

「7つの政策分野」・「42の政策項目」及び「具体的な推進方策」の体系と評価結果

政策 I 産業・雇用

項目名		評価	
1	国際競争力の高いものづくり産業の振興	概ね順調	-
	(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	-	順調
	(2)地域クラスターの形成促進	-	順調
	(3)新産業の創出	-	順調
	(4)「ものづくり革新」への対応	-	遅れ
	(5)ものづくり産業人材の育成	-	概ね順調
	(6)企業誘致の推進	-	順調
2	食産業の振興	概ね順調	-
	(1)FCP等による総合協働体制の構築	-	やや遅れ
	(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	-	概ね順調
	(3)水産加工業の復興支援	-	順調
3	観光産業の振興	やや遅れ	-
	(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	-	順調
	(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	-	順調
	(3)効果的な情報発信と誘客活動	-	遅れ
	(4)国際観光の振興	-	順調
4	地場産業の振興	概ね順調	-
	(1)県産品の販売拡大に向けた支援	-	概ね順調
	(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	-	順調
	(3)新商品の企画・開発等に対する支援	-	やや遅れ
5	次代につながる新たな産業の育成	やや遅れ	-
	(1)研究シーズの創出と育成	-	順調
	(2)新たな産業の「芽」の育成	-	順調
	(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	-	順調
	(4)研究基盤の整備	-	順調
	(5)海洋等の国際研究拠点の形成	-	順調
5-2	科学技術によるイノベーションの創出	順調	-
	(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	-	順調
	(2)地域資源を活用した新たな価値創造	-	順調
	(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	-	順調
	(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	順調
6	商業・サービス業の振興	概ね順調	-
	(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	-	順調
	(2)商店街活性化やまちづくりの支援	-	順調
	(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	-	順調
6-2	中小企業の経営力の向上	概ね順調	-
	(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	-	順調
	(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	-	順調
	(3)創業の支援	-	順調
	(4)資金の円滑な供給	-	概ね順調
	(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	-	やや遅れ
	(6)被災事業者の再建支援	-	概ね順調
7	海外市場への展開	概ね順調	-
	(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	-	順調
	(2)いわてからの輸出の拡大	-	順調
	(3)外国人観光客の誘客の推進	-	順調
8	雇用・労働環境の整備	概ね順調	-
	(1)安定雇用の拡充	-	概ね順調
	(2)女性・離職者等への就業支援	-	概ね順調
	(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	-	概ね順調
	(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	-	順調

政策 I (小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	41方策

政策Ⅱ 農林水産業

項目名	評価	
9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	-
(1)地域農業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	-	順調
(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	-	概ね順調
10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	概ね順調	-
(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	-	順調
(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	-	概ね順調
(4)鳥獣被害防止対策の推進	-	概ね順調
(5)高度な技術の開発と普及	-	概ね順調
11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	順調	-
(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	-	順調
(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	-	概ね順調
(3)県産農林水産物の輸出促進	-	順調
(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	-	順調
12 いわたの魅力あふれる農山漁村の確立	順調	-
(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	-	順調
(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	-	順調
(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	-	順調
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	やや遅れ	-
(1)環境と調和した農林水産業の推進	-	概ね順調
(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	-	順調

政策Ⅱ(小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 17方策

政策Ⅲ 医療・子育て・福祉

項目名		評価	
14	地域の保健医療体制の確立	概ね順調	-
	(1)医療を担うひとづくり	-	概ね順調
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調
	(3)感染症対策の推進	-	順調
	(4)生活習慣病予防等の推進	-	概ね順調
15	家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備	概ね順調	-
	(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	-	概ね順調
	(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	-	概ね順調
	(3)子育て家庭への支援	-	概ね順調
	(4)子どもの健全育成の支援	-	概ね順調
16	福祉コミュニティの確立	概ね順調	-
	(1)生活支援の仕組みづくり	-	概ね順調
	(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	-	概ね順調
	(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	-	やや遅れ
	(4)安全・安心のセーフティネットづくり	-	概ね順調
	(5)自殺対策の推進	-	順調
	(6)こころのケア活動の推進	-	順調

政策Ⅲ(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 14方策

政策Ⅳ 安全・安心

項目名	評価	
17 地域防災力の強化	概ね順調	-
(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	-	順調
(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	-	遅れ
(3)実効的な防災体制の整備	-	順調
18 安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	-
(1)県民の防犯意識の高揚	-	順調
(2)地域における防犯活動の促進	-	順調
(3)犯罪被害者等に対する支援	-	順調
(4)少年の非行防止と保護対策の推進	-	概ね順調
(5)交通事故抑止対策の推進	-	概ね順調
(6)消費者施策の推進	-	順調
(7)治安基盤の強化	-	順調
19 食の安全・安心の確保	順調	-
(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	-	順調
(2)地域に根ざした食育の推進	-	順調
20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	-
(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	-	概ね順調
(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	-	概ね順調
(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	-	概ね順調
(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	-	概ね順調
21 多様な市民活動の促進	概ね順調	-
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	-	概ね順調
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	-	概ね順調
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	-
(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	-	順調
(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	-	順調
(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	-	順調
(4)若者の活躍への支援	-	順調
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	-
(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	-	やや遅れ
(2)女性の活躍支援	-	順調
(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	-	順調
(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	-	概ね順調

政策Ⅳ(小計) 政策項目 7項目

具体的な推進方策 26方策

政策Ⅴ 教育・文化

項目名		評価	
24	児童生徒の学力向上	概ね順調	-
	(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	-	順調
	(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	-	順調
	(3)特色ある教育課程の編成	-	概ね順調
	(4)「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	-	順調
	(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
25	豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	-
	(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	-	概ね順調
	(2)家庭・地域との協働の充実	-	概ね順調
	(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実	-	やや遅れ
	(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実	-	順調
	(5)情報モラル教育の推進	-	順調
	(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	-	順調
26	健やかな体を育む教育の推進	概ね順調	-
	(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	-	順調
	(2)健康教育の充実	-	順調
	(3)指導者の資質向上・授業力向上	-	順調
27	特別支援教育の充実	概ね順調	-
	(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	-	順調
	(2)特別支援学校における教育の充実	-	順調
	(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	-	順調
	(4)特別支援学校における就職支援	-	順調
28	家庭・地域との協働による学校経営の推進	順調	-
	(1)目標達成型の学校経営の推進	-	順調
	(2)学校と家庭・地域との協働の推進	-	順調
	(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	-	順調
29	生涯を通じた学びの環境づくり	順調	-
	(1)学習活動を支援する環境の充実	-	順調
	(2)生涯にわたる学習機会の充実	-	順調
30	高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	-
	(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	-	概ね順調
	(2)地域課題解決に向けた取組	-	概ね順調
	(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	-	概ね順調
31	文化芸術の振興	概ね順調	-
	(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	-	順調
	(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	-	順調
	(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	-	概ね順調
	(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	-	順調
	(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	-	やや遅れ
32	多様な文化の理解と国際交流	概ね順調	-
	(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	-	やや遅れ
	(2)海外とのネットワークの形成	-	順調
	(3)多文化共生理解支援の充実	-	順調
	(4)国際交流等の拠点の機能充実	-	順調
33	豊かなスポーツライフの振興	順調	-
	(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	-	順調
	(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	-	概ね順調
	(3)スポーツ医・科学サポートの推進	-	順調
	(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	-	-
	(5)スポーツの振興による地域活性化の促進	-	順調
	(6)障がい者スポーツの振興	-	順調

政策Ⅴ(小計)	政策項目	10項目
	具体的な推進方策	40方策

政策VI 環境

項目名		評価	
34	地球温暖化対策の推進	概ね順調	-
	(1)県民運動の推進	-	概ね順調
	(2)再生可能エネルギーの導入促進	-	概ね順調
	(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	-	順調
	(4)地球温暖化に伴う影響への適応	-	順調
35	循環型地域社会の形成	概ね順調	-
	(1)廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	-	概ね順調
	(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
	(3)産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
	(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	-	やや遅れ
36	多様で豊かな環境の保全	概ね順調	-
	(1)豊かな自然との共生	-	概ね順調
	(2)自然とのふれあいの促進	-	概ね順調
	(3)良好な大気・水環境の保全	-	順調
	(4)水と緑を守る取組の推進	-	やや遅れ
	(5)北上川清流化対策	-	順調
	(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	-	順調
	(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
	(8)放射性物質に対する取組の推進等	-	概ね順調

政策VI(小計) 政策項目 3項目

具体的な推進方策 16方策

政策Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

項目名	評価	
37 産業を支える社会資本の整備	概ね順調	-
(1)復興道路等の整備推進	-	概ね順調
(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	-	概ね順調
(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	-	概ね順調
(4)いわて花巻空港の利用の促進	-	概ね順調
38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	-
(1)多重防災型まちづくりの推進	-	やや遅れ
(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	-	概ね順調
(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立	-	順調
39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	概ね順調	-
(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	-	順調
(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	-	概ね順調
(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	-	概ね順調
(4)衛生的で快適な生活環境の確保	-	順調
40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	概ね順調	-
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	-	順調
(2)住民との協働による維持管理の推進	-	順調
(3)担い手としての建設企業の育成・確保	-	概ね順調
41 公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	-
(1)JR山田線の早期運行再開支援等	-	概ね順調
(2)広域的な交通基盤の維持・確保	-	やや遅れ
(3)地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	-	概ね順調
(4)公共交通の利用促進・商品力の向上	-	概ね順調
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進	概ね順調	-
(1)情報通信基盤の整備	-	順調
(2)携帯電話不感地域の解消	-	順調
(3)ICT利活用による地域活性化	-	順調

政策Ⅶ(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	22方策

# 政策評価調書の見方

## 政策項目No.21：多様な市民活動の促進

### 1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	92,337	80,431	55,138	10,921	0	14,372
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,053	21,012	0	0	0	21,012

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

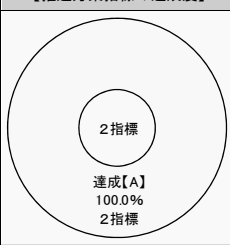
#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	507	530	A	A	A

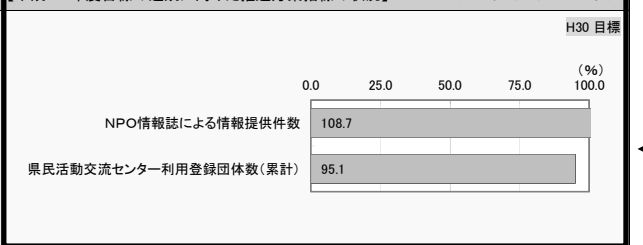
- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

#### 【推進方策指標の達成度】



#### 【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、5ページ参照



#### (1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	(H27)	(H28)
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	883	914	A	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	計画値	実績値	達成度	KPI	指標名	単位	計画値	実績値	達成度
復		NPO等による復興支援事業費(若者女性協働推進室)	79,258	NPO等への補助	件	30	27	B	2団体以上の多様な担い手で協働する協働団体数	組織	20	0	D	
総		事業型NPO育成事業費(若者女性協働推進室)	1,173	支援ネットワークに参加する団体数	団体	6	5	B	ソーシャルビジネスに係る支援を受けた団体数	件	5	12	A	

#### ◎推進方策指標の達成度

推進方策指標の達成度ごとの構成比と指標数を円グラフで表示  
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

#### 【達成度の計算式】

- ・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)  
 $(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H29 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)  
 $(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 目標値}) \times 100$
- ・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)  
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H27 \text{ 目標値等}) \times 100$

※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。  
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 目標値}) \times 100$

○政策項目名  
42の政策項目の題名を記載

○みんな目指す姿  
県民の皆さんとともに目指す政策項目の目標 (H30 までに目指す状態) を記載

○投入コスト  
「みんな目指す姿」の実現に向けて、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載  
・事業数: 各推進方策を構成する事業数  
・予算額: 平成29年度最終予算額  
・決算額: 平成29年度決算額  
・決算額の財源内訳  
国 庫: 国庫補助金等  
その他: 使用料及び手数料、財産収入等  
県 債: 県が発行する債券  
一 般: 一般財源

○目指す姿指標  
県民の皆さんとともに目指す政策項目の最終成果目標

○具体的な推進方策指標の指標名と、平成30年度の目標に対する進捗率(%)を表示

#### 【進捗率の計算式】

- ・通常の指標 (H26 現状値から数値を上げる目標)  
 $(H29 \text{ 実績値} - H26 \text{ 現状値}) / (H30 \text{ 目標値} - H26 \text{ 現状値}) \times 100$
  - ・マイナス指標 (H26 現状値から数値を下げる目標)  
 $(H26 \text{ 現状値} - H29 \text{ 実績値}) / (H26 \text{ 現状値} - H30 \text{ 目標値}) \times 100$
  - ・維持指標等 (H26 現状値を維持する目標等)  
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H27 \sim H30 \text{ 目標値の合算値}) \times 100$
- ※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出。  
 $(H29 \text{ 実績値}) / (H30 \text{ 目標値}) \times 100$

○具体的推進方策名  
目指す姿を達成するため、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的な推進方策指標  
具体的な推進方策の目標(成果指標)

○推進方策を構成する事業実績  
具体的な推進方策を構成する事務事業の投入コストや活動実績、成果指標の状況について掲載

- ・区分  
主要事業の再掲の場合、「再」と記載
- ・計画関連  
復興実施計画に掲げられる事業については「復」、総合戦略におけるプロジェクト構成事業については「総」と記載
- ・事業名  
事業名と担当課を記載
- ・決算額  
29年度決算額を記載
- ・活動内容指標  
事業の活動内容を示す指標  
達成度=実績値/計画値×100
- ・成果指標  
事業の成果を示す指標  
達成度=実績値/目標値×100
- ・KPI  
指標が総合戦略で定めるKPI(重要業績評価指標)である場合、そのNoを記載

#### 参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

#### 参考：本書で用いる記号

- 指標名等で用いる記号  
「▼」: 現状値より数値を下げることを目標とする指標  
「◆」: 現状値等を維持することを目標とする指標
- 達成状況のグラフで用いる記号  
「▲」: 実績値が現状値を下回っている(マイナスになっている)割合



**4 政策項目を取り巻く状況**

- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 県内各地で活動する中間支援NPO等との連携により、復興支援や地域課題解決へ向けて、様々な取組が行われています。
- 平成30年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は44位となっています。

○ 政策項目を取り巻く状況  
 関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、復興支援事業の実施にあたっては、協議体を立ち上げて取り組む事例はなかったものの、行政や関係機関と連携・協働しながら取り組まれていること、ソーシャルビジネスに取り組もうとする団体等も増加しており、事務事業の取組状況が「概ね順調」であることから「概ね順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、NPO関連講座の開催実績は目標を大幅に上回り、貸室利用や相談件数などのNPO活動交流センターの利用状況も概ね順調であり、事務事業の取組状況が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力（きずなりよく）」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費助成や運営基盤の強化のための取組（会計等講習会、寄附募集セミナー等）を実施しました。
- いわて県民情報交流センター（アイーナ）にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPOの支援に一体的に取り組んでおり、利用団体登録数、貸室利用及び相談件数も増加しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成30年10月までに認定及び特例認定法人は18団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策がいずれも「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

○ 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）  
 [表内部]  
 各具体的推進方策について、平成29年度の指標の動向及び平成30年度の状況や、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価  
 [説明部分]  
 昨年度の取組実績と今年度の評価時までの状況、年度末までの見込みから、県の取組の全体状況についてまとめ、その上で「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で当該政策項目における県の取組状況について評価

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- NPOは、社会のニーズに対応した市民活動や地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として活動していますが、運営基盤が安定していない団体も見受けられます。

○ 他の主体の取組状況  
 （県民、企業、NPO、市町村など）  
 第3期アクションプラン[政策編]の「取組に当たっての協働と役割分担」に記載されている「県以外の主体」の取組状況について、主なものを現状を踏まえ説明

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPOは多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が安定していない団体もあることから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた支援の取組とともに、運営基盤強化の支援が引き続き必要な状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

○ 政策項目の総合評価  
 目指す姿指標の状況、上述の政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 多くのNPOは地域に根差した活動を行っていることから、持続的な地域社会づくりに向けて、地元の市町村や地域の企業との連携・協働をさらに促進する必要があります。	① 市町村や地域の企業との連携・協働をさらに発展させるよう、地域の中間支援NPO等と連携して、NPOと地域住民、地縁組織、企業、行政等との交流会を行うなど、多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりの支援に取り組めます。
② 運営基盤が安定していないNPOもあることから、引き続き運営基盤強化に向けて取り組む必要があります。	② NPOが自立的に活動できるよう、引き続き活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組むとともに、各地域の中間支援NPO等を対象にした人材育成研修会を行い、各地域の支援拠点の強化を図ります。
総 括	
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、市民活動の情報受発信とNPOの活動費助成などによる運営基盤強化の支援を行うとともに、中間支援NPO等と連携した地域でのネットワークづくりの支援を実施し、多様な主体による連携、協働の取組の拡大と定着を図ります。	

○ 課題と今後の方向  
 [課題]  
 「みんなで目指す姿」を実現するために解決しなければならない政策推進上の課題について記載  
 [今後の方向]  
 「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

## I 産業・雇用

## 政策項目No. 1：国際競争力の高いものづくり産業の振興

## 1 みんなで目指す姿

高度な技術と優れた人材を強みとして、自動車・半導体関連産業の一層の集積と高度化に加え、県内各地の企業群による活発な事業活動が地域の産業・雇用に好循環をもたらすとともに、復興後の次なる展開にもつながる新産業・新事業が着実に成長するなど、国際競争力の高いものづくり産業が地域経済をけん引しています。

## 2 政策項目の状況

## ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 自動車・半導体関連産業の集積促進	2	40,667	38,071	14,777	0	0	23,294
(2) 地域クラスター <sup>※1</sup> の形成促進	1	15,452	14,227	7,056	0	0	7,171
(3) 新産業の創出	1	16,907	16,518	5,386	0	0	11,132
(4) 「ものづくり革新」への対応	7	1,386,359	1,376,155	685,888	620,007	0	70,260
(5) ものづくり産業人材の育成	6	154,679	153,019	30,992	0	0	122,027
(6) 企業誘致の推進	3	1,888,097	1,866,196	0	1,735,284	0	130,912

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

## ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
1 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス <sup>※2</sup> 等)の製造品出荷額	億円	㊦15,362	㊦16,300	㊦15,980	㊦15,964	B	D	D

- ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額は、15,964億円となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」が6指標(85.7%)、「遅れ」が1指標(14.3%)となりました。

## 【用語解説】

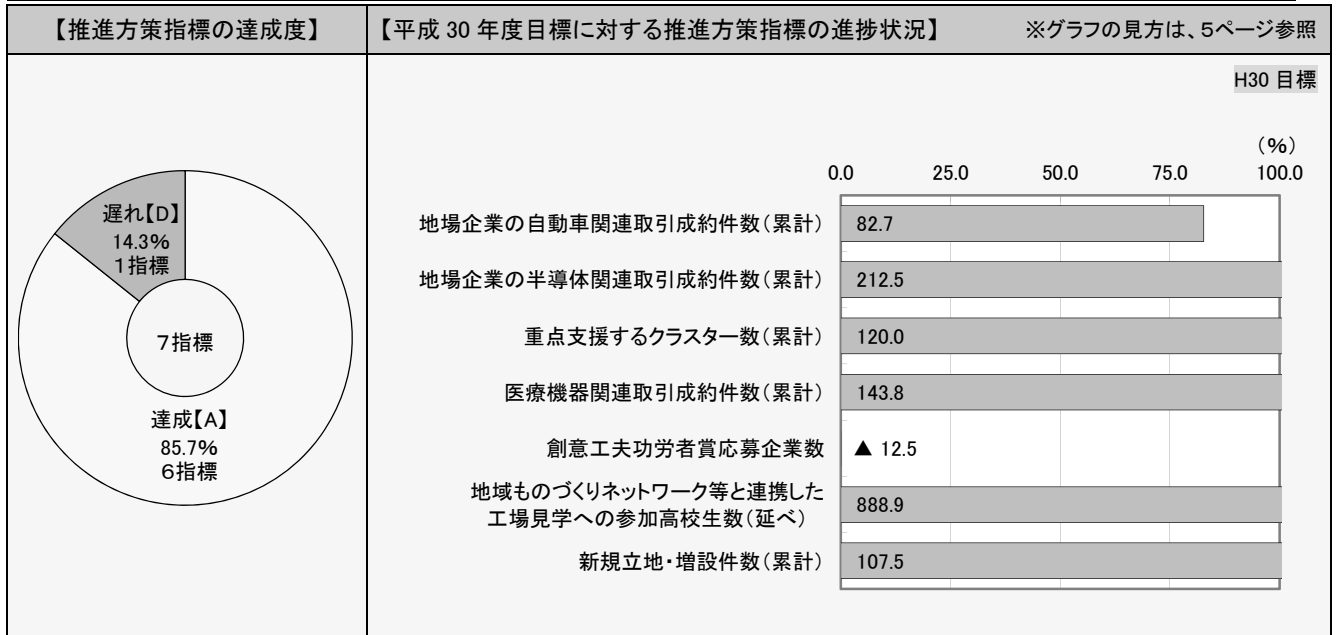
※1 クラスタ

英語で「房」「集団」「群れ」のこと。ここでは、様々な企業群や支援機関等の連携・協業が活発化し、生産拡大や付加価値の創造が進む状態を指す。

※2 デバイス

IC(集積回路)、ダイオード、トランジスタなど、特定の機能を持った電子部品。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 自動車・半導体関連産業の集積促進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
1 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	362	327	328	A	A	A
2 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	80	70	125	A	A	A

- 地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)は328件となり、達成度は【A】となりました。
- 地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)は125件となり、達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	32,212	自動車関連技術商談会の開催	回	2	1	D	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	2,253	A		
				工程改善研修の参加企業数	社	10	10	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	10	A		
	復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,859	関連企業訪問等	社	100	114	A	協議会参加企業(累計)	社	335	340	A		
				展示会出展	回	1	3	A	展示会出展企業	社	5	19	A		

#### (2) 地域クラスターの形成促進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
3 重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	-	5	2	6	A	-	A

- 重点支援するクラスター数(累計)は6クラスターとなり、達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	地域クラスター形成促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	14,227	セミナー開催回数	回	3	3	A	セミナー参加企業数(延べ)	社	15	26	A		
再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(18,041)	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A	新規コーディネイト件数	件	55	66	A		

**(3) 新産業の創出**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
4 医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	33	29	40	A	A	A

● 医療機器関連取引成約件数(累計)は40件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	16,518	企業訪問等	社	30	65	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	29	40	A
				展示会出展	回	3	3	A	-	-	-	-	-
				試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-

**(4) 「ものづくり革新」への対応**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
5 創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	20	18	11	D	A	A

● 創意工夫功労者賞応募企業数は、県内企業の生産性向上を目指したカイゼン活動等の取組は積極的に行なわれているものの、こうした活動が自社内にとどまり、本表彰への応募に結びついていないため、11社となり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復・総		ものづくり革新推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	383,363	セミナー開催回数	回	2	3	A	次世代ものづくりラボ利用件数	件	240	698	A
				-	-	-	-	-	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	270	238	B
		産業競争力強化支援拠点整備費補助【ものづくり自動車産業振興室】	898,490	補助件数	件	1	1	A	電波暗室等の整備件数	件	1	1	A
復・総		高付加価値型ものづくり技術振興事業費【ものづくり自動車産業振興室】	62,075	展示会の出展回数	回	2	3	A	コンソーシアム参加企業数	社	2	8	A
復		情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	3,686	取引あっせん件数	件	30	252	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	12	A
				産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-
総		中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	19,025	展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	25	A
				試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-
復		戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	5,651	セミナー開催回数	回	9	9	A	セミナー参加者数	人	180	424	A
総		もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	3,865	ITネットワーク交流会の実施回数	回	4	9	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	120	1,097	A

**(5) ものづくり産業人材の育成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
6 地域ものづくりネットワーク※3等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,200	1,879	A	A	A

● 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)は1,879人となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 地域ものづくりネットワーク

ものづくり人材育成の推進を目的に設立された産学官によるネットワーク組織。県内の5地域(北上川流域、宮古、釜石、気仙、県北)で組織されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	18,951	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D		ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,879	A	
	復・総	ものづくり人材育成定着促進モデル事業費【ものづくり自動車産業振興室】	2,808	工場見学実施回数	回	20	32	A		工場見学参加者数	人	200	979	A	
	総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	80,000	支援対象分野企業訪問件数	件	150	194	A		-	-	-	-	-	
	複・総	三次元設計開発人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	43,677	人材育成講座実施回数	回	25	46	A		CATIA 等人材育成数	人	150	276	A	
	復	ものづくり・ソフトウェア融合技術者養成事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	1,413	開催する講座数	講座	5	6	A		講座参加技術者数	人	30	76	A	
	総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	6,170	講習会の開催	回	15	20	A		生産管理関連受講者数	人	250	281	A	
				学生との意見交換開催数	回	1	1	A		学生参加者数	人	15	12	B	

(6) 企業誘致の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
7 新規立地・増設件数(累計)	件	223	303	283	309	A	A	A

- 新規立地・増設件数(累計)は309件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	27,630	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	
		企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	1,735,266	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	
	復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	103,300	企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	1,139	A		新規立地・増設件数	件	20	29	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 県内の有効求人倍率は依然として高い水準にある一方、大手企業の進出や既存企業の業容拡大により、ものづくり人材に対するニーズがますます高くなっています。
- 平成 28 年の本県の全産業の製造品出荷額は、東日本大震災津波による落ち込みから引き続き回復しており、2兆3,717億円となりました。
- 平成 27 年の広域振興圏別の製造品出荷額は、全ての広域圏で震災前の平成 22 年を上回りましたが、事業所数にあっては県央広域圏以外、従業員数にあっては県央・県南広域圏以外の広域圏で震災前を下回りました。
- 平成 29 年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は6件(県全体の20.7%)となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いていますが、このうち増設件数については前年度比で4件増の5件となっており、既存企業による業容拡大の傾向が見られます。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は41位、満足度は41位となり、ニーズ度は20位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は26位、満足度は43位となり、ニーズ度は8位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても自動車関連の商談会の開催やセミコンジャパン2018への出展支援など、新規取引成約に資する取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域クラスターの形成促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取組が進んでいること、また、平成30年度においても、既に6クラスターで関係機関との調整を行っているなど、クラスター形成の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 新産業の創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取組が進んでいること、また、平成30年度においても、医療機器関連産業に係る展示会出展や取引件数の増加等が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 「ものづくり革新」への対応	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であるものの、構成する事務事業の取組では、岩手県工業技術センターの「次世代ものづくりラボ」の利用件数が増加する等、生産性・付加価値向上を図る「ものづくり革新」への取組が進んでいる。しかし、それらが創意工夫功労者賞への応募につながらず、平成30年度においても創意工夫功労者賞受賞者数が依然として伸び悩んでいることから、「遅れ」と判断。
⑤ ものづくり産業人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるものの、平成30年度においても、ものづくりネットワークと連携した工場見学の開催に向けた調整が順調に進む等、「ものづくり産業人材の育成」の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 企業誘致の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取組が進んでいること、また、平成30年度においても、積極的な誘致活動を行い、新規立地や既立地企業の増設が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 自動車・半導体関連産業については、技術展示商談会の開催、展示会への出展支援、異業種交流や人材育成への支援、アドバイザーによる工程改善・相談事業の実施等、地場企業の取引拡大に向けた取組を進めています。
- 地域クラスターの形成促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。
- 新産業創出については、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等に取り組み、県内企業の医療機器関連産業における取引件数が増加しています。
- 「ものづくり革新」への対応については、「次世代ものづくりラボ」の運営、企業との共同研究開発、中小企業の試作品開発支援事業等、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上への取組を進めています。なお、県内企業の生産性向上を目指したカイゼン活動等の取組は積極的に行なわれているものの、こうした活動が自社内にとどまり、創意工夫功労者賞への応募に結びつかなかったため、応募企業数は伸び悩んでいる状況です。
- ものづくり産業人材の育成については、地域ものづくりネットワーク等と連携した、小中高校生から企業人材までの各段階に応じた取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による三次元設計開発人材やソフトウェア融合技術者等の高度技術人材の育成を進めています。
- 企業誘致の推進については、県南地域への自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が大幅に伸びています。また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策のうち「順調」・「概ね順調」が5つ、「遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 企業等においては、工程改善による生産性向上・競争力の強化、技術展示商談会参加等を通じた自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 教育機関においては、全県に展開された地域ものづくりネットワークとの連携により、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会などの人材育成を推進しています。
- 産業支援機関においては、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発や取引拡大「ものづくり革新」などへの支援に加え、引き続き大震災津波による被災製造業の復興ステージに合わせた各種支援を実施しています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標である平成 29 年（平成 28 年分）の「ものづくり関連分野製造品出荷額」は、その大部分を占める輸送用機械において、新型車種の生産が開始されたことなどの要因により増加しましたが、一部産業において、国際的な市況の影響により前年の出荷額を下回ったことなどにより目標達成までには至らず、達成度が「B」となっています。なお、平成 28 年度（平成 27 年度分）の達成度は「D」でした。
- 県の取組状況は「概ね順調」であり、他の主体の取組状況は、企業、教育機関、産業支援機関等の関係機関と連携した取組が一層進められ、地場企業の取引拡大や新たな産業集積への取組が進むとともに、ものづくり産業人材の育成が図られています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、政策項目を取り巻く状況から、目指す姿指標の目標の達成には至らなかったものの、県の取組状況や他の主体の取組状況を踏まえ「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① ものづくり産業全体の成長を促進するとともに、産業全体を支えるものづくり人材の育成、確保、定着に向けた取組が必要です。	① 中核的産業である自動車・半導体関連産業の一層の集積と新たな成長分野への県内企業の参入を促進するとともに、優れたものづくり人材の育成、確保、定着に向け、新卒者の県内就職やU I ターンの一層の促進に取り組みます。
② 県内企業の開発力・技術力を強化するとともに、第 4 次産業革命への県内企業の対応を促進するため、生産性の向上や新技術の導入を図る取組が必要です。	② 産業支援機関等を活用した基盤技術の高度化を支援するとともに、I o T の導入など「ものづくり革新」への対応を促進し、生産性の向上に一層努めます。
③ 地域産業の高度化に向けた企業誘致に取り組むとともに、県北・沿岸地域への産業集積等に向けた取組が必要です。	③ 引き続き、地域への波及効果が高く質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。また、国の津波補助金や平成 29 年度に県が創設した補助制度等を活用し、県北・沿岸地域における産業集積等に向けた取組を強化します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、自動車・半導体関連産業の一層の集積促進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、優れたものづくり人材の育成、確保、定着を促進します。	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.2：食産業の振興

### 1 みんなで目指す姿

地域の経済と雇用を支える重要な産業の一つである食産業は、東日本大震災津波や人口減少の進行など、厳しい経営環境のもと、本県ならではの地域資源を活用し「食の安全・安心」を基本としながら、新たな事業活動や業務改善に活発に取り組み、第1次産業分野から2次・3次産業分野に至る緊密な連携により、付加価値と生産性の高い総合産業として成長しています。

特に、沿岸地域においては、被災した水産加工業を中心に、商品開発や販路開拓、カイゼン活動を担う人材の育成を通じ、高い競争力を身に付けるとともに、働きやすかつ働きがいのある職場環境が整備され、沿岸地域の経済活動を支えています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) FCP等による総合協働体制の構築	1	7,189	6,151	0	0	0	6,151
(2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	2	12,012	11,167	0	0	0	11,167
(3) 水産加工業の復興支援	0	0	0	0	0	0	0

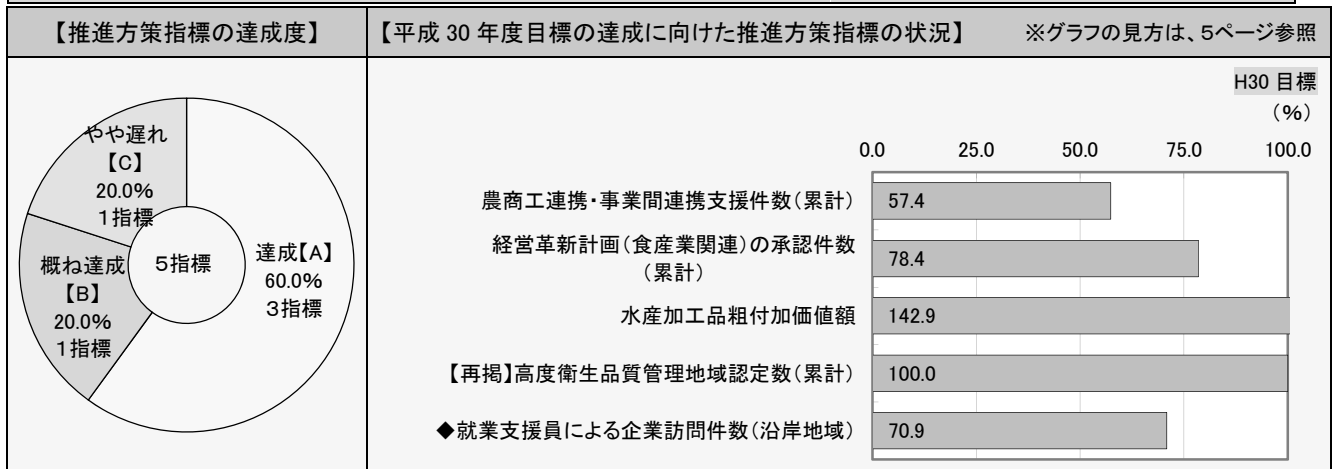
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
2 食料品製造出荷額	億円	253,208	293,505	293,428	283,660	A	A	A
3 水産加工品製造出荷額	億円	25,567	29,691	28,660	28,729	A	A	A

- 食料品製造出荷額は、3,660億円で、達成度は【A】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、729億円で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」・「概ね達成」が4指標（80%）、「やや遅れ」が1指標（20%）となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）





### (1) FCP等による総合協働体制の構築

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	80	66	54	C	B	C

- 農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)は、事業者において農商工連携推進法認定に向けた動きがなかったことに加え、平成29年度は「いわて農商工連携ファンド」終了に伴い、公募回数が減少した結果、54件となり、達成度は【C】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	6,151	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A		-	-	-			
再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,170)	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		

### (2) 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	59	49	48	B	A	A

- 経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)は48件となり、達成度は【B】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,151)	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A		-	-	-			
再	復・総	いわて農商工連携推進事業費【産業経済交流課】	(3,170)	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(32,309)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A		
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A		
総		もりおか広域食産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	5,279	企業指導回数	回	12	30	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	10	9	B		
				セミナー等開催回数	回	2	2	A	-	-	-				
総		県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	5,888	ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	350	364	A		
				フェア商談会開催回数	回	10	10	A	新規プロジェクト支援件数	件	12	12	A		
再	復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	(18,041)	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A	新規コーディネーター件数	件	55	66	A		

### (3) 水産加工業の復興支援

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
10	水産加工品粗付加価値額	億円	25148	29190	28180	28208	A	D	A
11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	2	3	A	A	A
12	就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,449	A	A	C

- 水産加工品粗付加価値額は、208 億円で、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生品質管理地域認定数（累計）は、沿岸市町村への地域計画の策定・実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 就業支援員による企業訪問件数（沿岸地域）は、1,449 件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	(6,151)	アドバイザーの配置	人	12	13	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	53	A		
				企業訪問	回	100	109	A	-	-	-	-	-		
再	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	(32,309)	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A		
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A		
再	復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	(58,893)	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	280	A		
再	総	県外人材等 U・I ターン推進事業費【雇用対策・労働室】	(6,172)	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・I ターン希望登録者数	人	200	201	A		
				U・I ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	37	B	-	-	-	-	-		

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 28 年の食料品製造出荷額は、3,660 億円であり、前年比 0.3%の増加となりました。
- 平成 30 年「被災企業所復興状況調査」（平成 30 年 8 月）によると、水産加工業において、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は、88.3%となっています。また、「現在抱えている課題（3 つ選択）として「原材料価格の高騰や調達困難」、「雇用・労働力の確保が困難」が高く、続いて「業績の悪化」、「運転資金の不足」を挙げる事業所が多くありました。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 33 位、満足度は 29 位となり、ニーズ度は 30 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① F C P 等による総合協働体制の構築	やや遅れ	推進方策指標 1 指標の達成度が「C」であり、「いわて農商工連携ファンド」の終了に伴い、平成 29 年度の公募回数が減少し、農商工連携・事業者間連携に取り組む事業者への支援の規模が縮小したことから、「やや遅れ」と判断。
② 新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 水産加工業の復興支援	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 産学官金からなる F C P 岩手 brunch の強みを生かし、農商工連携をテーマにしたセミナーや交流会等を通じて、事業者間又は事業者・生産者間のマッチングを支援しました。
- 起業や新商品・新サービスの開発等新たな事業活動に取り組む事業者等に対して、岩手県産業創造アドバイザーの派遣や、岩手県産物や大手量販店と連携した商談会やフェアの開催、商品開発から販路開拓まで総合的な支援に努めるなど、新たな事業活動に取り組む事業者等を支援しました。
- 水産加工業の本格復興と高付加価値化に向けて、トヨタ生産方式（カイゼン）の導入による生産性向上や、漁獲から流通、加工まで一貫した高度衛生品質管理体制の構築、事業者の安定的な労働力の確保に向けた事業者の採用活動等を支援しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3 つの推進方策のうち、「順調」が 1 つ、「概ね順調」が 1 つ、「やや遅れ」が 1 つであることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他のも体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 沿岸地域で被災した水産加工事業者では、自動車産業で培われたトヨタ生産方式（カイゼン）の積極的な導入により、生産性の高い岩手ならではの水産加工モデルの構築に向けて取り組みました。
- 岩手県産物では、沿岸の被災地域をはじめとした県産品の販路拡大を図るため、関係機関と連携しながら、百貨店や量販店等のバイヤー向けに商談会を開催するなど、県内事業者の販路開拓を支援しました。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標である「食品製造出荷額」と「水産加工品製造出荷額」の達成度は2指標とも「A」であり、順調に推移しています。
- 被災した水産加工業者の88.3%が事業を再開しています。一方、主要魚種の不漁による原材料不足や地域の人口減少に伴う労働力不足などの不安材料が見られます。
- 農商工連携や事業者間連携支援においては、ファンド事業が更新期となるため公募回数が減少し、支援件数が伸びない状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 中小・零細企業が大半を占める県内の食産業が、人材確保や商品開発を進めながら、持続的に発展していくためには、同業他社のみならず異業種連携による付加価値の高い新事業の創出に取り組むことが重要です。	① FCPいわてランチ等を活用して、連携の促進が図られるよう事業者同士の交流の場を設定するとともに、連携等による成果を新たな販路に繋げるよう多チャンネルでの販路開拓支援を進めます。
② 沿岸地域の主要産業である水産加工業では、原材料等の高騰や雇用・労働力の確保が困難なため、生産コストが上昇し、収益が伸びないことから、商品力の向上及び生産性の向上を図る必要があります。	② 水産加工業が付加価値の高い商品を生み出せるよう、衛生品質管理の高度化やカイゼン導入による生産性の向上を支援するとともに、マーケットインの商品づくりから販路開拓までを関係機関と連携しながら支援します。
③ 三陸防災復興プロジェクト 2019、ラグビーワールドカップ 2019 釜石™及びILC誘致等といった交流人口の拡大による多様な食ニーズの高まりや消費額の増加が見込まれており、食産業事業者の新事業への参入を推進する必要があります。	③ セミナー開催等により食産業事業者の新しい取組への意欲向上を推進するとともに、アドバイザー派遣やいわて希望応援ファンド等により、その取組を支援します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、食産業の振興のため、「本県ならではの食の魅力」を生かし「食の安全・安心」を基本としながら、新事業の創出や商品の高付加価値化に積極的に取り組む事業者等を総合的に支援します。	

## I 産業・雇用

## 政策項目No.3：観光産業の振興

## 1 みんなで目指す姿

本県の豊かな自然、歴史、文化などの観光資源を地域自らが磨き上げるとともに、受入態勢の向上を図ることにより、多くのリピーターを生みだす満足度の高い滞在型観光が展開されています。

また、東日本大震災津波で被災した沿岸地域において、被災した観光関連事業者が新たな地域資源などを生かした観光振興に取り組むことにより、国内外からの誘客が図られ、交流人口が拡大しています。

さらに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

## 2 政策項目の状況

## ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	5	78,375	76,248	18,611	0	0	57,637
(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	3	81,607	78,370	11,873	0	0	66,497
(3) 効果的な情報発信と誘客活動	5	102,335	100,679	8,366	22	0	92,291
(4) 国際観光の振興	4	581,171	522,524	360,249	0	0	162,275

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

## ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
4 観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,893.7	2,891.8	2,759.4	D	A	D
5 観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の 宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	258.8	256.7	232.7	D	D	D
6 外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.9	18.3	A	A	A

※指標数値は、全て暦年集計。

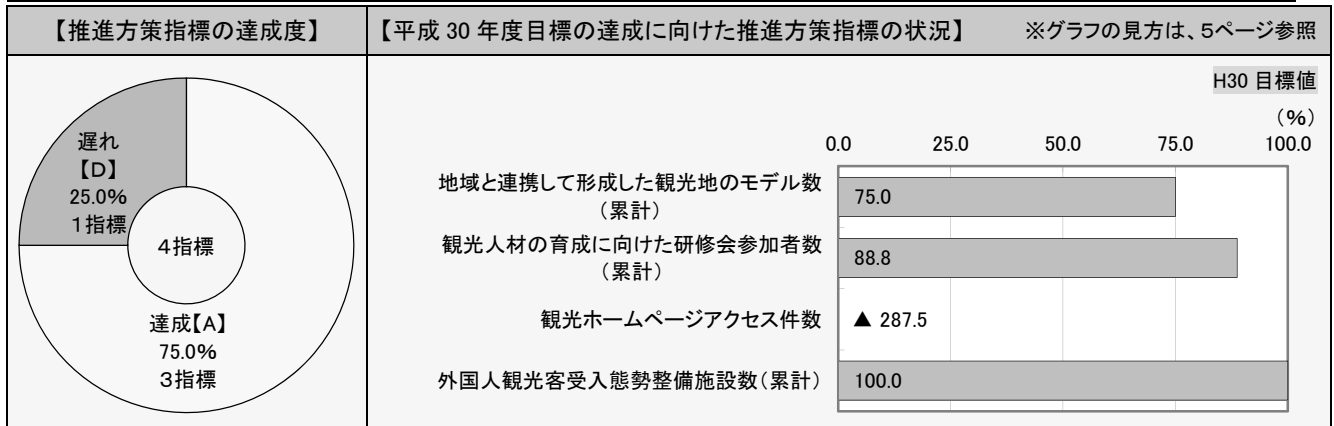
観光入込客数(延べ人数)は、国が定めた「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく延べ人数。

- 観光入込客数(延べ人数)は、雪不足による減少や、沿岸部における冷夏や平成29年台風18号による影響等があり、冬季観光キャンペーンの展開や、各種バスツアーの運行支援等に取り組んだものの、対前年比で13.9万人回増の2,759.4万人回にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 観光宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)は、実宿泊者数、1人当たりの宿泊数が減少したため、平成29年の実績は232.7万人泊となり、想定伸びを下回った結果、達成度は【D】となりました。  
なお、宿泊者総数(延べ人数)は平成26年比で3.2%(18.7万人泊)増加しています。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)は18.3万人泊となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策4指標は、「達成」が3指標(75%)、「遅れ」が1指標(25%)となりました。

## ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
宿泊者総数(延べ人数)	万人泊	588.9	615.6	624.1	607.6	観光庁「宿泊旅行統計調査」

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
13 地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	10	14	13	13	A	A	A

● 地域と連携して形成した観光地のモデル数（累計）は13事例となり、達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(33,170)	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A	
	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	32,250	観光地域づくり人材養成数	人	26	46	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	156	140	B	
再	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	(11,413)	誘致説明会におけるPR回数	回	4	4	A	誘致説明会の現地参加者数	人	60	114	A	
	総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	11,046	SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	3,700	4,807	A	
	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	7,368	研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	22	A	研修等誘致数	件	4	5	A	
	復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	3,747	海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェンとの商談数	件	15	15	A	
	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	21,837	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A	

**(2) 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
14 観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	2,055	1,855	1,952	A	A	A

● 観光人材の育成に向けた研修会参加者数（累計）は1,952人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	(35,189)	県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	11	A	イベント来場者総数	万人	45	63.8	A
	復・総	復興ツーリズム推進事業費【観光課】	11,413	誘致説明会におけるPR回数	回	4	4	A	誘致説明会の現地参加者数	人	60	114	A
	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	26,647	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	262	233	B
再	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	(33,170)	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A
再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	(32,250)	観光地域づくり人材養成数	人	26	46	A	体験プログラム等開発・見直し数	件	156	140	B
	復・総	三陸総合振興推進費【地域振興室】	40,310	三陸防災復興プロジェクト2019の実施に向けた企画・計画策定	件	1	1	A	実行委員会設立	件	1	1	A
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,837)	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A

**(3) 効果的な情報発信と誘客活動**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
15 観光ホームページアクセス件数	万件	256	264	262	233	D	A	D

● 観光ホームページについては、スマートフォン端末の保有率が年々上昇する中、多数の閲覧が期待されたスマートフォン端末からのアクセス件数が伸び悩み、ホームページ全体のアクセス件数が減少したため、ホームページアクセス件数は233万件となり、達成度は【D】となりました。

なお、平成30年2月にはスマートフォンへの対応としてレスポンス機能（閲覧する端末の画面サイズに合わせた最適表示を行う機能）を導入しています。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	802	首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	13	A
	復	北東北三陸観光立県推進協議会負担金【観光課】	5,420	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C
	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	33,170	イベント等実施回数	回	2	3	A	イベント等来場者総数	人	15,000	20,134	A
	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	35,189	県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	11	A	イベント来場者総数	万人	45	63.8	A
再	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	(26,647)	観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	262	233	B
	総	いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	26,098	民間PR隊活用による県内外でのプロモーション活動	回	26	50	A	いわて花巻空港国内線の年間提供座席数	千席	574	620	A
	総	-	-	交通事業者と連携したプロモーションの実施	件	1	1	A	県産品展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A
	総	-	-	-	-	-	-	6次産業化による販売額	億円	275	299	A	38
再	復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	(21,837)	首都圏催事での情報発信回数	回	1	1	A	首都圏催事参加者数	万人	17	19	A
再	総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	(7,368)	研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	22	A	研修等誘致数	件	4	5	A

◎その他参考データ（観光ホームページアクセス件数の推移 単位：件）

年度	日本語版	外国語版						合計
		小計	英語	繁体字	簡体字	韓国語	タイ語	
H26	2,398,196	160,270	73,561	47,923	20,920	17,866	0	2,558,466
H27	2,954,363	208,944	88,510	55,871	30,817	33,746	0	3,163,307
H28	2,263,886	293,724	118,126	87,839	41,692	46,067	0	2,557,610
H29	1,891,514	440,381	159,534	142,082	73,015	65,724	26	2,331,895

（出典：岩手県観光協会調べ）

（4）国際観光の振興

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
16 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	121	101	121	A	A	A

- 外国人観光客受入態勢整備施設数（累計）は 121 施設となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	483,336	メディア等招請	回	9	25	A		メディア等招請者数	人	32	162	A	
	復・総	国際観光推進事業費【観光課】	1,219	最重要市場における旅行博覧会出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会来場者総数	万人	95	81	B	
	復	東北観光推進機構負担金【観光課】	15,000	東北観光推進機構による本県の最重要・重点市場における旅行博覧会等出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会等来場者総数	万人	73	77	A	
	復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	22,969	観光商談会の開催	回	1	2	A		観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	
	再 復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C	

4 政策項目を取り巻く状況

- 沿岸地域においては、大震災津波及び平成 28 年台風 10 号により被災した宿泊施設の早期の営業再開を支援するとともに、震災学習を中心とした教育旅行を沿岸観光の柱として推進するため、震災語り部ガイドに関する一元的な窓口機能を担うプラットフォームを強化・拡充し、教育旅行の誘致活動を積極的に実施しました。また、首都圏、中部圏及び関西圏の企業を対象とした研修旅行の誘致にも取り組みました。
- 国において、2020 年までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年（2015 年）比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成 29 年の宿泊者総数（延べ人数）は、対前年比で 16.5 万人泊減の 607.6 万人泊となりました。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 37 位、満足度は 34 位となり、ニーズ度は 21 位となっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、「三陸鉄道」や「橋野鉄鉱山」と周辺の観光資源を組み合わせた旅行商品造成に向けた取組など、観光地域づくりが進んでいることから、「順調」と判断。
② 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、沿岸を訪れる宿泊・日帰りバスツアーの運行支援や、2つの世界遺産と御所野遺跡を周遊するバスツアーの運行支援など、二次交通の充実に向けた取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 効果的な情報発信と誘客活動	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、首都圏へのセールス活動や首都圏での誘客プロモーションの展開など、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断。
④ 国際観光の振興	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 平成29年度は、JR東日本と連携した冬季誘客キャンペーンを展開したところであり、平成30年度は、「いわて三陸復興・絆・観光キャンペーン」や、引き続きJR東日本と連携した冬季誘客キャンペーンを展開することにより、沿岸地域をはじめとした全県周遊と滞在型観光の促進に取り組んでいます。
- 沿岸地域においては、震災学習の一元的な対応を担う窓口機能を強化・拡充するとともに、震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致に取り組んでいます。平成30年度は、新たに北海道を企業研修旅行の誘致の取組の対象地域として、誘致の拡大に取り組んでいます。
- 国際観光では、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組を進めているところであり、外国人宿泊者数（延べ人数）が過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「遅れ」が1つとなっており、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 国内外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 国では、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するための戦略の策定や、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である「日本版DMO※」の形成・確立を推進しています。市町村においても「日本版DMO」が創設されているところであり、県としても市町村の創設に向けた取組をはじめ「日本版DMO」の取組を支援しています。

※ Destination Management/Marketing Organization の略。日本語では、「観光地域づくりを推進する法人」とも表現される。

**7 政策項目の総合評価 : 【やや遅れ】**

- 目指す姿3指標は、達成度「A」が1指標、「D」が2指標となっています。外国人宿泊者数（延べ人数）（従業員数10人以上の施設）については、震災前の水準を超え過去最高となり、目標を達成しました。一方、観光入込客数（延べ人数）と観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数が10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設）については、雪不足や、沿岸部における冷夏、平成29年台風18号による影響等により、目標達成には至りませんでした。
- 県の取組状況は概ね順調であり、平成30年度においても、「いわて三陸復興・絆・観光キャンペーン」や、JR東日本と連携した冬季誘客キャンペーンを展開することにより、沿岸地域をはじめとした全県周遊と滞在型観光の促進を図るほか、震災学習を中心とした教育旅行や企業研修の更なる誘致促進の取組を進めています。



- また、国際観光では、平成 30 年度においても、東北各県等との連携によるプロモーション等により更なる誘客促進を図るとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線 LAN 環境やトイレの洋式化整備等の支援により外国人観光客の受入態勢の整備を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題		今後の方向	
①	観光入込客数（延べ人数）については、雪不足や沿岸部における冷夏、平成 29 年台風 18 号の影響等もあり、計画目標値を下回ったことから、特に震災前の水準への回復が遅れている沿岸地域への重点的な誘客を展開する必要があります。	①	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修の誘致を拡大するとともに、官民協働による観光キャンペーンの展開などにより、沿岸地域をはじめとした全県周遊と滞在型観光の促進に向けて、継続して取り組みます。
②	観光宿泊者数（延べ人数）（従業員数 10 人以上かつ観光目的の宿泊者が 50%以上の施設）については、計画目標値を下回ったことから、観光地の魅力を向上させるなど、観光目的の宿泊者の誘致拡大を図る必要があります。	②	宿泊者数を増加させるためには、長期の県内周遊を促進することが必要であり、滞在時間や訪問箇所数の増に向け、2つの世界遺産や国立公園、三陸ジオパークなどの誘客要因や周辺の観光資源を組み合わせ、新たな旅行商品の造成促進などに取り組みます。
③	観光ホームページアクセス件数については、多数の閲覧が期待されたスマートフォン端末からのアクセス件数の伸び悩み等により、計画目標値を下回ったことから、アクセス件数を増やすための取組を進める必要があります。	③	これまで取り組んできたタイムリーな情報発信や各種イベント、季節の情報はじめとした特集記事の掲載などによるホームページの魅力向上に加え、旅行博等の機会を通じた外国語版ホームページの紹介等による海外に向けた発信に取り組みます。
<p><b>総 括</b></p> <p>以上のことから、特に回復が遅れている沿岸地域への誘客を重点とし、全県的には、外国人観光客を含めた観光目的の宿泊者の誘客拡大に取り組む必要があることから、2019 年の三陸鉄道リアス線の開通、JR 東日本の重点販売地域の指定、三陸防災復興プロジェクト 2019 やラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催の誘客の好機を生かした観光キャンペーンの展開や、台湾や東南アジアなどを中心とした外国人観光客の誘客促進に取り組めます。</p>			

# I 産業・雇用

## 政策項目No.4：地場産業の振興

### 1 みんなで目指す姿

本県の地域資源と文化に育まれた地場産業<sup>※1</sup>がしっかりと地域に根ざし、その産業や製品の魅力が県内を始め国内外の多くの人々に受け入れられ、力強く発展しています。

また、伝統と時代のニーズが融合した新たな製品や、その製品を生かした新たなライフスタイルが様々な場面に取り入れられ、広く次世代に引き継がれていくとともに、海外からも高く評価されています。

【用語解説】

※1 地場産業

本来、地場産業とは、主に本県の資本、資源、技術、労働力を活用する産業のうち、食料品製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、鉄鋳物製造業、繊維工業・その他繊維製品製造業、その他の製造業を対象（「いわてブランド確立基本方針」（平成8年））に用いているが、本プランにおいては、食料品製造業及び木材・木製品製造業が他の政策項目で対象になっていることから、それらを除いた産業の総称。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産品の販売拡大に向けた支援	1	7,915	7,915	0	0	0	7,915
(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	3	70,594	68,566	2,133	0	0	66,433
(3) 新商品の企画・開発等に対する支援	1	3,189	3,170	0	0	0	3,170

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
7 伝統産業 <sup>※2</sup> に係る製造品出荷額	億円	2527.6	2928.8	2828.5	31.4	A	A	A

- 伝統産業に係る製造品出荷額は31.4億円となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」・「概ね達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

【用語解説】

※2 伝統産業

長年にわたり受け継がれている技術や技が用いられた民芸品を製造する産業をいう。その中でも「伝統的工芸品産業の振興に基づく法律」の指定を受けている品目を「伝統的工芸品」といい、本県では、南部鉄器、岩谷堂箆笥、秀衡塗、浄法寺塗の4品目が指定。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
	<p>◆アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）</p> <p>岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数</p> <p>地場産業事業者の新商品開発支援件数（累計）</p>	

**(1) 県産品の販売拡大に向けた支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
17 アンテナショップにおける県産品販売額 (東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	631	B	A	B

- アンテナショップにおける県産品販売額（東京、大阪、福岡）は 631 百万円となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	7,915	協会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	協会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	35	A

**(2) 地場産業事業者の新規需要開拓への支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
18 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	150	148	161	A	A	A

- 岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数は 161 者となり、達成度は【A】となりました。  
なお、アパレル関連産業の状況を示す繊維工業に係る製造品出荷額は、東日本大震災津波以降は増加傾向で推移しています。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
繊維工業の製造品出荷額	億円	㉕244	㉖252	㉗269	㉘314	経済産業省「工業統計調査」(H27年値は経済センサス活動調査)

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
	復・総	いわての食と工芸魅力拡大事業費【産業経済交流課】	32,309	展示販売会開催数	回	1	1	A	展示販売会への参加事業者数	者	5	5	A	
				食の商談会開催数	回	5	5	A	取引成約率(平均)	%	70	70	A	
	総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	18,216	催事開催回数	回	1	1	A	催事参加人数	人	1,000	1,679	A	
				漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	kg	935	-	-	6-1
				県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	114	117	A	6-2
				-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	122,060	-	-	6-3
	復・総	北いわて産業振興事業費【東北広域振興局経営企画部】	18,041	コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	378	A	新規コーディネート件数	件	55	66	A	

**(3) 新商品の企画・開発等に対する支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
19 地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	29	26	22	D	A	B

- 地場産業事業者の新商品開発支援件数（累計）は、いわて希望ファンドの終了（H28）により、後継ファンドの検討を行い、公募を実施しなかったことから、22 件のままととなり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわて農商工連携推進事業費【産業 経済交流課】	3,170	推進員の設置	人	1	1	A	推進員による企業等の支 援件数	件	20	26	A		
				セミナー開催回数	回	5	5	A	セミナー参加者数	人	400	361	B		

4 政策項目を取り巻く状況

- 伝統産業に係る製造品出荷額は、伝統的工芸品の一部が海外での堅調な需要に支えられ増加傾向にある一方、ライフスタイルの変化等により国内での需要の伸び悩みや、従事者の高齢化等に伴う後継者不足等の課題があります。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は 33 位、満足度は 29 位となり、ニーズ度は 30 位となりました。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産品の販売拡大に向けた支援	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても新規需要開拓が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
③ 新商品の企画・開発等に対する支援	やや遅れ	推進方策指標 1 指標の達成度が「D」であるものの、構成する事務事業は順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度において新商品の企画・開発等に対する支援が順調に進むと見込まれることから、「やや遅れ」と判断。

- 県産品の販売拡大に向けて、アンテナショップでの県産品販売や、物産展への事業者の出展支援を実施し、県産品販売額や物産展への延べ出展者数は概ね順調に推移しています。
- 商談会等における参加者数や取引成約率は順調に推移しており、地場産事業者の魅力の発信や新規需要の開拓に大きく寄与しています。
- 「いわて希望ファンド」（H28 終了）の後継ファンドの検討を行い、「いわて希望応援ファンド」を組成（H30）したことから、今後、地場産業事業者の新商品の企画・開発等を積極的に支援していきます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」・「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていますが、「いわて希望応援ファンド」の助成により、今後、新商品の企画・開発等に対する支援が順調に進むと見込まれることから、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）いわて産業振興センターにおいては、農商工連携ファンド等、新商品の企画・開発支援制度の運営管理者であり、当制度の活用促進及び取組事業者の支援に加え、物産展、見本市等の開催及び事業者の出展支援による販路拡大に向けた取組が進められています。
- 岩手県産物においては、物産展の開催のほか、首都圏等で開催されるイベント等への出展により、県内事業者の販路拡大支援に加え、震災からの復興状況等の情報を継続的に発信し、岩手産物の拡大に向けた取組が進められています。

7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標 1 指標は、達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、新規需要開拓及び新商品の企画・開発等に係る支援体制を整備している状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 県産品のさらなる販売拡大に向けて、一層の販売促進や新規需要開拓を図る必要があります。	① アンテナショップの情報発信機能と集客力の向上に引き続き取り組むほか、物産展の開催に向けた百貨店への働きかけを強化し、県産品の情報発信や販路開拓に努めます。
② 伝統工芸産業において、ライフスタイルの変化による需要の減少が課題となっていることから、現代のライフスタイルや消費者ニーズに対応した魅力的な商品提案を行い、新たな購買層を開拓する必要があります。	② 専門家や支援機関等と連携し、新商品開発等を支援するとともに、商品の販売や消費者への情報発信の機会の創出に努めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地場産業の振興のため、本県伝統的工芸品を始めとする県産品の魅力が広く消費者に伝わるよう、アンテナショップや物産展等を通じた情報発信及び販路開拓に取り組みます。 また、多様なニーズを持つ消費者に向けて、魅力ある県産品を提案するとともに、それを活かした新商品を開発するなど、伝統工芸品への興味喚起を図るとともに、新たな購買層の開拓に繋げていくための取組を進めます。	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.5：次代につながる新たな産業の育成

### 1 みんなで目指す姿

自動車・半導体関連産業などに続く新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金※<sup>1</sup>が目標を共有して研究開発や新技術導入に戦略的に取り組み、その成果に基づく時代のニーズを捉えた新たな産業が展開されています。

また、海洋・エネルギーなど研究基盤の整備が進められ、地域の特性を生かした研究拠点が形成されています。

【用語解説】

※1 産学官金

従来の産学官による連携に金融機関(金)との連携を付加したものの。金融機関の果たす役割としては、研究開発を支えるためファンドを通じた資金提供や、特に製品・事業化に向けた企業等の資金需要に応えるための融資体制の構築が期待されている。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 研究シーズの創出と育成	1	29,897	29,193	0	0	0	29,193
(2) 新たな産業の「芽」の育成	1	1,646	1,298	0	99	0	1,199
(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進	2	9,368	8,228	0	1,374	0	6,854
(4) 研究基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(5) 海洋等の国際研究拠点の形成	1	28,139	28,064	0	0	0	28,064

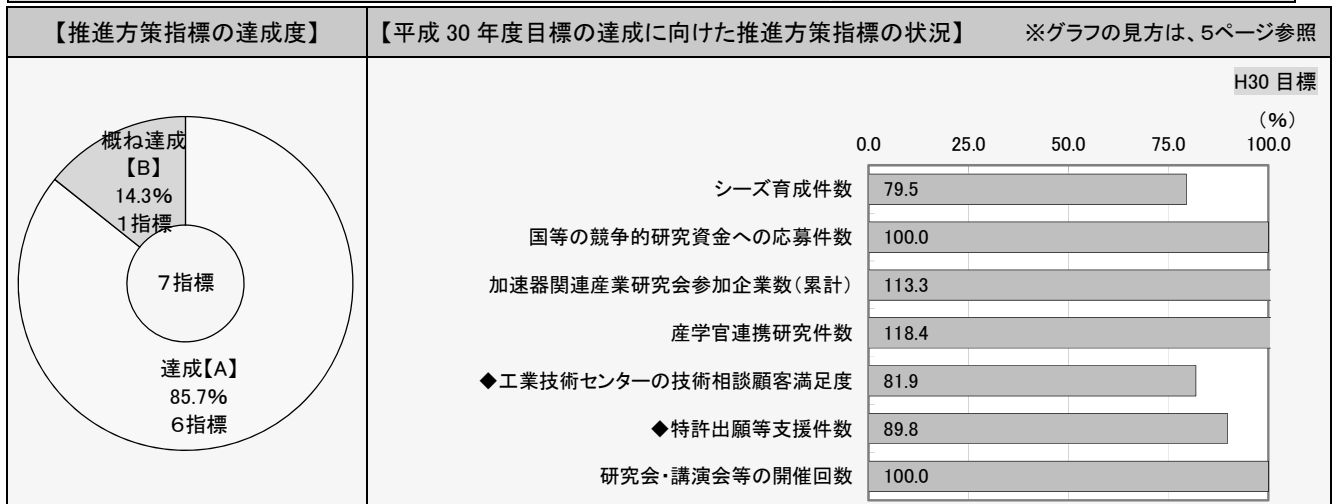
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
8 製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	25,758	29,885	28,853	28,786	D	D	D

- 製造業の従業員一人当たり付加価値額は、786万円となり、達成度は【D】となりました。これは、全体額は前年度から増加したものの、輸送用機器の大幅な減少等により伸びが小幅にとどまったため、当初の目標を達成できなかったものです。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) 研究シーズの創出と育成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
20 シーズ育成件数	件	57	44	43	35	B	A	A

- 新たな産業につながる研究シーズを育成するため、県内企業と大学が新規に実施した共同研究数（シーズ育成件数）は35件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	29,193	プロモーター活動日数	日	120	155	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A	共同研究開発件数	件	2	2	A

**(2) 新たな産業の「芽」の育成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
21 国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	196	193	196	A	A	A
22 加速器関連産業※2研究会参加企業数(累計)	社	-	120	108	136	A	A	A

- 企業ニーズに基づく応用化研究を推進するため、国等の競争的研究資金への応募件数は196件となり、達成度は【A】となりました。
- 加速器関連産業※2研究会参加企業数（累計）は136社となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 加速器関連産業

加速器に関連する技術を利用した材料、部品、中間製品、最終製品の製造等に関連する産業。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,193)	プロモーター活動日数	日	120	155	A	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A	共同研究開発件数	件	2	2	A	
復		海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	1,298	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A	
再	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	(100,530)	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A	ILC講演会等の開催回数	回	100	141	A	78

**(3) 次世代産業創出プロジェクトの推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
23 産学官連携研究件数	件	159	125	122	148	A	A	A

- 事業化に向けた研究開発を推進するため、企業と大学が共同研究契約に基づき、新規に行った産学官連携研究件数は148件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	1,832	研究会開催回数	回	3	5	A	研究会等参加者数(延べ)	人	75	123	A
	復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学ILC推進室】	6,396	地域受入れ体制検討委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-

#### (4) 研究基盤の整備

##### ◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
							(H27)	(H28)
24	工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	91	A	A
25	特許出願等支援件数	件	90	100	100	149	A	A

- 工業技術センターの技術相談顧客満足度は91%となり、達成度は【A】となりました。
- 特許出願等支援件数は149件となり、達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		いわて戦略的研究開発推進事業費【科学ILC推進室】	(29,193)	プロモーター活動日数	日	120	155	A		国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A
				研究開発資金支援件数	件	2	2	A		共同研究開発件数	件	2	2	A
再	復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(5,651)	セミナー開催回数	回	9	9	A		セミナー参加者数	人	180	424	A

#### (5) 海洋等の国際研究拠点の形成

##### ◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
							(H27)	(H28)
26	研究会・講演会等の開催回数	回	16	20	19	20	A	A

- 海洋等の国際研究拠点の形成に向けた研究会・講演会等の開催回数は20回となり、達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,298)	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A		産学官共同研究数	件	2	2	A
再	復	洋上ウインドファーム事業化促進事業費【科学ILC推進室】	(1,832)	研究会開催回数	回	3	5	A		研究会等参加者数(延べ)	人	75	123	A
		三陸海洋エネルギー研究開発促進事業費【科学ILC推進室】	28,064	技術指導回数	回	2	2	A		試作品開発件数	件	1	1	A

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 洋野町において関係機関による風力発電事業推進協議会を設置し、洋上風力発電事業の円滑な導入に向けた検討が進められています。
- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 研究シーズの創出と育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度も、産学官コーディネーター等によるコーディネート活動により研究シーズの創出と育成が図られると見込まれることから、「順調」と判断。



② 新たな産業の「芽」の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度も、国等の研究開発資金の獲得に向けた支援を行うことにより、事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度も、洋上風力発電の事業化に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 研究基盤の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度がすべて「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度も、事業化プロモーターの活動等を通じて、産学の共同研究の促進が見込まれることから、「順調」と判断。
⑤ 海洋等の国際研究拠点の形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度も、海洋研究コンソーシアムによる研究成果の普及等の研究拠点形成に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- イノベーションの創出に向けて、産学官金の有識者や実務担当者によるイノベーション創出推進会議及びワーキンググループにおいて「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づく各機関の取組実績の評価や検証を行っています。
- 次代につながる新たな産業の創出に向けて、地域や企業のニーズと大学等の研究シーズのマッチング、戦略的な研究開発の推進、基礎研究の応用化研究への展開に向けた資金支援等に取り組んでいます。
- 加速器関連産業の産学官の交流・連携の場の創出等を目的とする「いわて加速器関連産業研究会」において、県内企業の加速器関連産業への参入に向けて取り組んでいます。
- コーディネーターのスキル向上を図るためのセミナーの開催等、産学官金の連携の強化に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 大学等の教育機関においては、研究開発人材を育成するとともに、産学官金連携による研究開発が進められています。
- 産業支援機関においては、コーディネーター等による企業ニーズと研究シーズのマッチングや事業化・製品化に向けた支援が進められています。

## 7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】

- 「目指す姿指標」の達成度は、製造業の従業員一人当たり付加価値額は786万円となり、前年度より増加したものの目標値に達しておらず、達成度は「D」となりました。
- 一方、県の取組状況の評価は「順調」であり、次代につながる新たな産業の創出に向けて、研究シーズの育成や、企業ニーズに基づく応用化研究などが順調に行われています。
- また、新たな産業の創出に向けて、洋野町における洋上ウィンドファームの事業化に向けた取組や、釜石市における地元企業による海洋再生可能エネルギーに係る研究開発が順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 次代につながる研究開発の推進に向けては、産学官金が目標を共有し、更なる連携強化を図る必要があります。	① 産学官金の連携強化を図るために、情報交換会の開催や、産学官金を結ぶコーディネーターのスキル向上に向けた取組を推進します。
② 次代につながる新たな産業を創出するためには、研究成果を事業化につなげる取組を推進する必要があります。	② 研究成果を事業化につなげるため、特許等の取得に対する支援や、コーディネーターによるコーディネート活動等を通じて、特許等の知財の有効活用を図るため取組を推進します。

<p>③ 海洋再生可能エネルギーの研究拠点の構築のためには、「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」の更なる利活用促進等が求められます。</p>	<p>③ 海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用促進に向けて、大学や企業等の研究開発プロジェクトの誘致や、これまでの研究成果を踏まえた新たな研究プロジェクトの創出等に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、新たなものづくり産業や地域資源活用型産業などの創出に向け、産学官金が連携し、多様な技術シーズの創出による新たな産業の「芽」の育成や次代のニーズを捉えた次世代産業創造プロジェクトの推進、国際的な研究拠点の構築に取り組みます。</p>	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.5-2：科学技術によるイノベーションの創出

### 1 みんなで目指す姿

本県の多様な資源と技術が生かされ、地域や分野の垣根を越えた連携等によって、科学技術による持続的なイノベーションが創出されています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	2	22,819	21,684	0	16	0	21,668
(2) 地域資源を活用した新たな価値創造	0	0	0	0	0	0	0
(3) 国際リニアコライダー(ILC) <sup>※1</sup> の実現によるイノベーションの創出	1	102,521	100,530	904	31,496	0	68,130
(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	1	6,113	6,070	0	1,016	0	5,054

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
9 大学等共同研究数	件	296	234	230	286	A	A	A

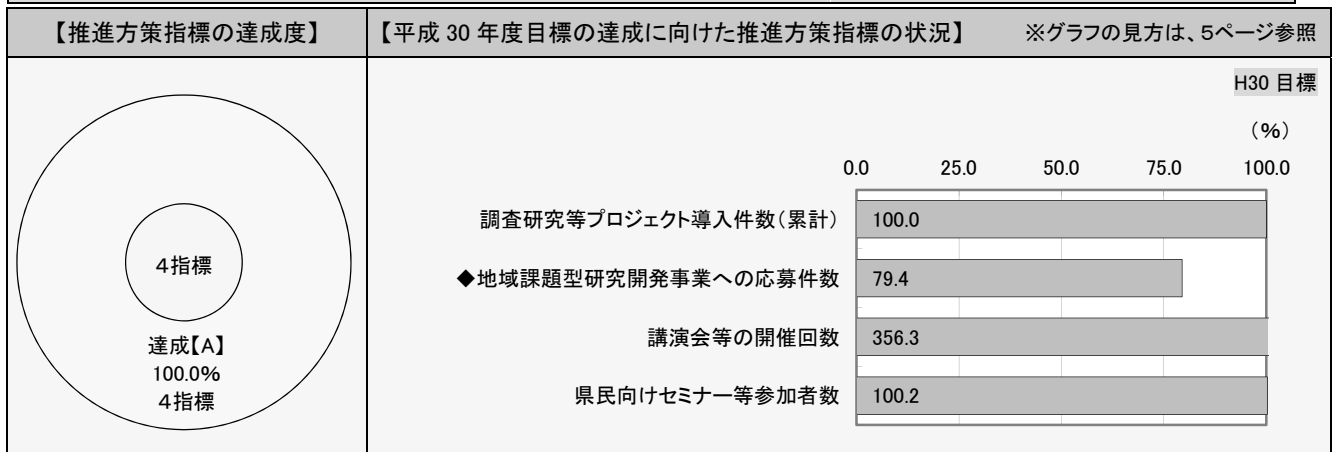
- 大学等共同研究数は286件となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標4指標は、全て「達成」となりました。

#### 【用語解説】

※1 国際リニアコライダー(ILC)

全長20~50Kmの地下トンネルに建設される、電子と陽電子を加速、衝突させ質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指す大規模研究施設。

### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



**(1) 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
27 調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	4	3	4	A	A	A

● 国等の大型調査研究等プロジェクト導入件数(累計)は4件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復	科学技術振興推進費【科学ILC推進室】	1,588	研究会開催回数	回	15	20	A		大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A	
		科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	20,096	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	100	148	A		地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	10	9	B	

**(2) 地域資源を活用した新たな価値創造**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
28 地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	105	A	B	A

● 大学等における地域課題型研究開発事業への応募件数は105件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	再	科学技術イノベーション創出促進事業費【科学ILC推進室】	(20,096)	科学・イノベーションコーディネーター企業・大学等訪問・相談件数	件	100	148	A		地域イノベーション創出研究開発支援(7重点技術分野支援枠)応募件数	件	10	9	B	

**(3) 国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
29 講演会等の開催回数	回	84	100	100	141	A	A	A

● 県民の理解を促進する講演会等の開催回数は141件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	プロジェクト研究調査事業費【科学ILC推進室】	100,530	調査報告書等とりまとめ件数	件	1	4	A		ILC講演会等の開催回数	回	100	141	A	78

**(4) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
30 県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	121,750	118,850	121,994	A	A	A

● 科学技術に関する興味や関心を高める県民向けセミナー等の参加者数は121,994人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学ILC推進室】	(1,298)	海洋バイオ・資源関係の研究会開催	回	3	3	A		産学官共同研究数	件	2	2	A
	復	科学技術普及啓発推進事業費【科学ILC推進室】	6,070	実施回数	回	2	2	A		来場者数	人	2,300	4,300	A

4 政策項目を取り巻く状況

- ILCを取り巻く状況においては、文部科学省が設置した「国際リニアコライダー（ILC）に関する有識者会議」における議論がとりまとめられ、また、平成30年8月から日本学術会議において審議が開始されました。
- 平成30年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は33位、満足度は29位となり、ニーズ度は30位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成30年度においても、イノベーション創出に向けた国等の大型プロジェクトの誘致のためのコーディネート活動等の取組が順調に進むと見込まれることから、「順調」と判断。
② 地域資源を活用した新たな価値創造	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでいること、平成30年度においても、県内各大学等における地域課題解決型研究開発事業の実施により、地域資源を活用した新たな価値創造が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 国際リニアコライダー（ILC）の実現によるイノベーションの創出	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、平成30年度においても県民の理解を促進する講演会の実施や加速器関連産業への参入促進など、ILCの実現によるイノベーションの創出に向けた取組が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、平成30年度においてもいわてまるごと等の開催等を通じて、県民の科学技術への興味・理解が増進されることにより、次代を担う人材の育成が順調に進むことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 「新・科学技術による地域イノベーション指針」に基づき、県内の組織や技術分野の垣根を越えた連携体制を構築し、岩手発のイノベーションの創出に取り組むとともに、地域資源を活用した新たな価値創造に向けて、大学や公設試験研究機関が連携し研究開発に取り組んでいます。
- ILCの実現に向けて、東北ILC推進協議会や岩手県国際リニアコライダー推進協議会、宮城県など関係団体と一体となり、政府等への要望活動や講演会の開催などのILC実現に向けた機運の醸成に取り組むとともに、庁内分科会における検討や関係自治体との連携を通じて、外国人研究者等の受入環境整備に取り組んでいます。
- 次代を担う人材の育成に向けて、子供たちを対象とした科学技術への興味や関心を高めるための普及啓発イベント等を開催しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」であることから、「順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業や大学等においては、広く研究資源を活用した新たな価値創造や、研究人材の育成が進められています。
- 産業支援機関においては、関係機関との連携や大型研究プロジェクト導入に向けた支援が進められています。

- 東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会などの I L C 推進組織や、宮城県、一関市、奥州市などの関連自治体においては、県と連携した要望活動や講演会の実施など、I L C の実現に向けた活動が進められています。

**7 政策項目の総合評価 : 【順調】**

- 目指す姿指標 1 指標は、達成度「A」となりました。
- 県の取組状況の評価は「順調」であるとともに、科学技術によるイノベーションの創出に向け、県内の組織や技術分野の垣根を越えた取組が進んでいます。
- また、東北 I L C 推進協議会など関係団体と連携し、I L C の実現に向けた取組が進められているとともに、I L C が実現した際の受入環境整備に向けた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、研究シーズの創出から、事業化までの、一貫した支援が求められます。	① 研究ステージに応じた資金支援や、コーディネーターによる国等の競争的外部資金の獲得に向けた支援を通じて、研究シーズ創出から、事業化までの一貫した支援に取り組みます。
② I L C の実現に向け、県民・国民の一層の理解促進を図るとともに、I L C が実現した際の外国人研究者等の受入環境の整備が求められています。	② I L C の実現に向け、国への要望活動を強化するとともに、I L C の理解促進に向けた、県民・国民への普及啓発活動や外国人研究者等受入環境の整備、加速器関連産業の集積拠点形成等に取り組みます。
③ 科学技術による持続的なイノベーションの創出に向けて、科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成が求められています。	③ 最先端の科学技術に触れるイベントや、研究成果の普及に向けたシンポジウムや講演会の開催等を通じて、科学技術に関する興味や関心を高めることにより、次代を担う人材の育成に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、科学技術による持続的なイノベーション創出に向け、I L C の実現や外国人研究者等の受入環境整備に取り組むほか、地域や分野の垣根を越えた連携により本県の多様な資源と技術が生かされるプロジェクト導入や、研究人材育成の支援に取り組みます。	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.6：商業・サービス業の振興

### 1 みんなで目指す姿

商業・サービス業者が、日々刻々変化する消費者ニーズに的確に対応した商品やサービスを提供するとともに、そうした商品やサービスが地域の住民に利用されることにより、その事業が持続的に発展しています。

また、商業機能の担い手であり、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っている商店街が、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むことにより、商業・サービス業が活性化しています。

東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸部において、地域の商業機能が回復し、新たな商店街が形成されています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援	1	979	802	0	0	0	802
(2) 商店街活性化やまちづくりの支援	0	0	0	0	0	0	0
(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	1	1,221	866	0	866	0	0

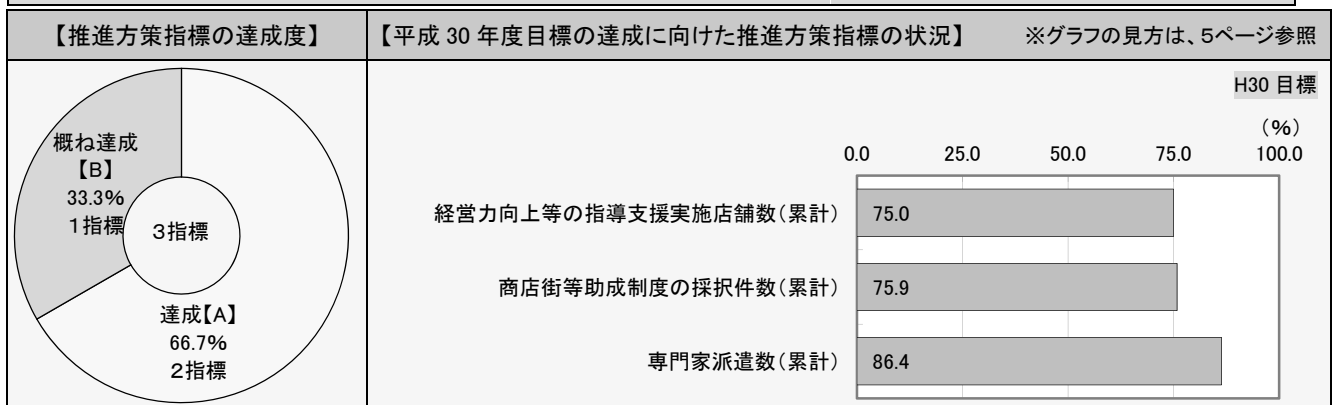
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
10 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑳ 4,626	㉑ 4,810	㉒ 4,764	-	-	D	A
11 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	70.0	61.0	75.8	A	A	A

- 卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成29年度（平成28年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率は75.8%で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」「概ね達成」となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) 経営力向上の取組や人材育成の支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
31 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	31	28	28	A	A	A

- 経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)は28店舗で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	802	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20

**(2) 商店街活性化やまちづくりの支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
32 商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	103	88	89	A	A	A

- 商店街等助成制度の採択件数(累計)は89件で、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	再	個店経営力アップ応援事業費【経営支援課】	(802)	商店街アドバイザーの派遣	回日	5	5	A	指導により売上が向上した店舗割合	%	100	100	A	
	再	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20

**(3) 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
33 専門家派遣数(累計)	人日	61	149	139	137	B	A	A

- 専門家派遣数(累計)は137人日で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	被災商店街にぎわい支援事業費【経営支援課】	866	支援市町村数	市町村	6	6	A	商店街活動数(補助事業認定)	団体	4	9	A	
				計画作成支援数	人日	10	8	B	計画認定件数	件	2	10	A	
				セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	87	A	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 第12回被災事業所復興状況調査によると、「再開済」又は「一部再開済」と回答した事業所の割合は83.9%となっています。
- 平成30年県民意識調査によると、「商店街のにぎわい」の重要度は30位、満足度は46位となり、ニーズ度は5位となっています。



## 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、商店街アドバイザーの派遣などにより、売上向上や人材育成の取組が着実に進んでいることから、「順調」と判断。
② 商店街活性化やまちづくりの支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、各種商店街等助成制度の活用などにより、商店街活性化やまちづくりの取組が着実に実施されていくことが見込まれることから、「順調」と判断。
③ 市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業が順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、専門家派遣やセミナー開催などにより、新たな商店街の構築や復旧後の事業の持続的な発展に向けた取組が着実に進んでいくことが見込まれることから、「順調」と判断。

- 市町村及び産業支援機関（（公財）いわて産業振興センター、岩手県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）等と連携したまちづくり（商店街構築）、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行っています。
- 被災地域の新たな商店街の構築のため、地域の土地利用計画や土地区画整理事業等の進捗状況に応じ、仮設商店街の支援や本設店舗移行に向けた支援を行っています。
- 被災事業者が本設移行後も持続的に事業を発展していくことができるよう、商店街のエリア価値向上を図るための取組に対し、専門家派遣やセミナー開催により支援を行っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策の全てが「順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 商業型のグループ補助金採択団体においては、商店街の復興に向けた事業を実施しています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を積極的に活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 産業支援機関においては、商業・サービス業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをしています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- 沿岸市町村においては、国や県と連携して、被災事業者の戸建や共同店舗による本設店舗への移行に向けた支援を行っており、商店街やまちづくりへ向けての取組が進められています。

## 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度【A】となっています。なお、卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産については、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成29年度（平成28年度分）の実績は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「順調」となっていますが、沿岸被災地における土地区画整理事業などの基盤整備の完了時期によっては事業用地の確保までに時間を要する地域があります。
- 以上のことから、これまで商業・サービス業の振興に向けた商店街活性化等の取組や沿岸部での商店街構築に対する積極的な取組を行いました。一部の沿岸市町村においてなお商店街の構築までに時間を要することが見込まれることなどを踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
<p>① 商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。 また、商店街全体としてにぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>① 商業・サービス業者の持続的な発展に資するため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による事業者の経営力向上や魅力ある商品・サービス及び店舗づくりなどの取組を支援するとともに、その成果である取組事例の普及を図ります。 また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、市町村、産業支援機関及び商店街組織等による住民ニーズへの対応など、商店街のエリア価値向上につながる意欲的な取組を支援します。</p>
<p>② 被災地の商業再生については、土地区画整理事業等の遅れにより、本設移行に至っていない被災事業者があることから、円滑な本設移行に向けたきめ細かな支援が必要です。</p>	<p>② 引き続き円滑な本設移行に向け、グループ補助金等の活用や金融支援を行うとともに、本設移行後の経営の持続的な発展に向け、事業者グループや市町村等に対するアドバイザー派遣、セミナーの実施などの支援に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援や、本設再開した被災地域商店街の持続的な発展のための支援に引き続き取り組めます。</p>	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.6-2：中小企業の経営力の向上

### 1 みんなで目指す姿

地域経済の担い手として重要な役割を果たしている中小企業が、社会経済環境の変化に的確に対応するため経営基盤の一層の強化を図り、新たな事業分野の開拓など経営力の向上に取り組むとともに、創業や円滑な事業承継が促進され、持続可能で活力ある地域経済の振興が図られています。

また、東日本大震災津波により被災した事業者の事業再生が進んでいます。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	4	1,463,656	1,461,866	0	0	0	1,461,866
(2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	2	17,460	17,252	2,450	0	0	14,802
(3) 創業の支援	2	1,227,372	1,219,534	0	1,219,534	0	0
(4) 資金の円滑な供給	6	29,342,116	29,342,114	0	29,277,523	0	64,591
(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進	0	0	0	0	0	0	0
(6) 被災事業者の再建支援	8	93,537,969	85,413,606	2,152,750	81,947,211	0	1,313,645

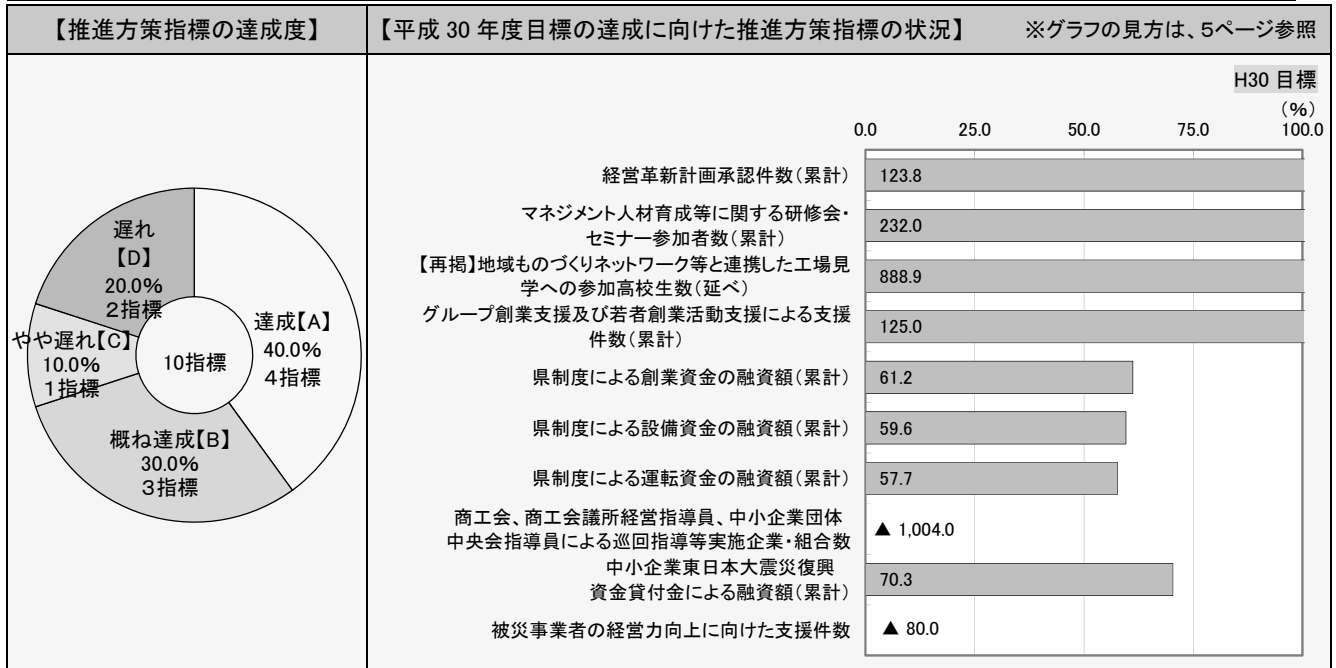
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
12 産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	⑤7,282	⑨7,574	⑳7,501	-	-	A	A

- 産業分野（農林水産業を除く。）における就業者一人当たりの県内総生産は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成29年度（平成28年度分）の実績値は測定できませんでした。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が7指標（70.0%）、「やや遅れ」・「遅れ」が3指標（30.0%）となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
34 経営革新計画※1承認件数(累計)	件	424	525	500	549	A	A	A

● 経営革新計画承認件数（累計）は549件で、達成度は【A】となりました。

##### 【用語解説】

※1 経営革新計画

「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ることを目的として作成する計画。この計画の承認を受けることにより、いわて希望応援ファンド（経営革新枠）による助成や県の融資制度等による支援措置を受けることが可能となる。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	1,315,502	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実施企業数	企業	12,000	10,889	B
		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	111,129	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実施組合数	組合	324	294	B
総		中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	20,383	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A
復・総		新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	14,852	カイゼン実施指導回数	回	100	109	A	◆カイゼン導入企業数	社	33	34	A
				被災企業経営相談回数	回	150	151	A	被災企業の経営支援企業数	社	50	55	A

#### (2) 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
35 マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	200	150	464	A	A	A
36 【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,240	1,200	1,879	A	A	A

- マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数（累計）は 464 人で、達成度は【A】となりました。
- 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数（延べ）は 1,879 人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	12,352	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20	
	再	復・総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	(18,951)	いわて産業人材育成会議の開催	回	1	0	D	ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,180	1,879	A	
	復・総	三陸地域産業活性化支援事業費補助【商工企画室】	4,900	専門家による事業構想策定支援の実施	回	8	8	A	塾生による事業構想策定数	件	8	8	A		

(3) 創業の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
37 グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	60	45	75	A	A	A
38 県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	35.8	28.9	25.1	B	A	B

- グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数（累計）は 75 件で、達成度は【A】となりました。
- 県制度による創業資金の融資額（累計）は 25.1 億円で、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
		いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	1,113,227	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資額	百万円	726	448	C		
	再	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,315,502)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,000	10,889	B		
	再	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,129)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合数	組合	324	294	B		
	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(20,383)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A	
	再	総	次世代経営者育成事業費【経営支援課】	(12,352)	補助金交付団体数	団体	3	4	A	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数	件	15	16	A	20
	復	さんりくチャレンジ推進事業費【産業再生課】	106,307	起業等支援を実施する地域(市町村)	団体	12	12	A	起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数	件	30	48	A		

(4) 資金の円滑な供給

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
39 県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	346	274	233	B	C	B
40 県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	3,275	2,594	2,155	C	B	B

- 県制度による設備資金の融資額（累計）は 233 億円で、達成度は【B】となりました。
- 県制度による運転資金の融資額（累計）は、東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、中小企業東日本大震災復興資金の利用が減少したため 2,155 億円となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	10,396,112	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	96	C		
		小口事業資金貸付金【経営支援課】	1,925,000	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	57	A		
		中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	11,283,957	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	46	D		
		中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	855,118	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,200	456	D		
		信用保証事業支援費補助【経営支援課】	64,591	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料引下げ負担)	百万円	73	65	B		
		地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金【経営支援課】	4,817,336	-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	952	831	B		
再	復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	(80,354,982)	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	358	C		

(5) 産業支援機関による伴走型支援の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
41 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	14,000	13,900	11,229	D	C	D

- 商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等の実施企業・組合数は11,229企業・組合で、前年度の11,075企業・組合より154企業・組合増加しましたが、達成度は【D】となりました。  
事業環境の変化や、特に平成28年台風10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったものです。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	(1,315,502)	補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実施企業	企業	12,000	10,889	B		
再		中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	(111,129)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実施組合数	組合	324	294	B		
再	総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	(20,383)	補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	317	A		

(6) 被災事業者の再建支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
42 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	2,268	1,903	1,758	B	B	B
43 被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	360	360	342	D	B	D

- 中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)は1,758億円で、達成度は【B】となりました。
- 被災した小規模企業等に専門家を派遣する被災事業者の経営力向上に向けた支援件数は342件で、前年度より10件増加しましたが、達成度は【D】となりました。  
復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣や、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	80,354,982	-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	450	358	C		
復		中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	1,060,770	-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	1,545	1,061	C		
復		岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	1,251	-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数(H23からの累計件数)	件	232	243	A		
復・総		被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	58,893	補助金交付団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	280	A		
復・総		中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	66,141	-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	26	B		
復・総		中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	3,311,049	補助事業説明会の開催数	回	8	8	A	補助件数	件	100	51	D		
		商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助【経営支援課】	18,993	補助金交付団体数	団体	4	4	A	支援件数(延べ)	件	720	2,049	A		
		地域なりわい再生緊急対策交付金【経営支援課】	541,527	補助金交付団体数	団体	3	3	A	支援件数(延べ)	件	610	604	B		

4 政策項目を取り巻く状況

- 大震災津波により、沿岸商工会議所・商工会会員事業所 7,701 のうち 4,341 の事業所が被災していません(被災率 56.4%)。このうち、平成 30 年 6 月時点で、3,078 の事業所が事業再開(再開率 70.9%)しています。
- 平成 28 年台風 10 号により、商工業関係の被害が 17 市町村で発生し、被害件数 1,900 件、被害金額 237 億 8,255 万円となりましたが、現在までにほとんどの被災事業所が事業再開しています。
- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興基本計画(計画期間:H28~30)」を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 中小企業者が、新商品の開発や新たな生産方式の導入など新たな事業活動に取り組むほか、経営資源の高度利用により生産性の向上を図る場合に、産業支援機関と連携して「経営革新計画」や「経営力向上計画」の策定支援に取り組みました。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため県をはじめ県内の商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は 29 位、満足度は 42 位となり、ニーズ度は 11 位となっています。

5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成 30 年度においても商工団体の効果的な支援により、前年度と同水準の経営革新計画申請が見込まれることから、「順調」と判断。
② 人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成 30 年度においても、後継者育成の研修・セミナー等が予定どおり進んでいることから、「順調」と判断。
③ 創業の支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、平成 30 年度においても、学生を対象とする実践的な特別講座の開講等により、創業・起業の支援を展開していることから、「順調」と判断。
④ 資金の円滑な供給	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も資金需要の変化等により一部において目標値に達しない指標があったものの県単融資制度を含めた県内金融機関の中小企業向け貸出残高は増加傾向にあり、県内中小企業の資金需要に対応し、概ね順調に取り組まれていること、平成 30 年度においては、平成 29 年度と同等の融資

		実績で推移していることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 産業支援機関による伴走型支援の推進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、事業環境の変化や特に平成28年台風第10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため、実施企業・組合数は小幅な伸びとなったこと、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから「やや遅れ」と判断。
⑥ 被災事業者の再建支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、被災事業者の具体的なニーズに合わせて、販路開拓等の専門家を派遣することのほか、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進していることから、「概ね順調」と判断。

- 商工指導団体等を通じた経営支援や創業支援の取組については、巡回指導件数など一部の指標で目標値を下回っているものの、支援内容の充実が図られ、経営革新の承認件数やセミナーの参加人数等は計画どおり推移しています。
- 被災企業の再建については、国や民間による支援が充実してきている中で、グループ補助金や制度融資等による支援により、着実に効果を上げています。
- 県の取組状況の全体評価としては、「やや遅れ」が見られるものの、効果的に支援を展開しているとともに、国や商工指導団体等との連携事業は概ね成果を残していることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産業支援機関（(公財)いわて産業振興センター、中小企業団体中央会、商工会議所、商工会）では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- (公財)いわて産業振興センターでは、平成26年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応し、相談件数は高い水準を維持しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業として、平成27年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成29年度には、県をはじめ県内の商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 二重債務問題に関する相談窓口となっている岩手県産業復興相談センターでは、被災事業者に対して事業再開に向けたアドバイスや事業計画の策定支援を行うとともに、資金調達が困難な事業者には、岩手産業復興機構による債権買取や返済条件の変更などについて、金融機関と調整しています。
- 沿岸市町村においては、県と連携して、事業用資産に被害を受けた中小企業者の復旧に対する補助事業を実施しています。

## 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標は、岩手県県民経済計算（確報）の結果が公表されていないため、平成29年度（平成28年度分）の実績値は測定できませんでした。なお、平成28年度（平成27年度分）の達成度は「A」でした。
- 中小企業振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進するため、「中小企業振興条例」（平成27年度施行）、及び「中小企業振興基本計画」（平成28～30年度）に基づき、行政、事業者、産業支援機関、県民等が連携して、中小企業振興施策を推進しました。
- 以上のことから、県の取組状況の評価は「概ね順調」であること、また、被災企業の再建支援や、商工指導団体及び市町村と連携した中小企業の経営改善、創業、事業承継、資金繰りなど、様々な経営課題への支援体制を整備・充実させてきている状況を踏まえ、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。



**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 被災地域の中心部等では、仮設から本設への移行など本格的な復旧・復興の動きがみられ、グループ補助金等を活用したハード整備の前提として、事業計画の策定や資金繰り等の支援を継続する必要があります。</p>	<p>① 産業支援機関と連携を図りながら、事業計画の策定支援を行うとともに、制度融資による資金繰り支援を継続して行います。 また、国に対しては、本格復興完遂に向けて、グループ補助金や、仮施設有効活用等事業、産業復興相談センター事業を継続するよう要望しています。</p>
<p>② 地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して産業支援機関による更なる伴走型の支援が必要となっています。</p>	<p>② 小規模事業者等が社会情勢や経済環境の変化に的確に対応し、経営課題の解決に取り組めるよう、経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進するとともに、経営の安定及び事業の成長を図るため、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援を行います。 また、(公財)いわて産業振興センターの「よろず支援拠点」や商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p>③ 県内企業は、経営者が高齢化しており、後継者不足などの課題に対し、円滑な事業承継や若者の起業マインドの醸成などにより新たな経営人材を育成することが急務となっています。</p>	<p>③ 中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します。 また、地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者の育成等について一層の支援に取り組めます。 また、「中小企業振興基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。</p>	

# I 産業・雇用

## 政策項目No. 7：海外市場への展開

### 1 みんなで目指す姿

東アジア地域をはじめとする海外市場において、県内事業者が活発にビジネスを展開し、海外への県産品の輸出などが拡大しているとともに、高い観光消費が期待できる外国人観光客が県内各地域に数多く訪れ、復興及び地域経済の活性化に寄与しています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 事業者の海外ビジネス展開への支援	2	74,971	70,682	6,149	0	0	64,533
(2) いわてからの輸出の拡大	5	95,924	78,174	2,400	0	0	75,774
(3) 外国人観光客の誘客の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
13 東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	33.0	30.0	27.8	C	D	D
14 【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数 10 人以上の施設)	万人泊	7.3	8.1	7.9	18.3	A	A	A

- 東アジア地域への県産品(地場産品)輸出額の平成 29 年度の実績値は、木材製品・家具等の輸出額が減少したものの、農林水産物や日本酒等の輸出額が増加したことにより、27.8 億円となったため、達成度は【C】となり、今後も増加が見込まれます。
- 外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数 10 人以上の施設)は 18.3 万人泊となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 3 指標は、全て「達成」となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成 30 年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外展開企業支援件数(累計)</td> <td>87.4</td> </tr> <tr> <td>海外商談成約件数(累計)</td> <td>115.0</td> </tr> <tr> <td>【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	達成率 (%)	海外展開企業支援件数(累計)	87.4	海外商談成約件数(累計)	115.0	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	100.0	<p>H30 目標 (%)</p> <p>0.0    25.0    50.0    75.0    100.0</p>
指標名	達成率 (%)									
海外展開企業支援件数(累計)	87.4									
海外商談成約件数(累計)	115.0									
【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	100.0									

### (1) 事業者の海外ビジネス展開への支援

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
44 海外展開企業支援件数(累計)	件	64	279	239	252	A	A	A

● 海外展開企業支援件数(累計)は252件で、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	37,732	-	-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	684	695	A	
	総	雲南省交流・連携推進事業費【産業経済交流課】	32,950	交流プロジェクト事業数	件	8	7	B		交流連携団体・企業件数	件	39	36	B	

### (2) いわてからの輸出の拡大

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
45 海外商談成約件数(累計)	件	100	140	130	146	A	A	A

● 海外商談成約件数(累計)は、ジェットロとの連携による商談会等により累計146件で、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	3,891	商談会、フェア開催件数	件	8	9	A		本事業による支援企業数	件	33	44	A	
	総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	8,537	商談会等開催回数	回	2	3	A		中国向け重点産品輸出額	百万円	174	-	-	
	総	欧州県産品プロモーション推進事業費【産業経済交流課】	30,941	県産品プロモーション実施回数	回	3	3	A		旅行博等来場者数	人	25,000	23,238	B	
	総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	22,487	フェア開催件数	件	3	3	A		中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	-	-	
	総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	12,318	商談会開催件数	件	2	2	A		本事業による企業支援件数	社	4	5	A	
	再 復・総	いわて農林水産ブランド輸出促進事業費【流通課】	(5,643)	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A		農林水産物・食品の輸出額	億円	25	-	-	

### (3) 外国人観光客の誘客の推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
46 【掲掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	121	101	121	A	A	A

● 外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)は121施設となり、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	再 復・総	国際観光推進事業費【観光課】	(1,219)	最重要市場における旅行博覧会出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会来場者総数	万人	95	81	B	
	再 復	東北観光推進機構負担金【観光課】	(15,000)	東北観光推進機構による本県の最重点・重点市場における旅行博覧会等出展回数	回	3	3	A		旅行博覧会等来場者総数	万人	73	77	A	
	再 復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	(22,969)	観光商談会の開催	回	1	2	A		観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	100	A	
	再 復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	(5,420)	海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	3	3	A		マスコミ・エージェント等招請人数	人	32	20	C	
	再 復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	(483,336)	メディア等招請	回	9	25	A		メディア等招請者数	人	32	162	A	

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 本県から東アジア地域への県産品の輸出額は、震災等の影響により平成23年に8億円まで減少しましたが、その後増加傾向が続き、平成29年の輸出額は27.8億円となりました。
- 国において、2020年までに東北6県の外国人宿泊者数を対平成27年（2015年）比で3倍にするという目標を掲げていることから、県としても同様の増加に向けて取り組んでいます。
- 平成30年県民意識調査によると、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は46位、満足度は32位となり、ニーズ度は40位となっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、東アジア地域を中心に企業活動への支援が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② いわてからの輸出の拡大	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 外国人観光客の誘客の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションの展開や観光・宿泊施設の受入態勢の充実の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 台湾及び韓国食品会社関連のバイヤー招へいによる県産品の販路開拓への取組や、台北、香港、雲南省等の国際食品見本市等への出展、大連、ソウル及び台北での商談会の実施、香港での物産フェアの実施等を通じて、本県企業の海外での販路開拓を支援しました。
- 外国人観光客の誘客の推進に当たっては、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化などの整備に要する経費を支援するなどの受入態勢の充実に向けた取組等を進めているところであり、外国人宿泊者数（延べ人数）が過去最高を記録しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」であり、構成する取組状況も順調に進んでいることから、「順調」と判断しました。

#### 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内における海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開支援コンソーシアム」において「いわて県産品総合商談会 IN 台北」を開催したほか、コンソーシアムメンバーである支援機関の連携により海外展開にチャレンジしようとする県内中小企業の支援に取り組みました。
- 日本貿易振興協会盛岡貿易情報センター（ジェトロ盛岡）において、海外における本県の食品見本市への出展支援や専門家の派遣など、本県企業の海外への販路拡大を支援しています。
- 海外からの誘客を促進するため、市町村及び民間事業者において、地域特性を生かした周遊型観光を推進するなど、各地域において魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。

#### 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿2指標のうち、達成度「A」が1指標、達成度「C」が1指標となっています。
- 海外事務所による海外展開支援や商談会の開催など順調に取り組んでいることに加え、いわて農林水産物輸出促進協議会やジェトロ盛岡等の関係団体が、現地商談会や専門家派遣等による企業支援を積極的に展開しています。
- 外国人観光客の誘客の推進については、平成30年度においても、東北各県等との連携によるプロモーション等により更なる誘客促進を図るとともに、県内宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化整備等の支援により外国人観光客の受入態勢の整備を進めています。
- 以上のことから、達成度「C」の指標があるものの、県の取組は順調に進んでいることから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 購買力の高まっている中国等の東アジア地域等は、本県にとって引き続き重要な県産品の販売先であることから、取組を着実に前進させていくことが重要です。</p>	<p>① 地域ごとの海外市場の動向を注視し、海外事務所やこれまで関係を培ってきた海外商社等ビジネスパートナーとのネットワークを活用した商品取引の継続、拡大とともに、海外市場毎のニーズに対応した商品開発等を促進します。</p>
<p>② 海外展開企業支援件数については、計画目標値を達成していますが、海外での商談会等に参加する県内企業が増加するとともに、海外に関心を持つ若手経営者が増加していることから、新たに海外展開に取り組む企業への積極的な支援が必要です。</p>	<p>② 「いわて海外展開支援コンソーシアム」を通じ、海外展開に取り組む県内企業の事業計画、商談、貿易実務等の各段階を一貫して支援し、海外展開に取り組む県内企業の裾野の拡大や、将来を見据えた若手経営者の育成を図るなど、より多くの企業が海外展開へのチャレンジに関心を持つよう支援していきます。</p>
<p>③ 外国人宿泊者数（延べ人数）について、全国の伸びと比べ低いことから、更なる誘客を図るための取組を強化する必要があります。</p>	<p>③ 本県の外国人観光客の約6割を占める台湾を最重点市場とし、東南アジアなど今後の誘客の伸びが期待できる市場について、東北観光復興対策交付金を活用し、東北各県や東北観光推進機構と連携しながら、誘客促進に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、県産品の海外市場への展開を図るため、これまで培ってきた地方政府や海外の企業パートナー等との関係を強化・活用しながら、企業の海外ビジネス展開に対する意識啓発・支援を進めます。また、外国人観光客の誘客については、台湾や東南アジアを中心とした誘客促進に取り組めます。</p>	

# I 産業・雇用

## 政策項目No.8：雇用・労働環境の整備

### 1 みんなで目指す姿

一人ひとりが能力を生かして希望する職に就き、働くことができる環境の整備が進み、多様な雇用の場が数多く生まれています。また、地域経済の進展や、仕事と生活の調和のための働き方の見直しによって、やりがいのある、かつ安定して働くことができる労働条件の良い仕事が増え、「働きたい」と思える岩手になっています。

沿岸被災地域における産業の復興とともに雇用が創出され、若年者・女性・障がい者等の求職者が希望する仕事に就き、地域の産業を支える人材として活躍しています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 安定雇用の拡充	1	163,200	28,289	0	28,289	0	0
(2) 女性・離職者等への就業支援	4	397,348	340,835	328,490	74	0	12,271
(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	7	321,222	315,043	48,443	160	0	266,440
(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進	1	35,443	35,435	17,717	0	0	17,718

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

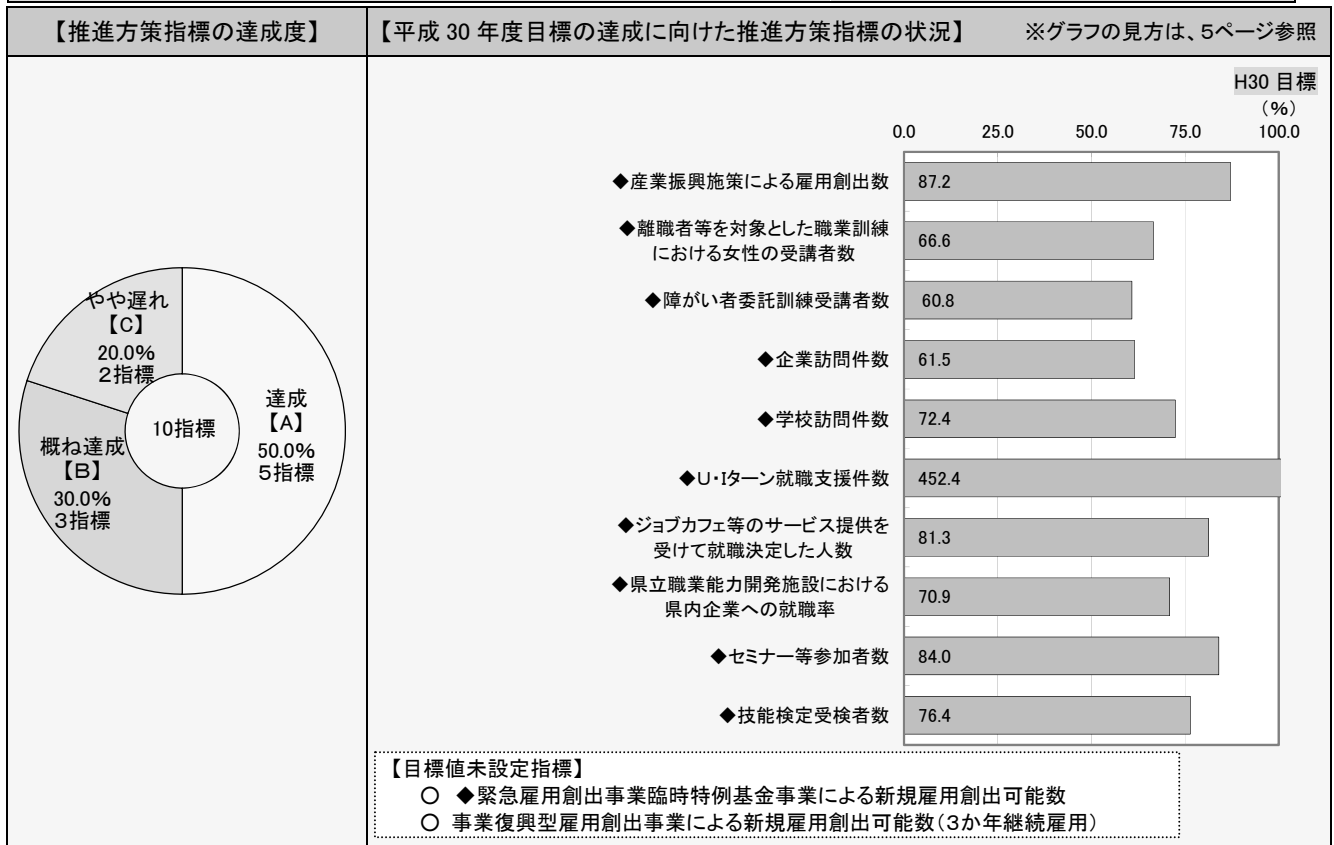
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
15 高卒者の県内就職率	%	63.4	66.5	66.0	65.8	B	D	A
16 離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	73.8	75.0	75.0	77.1	A	A	A

- 高卒者の県内就職率は65.8%となり、達成度は【B】となりました。
- 離職者等の職業訓練受講者の就職率は77.1%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 12 指標は、未設定の2指標を除き、「達成」・「概ね達成」が8指標（80.0%）、「やや遅れ」が2指標（20.0%）となりました。

#### ◎その他参考データ

調査項目		単位	H26.3 月卒	H27.3 月卒(2年)	H28.3 月卒(1年)	備考
新卒者3年以内の離職率	高卒	%	41.3 (全国 40.8)	29.9 (全国 29.7)	16.1 (全国 17.2)	厚生労働省調査 ※平成 29 年 3 月 31 日 現在
	大卒	%	40.0 (全国 32.2)	28.8 (全国 22.3)	16.1 (全国 11.3)	

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 安定雇用の拡充

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
47 産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,300	1,300	870	C	A	A
48 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数※1	人	2,342	-	-	-	-	B	A
49 事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	-	-	-	-	D	-

- 産業振興施策による雇用創出数は、人手不足等により企業において計画どおり人材を確保できなかったこと等から870人となり、達成度は【C】となりました。
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数は、平成28年度をもって終了し、また、事業復興型雇用創出事業については、平成28年度をもって新規申請の受付を終了しましたが、平成29年度からは、事業復興型雇用確保事業により、新規雇用の創出を図りました。

##### 【用語解説】

※1 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数  
事業復興型雇用創出事業を除いた緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	事業復興型雇用確保事業費補助【雇用対策・労働室】	28,289	-	-	-	-	-	-	雇用創出数	人	272	87	D

**(2) 女性・離職者等への就業支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
50 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	894	B	B	B
51 障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	27	C	B	B

- 離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数は 894 人となり、達成度は【B】となりました。なお、訓練を受講した訓練生のうち、女性の就職率は 79.7%となりました。
- 障がい者委託訓練受講者数は、人手不足や障がい者雇用率の引上げなどを背景に障がい者の求人が増加したこと等により受講希望者が減少したこと、また受講希望者と受け入れ企業のミスマッチのため受講に至らなかったこと等により 27 人に留まり、達成度は【C】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	⑤74.3	⑥78.0	⑦83.3	⑧79.7	岩手県雇用対策・労働室「県実施訓練における女性の就職率」

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成 29 年度			指標名	単位	平成 29 年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
	総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【雇用対策・労働室】	317,716	訓練コース数	コース	70	91	A		訓練受講者数	人	1,010	1,070	A	
		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	10,863	訓練受講者数	人	37	27	C		訓練修了者の就職率	%	55	58.3	A	
		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	2,832	事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A		セミナー等参加者数	人	60	109	A	
		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	9,424	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,867	B	

**(3) 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
52 企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	3,206	B	B	C
53 学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,503	A	B	B
54 U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	6,887	A	A	A
55 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,052	A	A	A
56 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	61.9	B	B	B

- 企業訪問件数は 3,206 件となり、達成度は【B】となりました。
- 学校訪問件数は 2,503 件となり、達成度は【A】となりました。
- U・Iターン就職支援件数は 6,887 件、ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数は 2,052 人となり、達成度は【A】となりました。
- 県立職業能力開発施設における県内企業への就職率は 61.9%となり、達成度は【B】となりました。



◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわてで働こう推進事業費【雇用対策・労働室】	11,077	協議会等の開催回数	回	4	5	A	就職情報サイトへの企業情報掲載数(累積)	社	160	178	A		
総		いわてしごと人材創生事業費【雇用対策・労働室】	125,248	求人情報発信支援補助による補助件数	件	10	14	A	求人情報発信支援補助による就職決定者数	人	30	11	D	24 29 54	
				セミナー開催回数	回	2	3	A	プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数	件	120	119	B	29-3 55-1	
				-	-	-	-	-	県内企業によるプロフェッショナル人材成約件数	件	20	24	A	29-4 55-2	
				-	-	-	-	-	県外大学生等のインターンシップ等参加者数	人	10	27	A	54-1	
復		就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	74,764	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,206	B		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,503	A		
総		県外人材等 U・I ターン推進事業費【雇用対策・労働室】	6,172	アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・I ターン希望登録者数	人	200	201	A		
				U・I ターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-		
				職業紹介件数	件	40	37	B	-	-	-	-	-		
復・総		ジョブカフェいわて管理運営費【雇用対策・労働室】	79,306	カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,053	B	サービス利用者数	人	23,000	54,701	A		
				各種講座・セミナー等の開催	回	220	272	A	就職活動講座の参加者数	人	3,000	4,103	A		
				就職活動講座の開催	回	60	75	A	-	-	-	-	-		
復・総		地域ジョブカフェ管理運営費【雇用対策・労働室】	14,182	カウンセリングサービスの提供	回	1,500	1,125	C	サービス利用者数	人	9,000	6,560	C		
				各種講座・セミナー等の開催	回	100	187	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,516	A		
				就職活動講座の開催	回	60	140	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,208	B		
復・総		三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	4,294	プチ勤務導入支援社数	社	20	22	A	プチ勤務導入企業数	社	10	19	A		
				ものづくりいわて塾の開催	回	4	6	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	15	11	C		

(4) 企業における雇用・労働環境整備の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
57 セミナー等参加者数	人	187	200	200	274	A	B	A
58 技能検定受検者数※2	人	1,901	2,000	2,000	2,099	A	B	A

- セミナー等参加者数は 274 人となり、達成度は【A】となりました。
- 技能検定受検者数は 2,099 人となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 技能検定受検者数

技能検定は、都道府県知事が実施する職種と指定試験機関が実施する職種がある。

機械保全職種は、平成 26 年度まで都道府県知事の実施する職種であったが、平成 27 年度から指定試験機関（公益社団法人日本プラントメンテナンス協会）が行うこととされたことから、技能検定受検者数は機械保全職種を除いた数字としている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復	就業支援推進事業費【雇用対策・労働室】	(74,764)	就業支援員の配置	人	39	39	A	企業訪問件数	件	3,500	3,206	B		
				-	-	-	-	-	学校訪問件数	件	2,500	2,503	A		
復・総		いわて働き方改革等推進事業費【雇用対策・労働室】	35,435	処遇改善セミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	30	46	A		
				-	-	-	-	-	働き方改革アドバイザー派遣企業数	社	20	55	A	27-1	
再	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	(4,294)	プチ勤務導入支援社数	社	20	22	A	プチ勤務導入企業数	社	10	19	A		
				ものづくりいわて塾の開催	回	4	6	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	15	11	C		

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 「残業時間の罰則付き上限規制」などが盛り込まれた関係法令を改正する「働き方改革推進関連法」が平成30年7月6日に公布され、平成31年4月以降順次施行されることとなりました。
- 本県の平成29年平均の一人当たり総実労働時間は、1,888時間であり、全国平均(1,781時間)を107時間上回り、全国6位となっています。また、年次有給休暇取得率は48.1%であり、全国平均(51.0%)を2.9ポイント下回っています。
- ものづくり産業の集積の加速などにより、北上川流域における今後5年間で5千人規模の雇用増が見込まれており、人材確保が急務となっています。
- 平成30年7月時点の県内の有効求人倍率は1.43倍と依然として高い水準を維持し、県内企業の人材不足が深刻化している現状にあります。また、職種によっては求職者の希望する求人が少ないなど、求人・求職のミスマッチが生じています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は37位です。(厚生労働省：平成29年3月)
- 新卒者の3年以内の離職率は高卒が41.3%(全国40.8%)、大卒が40.0%(全国32.2%)と全国平均に比較し高い状況です。
- 障がい者の法定雇用率は2.16%と過去最高を更新し、全国で16位、北海道・東北では1位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は57.5%と半数程度となっています。
- 県が発注する契約を通じて、労働者の労働条件の確保に加え、持続可能で活力ある地域経済の振興等に資する取組の促進を図り、もって県民福祉の増進に資することを目的として「県が締結する契約に関する条例」が平成27年3月に制定・公布に施行され、平成29年4月からは完全施行となり、特定県契約に係る報告制度の運用が開始されました。
- 平成30年県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は44位となり、ニーズ度は1位となっており、20歳代においてニーズ度が最も高くなっています。

#### 5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 安定雇用の拡充	概ね順調	未設定の2指標を除く推進方策指標1指標の達成度は「C」であり、構成する事務事業にやや遅れがみられるが、平成30年度にかけて、ものづくり産業の集積による新規雇用の増加が着実に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 女性・離職者等への就業支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」と「C」がそれぞれ1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても女性・離職者等に対する職業訓練等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事業全体としても概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても新規学卒者に対する職業訓練やU・Iターンの支援体制強化等の取組が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
④ 企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事業も概ね順調に取り組まれていること、また平成30年度においても「いわて働き方改革推進運動」の参加企業数が180社を超えるなど、県内企業の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 安定雇用の拡充については、産業集積による新規雇用の増加や、農林水産業への新規参入の促進、医療・福祉分野における人材確保など、各分野での取組を推進するとともに、岩手労働局と連携した産業関係団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充に取り組んでいます。
- 県立職業能力開発施設における職業訓練を実施して若年者の職業能力開発に取り組むほか、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施し、就業支援や技能の向上の促進に取り組んでいます。
- 復興に向けた取組として、雇用対策基金を活用して被災地における安定的な雇用創出を図るとともに、企業見学会の開催や復興需要に対応した建設人材の育成など、企業における人材確保の取組を支援しています。また、女性の就業機会の拡大を図るため、性別を問わない通常の訓練に加えて、母子家庭の母等を対象とした訓練や託児付き訓練コースの実施など、求職者のニーズに対応した職業訓練を実施し、離職者への就職を支援しています。

- 県内企業等の働き方改革の取組の一層の促進を図るため、「いわて働き方改革推進運動」を展開し、運動参加企業に対してアドバイザーを派遣するなどの支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策全てが「順調」「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援を推進しています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生を始めとする若年者や女性などの県内就職を支援しています。
- 岩手労働局、商工団体及び県内大学等では、各種会議を開催し、連携を図りながら県内の大学生等新卒者の県内企業への就職支援やキャリア教育に取り組んでいきます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者が再就職するための支援や求職者がスキルアップするための支援を行っています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿2指標の達成度は「A」及び「B」となっています。平成30年7月末時点の県内の有効求人倍率は1.43倍と依然として高い水準を維持しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、産業の集積による新規雇用の増加が図られてきているとともに、若年者・女性等に対する職業訓練の実施等により技能の向上や県内就業の促進に成果をあげています。
- また、「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内就業の促進や働き方改革の推進などに取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 本県の雇用情勢は、震災関連復興需要や企業の生産活動の活発化等により改善してきましたが、北上川流域における新たな雇用の大幅な増加に対応するとともに、正規雇用の拡大及び安定的な雇用への移行を引き続き支援する必要があります。	① 産業振興施策の推進や事業復興型雇用確保事業等の活用、国の各種助成制度等により、安定的な雇用の場を確保するとともに、引き続き、岩手労働局と連携した産業団体への要請等により、正規雇用の拡大や安心して働ける雇用機会の拡充を図ります。
② 人口の社会減対策として、新卒者等若者や女性の県内就職及び職場定着を促進する必要があり、また、障がい者の法定雇用率達成企業割合が半数程度となっていることから、若者や女性、障がい者などに支援する必要があります。	② 若者や女性の県内就業を促進し、地域の産業を支える人材として能力を発揮できるよう事業所側の採用・人材育成の取組に対する支援を行います。 また、障がい者の雇用が促進されるよう、雇用の場の拡大や職業訓練の機会の提供に取り組みます。
③ 雇用情勢が改善していることに加え、ものづくり産業の集積による求人増の影響等により、全県的な人手不足が深刻であることから、更なる人材の確保を図る必要があります。	③ 人手不足の解消に向け、いわてで働こう推進協議会の構成団体との連携による県内就職及びU・Iターンの促進等人材確保を強力に推進します。併せて、地域産業の人材需要を踏まえた職業訓練や、企業の人材育成の支援を行います。

<p>④ 関係法令を改正する「働き方改革推進関連法」が平成30年7月6日に公布され、平成31年4月以降順次施行されることを踏まえ、県内企業の実情に則した働き方改革をより一層推進していく必要があります。</p>	<p>④ 長時間労働の是正や、年次有給休暇の取得促進を促進する「いわて働き方改革推進運動」を引き続き展開するとともに、女性活躍推進や労働生産性の向上等につながる取組を支援する補助制度により、企業における計画的・自律的な働き方改革の取組を支援していきます。</p> <p>また、岩手労働局と連携し、産業関係団体への要請活動や国の各種助成金制度等の普及啓発に取り組みます。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総 括

以上のことから、人材確保や本県への新たな人の流れの創出を目指すため、「働き方改革の推進等による県内就業の促進」、「企業が求める人材の確保と就業支援」、「地域産業の振興と雇用の創出」の3つを柱として、県内への就業の促進に向けた取組を進めていきます。また、「県が締結する契約に関する条例」の適切な運用により、県の契約に係る工事や業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保等を図ります。

## Ⅱ 農林水産業

### 政策項目No.9：農林水産業の未来を拓く経営体の育成

#### 1 みんなで目指す姿

意欲と能力のある経営体が、優れた技術を基に、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開し、本県農林漁業生産の大宗を担うとともに、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境が整備されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、次の世代を担う多様な担い手の確保・育成が進んでいます。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域農業の核となる経営体の育成	8	15,175,909	7,770,114	3,789,329	3,235,794	496,000	248,991
(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成	6	136,530	127,112	41,889	6,413	0	78,810
(3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	2	12,898	11,996	0	0	0	11,996

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

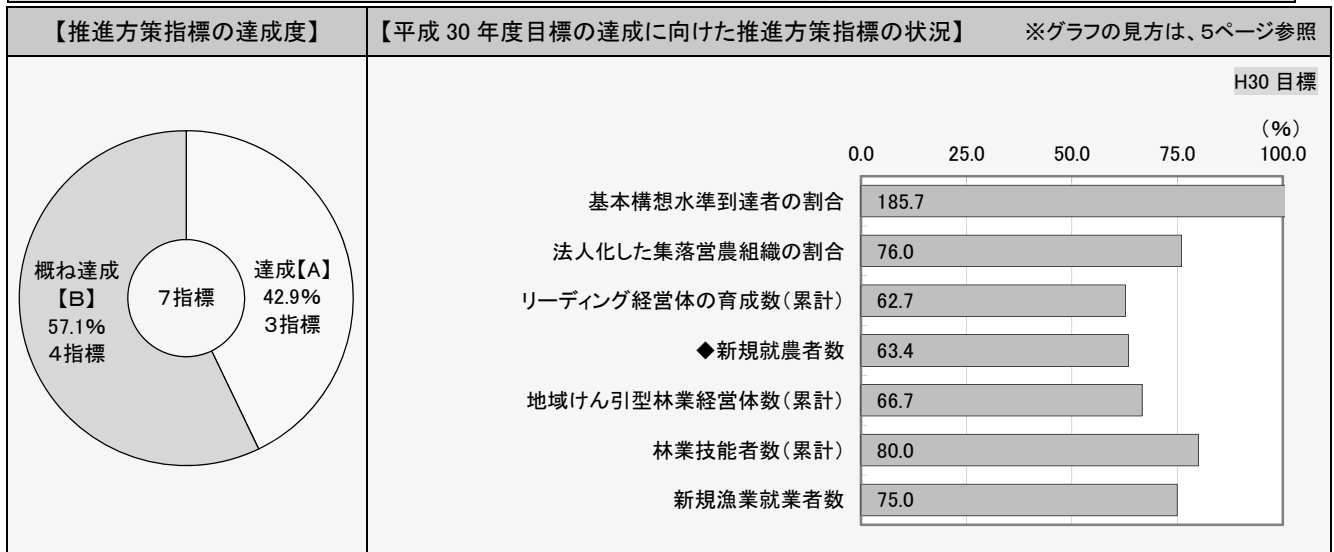
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
17 認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	95,000	91,200	89,750	B	A	B
18 森林経営計画策定面積	ha	163,492	237,000	223,000	213,881	B	B	B
19 中核的漁業経営体 <sup>※1</sup> 数	経営体	283	500	445	489	A	A	A

- 認定農業者等への農地集積面積は、農地中間管理事業等の取組により、達成度は【B】となりました。
- 森林経営計画策定面積は、森林経営計画の作成主体となる経営体の育成や実務技術者の能力向上等に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 中核的漁業経営体数は、漁協による適正な漁場利用の推進、生産物の付加価値向上等の取組を支援し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

##### 【用語解説】

※1 中核的漁業経営体  
年間販売額1千万円以上の経営体。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 地域農業の核となる経営体の育成

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
59 基本構想水準 <sup>※2</sup> 到達者の割合	%	23	30	28	36	A	A	A
60 法人化した集落営農組織の割合	%	30	55	50	49	B	C	C
61 リーディング経営体 <sup>※3</sup> の育成数(累計)	経営体	21	80	65	58	B	C	B
62 新規就農者数 <sup>※</sup>	人/年	246	260	260	218	B	B	B

※主業農家（農業所得が主）もしくは主業農家を目指す者及び農業法人等に就農した者（7ヶ月以上）。

- 基本構想水準到達者の割合は、経営管理能力の向上支援や機械の導入支援などに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 法人化した集落営農組織数の割合は、法人化に向けた研修会の開催や合意形成の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- リーディング経営体の育成数（累計）は、規模拡大に必要な機械・施設の導入支援や経営改善の支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 新規就農者数は、就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、達成度は【B】となりました。

##### 【用語解説】

※2 基本構想水準

「農業経営基盤強化促進法」に基づき策定する市町村基本構想において、効率的かつ安定的な経営体を目指すべき年間農業所得。

※3 リーディング経営体

年間販売額おおむね3千万円又は年間農業所得おおむね1千万円以上を確保する先導的な経営体（1戸1法人を含む）。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	397,828	法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	41	48	A	法人化した集落営農組織の割合	%	50	49	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	12,800	13,395	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積面積(累計)	ha	12,800	12,883	A		
復・総		いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	213,454	事業実施主体数	経営体	100	109	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-		
総		いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	2,500	「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	50	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	21	39	A		
総		いわてリーディング経営体育成支援事業費補助【農業振興課】	14,990	事業実施経営体数	経営体	5	6	A	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	65	58	B	40 164	
総		新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	3,211	就農相談会の開催	回	17	34	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	342	A		
				いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	86	A		
総		いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	496,101	就農相談会の開催	回	17	34	A	自営就農者数	人	175	128	C		
				事業説明会、審査会の開催	回	3	3	A	-	-	-	-			
総		農地中間管理事業推進費【農業振興課】	142,416	機構による農用地買入面積	ha	90	137	A	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	76	B		
				機構による農用地借受面積(累計)	ha	12,800	13,395	A	機構による農用地転貸による担い手への農地集積(累計)	ha	12,800	12,883	A		
復・総		経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	6,499,614	実施地区数	地区	44	44	A	水田整備率(30a 区画程度以上)	%	⑦51.8	⑦51.6	B	44	
				-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	8,300	9,394	A		

(2) 地域の森林経営を担う経営体の育成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
63 地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	49	46	45	B	A	A
64 林業技能者※4数(累計)	人	395	515	485	491	A	B	B

- 地域けん引型林業経営体数(累計)は、経営力の向上に向けた森林経営計画の実践支援に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 林業技能者数(累計)は、林業作業士研修等の開催により林業技能者の養成に取り組み、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 林業技能者

林業に必要な知識と技術を身に付けた者(林業作業士研修修了者など)。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		森林計画推進事業費【森林整備課】	74,972	審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A		
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-			
総		林業労働力対策事業費補助【森林整備課】	374	安全衛生指導員の養成	回	1	1	A	講習会への参加人数	人	28	24	B		
				安全指導及び巡回指導(ハトロール)件数	件	56	60	A	▼労働災害発生件数	件	57	56	A		
総		森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	1,298	森林経営実践力アップ研修	回	6	5	B	地域けん引型林業経営体数	経営体	46	45	B		
総		森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	6,624	交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A		
再		林道整備事業費【森林保全課】	(1,357,223)	開設路線数	路線	21	18	B	林道整備延長(累計)	km	4,519	4,514	B		
総		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	24,594	学校訪問数	校	40	82	A	研修生数	人	15	15	A		
				年間研修時間	時間	1,539	1,553	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A		
総		緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	19,250	給付金給付者数	人	14	14	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	14	A		

### (3) 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
65 新規漁業就業者数※5	人	40	60	55	55	A	A	A

- 新規漁業就業者数は、漁業就業支援フェアへの参加のほか、漁業情報の発信や漁業体験等の漁業を知る機会をこれまでより多く設けるなど、市町村・漁協・関係団体との連携による新規就業者受入体制の整備等を進め、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※5 新規漁業就業者数

新たに漁業を本業として就業した15歳以上64歳以下の者。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	5,030	地域再生営漁計画の実行支援	漁協	6	10	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	10	8	B	
復		三陸漁業担い手確保・人づくり対策事業費【沿岸広域振興局水産部】	6,966	浜の魅力体験講座の実施回数	回	3	3	A	体験講座等への参加者数	人	30	19	C	

## 4 政策項目を取り巻く状況

- 農業従事者が減少し、高齢化も進行していることから、次世代を担う新規就農者の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積など、地域農業の核となる経営体の育成が求められています。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設等の木材需要に対応し、本県の森林資源を循環的に利用するため、安定的な木材供給や着実な再生林に向け、地域の森林経営を担う経営体の育成が求められています。
- 大震災津波により甚大な被害を受けた漁業の復興に向けて、漁船や漁港施設等の整備により生産の再開が進んできました。また、将来の漁業生産を維持するため、これまで以上に地域の漁業を担う経営体の育成、漁業経営体の経営規模の拡大が求められています。
- 平成30年県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は25位、満足度は45位となり、ニーズ度は3位となっており、特に50～59歳のニーズが最も高くなっています。

## 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が概ね順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 地域の森林経営を担う経営体の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調であると見込まれることから、「順調」と判断。
③ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調であると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、認定農業者の基本構想水準到達者の割合を向上させるとともに、新規就農者の確保、集落営農組織の法人化及びリーディング経営体の育成に取り組んでいます。
- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」の実現に向け、認定農業者等への農地集積の促進や新規就農者の確保・育成、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 認定農業者の経営規模拡大・作業効率化を支援する「地域推進チーム」の活動等により、ほ場整備と農地利用集積を一体的に進めるとともに、農地中間管理機構と連携しながら意欲と能力のある経営体の育成に取り組んでいます。



- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力向上に向けた研修の実施や専門家の派遣、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- 漁協が策定した「地域再生営漁計画」に基づく新規就業者の確保、漁場の適正利用及び付加価値向上などの地域漁業の再生に向けた取組を支援しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 全ての市町村において地域農業マスタープランが作成され、認定農業者等の地域の中心経営体に対する農地の集積・集約化を支援する体制が構築されています。また、JAグループでは担い手サポートセンターを設置して担い手の経営力向上を支援している他、農業委員会は、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- 県内14市町で15グループの牛飼い女子グループが設立され、肉用牛生産及び酪農に携わる若い女性が、ネットワークを構築し、グループ活動や情報発信に取り組んでいます。
- 岩手県森林組合連合会では、研修や個別指導を実施し、施業の集約化を実践する人材の育成に取り組んでいるほか、岩手県林業労働対策基金では、国の制度を活用した「緑の雇用」事業や研修を実施し、新規就業者の確保や林業従事者の育成に取り組んでいます。
- 市町村単位の漁業就業者受入組織を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築しているほか、各漁業協同組合においては「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組を進めています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」又は「B」となっています。
- 認定農業者等への農地集積面積については、農地中間管理事業等の活用により、前年度から約2,180ha増加しています。
- 森林経営計画策定面積については、森林経営計画の策定を促進するため、研修会の開催や計画の作成指導等を行い、前年度から約6千ha増加しています。
- 中核的漁業経営体数については、漁業協同組合による適正な漁場利用の推進等により経営体数が増加しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、認定農業者への農地の集積、地域けん引型林業経営体等による施業の集約化、中核的漁業経営体の育成が進んできていることや、県の取組状況の評価が「順調」が1つ、「概ね順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 基本構想水準到達者の割合増加については、認定農業者の経営規模の拡大や生産性の向上が求められています。	① 認定農業者制度に基づく経営の自己点検を指導するとともに、その結果を踏まえた経営改善指導、経営規模拡大に向けた農地集積及び機械・施設の導入支援など、認定農業者の農業経営改善計画の目標達成に向けた取組を支援します。
② 集落営農組織の法人化については、組織役員など人材の確保や、給与支払いが可能となる収益の確保などが求められています。 また、法人化の目途が立っていない組織では、法人化に対する構成員の不安感の払拭が求められています。	② 集落営農組織ごとの発展段階を踏まえ、支援内容を明らかにする「法人化支援計画」を振興局単位で作成し、組織運営に必要な人材養成講座の開催、平成30年度に設置したいわて農業経営相談センターによる個別支援や税理士等の専門家派遣など、きめ細かな支援を行います。
③ リーディング経営体の増加については、地域農業再生協議会等と連携して育成候補者数の増加を図るとともに、候補者の経営発展計画の作成・実践支援や、技術・経営課題の解決の支援が求められています。	③ いわてリーディング経営体育成支援事業による育成候補者の機械・施設の整備支援や、いわてアグリフロンティアスクールの開設による経営感覚・企業家マインドを持った農業者の育成、いわて農業経営相談センターによる個別支援や税理士等の専門家派遣による課題解決などにより、リーディング経営体の育成に取り組んでいきます。

④	<p>新規就農者については、異業種からの新規参入者や雇用就農希望者など多様な人材を確保するとともに、早期経営確立に向けて経営発展段階に応じた支援が求められています。</p>	④	<p>関係機関・団体と連携し、新規就農者確保に向け就農相談体制の充実を図るとともに、早期経営確立に向け経営発展段階に応じた一元的・体系的な新規就農者研修の実施など、総合的な支援に取り組めます。</p>
⑤	<p>認定農業者等への農地利用集積に当たり、ほ場整備と一体となった経営規模拡大や作業の効率化などの支援が求められています。</p>	⑤	<p>市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を支援し、経営規模の拡大に取り組めます。</p>
⑥	<p>安定的な木材供給や着実な再造林等に対するニーズが高まる中で、安定的な林業就業者の確保や安全かつ効率的な作業を実施できる人材の育成が求められています。</p>	⑥	<p>平成 29 年度に開講した、「いわて林業アカデミー」において、林業への就業希望者等を対象とした研修を行い、将来的に林業事業体の経営の中核となり得る現場技術者を養成します。 就労条件改善や就業相談等により円滑な就業を支援し、新規就業を促進するとともに、各種研修の実施により林業就業者の育成に取り組めます。</p>
⑦	<p>生産の回復や高齢化等による漁業就業者の減少に対応するため、中核的漁業経営体の育成や新規就業者の確保・育成が求められています。</p>	⑦	<p>2019 年度に開講する「いわて水産アカデミー」において、漁業の基礎的知識や技術のほか、ICT、6 次産業化、漁業経営等の発展的な知識など、各種研修の実施により、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域をリードする漁業者を育成します。 また、生産を再開した漁業経営体の経営の安定化や規模拡大を図るとともに、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成と、これを受け皿とした新たな就業者を確保・育成する仕組みの構築に取り組めます。</p>
⑧	<p>農山漁村の活性化に向け、女性の力をより一層生かしていくことが重要であり、農林水産業をけん引する女性農林漁業者の育成が求められています。</p>	⑧	<p>農山漁村の女性が活躍しやすい環境づくりに向けた機運の醸成や、女性の農林水産業への経営参画の促進と、女性が実施する新たなビジネス展開の支援に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、意欲と能力のある経営体が、農地、森林、漁場などの経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開するため、新規就業者などの新たな担い手が参入・定着できる環境の整備、認定農業者、地域けん引型林業経営体及び中核的漁業経営体の経営力向上や規模拡大に向けた支援に取り組めます。</p>			

## Ⅱ 農林水産業

### 政策項目No.10：消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

#### 1 みんなで目指す姿

消費者や市場のニーズに的確に対応した、安全・安心で高品質な農林水産物の生産が拡大し、消費者から信頼・支持される全国トップレベルのブランド産地が形成されています。

また、東日本大震災津波の被災地では、農林水産物の生産が回復・拡大し、安定的かつ持続的な生産体制が確立されるなど、農林水産業の再生が進んでいます。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	4	168,340	164,259	110,282	0	0	53,977
(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	28	7,462,137	4,640,192	2,846,839	1,379,296	40,000	374,057
(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	12	22,908,074	9,913,755	5,474,579	3,344,682	899,000	195,494
(4) 鳥獣被害防止対策の推進	1	124,877	119,682	119,113	0	0	569
(5) 高度な技術の開発と普及	11	650,301	630,978	159,899	138,817	0	332,262

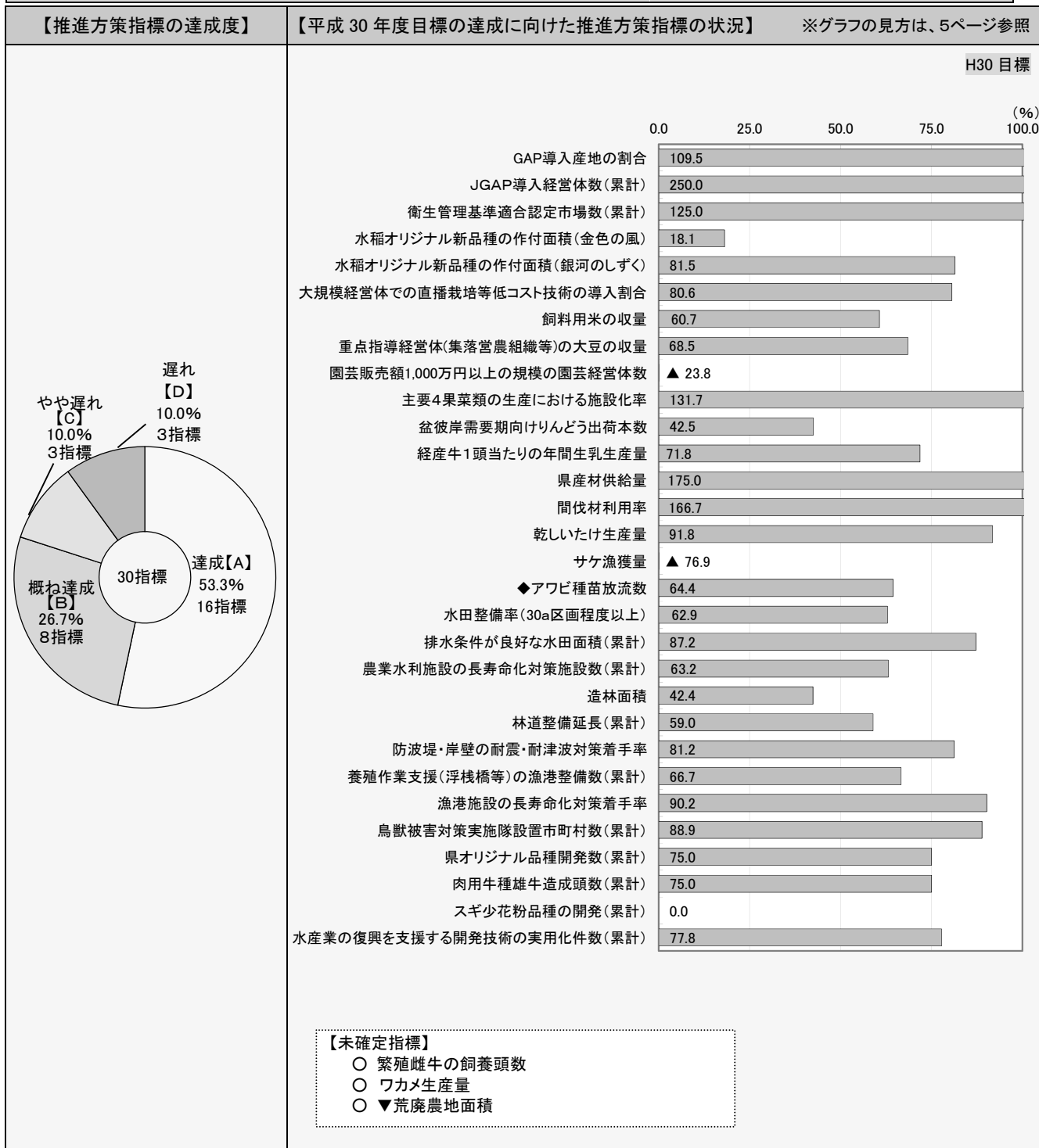
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
20 農業産出額	億円	②5,243	②9,244	②8,242	②8,269	A	A	A
21 林業産出額	億円	②5,212	②9,220	②8,219	②8,202	D	A	A
22 漁業生産額	億円	②5,314	②9,370	②8,350	②8,361	A	A	A

- 農業産出額は、米、園芸、畜産部門の増加などにより、達成度は【A】で、全国11位、東北2位となりました。
- 林業産出額は、全国5位、東北1位となりましたが、全国的に製材品価格が伸び悩んだ影響等を受けて製材用丸太の価格が下落したことから、木材部門の産出額が低下し、達成度は【D】となりました。
- 漁業生産額は、養殖わかめ等の単価が回復したことなどにより、達成度は【A】で、全国13位、東北3位となりました。
- 具体的な推進方策指標33指標は、達成度未確定の3指標を除き、「達成」・「概ね達成」が24指標(80.0%)、「やや遅れ」が3指標(10.0%)、「遅れ」が3指標(10.0%)となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
66 GAP導入産地の割合	%	69	90	85	92	A	A
67 JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	4	2	10	A	A
68 衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	8	7	9	A	A

● GAP導入産地の割合は、GAP指導員の現地指導等により産地での理解が進み、園芸品目での取組が増加したことから、達成度は【A】となりました。

- JGAP導入経営体数（累計）は、JGAP等の高度なGAP認証の取得を継続的に支援し、達成度は【A】となりました。
- 衛生管理基準適合認定市場数は、大震災津波以降、衛生管理の高度化に取り組み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	160,123	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	9	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,500	4,077	B		
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	85	92	A		
総		水産物品質管理推進事業費【水産振興課】	2,448	カキのノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	0	A		
		農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費【農業普及技術課】	906	国の通知に基づく県産農畜産物等の放射性物質検査	点	800	270	D	検査計画及び依頼に基づく検査実施割合	%	100	100	A		
		死亡牛処理円滑化推進事業費補助【畜産課】	782	県南等地域の死亡牛発生頭数に占める経費助成頭数率	%	100	100	A	◆死亡牛の不適正処理の件数	件	0	0	A		

(2) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
69 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	600	100	108.6	A	-	-
70 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	1,000	600	814.6	A	-	A
71 大規模経営体※での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	-	100	100	80.6	B	A	A
72 飼料用米の収量	kg/10a	539	600	585	576	B	A	B
73 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	220	210	203	B	A	A
74 園芸販売額 1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	385	378	359	D	A	A
75 主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	45.0	44.0	46.9	A	A	A
76 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	44,000	41,905	40,390	C	A	C
77 繁殖雌牛の飼養頭数	頭	2546,900	47,900	47,700	-	-	D	D
78 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,410	8,350	8,350	A	B	A
79 県産材供給量	千㎡	1,398	1,450	1,437	1,489	A	A	A
80 間伐材利用率	%	39.8	40.4	40.2	40.8	A	A	A
81 乾しいたけ生産量	t	97	97	82	89	A	A	A
82 ワカメ生産量	千t	14	24	22	-	-	D	C
83 サケ漁獲量	千t	17	30	27	7	D	D	D
84 アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	697	C	A	C

※水稲の作付面積 15ha以上の経営体。

- 水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)は、栽培適地のJA等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)は、栽培適地のJA等と連携した作付けの推進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合は、現地研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより低コスト技術の導入が進み、達成度は【B】となりました。
- 飼料用米の収量は、多収品種の種子確保や作付けの推進や栽培研修会の開催に取り組み、達成度は【B】となりました。
- 重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量は、栽培研修会の開催や栽培管理技術の指導などにより収量が向上し、達成度は【B】となりました。

- 園芸販売額 1,000 万円以上の規模の園芸経営体数は、天候不順及び平成 29 年台風 18 号の影響による出荷量の減少や、夏秋期における野菜の全国的な単価下落により販売額が減少し、達成度は【D】となりました。
- 主要 4 果菜類の生産における施設化率は、補助事業を活用したハウスの団地的整備や簡易トンネル栽培の普及などにより、達成度は【A】となりました。
- 盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数は、平成 29 年台風 18 号の影響で収穫作業が遅れ、需要期の出荷本数が確保出来なかったことにより、達成度は【C】となりました。
- 繁殖雌牛の飼養頭数は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。  
なお、平成 29 年度においては、いわて肉用牛サポートチーム等による生産性向上に向けた指導などに取り組みました。
- 経産牛 1 頭当たりの年間生乳生産量は、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理の改善指導などにより生乳生産量が増加し、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 間伐材利用率は、施業集約化による搬出間伐や、県営公共工事における間伐材の利用促進に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 乾しいたけ生産量は、しいたけ原木等の生産資材の導入支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。
- ワカメ生産量は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。  
なお、平成 29 年度においては、早生種苗の導入と普及に取り組みました。
- サケ漁獲量は、震災以降の稚魚放流尾数が少なかったことや、稚魚放流時の海水温の上昇等の影響により、平成 29 年度の回帰尾数が前年度から更に減少したため、達成度は【D】となりました。
- アワビ種苗放流数は、漁協種苗生産施設において、平成 29 年台風 18 号等の影響による種苗のへい死があったため、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	(213,454)	事業実施主体数	経営体	100	109	A		必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	
	総	強い農業づくり交付金(土地利型農業生産振興対策事業費)【農業園芸課】	1,027,041	カントリーエレベーター整備数	地区	31	30	B		カントリーエレベーターの処理率(計画処理量/生産量)	%	80.0	-	-	
	総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	1,459,062	設置箇所数	箇所	13	15	A		畜舎整備棟数	棟	37	37	A	
		特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業費)【林業振興課】	100,567	原木購入支援事業体数	事業体	12	11	B		原木購入支援本数	万本	40	37	B	
	総	家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和牛産地強化対策事業費)【畜産課】	22,809	種雄牛造成	頭	15	15	A		供用種雄牛頭数	頭	60	56	B	
	総	和牛オリンピック総合優勝チャレンジ事業費【畜産課】	8,665	研修会の開催	回	4	7	A		研修会等への参加人数	人	300	520	A	
	総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	9,493	牛群検定組合指導	回	14	14	A		年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,350	8,350	A	
	総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	1,668	カワウ生息調査の実施	回	2	2	A		カワウ駆除・防除の実施	回	10	12	A	
	総	いわて元気な牛飼い女子応援事業費【畜産課】	7,827	振興大会・交流会の開催	回	2	2	A		牛飼い女子ネットワーク参加人数	人	300	335	A	
		林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業費)【林業振興課】	811	中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A		単年度黒字を計上する事業体数	事業体	18	13	C	
		しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	26,090	研修会の開催	回	4	4	A		乾しいたけの単位収量	g/本	25	-	-	
	原木安定供給促進資金の貸付			組合	2	2	A		植苗木数	百万本	1	1	A		
	-			-	-	-	-		新規参加者数	人	2	2	A		

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	森林整備加速化・林業再生事業費(間伐等森林整備・里山再生対策事業費補助)【森林整備課】	205,453	実施市町村数	市町村	5	6	A		間伐材利用率	%	40.2	40.8	A	
	総	森林・林業再生基盤づくり交付金(間伐等森林整備推進事業費補助)【森林整備課】	1,871	実施市町村数	市町村	1	1	A		間伐材利用率	%	40.2	40.8	A	
	総	合板・製材生産性強化対策事業費補助【森林整備課】	464,399	実施市町村数	市町村	33	24	C		間伐材利用率	%	40.2	40.8	A	
		いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	615	地域材PR回数	回	4	6	A		県産材供給量	千㎡	1,437	1,489	A	
	復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	627,404	ふ化場実態調査の実施	箇所	33	30	B		サケ稚魚生産数	百万尾	400	367	A	
	総	養殖業振興事業費【水産振興課】	1,935	漁協の種苗生産に対する指導	回	50	104	A		自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	
	復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	184,730	アワビ種苗放流数	万個	890	697	C		アワビ漁獲量	t	343	147	D	
	復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	264,384	共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	200	207	A		ワカメ生産量	t	22,000	-	-	
	復	水産業共同利用施設復旧支援事業費【水産振興課】	10,343	修繕施設数(H23年度からの累計)	箇所	233	235	A		被災した水産加工場の事業再開率	%	84	88.2	A	
	総	未来を担う園芸産地一番星育成事業費【農産園芸課】	2,439	事業説明会の開催	回	4	4	A		生産力の強化に取り組む組織数	組織	8	7	B	
	復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	2,319	講演会の開催回数	回	1	1	A		講演会への参加者数	人	30	223	A	
	再	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【農産米戦略室】	(78,848)	米穀専門店等訪問件数	件	10	42	A		ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	5	5	A	
				-	-	-	-	-		県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A	
	再	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(420)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	回	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
				-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B	
	総	岩手の水田農業確立推進事業費補助【農産園芸課】	10,378	地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A		水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	
	総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	4,485	事業説明会の開催	回	3	3	A		盆・彼岸向け品種の新植面積	ha	18	20	A	
	総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	4,515	ワインアカデミー開催数	回	4	4	A		ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	24	A	
	総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	5,714	大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A		新規貸付人数	人	2	2	A	
	総	いわてのいべご生産強化事業費【畜産課】	11,658	地域研修会の開催	回	1	1	A		雌牛保留頭数	頭	100	100	A	
	総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	90,180	共同利用施設整備数	箇所	2	2	A		共同利用施設の受益戸数	戸	412	412	A	
				スマート園芸施設整備数	箇所	2	2	A		スマート園芸技術新規導入件数	件	5	5	A	35-2
	総	スマート園芸研究研修拠点整備事業費【農業普及技術課】	83,337	-	-	-	-	-		リーディング経営体育成数(累計)	経営体	65	58	B	40 164
				-	-	-	-	-		新規就農者数(施設園芸)	人	46	47	A	41-1
				-	-	-	-	-		園芸産出額	億円	427.5	447	A	35-1

(3) 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整理の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
85 水田整備率(30a区画程度以上)	%	2451.1	2852.0	2751.8	2751.6	B	B	B
86 排水条件が良好な水田※面積(累計)	ha	2433,793	2835,065	2734,765	2734,902	A	B	B
87 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	120	110	106	B	A	A
88 荒廃農地面積	ha	5,947	4,950	5,200	-	-	C	A
89 造林面積	ha	733	1,070	970	876	C	B	A
90 林道整備延長(累計)	km	4,491	4,530	4,519	4,514	B	A	B

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
91 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	100	77.8	83.3	A	A	A
92 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	6	4	4	A	A	A
93 漁港施設の長寿命化対策着手率	%	2.5	100	100	90.4	B	A	A

※地下水水位が低い(70cm以深)など排水が良好な水田。

- 水田整備率(30a 区画程度以上)は、経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、達成度は【B】となりました。
- 排水条件が良好な水田面積(累計)は、中山間地域総合整備事業等により暗渠排水工事を進め、達成度は【A】となりました。
- 農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)は、更新時期を迎える施設の計画的な補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 荒廃農地面積は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、平成29年度においては、耕作放棄地の再利用等の活動の支援に取り組みました。
- 造林面積は、復興工事等に伴う伐採作業の増加により、林業生産活動として伐採を行う作業員が不足し、造林対象となる森林の伐採面積が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 林道整備延長(累計)は、平成29年台風18号等の影響のため工事に遅れが生じた路線があったものの、おおむね順調に工事が進み、達成度は【B】となりました。
- 防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率は、計画的に耐震・耐津波強化に着手し、達成度は【A】となりました。
- 養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)は、漁船の引揚げ作業等の省力化に向けた船揚場等の整備を実施し、達成度は【A】となりました。
- 漁港施設の長寿命化対策着手率は、老朽化調査に基づく機能保全計画の策定に着手し、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	6,499,614	実施地区数	地区	44	44	A	水田整備率(30a 区画程度以上)	%	2751.8	2751.6	B	44	
				-	-	-	-	-			ほ場整備地区の農地利用集積面積(累計)	ha	8,300		9,394
	復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	1,468,729	実施地区数	地区	9	9	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	2734,765	2734,902	A		
	総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	337,696	実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,674	2,745	A		
	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	52,056	実施面積	ha	22	23	A	営農継続面積	ha	22	23	A		
	復・総	農道整備事業費【農村建設課】	115,319	実施地区数	地区	12	12	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,156	1,157	A		
	復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	777,042	実施地区数	地区	5	6	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	110	106	B		
		土地改良事業団体体育成指導費【農村計画課】	135	土地改良区役職員研修回数	回	3	5	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	35	35	A		
	総	林道整備事業費【森林保全課】	1,357,222	開設路線数	路線	21	18	B	林道整備延長(累計)	km	4,519	4,514	B		
	総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	1,097,439	実施地区数	地区	3	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	2	3	A		
	復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	395,511	実施地区数	地区	4	4	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	5	5	A		
	復・総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	211,437	実施地区数	地区	9	8	B	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	66	44	C		
	復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	2,986,507	実施地区数	地区	19	19	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	16	14	B		
	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	1,114,662	実施市町村数	市町村	31	32	A	造林面積	ha	970	876	B	45	



**(4) 鳥獣被害防止対策の推進**

**◎具体的な推進方策指標**

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
94 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	24	33	33	32	B	A	C

- 鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)は、未設置1市の体制整備に時間を要し、平成30年度の設置となったことから、達成度は【B】となりました。

**◎推進方策を構成する事業実績**

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	119,682	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A		-	-	-	-	-

**(5) 高度な技術の開発と普及**

**◎具体的な推進方策指標**

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
95 県オリジナル品種開発数(累計)	品種	43	51	49	49	A	A	A
96 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	63	61	61	A	A	C
97 スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	3	3	2	D	A	A
98 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	-	9	7	7	A	A	A

- 県オリジナル品種開発数(累計)は、水稻1品種、りんどう2品種の3品種を開発し、達成度は【A】となりました。
- 肉用牛種雄牛造成頭数(累計)は、産肉能力検定の結果、3頭を選抜し、達成度は【A】となりました。
- スギ少花粉品種の開発(累計)は、法改正等に伴うスギ優良品種の開発基準の変更に伴い、当初、有望と考えていた品種が開発基準に適合せず、達成度は【D】となりました。
- 水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)は、カキ貝毒の毒量減衰時期予測など7件の実用化を行い、達成度は【A】となりました。

**◎推進方策を構成する事業実績**

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	253,928	委託研究課題数	件	4	4	A		技術移転成果数	件	6	10	A
総		いわての園芸産地ステップアップ事業費(園芸・雑穀新品種協働開発事業費)【農産園芸課】	8,254	品種開発数(累計)	品種	58	58	A		りんご新品種普及面積	ha	166	166	A
				-	-	-	-	-		りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	-	-
				-	-	-	-	-		りんどう種子充足率	%	100	100	A
総		試験研究費(外部資金等農業試験研究費)【農業研究センター】	233,043	試験研究成果数(毎年度)	件	10	34	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	99	B
総		高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	13,228	試験研究成果数(毎年度)	件	15	18	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B
総		家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改良増殖対策事業費)【畜産課】	53,833	凍結精液供給本数	千本	20	9	D		子牛上場頭数	千頭	20	19	B
総		試験研究費(農業関係試験研究委託事業費)【農業研究センター畜産研究所】	20,487	試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
総		高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	15,007	試験研究成果数(毎年度)	件	5	9	A		試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A
総		試験研究費(優良品種開発促進事業費)【林業技術センター】	624	研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	24	24	A		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	3	2	C
				-	-	-	-	-		抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	13	18	A
総		試験研究費(先端技術展開事業費)【水産技術センター】	14,424	現地検討会開催	回	5	5	A		開発した技術の実用化件数(累計)	件	7	7	A
総		雲南省農業連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	6,591	学術連携課題	課題	2	2	A		学術交流	回	2	2	A
総		いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	11,559	ICT活用に係る研究会の開催	回	3	3	A		ICTを活用した農業機械の導入台数	台	45	45	A

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は38位、満足度は35位となり、ニーズ度は22位となっており、特に県北地域のニーズが高くなっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標13指標の達成度が、「A」が7指標、「B」が3指標、「C」が2指標、「D」が1指標であり、一部に遅れが見られるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標8指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 鳥獣被害防止対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 高度な技術の開発と普及	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が1指標であるが、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- GAPの取組の普及・定着に向けた研修会の開催や、農業法人等からのGAP認証取得支援の要請に対応できるGAP指導者の養成等に取り組んでいます。
- 水稲オリジナル新品種（金色の風、銀河のしずく）のブランドを早期に確立するため、生産面では特A評価の取得に向けた栽培マニュアルの策定、販売面では名称・ロゴマークの決定と発表、SNS<sup>\*1</sup>やマスメディア等を活用したプロモーションを展開しています。
- 県内各地の先導的な経営体に対する稲作の生産コスト低減に向けた支援や、大規模経営体の意向調査に基づいた直播栽培の導入等を支援しています。
- 飼料用米の団地化や生産コストの低減、水田における園芸品目・大豆等の作付拡大を支援し、水田の活用による農業所得の向上を進めています。
- 集落営農組織等へ園芸品目の導入を進めるための省力化機械や集出荷施設の導入、ハウスの団地的整備の取組を支援しています。
- 乳用牛については、経産牛1頭当たりの年間生乳生産量増加のため、いわて酪農の郷サポートチームによる飼養管理改善指導や、性判別精液、性判別受精卵等の新技術を活用した優良後継雌牛の確保などに取り組んでいます。
- 肉用牛については、1戸当たりの飼養頭数の拡大を図るため、畜舎等の整備や繁殖雌牛の導入、コントラクター等の外部支援組織の育成、肥育経営の一貫経営化等の取組を支援しています。
- 園芸作物等の導入に向けた排水対策（暗渠排水等）や、作目選択の自由度拡大と近年頻発する暑熱・少雨対策等に効果を発揮している畑地かんがい施設の整備を進めています。
- 鳥獣被害防止特措法に基づく鳥獣被害対策実施隊の設置支援や、補助事業を活用した捕獲機材・侵入防止柵の普及・設置等に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の放射性物質濃度の測定を行い、安全性の確認と測定結果を公表するとともに、適切な生産管理指導を行うなど、放射性物質の影響対策に取り組んでいます。
- 原木しいたけの産地再生のため、基準値を超えたホダ木等の処理や落葉層除去等によるホダ場の環境整備など、出荷制限解除に向けて取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設等の木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、木材の安定供給体制の整備に取り組んでいます。

- 再造林の促進に向けて、植付けの作業能率が高いコンテナ苗木の活用や、伐採と造林の一貫作業など低コスト造林技術の普及・定着に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産回復に向けて、サケ・アワビ等種苗放流の支援や生産技術の開発・普及に取り組んでいます。
- 持続的な漁業生産を可能とする防波堤・岸壁等の耐震・耐津波強化や漁港施設の長寿命化に向けた機能保全計画の策定等に取り組んでいます。
- 基幹的な農業水利施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と保全対策工事に取り組んでいます。
- 県産農畜産物の市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、りんどう等のオリジナル品種の開発や、ゲノム解析技術を活用した肉用牛の種雄牛造成に取り組んでいます。
- スギ花粉の発生量低減を図るとともに松くい虫被害から貴重なアカマツ資源を保全するため、花粉が少ないスギ品種及び抵抗性アカマツ苗木の開発に取り組んでいます。
- ホタテガイ等貝類の安全・安心を確保するため、麻痺性貝毒の毒量減衰時期予測に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が4つであることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 SNS

ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネットを媒体として、情報発信や情報交換を行うサービス。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業経営の改善や消費者・実需者からの信頼向上に意欲的な農業者・産地が、国際水準GAPなどの高度な生産工程管理の実践及び認証取得等に向けた取組を始めています。
- 県内各地の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）が、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した小麦、大豆、園芸品目の産地化に取り組んでいます。
- 県内の園芸産地の生産者で構成する生産部会等が、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組を行っています。
- 土地改良区等が事業主体となって、活力ある中山間地域基盤整備事業を活用した暗渠排水等の整備を進めています。
- 公共建築物等木材利用促進法に基づき、全ての市町村で公共建築物木造化の方針を策定し、地域材の利用を進めています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体8者が「岩手県森林再生機構」を設立し、森林所有者の再造林にかかる負担軽減を図るための基金造成に取り組みました。
- 市町村と地元猟友会等が連携し、有害捕獲や侵入防止柵設置、地域全体での被害防止活動など、野生鳥獣による農作物被害防止に向けた取組が進められています。
- 市町村が事業主体となって、漁業生産の回復に向けた漁港施設等生産基盤の復旧・整備に取り組んでいます。
- 水産業界関係団体が主体となり、サケ・アワビ等の種苗放流、安定的な継続生産に向けた種卵の確保や自立的な種苗生産・放流体制の構築等に取り組んでいます。

## 7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、「A」が2指標、「D」が1指標となっています。農業産出額については、米、園芸、畜産部門の産出額が増加したこと、漁業産出額については、ワカメ生産量やサケ漁獲量が減少しているものの、魚価が高まったことにより、各指標とも目標を達成しました。  
林業産出額については、全国的に製材品価格が伸び悩んだ影響等を受けて製材用丸太の価格が下落したことから、木材部門の産出額が低下し、達成度が「D」となりました。
- 園芸産地を中心にGAP手法を導入する産地数は順調に増加しており、経営改善や販路の拡大に意欲的な農業者・産地は、GAP認証取得に向け、より高度な取組を始めています。
- 生産性の向上や収益性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や排水対策、水利施設の改修などを進めています。
- 高性能林業機械の導入支援等による木材の安定供給体制の整備や、低コスト造林技術の普及・定着による再造林の促進に取り組んでいます。
- 被災した沿岸地域の再生に向けて、漁港施設等の生産基盤の整備に併せ、消費者から選ばれる産地づ

くりに向け、魚市場等の高度衛生への取組を進めています。

- 県産農林水産物の放射性物質濃度を測定し、安全性の確認と測定結果の公表に取り組んでいるほか、原木しいたけのホダ木更新に係る支援の取組を進めています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、農業産出額及び漁業生産額が目標を達成していることや、県の取組が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 安全・安心で高品質な県産農産物の生産体制の強化に向け、生産段階のリスク管理に有効なGAP等の管理手法について、一層の取組促進が必要です。	① 県内におけるGAP指導者を増員し、生産部会や農業法人等のGAP認証取得を支援するほか、東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準を満たすGAPの取組を促進します。
② 米政策の見直しに対応し、水田をフルに活用した収益向上を図る取組の強化が必要です。	② 水田で高い収益確保が見込めるタマネギ等の土地利用型野菜の作付け促進や、高規格ハウス等の園芸施設の導入支援等の他、高収量を確保するための土壌管理技術の確立に取り組めます。
③ 農家の高齢化等に伴い、園芸の栽培面積が減少しており、産地の核となる担い手農家の経営基盤の安定化のため、規模拡大や単収向上が必要です。	③ 担い手農家の規模拡大に向けて、施設の団地的整備や省力化機械の導入の他、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組めます。
④ 小規模飼養農家の高齢化による経営中止や、放射性物質の影響などにより、肉用牛飼養頭数の減少が続いており、増頭に向けた取組の強化が必要です。	④ 担い手農家を対象に、畜舎の整備等を支援するとともに、コントラクター等の外部支援組織の活用による労力軽減対策、ICTを活用した生産性向上の取組の支援、ゲノム解析技術の活用による優良種雄牛の造成などにより、優良な肉用牛の生産拡大に取り組めます。
⑤ 若い世代が取り組みやすく、安定した営農と収益性の向上を実現し、農業経営の魅力化を図ることが必要です。	⑤ ICTやロボット技術などの先端技術を活用した「スマート農業」の実現に向けて、「いわてスマート農業推進研究会」を推進母体として農業者のニーズと技術シーズのマッチング、実証研究、実用化技術の導入支援等に取り組めます。
⑥ 県オリジナル水稲新品種「金色の風」と「銀河のしずく」のブランドを早期に確立するため、高品質・良食味米の生産に向けた取組の徹底が必要です。	⑥ 県と生産団体が設置する栽培研究会の活動を通じて、作付農家に栽培マニュアルに沿った栽培を徹底し、品質の確保に取り組めます。
⑦ 本格稼働した合板工場や木質バイオマス発電施設等への原木の安定供給が求められています。	⑦ 林業関係団体と連携し、木材需給情報を共有するなど、原木の安定供給体制の整備に取り組めます。
⑧ 再生林の促進に向けた造林コストの縮減が求められています。	⑧ 主伐と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組むとともに、林業関係団体と連携して再生林の促進に取り組めます。
⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上に向けて、排水条件の改良を行うとともに、暑熱・少雨対策等に効果のある畑地かんがい施設等の整備を進める必要があります。	⑨ 園芸作物等の収量・品質の向上につながる水田の排水対策や、畑作物の生産拡大に向けた畑地かんがい施設等の整備に取り組めます。
⑩ 農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向け、市町村被害防止計画に基づく取組の確実な実施と、効果的な被害防止技術の普及を図るとともに、シカやイノシシ等の生息域が拡大している獣種への対策の強化が求められています。	⑩ 有害捕獲や侵入防止柵設置等の取組に加え、生息域が拡大している獣種に対する効果的な被害防止技術等の実証・普及や、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。
⑪ 原木しいたけ生産については、放射性物質の影響により県南部で出荷が一部制限されていることから、ホダ木の更新や処分、ホダ場の環境整備への支援など出荷制限解除に向けた取組が求められています。	⑪ しいたけ生産者の再生産を促進するため、ホダ木更新に係る資金支援や安全な原木の確保に加え、ホダ木処分やホダ場環境整備等の出荷制限解除に向けた取組を支援します。

⑫	ワカメ等の養殖生産の回復に向けて、漁場の効率的な利用など生産体制の効率化が求められています。	⑫ 漁場ごとの生産性の評価や改善指導による漁場生産力の向上、漁協自営養殖による未活用漁場の有効利用、異業種連携による企業とのマッチング支援等により生産回復に取り組みます。
⑬	サケ等の漁業生産量の回復に向けて、安定的な種苗放流体制の確立を図っていくことが求められます。	⑬ 漁業生産量の回復を図るため、サケ・アワビを主として種苗放流の支援に取り組みます。 また、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマス資源の造成技術の開発に取り組みます。
⑭	⑭ 産地魚市場等を有する漁港については、持続的な漁業生産を可能とするため、地震・津波の発生後においても、漁業活動の早期再開に向けて漁港施設の機能維持が求められています。	⑭ 引き続き、産地魚市場等を有する漁港の防波堤、岸壁等の耐震・耐津波強化に取り組みます。
総括		
<p>以上のことから、GAPの取組の一層の推進、県オリジナル水稻品種のブランド化、園芸用ハウス等の施設整備や省力化機械の導入、肉用牛・乳用牛の飼養頭数の拡大、水田の排水対策、木材の安定供給体制の整備など、消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立に取り組みます。</p> <p>放射性物質対策として、ホダ木処分、県産農林水産物の放射性物質濃度の測定調査による安全性の確認とその周知などに取り組みます。</p> <p>サケ・アワビ等種苗の安定的な放流体制の確立やワカメ等の養殖生産の回復を図るとともに、産地魚市場等を有する漁港の耐震・耐津波強化に取り組みます。</p>		

## II 農林水産業

### 政策項目No.11：農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

#### 1 みんなで目指す姿

生産者の加工・販売分野への進出や他産業との連携等が活発化するとともに、消費者から信頼される高品質な農林水産物がブランドとして定着し、海外を含めた販路が拡大しています。

また、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた水産業では、生産及び販路の回復が進み、高い付加価値を持つ水産物が生産され、広く国内外に流通しています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進	3	28,334	22,181	9,733	0	0	12,448
(2) 県産農林水産物のブランド化等の推進	11	215,609	198,816	40,826	6	0	157,984
(3) 県産農林水産物の輸出促進	3	2,692,743	809,738	793,205	0	0	16,533
(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

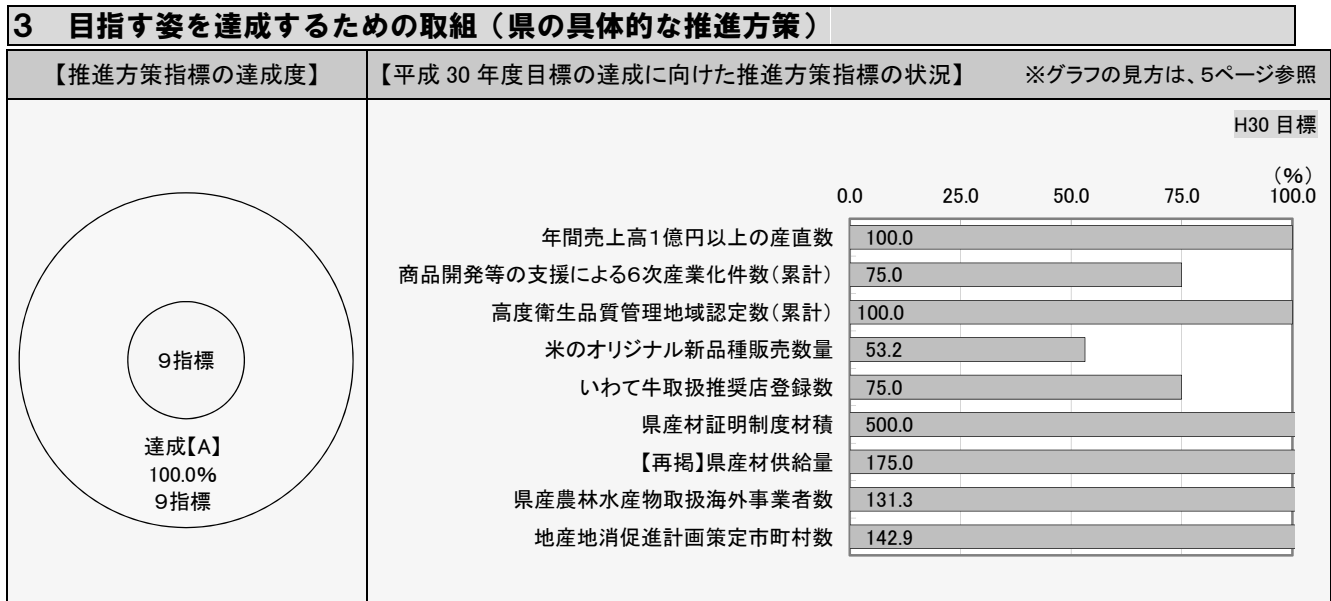
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
23 6次産業化※1による販売額	億円	25239	29287	28275	28303	A	A	A
24 農林水産物の輸出額	億円	19	27	25	28	A	A	C
25 【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25567	29691	28660	28729	A	A	A

- 6次産業化による販売額は、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による農林漁業者の事業計画策定等の支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 水産加工品製造出荷額は、729億円で、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標9指標は、全て「達成」となりました。

##### 【用語解説】

※1 6次産業化

農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組（1次、2次、3次のそれぞれの産業分野が密接に結び付いた形態）。



## (1) 県産農林水産物の高付加価値化の推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
99 年間売上高1億円以上の産直数	施設	2533	40	38	40	A	A	A
100 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	60	48	48	A	A	A
101 高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	3	2	3	A	A	A

- 年間売上高1億円以上の産直数は、専門家による産直の運営改善の指導や交流会の開催などの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)は、地域ぐるみで取り組む新商品の開発を目的とした関係者のマッチングや、専門家による商品開発等のアドバイスなどの支援に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 高度衛生品質管理地域認定数(累計)は、沿岸市町村の実行支援等に取り組み、達成度は【A】となりました。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	9,733	6次産業化の相談件数	件	200	169	B	総合化事業計画の認定件数(累計)	件	51	52	A		
	復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	5,898	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	48	48	A	6次産業化による販売額	億円	275	303	A	38	
	復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	6,550	産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	7	9	A		

## (2) 県産農林水産物のブランド化等の推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
102 米のオリジナル新品種販売数量	t	0	8,000	3,500	4,252	A	—	A
103 いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	300	280	280	A	A	A
104 県産材証明制度材積	千㎡	71	77	76	101	A	A	A
105 【再掲】県産材供給量	千㎡	1,398	1,450	1,437	1,489	A	A	A

- 米のオリジナル新品種販売数量は、「金色の風」及び「銀河のしずく」の作付面積が拡大し、安定した収量が確保されたことから、達成度は【A】となりました。

- いわて牛取扱推奨店登録数は、県内外でのいわて牛フェアの実施や商談会の開催によるPR活動等に組み込み、達成度は【A】となりました。
- 県産材証明制度材積は、県産材の利用を要件とする住宅建設助成制度の普及に取り組み、達成度は【A】となりました。
- 県産材供給量は、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化に取り組み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	78,848	米穀専門店等訪問件数	件	10	42	A	ごはん食の機会創出に向けた取組実施事業者数	件	5	5	A		
				-	-	-	-	-	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	100	A		
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	3,968	量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進捗	%	80	82	A		
				-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	180	102	D		
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費)【流通課】	2,556	首都圏での対面販売数	回	20	21	A	園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	28	28	A		
				広報宣伝イベントの開催	店舗	1	1	A	-	-	-	-	-		
	復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて畜産物ブランド強化対策事業費)【流通課】	2,364	外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	280	280	A		
	復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	51,456	-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A		
	復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	40,214	風評被害対策取組件数	件	16	29	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	82	A		
	再	いわて里山家づくり促進事業費【林業振興課】	(615)	地域材PR回数	回	4	6	A	県産材供給量	千㎡	1,437	1,489	A		
	総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	3,319	有望系統の開発	系統	80	77	B	県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	7,806	B		
		カシオペア果物振興プロジェクト事業費【県北広域振興局農政部】	7,659	フォーラム開催	回	1	1	A	フォーラム参加人数	人	30	25	B		
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(次世代経営者・技術者等育成事業)【林業振興課】	1,734	研修会の開催	回	3	3	A	研修会の参加者数	人	100	114	A		
		いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(高品質木材製品販路開拓支援事業)【林業振興課】	795	勉強会とセミナーの開催	回	2	2	A	勉強会とセミナーの参加者数	人	22	97	A		
	復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	5,903	県産食材PRの取組件数	件	4	4	A	流通ルートの構築件数	件	1	1	A		

(3) 県産農林水産物の輸出促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
106 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	29	45	41	50	A	A

- 県産農林水産物取扱海外事業者数は、輸出コーディネーターの活用による県内事業者と流通関係者とのマッチングや商談活動の支援、タイやベトナム等の東南アジア市場における新規取引先の開拓などに組み込み、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわて農林水産物輸出促進事業費【流通課】	5,643	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	25	28	A		
	復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	10,890	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	41	50	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	25	28	A		
	総	食肉処理施設整備事業費【流通課】	793,205	事業実施主体との打合せ	回	10	10	A	◆施設整備数	棟・基	2	2	A		



**(4) 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
107 地産地消促進計画策定市町村数	市町村	13	20	18	23	A	A	A

- 地産地消促進計画策定市町村数は、いわて地産地消給食実施事業所の認定等を実施するなど、県産食材の利用促進の働きかけに取り組み、達成度は【A】となりました。

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 国が策定した「食料・農業・農村基本計画（平成 27 年 3 月）」、「未来投資戦略 2017（平成 29 年 6 月）」において、6次産業化の推進及び農林水産物の輸出促進は、重要な政策として位置付けられています。
- 将来的な住宅着工戸数の減少予測により、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は 35 位、満足度は 30 位となり、ニーズ度は 27 位となっており、特に 60～69 歳のニーズが高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県産農林水産物の高付加価値化の推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	推進方策指標 4 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 県産農林水産物の輸出促進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
④ 生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であることから、「順調」と判断。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の輸出促進のため、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動等により、海外への販路拡大に取り組んでいます。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、広告媒体を活用して県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等に取り組むとともに、水産加工事業者等に対して品質管理や商品開発・販路回復の取組を支援しています。
- 大震災津波からの復興に向けて、水産加工品の生産性や付加価値の向上、販路回復・拡大に向けた取組への支援を通じて、水産物の流通・加工体制の構築を推進しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つであること、大震災津波からの復興に向けて、積極的な安全・安心の発信等による県産農林水産物の販路回復・拡大等が進んだことから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等に取り組んでいます。また、県民も含め、県産食材や県産木材の積極的な消費や利用に取り組んでいます。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化への取組の支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の情報発信や利用拡大に向けた普及啓発等に取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【順調】**

- 目指す姿指標3指標は、全て達成度「A」となっています。生産者等に対する6次産業化のきめ細かな支援や、相手国のニーズに沿った農林水産物の輸出促進活動の積極的な展開、水産加工事業者等に対する品質管理及び商品開発・販路回復の支援を行い、県内における取組が拡大したことから、目標を達しました。
- 県産農林水産物の高付加価値化やブランド化、輸出促進や地産地消の推進等に引き続き取り組んでいます。
- 安全・安心で高品質な水産物を供給するため、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり（IF<sup>®</sup>HACCP）」の導入・普及に取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、6次産業化による販売額や農林水産物の輸出額が順調に伸びていることや、県の取組状況の評価が「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 6次産業化の取組は進展していますが、生産者個々の取組には限界があることから、マーケットインの思考により消費者ニーズ等に適確に対応した県産農林水産物の生産と6次産業化や農商工連携の取組を支援していく必要があります。	① マーケットインの思考による農林水産物の生産・販売を進めるため、消費者・実需者ニーズの収集・フィードバック、経営・マーケティング力等のスキルアップ等や、6次産業化や農商工連携により、特産品開発や料理メニューの開発等を支援します。
② 被災から復旧し、生産を再開した水産加工業では、震災に伴う販路の縮小と近年のサケ等主要魚種の不漁に伴う原料調達難から、販路の回復・拡大や原材料の確保が求められています。	② 水産物の販路回復・拡大に向けて、漁獲から流通、加工までの一貫した衛生品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」に取り組むとともに、原料の多様化に応じた商品開発等による高付加価値化を推進します。
③ 県産農林水産物のブランド化等に向けて、トップセールス等によるインパクトある情報発信、テロワール（食材、土地、風土、歴史、文化等）や食品の機能性等の観点によるブランディングの取組強化する必要があります。	③ 県産農林水産物のトップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信など、ブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
④ 県産農林水産物の輸出促進に向けて、これまでに輸出が定着してきた市場に加え、新たな輸出ルートを開拓するとともに、輸出先国のニーズやライフスタイルに対応した戦略的な取組により、輸出に取り組む事業者を拡大していく必要があります。	④ 海外の有望市場等におけるプロモーション活動等を通じて、販路開拓や取引拡大を図るとともに、輸出先国のニーズやライフスタイルに対応した、マーケティング活動を展開することにより、輸出に取り組む事業者の拡大を支援します。
⑤ 県産農林水産物の地元における利用拡大に向けて、引き続き、地域の多様な関係者が一丸となった、新たな商品や体験サービスの開発等を支援していく必要があります。	⑤ 生産者等による県産農林水産物を活用した魅力ある商品開発等を通じて、地域の特色ある「食」を核としたフードツーリズムや地産地消を推進するための販売活動を支援します。

<p>⑥ 将来、住宅着工戸数の減少が予測され、木材需要の大幅な減少が懸念されることから、木材の新たな需要の創出や販路の拡大が求められています。</p>	<p>⑥ 公共建築物等への県産材利用を推進するとともに、商業施設など非住宅分野の建築物の構造材や内装材、家具等への県産材利用の拡大に向けて、施設の木質化の提案や大手メーカー等への県産材の売込み活動などを行います。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、県産農林水産物について、6次産業化を推進し、高付加価値化を図るとともに、ブランド化の推進や輸出促進に向けたプロモーションの展開、生産者等による多様な直売機会の創出への支援等により、国内外への販路拡大などに取り組みます。</p>	

## II 農林水産業

### 政策項目No.12：いわての魅力あふれる農山漁村の確立

#### 1 みんなで目指す姿

生産者をはじめとする地域住民によるコミュニティ機能の発揮等により、農林水産業の生産活動を通じた農地等の多彩な地域資源が維持・継承されています。

また、地域資源を活用した農山漁村ビジネスや都市住民との交流等が県内各地で展開され、にぎわいにあふれた快適で安全な農山漁村の暮らしが確立しています。

東日本大震災津波の被災地では、安全性の確保と快適な生活環境の構築に向けて、海岸保全施設<sup>※1</sup>や生活環境基盤の復旧・整備が進んでいます。

【用語解説】

※1 海岸保全施設

津波、高潮等から県民の生命・財産を守るため、海岸沿いに築造される防潮堤、水門などの施設。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	9	6,788,043	6,783,935	4,454,048	61,465	0	2,268,422
(2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	4	21,857	21,561	10,861	0	0	10,700
(3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	8	5,578,031	2,947,576	1,682,984	486,084	634,400	144,108

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
26 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	114,000	112,000	121,453	A	A	A
27 グリーン・ツーリズム <sup>※2</sup> 交流人口	千人回	1,112	1,157	1,145	1,156	A	A	A

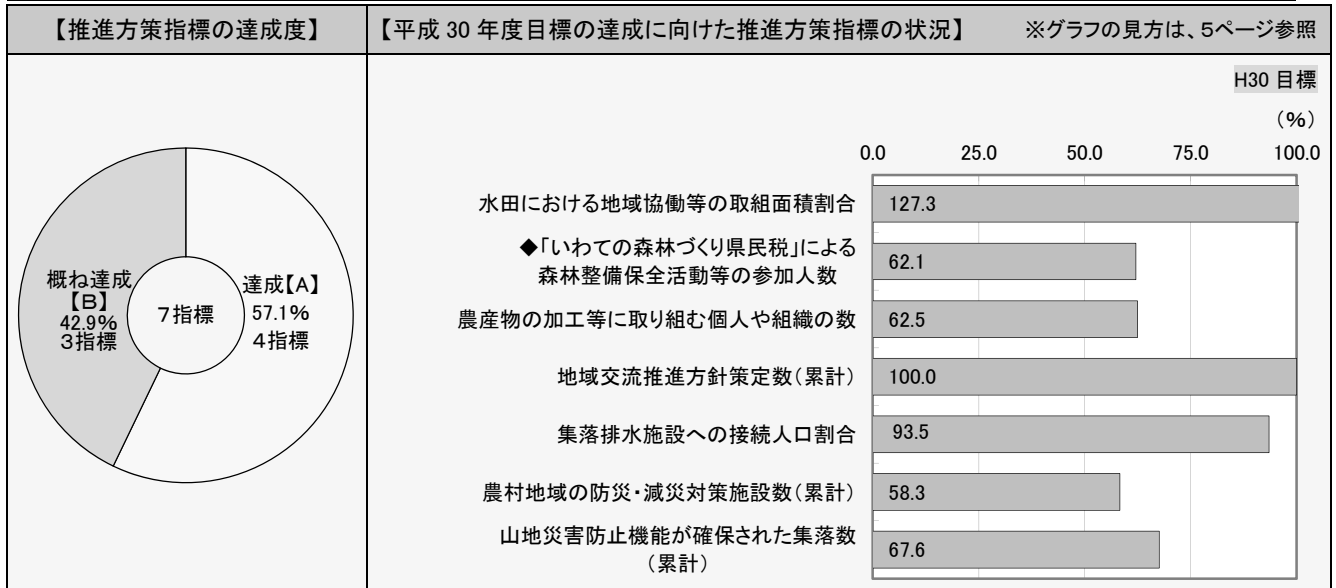
- 農山漁村の環境保全活動への参加人数は、日本型直接支払制度等を活用した共同活動に多くの地域住民が参加したことにより、達成度は【A】となりました。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、グリーン・ツーリズム受入れ体制の強化や、観光団体等と連携した教育旅行及び企業研修の誘致PRに取り組み、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

【用語解説】

※2 グリーン・ツーリズム

農山漁村と都市との交流等による農山漁村の活性化を目的に、農山漁村において、農地や森林、海岸などの生産基盤、農林水産物、景観、歴史、伝統文化、地域固有の産業、その他の地域資源を介して行われる多様な交流活動。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
108 水田における地域協働等の取組面積割合	%	25.68	79	78	82	A	A
109 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	5,642	B	B

- 水田における地域協働等の取組面積割合は、農地維持支払交付金等の活用により、地域での合意形成が促進され、共同活動の取組面積が増加したことから、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数は、地域説明会の開催による制度周知などに取り組み、達成度は【B】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度		KPI	指標名	単位	平成29年度		KPI
						計画値	実績値				達成度	目標値	
総		中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	2,665,984	中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	23,929	A	中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,148	A
総		農地維持支払交付金【農村建設課】	1,594,780	実施地区数	地区	1,080	1,063	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A
総		資源向上支払事業費【農村建設課】	2,448,994	実施地区数	地区	846	829	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A
総		ふるさとの水と土保全対策費【農村建設課】	20,661	実施地区数	地区	9	12	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A
再	総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	(52,056)	実施面積	ha	22	23	A	営農継続面積	ha	22	23	A
総		いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農村計画課】	8,002	セミナー開催数	回	3	3	A	地域ビジョン策定数	地域	20	19	B
総		むら・もり・うみ女子ネットワーク活動等応援事業費【農業普及技術課】	2,549	若手女性農業者研修会	回	1	1	A	主体的に活動する団体数	件	5	4	B
総		いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	22,068	県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	35	B	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	5,642	B
総		美しい海環境保全対策事業費【水産振興課】	2,068	藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	160	166	A
総		森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	18,829	活動組織数	団体	30	81	A	里山林の保全活動面積	ha	470	757	A

## (2) 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
110 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体	480	520	510	505	B	B	B
111 地域交流推進方針※3策定数(累計)	件	0	4	3	4	A	—	A

- 農産物の加工等に取り組む個人や組織の数は、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組み、達成度は【B】となりました。
- 地域交流推進方針策定数(累計)は、各地域のグリーン・ツーリズム推進組織との情報交換会や研修会の開催などに取り組み、達成度は【A】となりました。

#### 【用語解説】

※3 地域交流推進方針

地域のグリーン・ツーリズム推進組織が策定する交流人口を拡大するための推進方向を明確化した推進方針。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	493	起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B		
				PRチラシ作成・配付	回	1	1	A		家族経営協定締結数(累計)	戸	1,890	1,916		A
総		いわて都市農村共生・対流推進事業費【農業振興課】	589	情報交換会の開催	回	1	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	2	A		
総		食の魅力発信インバウンド促進事業費(食と産地の魅力ワールドワイド発信事業)【流通課】	12,830	テレビ番組・動画作成件数	件	2	3	A	テレビ番組・動画延べ視聴者数	人	800,000	729,728	B		
総		馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	7,649	市町村及び馬事関係者訪問数	団体	10	25	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	10	21	A		

## (3) 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
112 集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	80.2	79.6	80.0	A	B	B
113 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設	408	420	416	415	B	A	A
114 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	985	974	974	A	A	A

- 集落排水施設への接続人口割合は、計画どおりに整備が進んだことから、達成度は【A】となりました。
- 農村地域の防災・減災対策施設数(累計)は、機能診断結果を踏まえた補修や改修を行い、達成度は【B】となりました。
- 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)は、治山施設の計画的な整備により、達成度は【A】となりました。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		防災ダム事業費【農村建設課】	63,063	実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B		
復・総		農村地域防災減災事業費【農村建設課】	952,531	実施地区数	地区	19	18	B	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B		
復・総		海岸高潮対策事業費【農村建設課】	10,959	実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B		
総		林野火災予防対策事業費【森林整備課】	1,417	消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	56	44	A		

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	治山事業費【森林保全課】	1,326,353	実施地区数	地区	36	36	A		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	974	A	
再	総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	(12,520)	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落事業 累計)	地区	25	25	A		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	17	17	A	
	総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	293,875	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	75.4	76.5	A	
	総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	73,722	漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A		漁業集落排水普及率	%	75.4	76.5	A	
	総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	225,656	実施地区数	地区	5	5	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 農地維持支払交付金等により、地域協働による農業・農村の多面的機能の維持・増進や農村コミュニティの再生などに向けた活動が行われています。
- 各地域のグリーン・ツーリズム受入協議会等が中心となり、地域の特色を生かした体験型教育旅行や個人旅行のメニューPRや旅行者の受入れが行われています。
- 近年、局地的な集中豪雨が各地で発生するなど、これまで以上に被害が発生するおそれがあるため、災害に対するリスクの軽減に向けた防災・減災対策を早急に進めていく必要があります。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 43 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 24 位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
③ 農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成 30 年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。

- 農地維持支払交付金等により、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道などの長寿命化に取り組んでいます。
- 新たなビジネスに取り組む農業者の経営管理能力・技術力の向上に向け、商品開発や起業に関する講座の開催、個別相談による事業計画の策定支援などに取り組んでいます。
- 農山漁村での交流人口の拡大に向け、教育旅行実施校や社員研修実施企業、旅行会社に対する、農村体験メニュー等の情報発信、魅力ある体験・交流メニューの創出やPRの中心となる人材の育成など、地域における旅行者の受入体制の強化に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」により、NPO等の団体による森林整備保全活動や森林環境学習などの森林を守り育てる活動の支援に取り組んでいます。
- 災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップ作成支援等に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 農業水利施設等の管理者と地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定<sup>※4</sup>」が締結され、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 市町村やNPO等が観光団体等と連携し、県外での体験型教育旅行、企業の社員研修の誘致活動や地域での受入体制の整備を行うなど、交流人口の拡大に取り組んでいます。
- ため池等の減災対策に向け、市町村が主体となりハザードマップの作成を進めています。
- 市町村や林業関係団体が、治山対策や保安林制度の普及啓発に取り組んでいます。

【用語解説】

※4 アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

**7 政策項目の総合評価：【順調】**

- 目指す姿指標2指標は全て達成度「A」となっています。農山漁村の環境保全活動への参加人数については、地域協働活動に対する支援に取り組んだことにより地域住民等の環境保全活動への参加が増加し、目標を達成しました。また、グリーン・ツーリズム交流人口についても、受入れ体制の強化や観光団体等と連携した教育旅行の誘致PRに取り組んだことにより増加し、目標を達成しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、市町村やNPO等が主体の取組も順調に進んでおり、地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興が概ね順調に進んでいることや、県の取組状況の評価が「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 農山漁村の高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するためには、地域資源の保全に向けた協働活動の取組を拡大していく必要があります。	① 農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水、森林、漁場や藻場等の保全活動の支援に取り組めます。
② 6次産業をはじめ農山漁村ビジネスに取り組む経営体は減少傾向で、小規模零細な経営体が多いことから、新たな志向者の掘り起こしと、経営発展段階に応じた支援が求められています。また、岩手の食文化伝承活動の活性化や、技術の継承、後継者育成が求められています。	② 起業志向者の掘り起こしとともに、経営の高度化に意欲的な経営体に対しては、事業計画の作成や実現に向けた取組等を支援します。また、若者や女性の感性や能力を生かした新たな農山漁村ビジネスの取組を支援します。さらに、岩手の食文化が次世代へ継承されるように後継者育成や情報発信に取り組めます。
③ 体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修や個人旅行、インバウンドなどニーズが多様化しており、各地域での関係者の連携推進や、魅力ある体験・交流メニューの創出など受入体制の強化が求められています。	③ 体験型教育旅行や企業の社員研修の誘致活動を継続実施するとともに、多様化するニーズに対応した体験メニューづくりやおもてなし手法、事故防止対策等の受入体制の構築に取り組めます。
④ 防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策が求められています。また、局地的な集中豪雨などの不測の事態に備え、地域住民への防災意識の定着が求められています。	④ 大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水（いっすい）等を想定したハザードマップ作成支援等の減災対策に取り組めます。また、山地災害から県民の生命・財産を守るため、治山施設の設置などの防災対策に取り組めます。
⑤ 安全で快適な生活環境を確保するため、大震災津波により被災した防潮堤や海岸防災林などの早期の復旧・整備が求められています。	⑤ 引き続き、大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備を進めます。



総括

以上のことから、高齢化や人口減少が進行している農村の活性化を図るため、生産者をはじめとする地域住民との協働による農地などの地域資源の維持や、農業生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動の支援に取り組めます。

また、多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域が主体となった都市との交流促進の支援に取り組めます。

さらに、安全で快適な生活環境を確保するため、老朽化した農業用施設等の早急な補修等や治山施設の整備などの防災対策、大震災津波の被災地における防潮堤や海岸防災林などの施設の復旧・整備に引き続き取り組めます。

## II 農林水産業

### 政策項目No.13：環境保全対策と環境ビジネスの推進

#### 1 みんなで目指す姿

環境と調和した農林水産業の生産活動が拡大するとともに、木質バイオマス<sup>※1</sup>などの地域資源を活用した環境ビジネスの展開や再生可能エネルギー<sup>※2</sup>の積極的な利活用が進んでいます。

【用語解説】

※1 木質バイオマス

バイオマスとは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す言葉。木質バイオマスは、バイオマスのうち木材に由来するもの。

※2 再生可能エネルギー

自然界にある非化石エネルギーで、一度利用しても再生可能な枯渇しないエネルギー資源 (例えば、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなど)。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 環境と調和した農林水産業の推進	5	657,503	503,786	88,569	330,239	0	84,978
(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	4	131,654	131,436	76,562	11,314	17,000	26,560

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
28 自然環境の保全に資する農業の生産方式 <sup>※3</sup> を導入した農地面積	ha	2,428	5,000	4,500	4,077	C	A	A
29 産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者	28	36	34	32	C	A	A

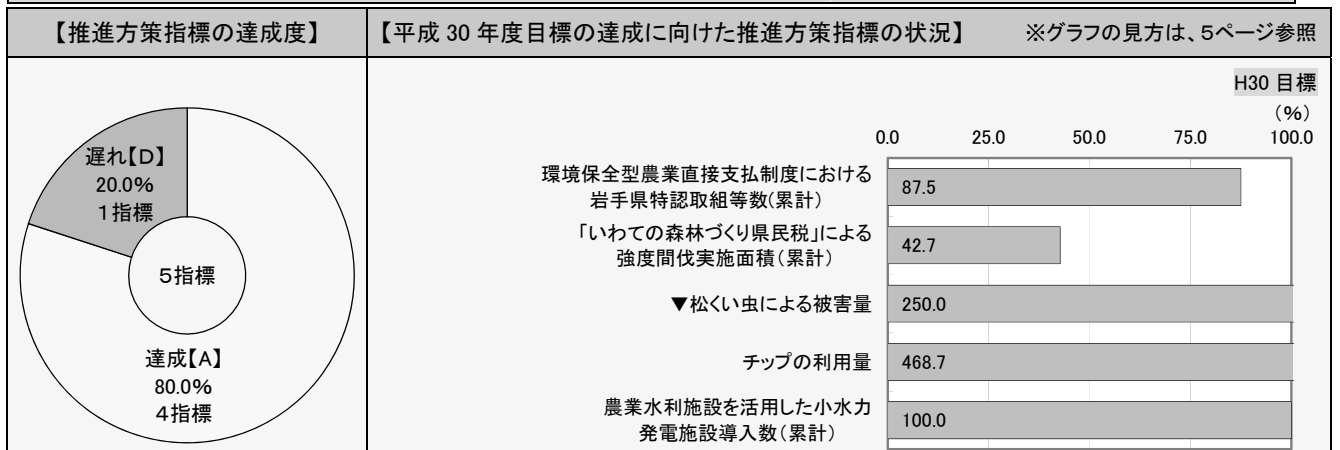
- 自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積は、環境保全型農業直接支払交付金の割当が少なかったことに伴い、取組面積が減少したため、達成度は【C】となりました。
- 産業分野の木質バイオマス導入事業者数は、木質バイオマス燃料使用機器の導入に係る技術指導等に取り組んだものの、民間事業者における設備投資計画の変更による導入時期の見直しにより、新規導入事業者がなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標 (80.0%)、「遅れ」が1指標 (20.0%) となりました。

【用語解説】

※3 自然環境の保全に資する農業の生産方式

「化学肥料、化学合成農薬の使用を慣行の5割以上低減する取組」に加え、「地球温暖化防止」や「生物多様性保全」に効果の高い営農活動。

#### 3 目指す姿を達成するための取組 (県の具体的な推進方策)



**(1) 環境と調和した農林水産業の推進**

**◎具体的な推進方策指標**

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
115 環境保全型農業※4 直接支払制度における岩手県特認取組※5等数(累計)	取組	5	13	11	12	A	A	A
116 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐※6実施面積(累計)	ha	12,900	19,000	17,500	15,507	D	D	D
117 松くい虫による被害量	千㎡	※40	36	37	30	A	A	A

※H24～H26の平均値

- 環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)は、冬期湛水管理について、有機質肥料施用投入等の取組項目を追加設定し、達成度は【A】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)は、復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため、達成度は【D】となりました。
- 松くい虫による被害量は、重要松林での徹底した防除対策により、達成度は【A】となりました。

**【用語解説】**

※4 環境保全型農業

農業の持つ自然循環機能を維持増進し、生産性の向上を図りながら、堆肥等による土づくり並びに化学的に合成された農薬及び肥料の使用の低減により、環境への負荷の低減に配慮した持続的な農業。

※5 岩手県特認取組

岩手県の化学合成農薬低減技術を利用した「生物多様性保全」に効果の高い営農活動等について、環境保全型農業直接支払制度の対象取組として国に認められた取組。

※6 強度間伐

本数率でおおむね5割の間伐を行い、広葉樹が生育できる環境を整備し、針葉樹と広葉樹が入り混じった公益的機能が高い森林に誘導する間伐方法。

**◎推進方策を構成する事業実績**

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	(160,123)	環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	9	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	4,500	4,077	B		
				GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	4	A	GAP導入産地の割合	%	85	92	A		
		いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	319,080	整備森林確保面積	ha	1,500	888	D	強度間伐実施面積	ha	17,500	15,507	B		
		いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	1,201	事業評価委員会開催回数	回	6	7	A	審査事業数	事業	2	2	A		
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	5,481	テレビ・ラジオCM放送回数	回	100	170	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	55	C		
		いわての森林づくり推進事業費(いわての森のセミナー推進事業費)【森林整備課】	4,477	森林学習会開催学校数	校	23	23	A	森林学習会参加者数	人	600	475	C		
				地域活動支援地区数	地区	3	3	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	3	3	A		
総		松くい虫等防除事業費【森林整備課】	173,547	被害木の駆除	千㎡	10	6	C	松くい虫による被害量	千㎡	37	30	A		
				薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-			
				監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-			

**(2) 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進**

**◎具体的な推進方策指標**

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
118 チップの利用量※	t	45,172	84,780	84,290	230,809	A	A	A
119 農業水利施設を活用した小水力発電※7導入数(累計)	施設	4	7	6	7	A	A	A

※発電利用含む

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。

- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数（累計）は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※7 小水力発電

数十kw～数千kw（一般的には2,000kw以下）の比較的小規模な発電の総称で、ここでは、農業用水路等における落差と水の流下エネルギーを利用し発電するものをいう。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	130,028	実施地区数	地区	3	4	A		農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	7	A
	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	420	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A
				-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B
		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	628	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	6	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A
	総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	360	実地調査回数	回	4	4	A		調査結果報告件数	件	2	2	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援する「環境保全型農業直接支払」が、平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき実施されています。
- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴う固定価格買取制度により、農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入に向けた環境が整っています。
- 本県の豊かな森林資源を有効利用する木質バイオマスや、農業用水などの未利用資源を活用した再生可能エネルギー利用への期待が高まっています。
- 平成30年県民意識調査によると、「環境に配慮した農林水産業の経営」の重要度は27位、満足度は36位となり、ニーズ度は14位となっており、特に50～59歳のニーズが最も高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 環境と調和した農林水産業の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、一部に遅れが見られるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。
② 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組が順調であること、また平成30年度においても事務事業の取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。

- 県内の主要産地における環境負荷低減技術の実証展示や研修会の開催を通じて、環境と調和した農業生産技術の普及拡大に取り組んでいます。
- 環境保全型農業直接支払の活用や、「総合的病害虫・雑草管理」の実践を産地に働きかけるなど、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産方式の普及拡大に取り組んでいます。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、新技術の導入等によるコスト縮減等の費用対効果の検証や「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 「いわての森林づくり県民税」を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 木質バイオマス利用を促進するため、専門家による民間事業者への技術指導やフォーラムの開催等に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、推進方策が「順調」又は「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 有機農業実践者や有機農業を応援する消費者団体等で構成する「岩手県有機農業連絡協議会」の積極的な活動により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業の取組が拡大しています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内 32 市町村、34 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ熱供給するなど、木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

**7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】**

- 目指す姿指標 2 指標は全て達成度「C」となっています。自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積については、環境保全型農業直接支払交付金の割当が少なかったことに伴い、取組面積が減少し、目標を達成できませんでした。また、産業分野の木質バイオマス導入事業者数については、木質バイオマス燃料利用機器の導入に係る技術指導に取り組んだものの、新規導入事業者がなかったことから目標達成に至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、木質バイオマス発電所の稼働による再生可能エネルギーの利活用や農業水利施設を活用した小水力発電の導入が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「やや遅れ」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 農業分野の地球温暖化防止や生物多様性保全の取組を促進するとともに、環境保全型農業に対する県民や消費者の関心・評価を高める必要があります。	① 環境保全型農業直接支払を活用し、地球温暖化防止や生物多様性保全の活動を支援します。また、県民や消費者が一体となった環境保全型農業の活動支援に取り組めます。
② 農業水利施設への小水力発電設備の導入事例が少ないことから、土地改良区等の施設管理者に対し、実例に基づく詳細な情報提供を行う必要があります。	② 導入可能性調査の結果を踏まえ、モデル的な設備の設置を推進するとともに、設置・運用事例の情報提供に取り組めます。
③ 緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林があることから計画的に整備する必要があります。	③ 「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を推進するため、林業事業者へ事業実施を働きかけるとともに、森林所有者への制度普及に取り組めます。
④ 産業分野での木質バイオマスエネルギー利用の促進や、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備を行う必要があります。	④ 民間事業者への木質バイオマス利用に向けた技術指導や、木質バイオマス利用の促進につながる人材の育成やフォーラム等の開催に取り組めます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備に取り組めます。
⑤ 松くい虫被害について、被害地域が拡大していることから、監視及び駆除の徹底など被害拡大の防止が求められています。	⑤ 被害先端地域における徹底防除と併せ、被害まん延地域における樹種転換や重点的な防除に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、環境と調和した農林水産業の生産活動の拡大を図るため、農業者への環境負荷低減技術の導入支援や、松くい虫の防除対策に取り組めます。 また、環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進を図るため、公共施設や産業分野での木質バイオマス利用の促進、農業水利施設への小水力発電施設導入の促進などに取り組めます。	

### Ⅲ 医療・子育て・福祉

## 政策項目No.14：地域の保健医療体制の確立

### 1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが、自らの心身の健康づくりに主体的に取り組み、地域に必要な医師等が確保され、県民が必要な医療や健診等を適切に受けることができるとともに、感染症などによる健康被害を心配することなく安心して生活できる体制づくりが進んでいます。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 医療を担うひとづくり	20	1,639,505	1,627,590	1,391	665,692	0	960,507
(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備	34	7,809,685	7,233,257	506,407	6,287,120	0	439,730
(3) 感染症対策の推進	6	244,687	222,243	77,507	5	0	144,731
(4) 生活習慣病予防等の推進	8	181,346	172,129	56,065	102,278	0	13,786

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
30 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	127.3	138.3	—	—	—	—	D
31 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合 ※1	%	2582.6	2979.4	2880.2	—	—	A	B
32 就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,900	16,770	—	—	—	D
33 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	25331.0	29310.1	28315.3	28305.1	A	A	A
34 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり) ※2	人	25165.0	29151.2	28154.6	28158.7	C	A	B

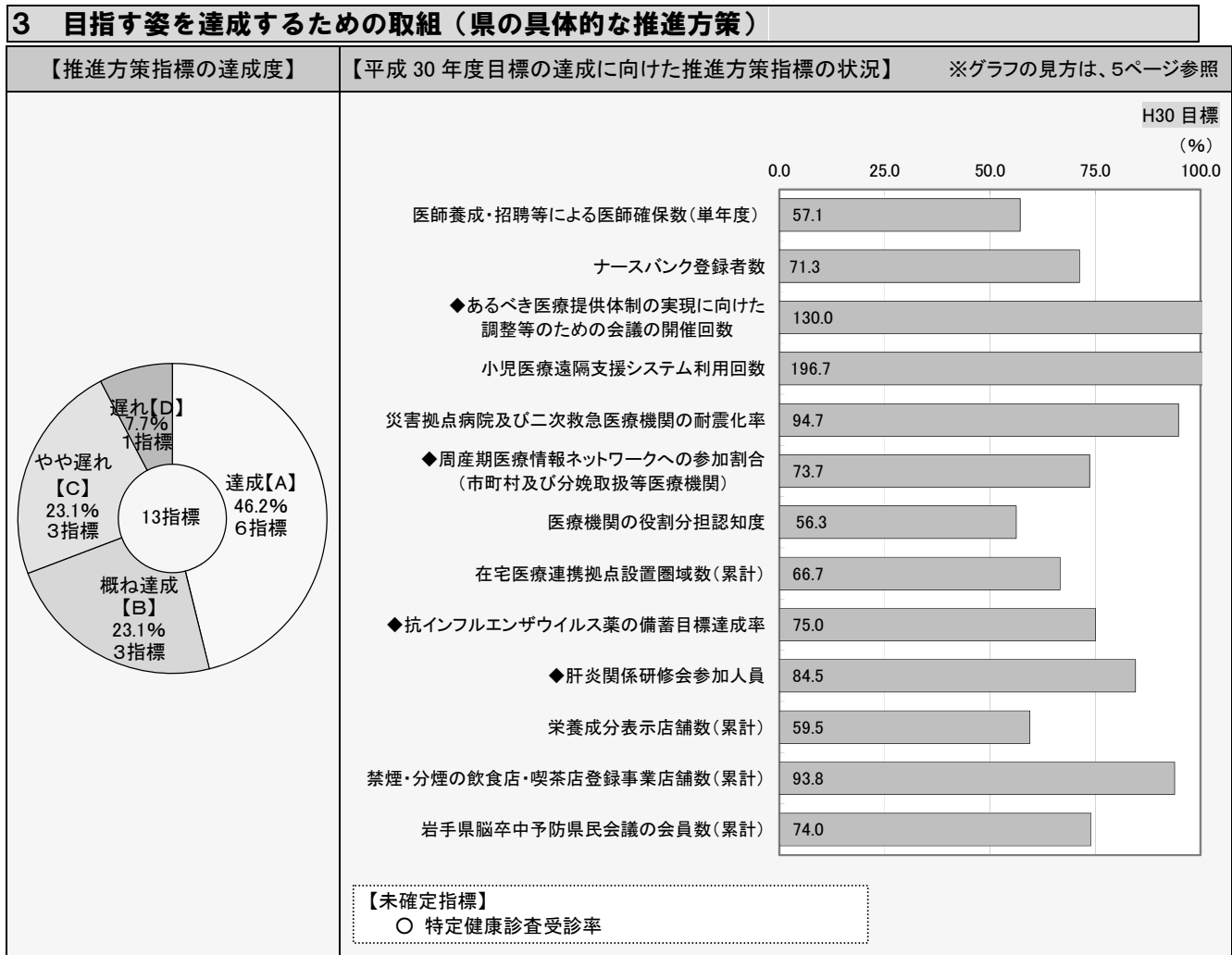
※1 沿岸部は医療機関や住宅等が東日本大震災津波からの復興途上であることから、内陸部の医療機関に限るもの。

※2 実績値については、男女とも、平成 28 年(直近値)、27 年、26 年の年齢調整死亡率の 3 年平均により算出したもの。

- 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)は、隔年の調査実施で、平成 29 年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでしたが、平成 22 年度以降、病院勤務医師数は増加が続いています。
- 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでしたが、平成 30 年県民生活基本調査によると、大病院と診療所の役割分担について知っている人は前回と比べ増加しました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、隔年の調査実施で、平成 29 年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでしたが、病院の看護職員数は増加が続いています。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ減少し、達成度は【A】となりました。
- がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標 14 指標は、達成度未確定の 1 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 9 指標(69.2%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 4 指標(30.8%)となりました。

#### ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26(a)	H28(b)	増減(b-a)	備考
二次保健医療圏における病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)の最大と最小の地域差	倍	3.2	3.2	0	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」



### (1) 医療を担うひとづくり

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
120 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	60	60	54	D	A	B
121 ナースバンク登録者数	人	845	668	613	604	B	D	D

- 医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)の達成度は、奨学金医師養成事業による養成医師の確保等に継続して取り組んだものの、貸与した医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたことにより【D】となりました。
- ナースバンク登録者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	939,764	奨学生の募集	人	55	80	A		奨学金制度新規利用者数	人	55	48	B	
総		医師確保対策費(勤務医勤務環境向上支援事業費)【医療政策室】	46,904	職場復帰研修の実施	式	1	1	A		職場復帰研修受講医師数	人	3	4	A	
				産科医等確保支援事業を行う病院への補助	病院	11	11	A		診療科(産科)数	診療科	11	11	A	
		医師確保対策費(中核病院診療応援事業費)【医療政策室】	804	中核病院を支援する市町村への補助	市町村	1	1	A		開業医による診療応援回数	日	52	56	A	
				地元開業医の診療応援を受ける中核病院への補助	病院	3	3	A		開業医による定期的な診療応援回数	日	75	50	C	
総		医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	24,486	県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A		県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	69	B	
				指導医講習会の開催	回	1	1	A		指導医講習会修了者数	人	700	704	A	
復・総		医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	17,415	奨学金養成医師との面談人数	人	102	101	B		配置調整会議による調整人数	人	102	101	B	
		医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	4,964	医師等面談の実施	回	200	287	A		医師招聘数	人	10	9	B	
		医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	134,000	自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A		岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	
		へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	2,079	地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A		派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	
復・総		看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	24,559	看護現場の就業環境改善支援研修の開催	回	2	2	A		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
				潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A		研修受講者の再就業率	%	70.0	50.0	C	
				中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	93.7	B	
復・総		看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	203,034	看護職員修学資金の貸付	人	110	129	A		貸付完了者のうち進学・就業者数	人	110	100	B	
				-	-	-	-	-		卒業生の県内就職率	%	80	86.2	A	
		看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	14,806	認定看護師、専門看護師教育課程、特定行為研修への派遣に対する補助	人	28	20	C		認定看護師教育課程等修了者数	人	28	20	C	
		看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	14,474	新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	35	30	B		▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.5	B	
		看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	163,822	看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A		看護職への就業・進学者数	人	650	615	B	
		医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	18,070	医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	5	A		勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	30	42	A	
				医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回/各圏域	1	1	A		-	-	-	-	-	
		保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	8,229	研修会開催回数	回	15	19	A		研修会参加人数	人	420	610	A	
		看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	769	カウンセリング実施回数	回/校	12	14	A		県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	93.7	B	
総		看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	6,950	就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A		ナースセンターへの離職者届出数	人	200	111	D	
				-	-	-	-	-		潜在看護職員研修参加者数	人	30	16	D	130
		看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	1,275	看護教員養成講習会派遣者数	人	3	3	A		看護教員有資格率	%	93.0	88	B	
		歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	534	研修会の開催回数	回	1	2	A		受講者数	人	40	64	A	
		歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	652	研修会受講者数	人	5	14	A		研修会受講者のうち復職者数	人	2	0	D	



(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
122 あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	19	A	A	A
123 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	110	100	139	A	A	D
124 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.8	71.4	A	A	A
125 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	98.7	B	B	B
126 医療機関の役割分担認知度	%	56.8	60.0	59.2	58.6	C	D	D
127 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A	C

- あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数の達成度は、【A】となりました。
- 小児医療遠隔支援システム利用回数の達成度は、【A】となりました。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率の達成度は、【A】となりました。
- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)の達成度は【B】となりました。
- 医療機関の役割分担認知度は、平成28年度と比べて向上したものの、地域差等が見られ、全県的な浸透が十分でなかったことなどから、達成度は【C】となりました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度				
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度	KPI
		医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	155,358	整備対象病院数	箇所	3	3	A		整備対象とした病院の整備率	%	61.8	54.6	B	
		救急医療対策費(病院群輪番制病院施設整備費補助)【医療政策室】	11,710	輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A		▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	571	B	
	総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	26,318	小児救急医療遠隔支援システムの運営	件	1	1	A		システム利用件数(コンサル件数)	件	10	20	A	
				小児救急医療電話相談事業の実施	件	1	1	A		相談対応件数	件	3,627	4,235	A	
				小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A		受講者数	人	319	262	B	
		救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	50,000	岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A		高度救命救急センターの専用病床数	床	30	30	A	
	復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	252,202	ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A		ドクターヘリの運航回数	回	400	399	B	
		公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	6,773	在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A		在宅訪問診療回数	回	60	97	A	
	総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	11,449	小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		◆総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	21	A	
		精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	129,834	精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A		休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	518	C	
				精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A		精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	3,224	A	
	総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	105,228	がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A		相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	2,575	B	
				-	-	-	-	-		がん患者・家族サロンが開設されている圏域数	圏域	9	9	A	
	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	201,849	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A		周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		◆総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A	
		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	38,400	産科医療施設整備費の補助	箇所	1	4	A		分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A	
		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	2,040	産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A		次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	8	A	
		医療情報提供事業費【医療政策室】	2,603	医療情報機関登録	登録	1	1	A		HPアクセス件数	件	95,000	97,130	A	

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	2,114	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療構成団体数	団体数	94	127	A
				普及啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	5	5	A	-	-	-	-	-
		救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	10,967	心肺蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	1,860	B	普及事業受講者数	人	50,000	34,381	C
				心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	30	A	養成人数	人	260	174	C
				救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	受入れ人数	人	180	285	A
		歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	5,889	在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	20	C
		歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策室】	12,750	在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	9	B	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	9	B
復		被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	11,986	仮設施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	5	5	A	被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	328	328	A
復		被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	61,179	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	4	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	237	B
		公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	151,069	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	1	1	A	被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A
復		救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	14,003	災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	33	35	A
				災害医療従事者等研修会の実施	回	5	5	A	災害医療従事者研修会等受講人数	人	120	119	B
復		県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	2,948,337	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	2	2	A	再建した県立病院(累計)	箇所	3	3	A
		地域医療情報発信事業費【医療政策室】	15,794	シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A
		救急医療対策費(ドクターヘリレポート整備事業費)【医療政策室】	561,271	ヘリレポートの設置数	箇所	1	1	A	ヘリレポートの確保ができていない災害拠点病院数	箇所	6	5	B
総		在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	9,307	広域型在宅医療連携拠点運営支援事業	箇所	2	1	D	在宅医療介護連携に取り組んでいる市町村(合同での取組を含む)	市町村	22	33	A
		在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	5,300	協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	2	C
		在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	6,128	在宅医療に参入する医師を養成する研修会の実施	回	12	9	C	在宅医療に新しく参入した医師の数	人	5	0	D
		医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	411,453	システム構築に係る補助	箇所	3	3	A	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A
		災害医療体制等整備費補助【医療政策室】	317,009	岩手医大エネルギーセンター第2期工事に対する補助	件	1	1	A	岩手医大エネルギーセンター整備の完了(H31)	-	-	-	-
		医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	391,134	ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	機器整備の進捗状況	%	100	100	A
		障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	3,311	事業実行委員会の開催回数	回	3	5	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	5	B
		歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助)【医療政策室】	1,137	検討委員会の開催回数	回	3	5	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	12	17	A
		病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	184,016	病床転換の整備に係る補助	箇所	3	3	A	回復期機能病床への転換病床数	床	105	61	D
		救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	1,115,339	高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	岩手医大新附属病院における高度救命救急医療等提供拠点の整備完了(H31)	箇所	-	-	-

### (3) 感染症対策の推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
128 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A	A	A
129 肝炎関係研修会参加人員	人	165	165	165	218	A	B	A

● 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率及び肝炎関係研修会参加人員の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	30,437	対応医療機関への設備整備補助	箇所	21	32	A		対応医療機関の整備の完了	箇所	21	32	A
		感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	1,948	新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	10	12	A		研修会・訓練参加者数	人	1,000	1,022	A
				研修会・訓練の実施	回	9	13	A		-	-	-	-	-
		肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	120,180	研修会・広報等実施回数	回	5	8	A		研修会参加人員	人	165	218	A
		エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	1,861	学校でのエイズに関する講習会及びピアカウンセリングの実施	回	25	12	D		講習会受講者数	人	2,800	561	D
				県広報媒体による広報の実施	回	4	6	A		-	-	-	-	-
		性感染症対策費【医療政策室】	459	性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A		性器クラミジア検査件数	件	135	133	B
		感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	67,358	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	人分	32,400	32,400	A		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(累計)	人分	238,700	238,000	B

(4) 生活習慣病予防等の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
130 栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	545	495	464	C	A	B
131 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	520	490	512	A	A	A
132 特定健康診査受診率	%	㉔47.1	㉔70.0	㉔65.0	-	-	D	D
133 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	550	500	485	B	D	B

- 栄養成分表示店舗数(累計)は、飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘に努めたものの、事業の趣旨を十分に浸透させることができなかつたことなどにより、達成度は【C】となりました。
- 禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 特定健康診査受診率は、市町村等各保険者において、休日検診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組んでいますが、平成28年度の統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	4,085	地域説明会・普及啓発の開催	回	7	83	A		21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A
復		被災地健康維持増進費【健康国保課】	32,482	住民の自主的な健康教室の開催	回	20	23	A		健康教室への参加者数	人	200	324	A
復		被災地健康相談支援事業費【健康国保課】	26,449	健康相談等の実施	回	300	382	A		健康相談等を受けた被災地住民数	人	810	1,282	A
				口腔ケア指導等の実施	回	50	84	A		口腔ケア等を受けた被災地住民数	人	200	159	C
		イー歯トップ8020運動推進事業費【健康国保課】	9,075	出前健口講座の実施	箇所	30	41	A		出前健口講座の受講者数	人	600	1,641	A
				障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	31	A		歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	773	A
総		脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	5,173	地域啓発キャンペーンの実施	回	10	18	A		脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	47	B
総		生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	16,345	がん登録実施医療機関数	施設	100	133	A		がん情報の登録件数	件	15,000	19,278	A
復		被災市町村保健センター再建支援事業費補助【健康国保課】	78,000	保健センターの再建支援	施設	2	1	D		再建完了施設数	施設	1	0	D
		依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	520	アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	3	3	A		精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	119	D

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波により、県内の医療機関（病院、診療所（歯科含む））のうち、被害を受けた施設は医療機関全体の24.2%に当たる354施設に上りましたが、このうち診療を廃止した25施設を除く全ての施設（329施設・仮設診療所含む）が診療を継続又は再開しています。（平成30年3月1日現在）
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成28年に3.2倍であり、平成26年から横ばいに推移しています。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,940人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は155.3となり、高い順で全国2位となりました。
- 健康増進法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止するための対策に取り組む必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は1位、満足度は25位となり、ニーズ度は6位となり、特に県北地域及び沿岸地域のニーズ度が高くなっています。また、「健康に関する相談・指導」の重要度は19位、満足度は13位となり、ニーズ度は29位となっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 医療を担うひとつづくり	概ね順調	推進方策指標2指標のうち1指標が「D」であるが、これは奨学金医師養成事業により、貸与した医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたためであり、もうひとつの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れがみられるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「C」が2指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れがみられるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 感染症対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
④ 生活習慣病予防等の推進	概ね順調	達成度が確定している推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 医師や看護師の確保・養成など医療を担うひとつづくりや「岩手県地域医療構想」に基づく取組、ICTを活用した医療連携など質の高い医療が受けられる体制の整備、新型インフルエンザなどの感染症対策の推進、生活習慣病予防等の推進などに取り組み、着実に成果が上がっていますが、医療機関の役割分担に関する県民の認知度向上や在宅医療連携拠点圏域の増加、栄養成分表示店舗数の増加を図る取組などについては、遅れが見られます。
- 被災医療施設の再建支援や医療従事者の確保など被災地医療の確保、災害医療コーディネーターの養成やドクターヘリの運航など災害に強い医療体制の構築及び応急仮設住宅集会所等での健康・栄養相談や口腔ケア指導など被災者への健康支援に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つであることから、「概ね順調」と判断しました。

#### 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。また、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。
- 医療機関においては、がん診療や周産期医療などを中心に医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会において、平成29年6月に在宅医療を推進するための専担組織である「在宅医療支援センタ

一」を立ち上げ、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業の実施調整等が行われています。

- 産学官の幅広い関係団体等の会員による岩手県脳卒中予防県民会議において、会員広報紙等を通じた自主的な広報・啓発活動のほか、医師ら専門家による講演や健康寸劇等の県民大会の開催、食生活や運動習慣などの生活習慣の改善等、県民や関係機関・団体、企業等が一体となった脳卒中予防の取組が展開されています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、達成度「C」が1指標となっています。
- 病院勤務医師数（人口10万人当たり）及び就業看護職員数（常勤換算）は、隔年の調査実施で、平成29年度は調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。
- 二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合は、統計結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村や医療機関においては、医療人材の確保、育成に向けた取組が進められているほか、民間団体等との協働によるがん検診受診率向上や脳卒中予防対策等の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の推進方策指標や構成する事務事業に遅れがみられるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。	① 医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の配置が進んでいますが、地域偏在や診療科偏在の解消には至っていないことから、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進しながら、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。
② 看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計見通しが検討されているところですが、引き続き、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に取り組む必要があります。	② 看護職員の県内定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や県内就職支援ウェブサイトによる情報発信を通じた県外就学者のUターン促進、離職した看護師等の届出制度等を活用した未就業看護職員の復職支援などに取り組めます。
③ 質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。	③ 新たな保健医療計画（平成30年3月策定）に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。また、県民総参加型の医療体制づくりに向けた県民運動における普及啓発の強化などに取り組めます。
④ 救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。	④ 救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運行体制の円滑化などに取り組めます。
⑤ 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	⑤ 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の期救急搬送体制の強化等に取り組めます。

<p>⑥ 在宅医療体制については、提供体制の構築が一部地域に止まっており、その構築に向けた支援が求められています。 また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>⑥ 地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。 また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。 さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>
<p>⑦ 被災地における医療提供体制については、順次、仮設から恒久施設への移行が進んでいます。復興の完了に向けた支援が必要です。</p>	<p>⑦ 被災地域の医療提供体制を確保するため、市町村の新たなまちづくりや医療ニーズ等に対応した仮設から恒久施設への移行を引き続き支援します。</p>
<p>⑧ 感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な感染症対策に取り組む必要があります。 また、予防接種を推進するため、より関係機関と連携して取り組む必要があります。</p>	<p>⑧ 新型インフルエンザの発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。 また、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに引き続き取り組みます。</p>
<p>⑨ 肝炎対策については、引き続き、肝炎患者の適切な治療を推進し、重症化を予防するため、人材育成の取組や肝炎に係る正しい知識等の普及啓発を進めていくことが必要です。</p>	<p>⑨ 肝炎ウイルス検査の受検勧奨や、陽性者への早期かつ適切な受診を促すフォローアップ事業等により、肝炎の重症化予防に取り組めます。 また、地域肝疾患アドバイザーや各種研修会等を活用し、ウイルス性肝炎に係る正しい知識や最新の治療法等の普及啓発に取り組めます。</p>
<p>⑩ 脳卒中年齢調整死亡率（平成27年）が全国で男性3位、女性1位と高いことから、この改善に向け、全県を挙げた取組を更に進める必要があります。</p>	<p>⑩ 脳卒中予防対策については、健康いわて21プラン（第2次）に基づき、広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携しながら、引き続き官民一体となった取組を推進します。</p>
<p>⑪ 特定健診やがん検診については、市町村や医療保険者間の連携を促進し、県民が受診しやすい環境の整備を進めることにより、受診率の向上を図る必要があります。</p>	<p>⑪ 特定健診やがん検診の受診率向上のため、市町村・医療保険者・健（検）診機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p>
<p>⑫ 健康増進法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、望まない受動喫煙を防止するための対策に取り組む必要があります。</p>	<p>⑫ 受動喫煙による健康影響についての正しい知識の普及啓発や、施設の管理者等に求められる措置についての周知などに取り組めます。</p>
<p>総括</p>	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、平成30（2018）年3月に策定した「岩手県保健医療計画（平成30（2018）年度～2023年度）」を基本とし、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、被災地域の新たなまちづくりに連動した医療機関の整備支援や在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化に取り組めます。 また、岩手県脳卒中予防県民会議において、脳卒中予防対策に取り組むほか、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、生活習慣病予防のための健（検）診受診率向上に向けた市町村・医療保険者の支援対策を推進します。</p>	

### Ⅲ 医療・子育て・福祉

## 政策項目No.15：家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生ま育てられる環境の整備

#### 1 みんなで目指す姿

男女が希望する時期に結婚でき、希望する数の子どもを持ち、喜びを感じながら安心して子どもを生ま育て、次代を担う子どもたちが健やかに育っています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	2	59,165	49,799	11,957	0	0	37,842
(2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	4	109,253	102,896	51,445	0	0	51,451
(3) 子育て家庭への支援	13	919,679	706,042	451,713	95,205	83,000	76,124
(4) 子どもの健全育成の支援	6	60,482	55,562	31,001	16,351	0	8,210

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

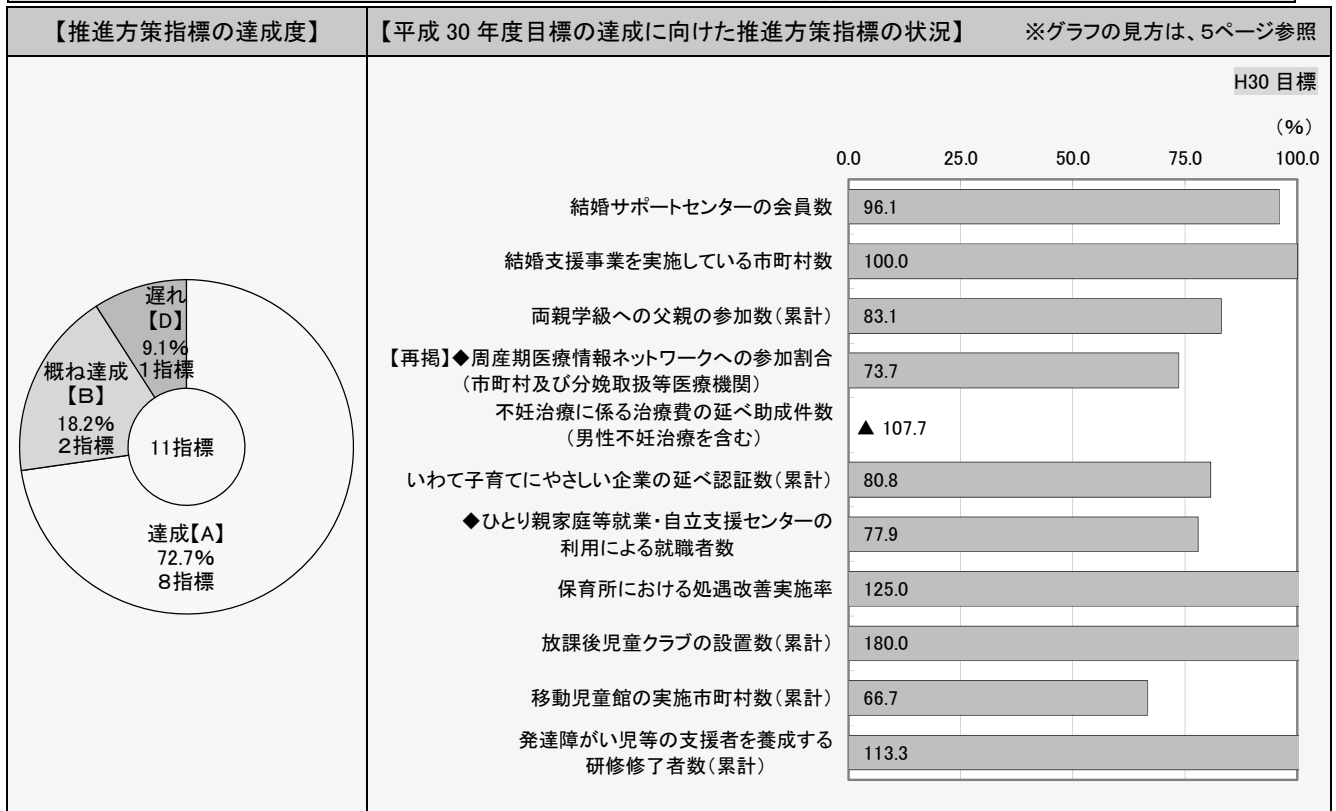
指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
35 保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	31,404	31,138	30,716	B	B	A
36 結婚サポートセンターの会員成婚数	組	-	40	30	25	B	D	D
37 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,910	1,840	1,845	A	A	A

- 保育を必要とする子どもに係る利用定員は 30,716 人となり、達成度は【B】となりました。
- 結婚サポートセンターの会員成婚数は 25 組となり、達成度は【B】となりました。
- 「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)は 1,845 店舗となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 11 指標は、「達成」・「概ね達成」が 10 指標 (90.9%)、「遅れ」が 1 指標 (9.1%) となりました。

##### ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
「いわて子育て応援の店」協賛店舗のうち、授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「ほのほの店」の登録数(累計)	店舗	914	1,063	1,098	1,198	子ども子育て支援課調査による。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
134 結婚サポートセンターの会員数	人	-	1,150	1,000	1,105	A	A
135 結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	30	27	30	A	A
136 両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	9,000	8,000	8,322	A	A

- 結婚サポートセンターの会員数、結婚支援事業を実施している市町村数及び両親学級への父親の参加数(累計)の達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	40,722	"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	1,000	1,105	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	30	25	B	64
		いわてで家族になろうよ未来応援事業費【子ども子育て支援課】	9,077	結婚応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	200	133	C	

#### (2) 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
137 【再掲】周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	98.7	B	B
138 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	627	614	573	D	A



- 周産期医療情報ネットワークへの参加割合（市町村及び分娩取扱等医療機関）の達成度は【B】となりました。
- 不妊治療に係る治療費の延べ助成件数（男性不妊治療を含む。）は、不妊治療を必要とする方が年々増加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となった影響が続いていることから、助成件数が年度目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	(201,849)	周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	65
				周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A		周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	
	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	6,117	健康教育講座の実施	回	33	49	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	2,762	B	
				不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	656	567	B	
	総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	114	実施市町村数	市町村	2	7	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	2	13	A	
	総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	95,698	県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	656	567	B	
	総	母子保健対策費(男性不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	967	不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	男性不妊治療費助成金給付件数	件	15	6	D	
再		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	(38,400)	産科医療施設整備費の補助	箇所	1	4	A	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	11	11	A	
再		地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	(2,040)	産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	8	A	

(3) 子育て家庭への支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
139 いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	75	60	65	A	A	A
140 ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	43	40	39	B	A	A
141 保育所における処遇改善実施率	%	95.0	99.0	98.0	100.0	A	A	A

- いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（累計）は、一般事業主行動計画を策定した県内企業等への働きかけなどを行ったことにより、達成度は【A】となりました。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数は、就業相談員による相談やリーフレット等による周知に取り組んだ結果、達成度は【B】となりました。
- 保育所における処遇改善実施率は、保育所の積極的な取組により100%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	102,308	保育料減免支援事業費の補助	市町村	6	5	B		保育料減免支援対象世帯数	世帯	414	376	B	
	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	828	子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A		子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,840	1,845	A	67
				子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	10	A		子育てにやさしい企業認証企業数	社	60	65	A	61 68
		ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	8,194	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	769	B		センターの利用による就職者数	人	40	39	B	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	49	A		資格取得後の就職件数	件	15	28	A	
	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	224,294	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	245	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	133	A	
	総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	64,013	保育所等整備費の補助	市町村	6	5	B		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	31,138	30,716	B	69
		地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	2,555	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	55	112	A	
				認定研修箇所数	回	4	4	A		認定研修修了者数	人	282	239	B	
				-	-	-	-	-		放課後児童クラブ設置数	クラブ	321	342	A	70
	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	85,326	児童館等整備費の補助	箇所	13	16	A		児童館等整備による定員拡大数	人	190	190	A	
	復	児童福祉施設災害復旧事業費補助【子ども子育て支援課】	150,970	被災児童福祉施設等の復旧整備費の補助	箇所	3	3	A		復旧工事が完了した施設数	箇所	3	3	A	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	1,855	認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	20	10	D		遊具等環境整備施設数	箇所	20	10	D	
	総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	31,687	認定こども園整備事業費の補助	箇所	4	7	A		新設認定こども園数	箇所	5	7	A	
		子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	8,644	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A		子育て支援コーディネータースキルアップ研修参加者数	人	40	40	A	
		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	8,368	保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	31,138	30,716	B	
				保育補助者等の雇上げに対する補助	施設	-	-	-		保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	60	115	A	133
		県南ものづくり企業事業所内保育所整備費補助【県南広域振興局経営企画部】	17,000	整備費の補助	箇所	1	1	A		施設利用者数	人	20	30	A	

(4) 子どもの健全育成の支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
142 放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	326	321	342	A	A	A
143 移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	33	26	26	A	B	A
144 発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	135	135	153	A	-	A

- 放課後児童クラブの設置数(累計)は、施設整備に係る国庫補助の嵩上などにより施設数が増加し、342箇所となり、達成度は【A】となりました。
- 移動児童館の実施市町村数(累計)及び発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	再	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	(8,194)	ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	769	B		センターの利用による就職者数	人	40	39	B	
				自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	49	A		資格取得後の就職件数	件	15	28	A	
	再	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	(2,555)	放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A		放課後児童指導員研修会受講者数	人	55	112	A	
				認定研修箇所数	箇所	4	4	A		認定研修修了者数	人	282	239	B	
				-	-	-	-	-		放課後児童クラブ設置数	クラブ	321	342	A	70

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	(85,326)	児童館等整備費の補助	箇所	13	16	A		児童館等整備による定員拡大数	人	190	190	A	
		児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	15,650	市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	33	A		新規児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	
	虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合			-	100	100	A		市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	33	A		
	-			-	-	-	-		安全確認の結果、一時保護が必要な児童に対して安全確保した割合	-	100	100	A		
	復	いわての学び希望基金未就学児童給付事業費【子ども子育て支援課】	1,200	東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の周知	人	5	5	A		東日本大震災津波により保護者を失った未就学児童に対する給付金の受給者数	人	5	5	A	
再	復	児童養育支援ネットワーク事業費(被災児童対策事業費)【子ども子育て支援課】	(224,294)	いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A		いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	245	A	
				地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A		地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	133	A	
	復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	23,186	専門職員の配置	人	3	3	A		相談機関への支援件数	件	80	123	A	
		児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	108	生活支援費の貸付件数	件	5	5	A		生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C	
		重症心身障がい児等支援者育成事業費【障がい保健福祉課】	15,135	支援者養成研修の開催	回数	36	36	A		研修修了者数	人	45	56	A	
		在宅超重症児(者)等短期入所受入体制支援事業費【障がい保健福祉課】	283	新規受入事業所数	箇所	3	3	A		利用日数の増数	人日	168	111	C	

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成 29 年人口動態統計によると、本県の合計特殊出生率は 1.47(全国は 1.43)と前年(1.45)を上回っていますが、出生数は 8,132 人と前年(8,341 人)を下回り、長期的に減少傾向にあります。
- 授乳やおむつ替えのスペースなどを提供する「いわて子育て応援の店」協賛店舗(ほのぼの店)の登録数は、着実に増加しており、平成 29 年度末現在で 1,198 店舗となっています。
- 子どものこころのケアと支援者への研修を行う「いわてこどもケアセンター」の平成 29 年度における延べ受診件数(巡回含む)は 7,663 件であり、平成 25 年の開設後、年々増加しています。
- 本県における平成 29 年度の児童虐待相談対応件数は 1,505 件であり、過去最多となっています。  
いわての子どもの貧困対策推進計画の取組を促進するため、子どもの貧困対策の出前講座や、子どもの支援に取り組む団体との意見交換会が開催されています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は 6 位、満足度は 37 位となり、ニーズ度は 4 位となっています。

#### 5 県の取組状況(具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	推進方策指標 2 指標のうち 1 指標が「D」であるが、これは平成 28 年度から国の制度改正により不妊治療に係る助成の対象者が減少したためであり、もう一つの指標は「B」であること、また、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が「A」が 2 指標、「B」が 1 指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
④ 子どもの健全育成の支援	概ね順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も、全体として概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。

- 平成 29 年 10 月、奥州市に“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i - サガ奥州」を増設すると

もに、沿岸・県北地域の出張サービスを拡充しました。

- 妊娠・出産、育児等に関する健康教育講座の実施など親と子の健康づくりへの支援や、不妊治療費の助成、市町村が実施する保育所の整備などの支援、保育人材の確保、子どもの貧困対策などに、着実に取り組んでいます。
- 「いわてこどもケアセンター」を継続して設置し、被災児童への専門的なこころのケアに取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策の全てが「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 企業等においては、子育て家庭への優遇等のサービスを提供する子育て応援の店への協賛や、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取得などにより、子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 子ども食堂や学習支援等子どもの支援に取り組んでいる民間団体による連携組織「子どもの居場所ネットワークいわて」が平成30年5月に設立されるなど官民一体で地域における子どもの居場所づくりの取組が進められています。
- 民間団体や市町村においては、結婚支援イベントの開催や、結婚相談業務等に取り組んでいます。
- 市町村においては、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所における保育のほか、地域子育て支援拠点等による子育て支援など、地域の実情に応じた子育て支援に取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標3指標は、達成度「A」が1指標、「B」が2指標となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては子育て支援の充実が図られ、企業等においては子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題		今後の方向	
①	“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員数は、平成29年度目標値1,000人を上回る1,105人となり、結婚した会員も徐々に増加しているものの、更に成婚数を伸ばしていくためには、更なる会員の拡大とより多くのマッチング機会を提供することが必要です。	①	結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地では出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組めます。
②	引き続き、平成27(2015)年度から2019年度までの5年を計画期間とする「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	②	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組めます。
③	子育てにやさしい環境づくりを更に促進するため、引き続き「いわて子育て応援の店」や「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取組を通じて、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を支援するとともに、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や、機運の醸成を図る必要があります。	③	「いわて子育て応援の店」については、店舗訪問や、商工団体との連携、県広報等を活用した周知などにより、登録の拡大や子育て家庭の利用促進を図るほか、子育て支援パスポート事業の全国共通展開とも連携して意識啓発に取り組めます。 また、「いわて子育てにやさしい企業等」認証については、岩手労働局とも連携して、優遇措置などの周知に努めるとともに、女性活躍や働き方改革の取組と連動して、企業等の子育て支援の機運醸成を図りながら、認証企業等の拡大に取り組めます。

④	周産期医療体制については、引き続き、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。	④	医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。
⑤	「いわてこどもケアセンター」の受診件数は増加しており、東日本大震災津波発災後一定期間の経過後に震災ストレス症状を訴え始めた子どももいることから、被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。	⑤	「いわてこどもケアセンター」を継続して設置するとともに、地域の支援者に対する専門研修の継続実施等により、中長期にわたり被災児童のこころのケアに取り組みます。 また、被災孤児・遺児に対しては、併せて児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知を図ります。
⑥	本県の児童虐待相談対応件数は、平成29年度に過去最多となっていることから、関係機関の緊密な連携の下、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。	⑥	「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に努めます。
⑦	引き続き、子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策への取組を促進する必要があります。	⑦	「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、保護者に対する就労の支援、経済的支援、被災児童等に対する支援に努めるとともに、今年度実施している岩手県子どもの生活実態調査の結果を踏まえ、「いわての子どもの貧困対策推進計画」の見直しにつなげることであります。
<b>総括</b>			
以上のことから、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援と継続的なこころのケア、児童虐待の防止、子どもの貧困対策などの充実を図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境の整備に取り組みます。			

### Ⅲ 医療・子育て・福祉

## 政策項目No.16：福祉コミュニティの確立

### 1 みんなで目指す姿

県民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生活できる福祉コミュニティづくりが進められています。

### 2 政策項目の状況

#### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 生活支援の仕組みづくり	4	13,685	12,708	6,211	0	0	6,497
(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	21	4,072,014	2,322,361	451,440	1,731,971	0	138,950
(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	6	277,952	65,275	50,451	6,550	1,500	6,774
(4) 安全・安心のセーフティネットづくり	8	735,078	704,923	593,845	5,998	0	105,080
(5) 自殺対策の推進	1	84,850	76,360	56,535	11	0	19,814
(6) こころのケア活動の推進	1	445,614	440,502	440,501	0	0	1

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

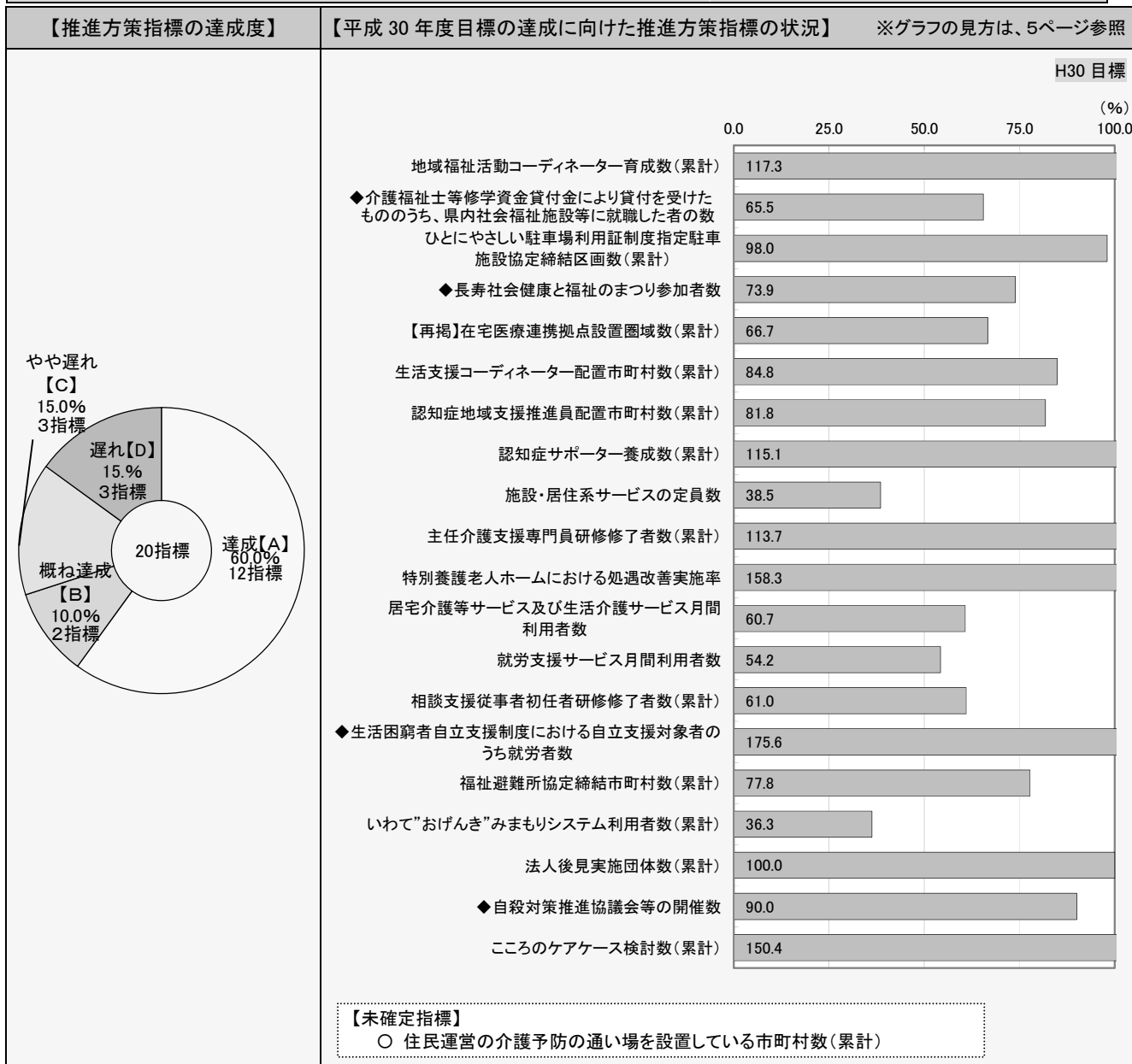
#### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
38 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	33	30	28	C	A	A
39 元気な高齢者の割合 ※1	—	98.5	98.5	98.5	98.7	A	B	A
40 地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	478	446	390	D	D	D
41 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	2,117	2,006	1,850	D	D	D
42 自殺死亡率(人口10万人当たり)	—	26.6	23.7	24.4	21.0	A	A	A

※1 第1号被保険者(65歳以上)のうち要介護認定を受けていない者の割合について、全国を100とした場合の指数。

- 地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)は、市町村の他の計画との整合性を図るなどの調整を行うため、策定時期を変更した市町村があったことから、1団体の増加に止まり、達成度は【C】となりました。
- 元気な高齢者の割合の達成度は、【A】となりました。
- 地域密着型サービス拠点数(累計)は、市町村の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことなどから、設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 障がい者のグループホーム利用者数は、潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かず、利用者数の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 自殺死亡率(人口10万人当たり)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標21指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が14指標(70.0%)、「やや遅れ」・「遅れ」が6指標(30.0%)となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 生活支援の仕組みづくり

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
145 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	300	270	319	A	A	A
146 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	41	B	B	B
147 ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	990	965	988	A	A	A

- 地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)は319人となり、達成度は【A】となりました。
- 介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数の達成度は【B】となりました。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	7,877	CSW 育成研修実施回数	回	3	4	A		CSW 育成研修参加者数	人	85	94	A	
		社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	3,720	ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	80	B		ボランティア体験参加者数	人	1,600	1,742	A	
				ボランティア出前講座の開催	回	20	15	C		ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	648	D	
	復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	424	市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A		市町村職員等UD研修参加者数	人	160	225	A	
		ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	687	セミナーの実施	回	4	4	A		指定駐車場施設協定締結法人等数(累計)	団体	125	121	B	

(2) 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
148 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,542	A	B	B
149 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	33	31	-	-	A	-
150 【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	9	9	7	C	A	C
151 生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	-	33	25	28	A	D	A
152 認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	-	33	24	27	A	A	A
153 認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	141,000	130,000	147,485	A	A	A
154 施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	18,375	17,802	16,965	D	B	D
155 主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	1,020	970	1,048	A	A	A
156 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	93.0	90.0	100.0	A	A	A

- 長寿社会健康と福祉のまつり参加者数の達成度は【A】となりました。
- 住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)は、平成29年度の厚生労働省の調査が未実施のため実績を測定できませんでしたが、市町村職員向けのセミナーを開催するなど、通いの場の構築の推進を支援しました。
- 在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)は、拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったことから、達成度は【C】となりました。
- 生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)、認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)、認知症サポーター養成数(累計)及び主任介護支援専門員研修修了者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 施設・居住系サービスの定員数は、前年度より増加しましたが、市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったことから、事業所の設置が進まず、達成度は【D】となりました。
- 特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率は、県主催のセミナー等において処遇改善加算の取得を働きかけたことなどにより、実績値が100%となり、達成度は【A】となりました。



◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	4,364	巡回相談等の実施	回	4	6	A		高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	509	A	
		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	42,525	老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A		友愛活動実践者数	人	30,000	26,619	B	
再		公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【雇用対策・労働室】	(9,424)	シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A		シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,867	B	
	復	被災地高齢者ふれあい交流促進事業費【長寿社会課】	12,820	ふれあい運動教室の開催	回	120	126	A		ふれあい運動教室の参加者数	人	1,200	1,171	B	
		介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	5,991	介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A		本庁主催研修参加者数	人	80	70	B	
				地域づくりアドバイザー養成数	人	4	6	A		地域づくり参加市町村数	市町村	4	2	D	
	総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	19,017	広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	32	A		広域支援センター研修会参加者数	人	400	1,259	A	
				3級指導者養成講習会の開催	回	6	6	A		3級指導者養成人数	人	80	141	A	
				2級指導者養成講習会の開催	回	2	2	A		2級指導者養成人数	人	40	44	A	
	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	16,229	地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	21	C		地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	
		老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【長寿社会課】	46,668	相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A		相談対応件数	件	1,000	1,372	A	
				セミナーの開催(地域包括ケア、介護、権利擁護)	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	150	351	A	
		認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	31,368	かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	4	7	A		研修参加者数	人	80	140	A	
		高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	23,375	住宅改修に対する補助の実施	市町村	32	31	B		市町村が行う住宅改修補助件数	件	180	170	B	
		介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	290,762	介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	44	24	D		介護施設整備床数	床数	804	440	D	
	復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	218,750	老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	3	A		老人福祉施設整備床数	床数	251	50	D	
	復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	1,113,320	地域密着型サービス拠点の整備	箇所	41	22	D		地域密着型サービス拠点整備床数	床数	523	290	D	
		介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	17,246	要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	500	472	B	
				介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A		研修参加者数	人	1,100	923	B	
				ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A		相談対応件数	回	1,100	1,203	A	
	総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	42,362	定期相談会の開催	回	14	372	A		介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	78	A	132
				キャリア支援員の配置	人	7	7	A		キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	210	311	A	127
				小規模事業所合同研修	回	27	27	A		小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	417	A	
	復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費)【長寿社会課】	363,836	事業の実施市町村数	市町村	8	7	B		サポート拠点の数	箇所	23	20	B	
	復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	29,989	研修会の開催	回	4	4	A		研修参加者数	人	300	117	D	
				介護予防教室の開催	回	40	93	A		介護予防教室の参加者数	人	400	1,816	A	
	復	被災地高齢者リハビリテーション支援事業費【長寿社会課】	1,433	研修会の開催	回	2	2	A		研修会参加者数	人	75	47	C	
	復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	6,873	セミナーの開催	回	4	4	A		セミナー参加者数	人	160	166	A	
		介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	9,780	地域住民等を対象とした講座の開催	回	5	4	B		講座等参加者数	人	120	119	B	
				エルダー制度等研修の開催	回	5	4	B		研修参加事業所数	事業所	120	57	D	
		介護職員採用支援事業費【長寿社会課】	234	補助対象者数	人	10	0	D		年度末時点での定着率(補助対象者)	%	90	0	D	
	総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	25,419	求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,912	B		福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	172	B	131

**(3) 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
157 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	5,142	5,142	4,882	C	D	D
158 就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	5,439	5,439	4,989	D	A	D
159 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,730	2,630	2,574	B	B	B

- 居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回り、達成度は【C】となりました。
- 就労支援サービス月間利用者数は、前年度より増加したものの、利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を経ずに一般就労に至ったケースがあることなどから、達成度は【D】となりました。
- 相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
民間企業に雇用されている障がい者の数	人	2,654.5	2,765.5	2,927.5	3,089.0	岩手労働局調査による。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復		障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	5,728	障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	1	D		障害者支援施設整備による定員拡大数	人	10	0	D	
		チャレンジド就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	4,555	工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A		工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	118	A	
再		チャレンジド就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【雇用対策・労働室】	(10,863)	訓練受講者数	人	37	27	C		訓練修了者の就職率	%	55	58.3	A	
再		チャレンジド就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【雇用対策・労働室】	(2,832)	事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A		セミナー等参加者数	人	60	109	A	
復		障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	36,269	事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	9	6	C		事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	29	31	A	
				事業所等研修の実施	回	12	13	A		研修参加者数	人	120	205	A	
				障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A		-	-	-	-		
		精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	2,559	地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	8	B		地域運営委員会の開催数	回	30	44	A	
		障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	6,054	補助犬の育成	頭	1	1	A		補助犬の給付数	頭	1	1	A	
		障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	10,110	連絡調整会議の開催	回	2	2	A		支援拠点機関の設置数	箇所	7	6	B	
				ワーキング会議の開催	回	1	1	A		支援プログラム検討数	ケース	12	12	A	

**(4) 安全・安心のセーフティネットづくり**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
160 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	-	156	156	363	A	A	A
161 福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	33	33	31	C	C	A
162 いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,385	1,285	1,130	D	C	D
163 法人後見実施団体数(累計)	団体	7	11	11	11	A	A	A

- 生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数は 363 人となり、達成度は【A】となりました。
- 福祉避難所協定締結市町村数(累計)は、市町村が福祉施設等事業者との協議に時間を要したことから、1市町村の増加にとどまり、達成度は【C】となりました。

- いわて“おげんき”みまもりシステム利用者数（累計）は26人の増加にとどまり、達成度は【D】となりました。これは、市町村において、地域の実情により様々な見守り体制やシステムが整備されているためであり、これにより見守りの取組は進んでいます。
- 法人後見実施団体数（累計）は11団体となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	99,637	生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A		生活福祉資金に係る相談件数	件	7,600	6,884	B	
	総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	84,053	相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A		自立支援計画作成件数	件	720	696	B	
		社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	552	成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A		成年後見人養成研修参加者数	人	200	198	B	
				-	-	-	-	-		成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	31	35	A	
		高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	4,562	取組市町村数	箇所	3	5	A		市民後見人養成講座受講者	人	90	135	A	
	復	救助事務費【地域福祉課】	67	災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A		福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B	
	復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	509,337	生活支援相談員の配置人数	人	186	159	B		生活支援相談員の対応件数	件・月	25,000	17,896	C	
		災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	4,368	研修の開催	回	3	3	A		研修受講者数	人	100	90	B	
				-	-	-	-	-		災害派遣福祉チーム	チーム	50	49	B	
		災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	2,347	研修会の開催	回	1	1	A		研修受講者数	人	20	45	A	

(5) 自殺対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
164 自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	12	A	A	A

- 自殺対策推進協議会等の開催数の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	76,360	自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	81	B		自殺予防の担い手育成数	人	2,300	2,266	B	
				かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	51	A		かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	2,031	A	
				事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A		事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	3,153	A	

(6) こころのケア活動の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
165 こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	3,194	2,830	3,928	A	A	A

- こころのケアケース検討数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
	復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	440,502	岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A		こころのケアケース検討数(累計)	ケース	3,512	3,928	A	

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省平成29年人口動態統計によると、本県の自殺者数は262人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.0となり、前年度に引き続き高い順で全国2位でした。
- 平成30年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は2位、満足度は40位となり、ニーズ度は2位となっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 生活支援の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
② 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築	概ね順調	未確定指標を除く推進方策指標8指標の達成度が、「A」が6指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
③ 障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組の一部にも遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断。
④ 安全・安心のセーフティネットづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組の一部に遅れが見られるものの、全体としては概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断。
⑤ 自殺対策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。
⑥ こころのケア活動の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断。

- 地域福祉活動コーディネーターの育成など生活支援の仕組みづくり、地域包括ケアシステム構築の推進など高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築、障がい者が安心して生活できる環境の構築及び生活保護の適正な実施や生活困窮者の自立支援などのセーフティネットづくりなどに取り組む、着実に成果が上がっています。一方で、在宅医療連携拠点の設置や、高齢者の施設・居住系サービスの定員数、障がい者の居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数並びに就労支援サービス月間利用者数の増加を図る取組については、遅れが見られます。
- 自殺対策の推進については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防について広く県民に周知を行いました。
- 生活支援相談員等による被災者の生活相談や見守り活動のほか、高齢者等サポート拠点の設置・運営に係る市町村への支援、被災地における介護予防教室の開催支援、「いわて障がい者就労支援振興センター」による事業所活動の支援及び「県こころのケアセンター」並びに「地域こころのケアセンター」による被災者のこころのケアなどに取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策のうち「順調」及び「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

#### 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会においては、地域福祉活動コーディネーター育成のための研修会の実施や認知症高齢者等の判断能力が十分でない人の日常生活の自立支援など、地域福祉の推進に向けた取組が進められています。

また、東日本大震災津波の被災者支援のため、平成30年7月末時点で145人の生活支援相談員が配置され、被災世帯への訪問による安否・見守り活動や各種相談支援が行われているほか、県社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて、平成30年3月末までに延べ約55万6千人のボランティアの受入・活動調整が行われています。

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの設置や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。  
また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に努めています。
- 民間団体においては、自殺につながる様々な悩みを持つ方に対する電話相談、傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が2指標、「C」が1指標、「D」が2指標となっています。
- 地域密着型サービス拠点数は、介護人材の不足や建設費高騰などの理由により、市町村の公募に対するサービス事業者からの応募がなかったことなどから設置が進まず、目標達成には至りませんでした。
- 障がい者のグループホーム利用者数は、グループホーム利用の潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により、目標達成には至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においては、高齢者福祉計画、介護保険事業計画及び障がい福祉計画に基づく取組が進められているほか、県社会福祉協議会・市町村社会福祉協議会においても、地域福祉活動コーディネーターの育成や生活支援相談員による安否・見守り活動などに取り組んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、一部の目指す姿指標に遅れがあるものの、県や他の主体の取組状況が概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 生活支援の仕組みづくりについては、少子・高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民の抱える課題や福祉ニーズは複雑化、多様化しています。 特に被災地においては、災害公営住宅等への移行が進んでおり、これに応じた新たな福祉コミュニティの構築を図る必要があります。</p>	<p>① 第2期岩手県地域福祉支援計画等に基づき、市町村計画推進の取組の促進や、地域の福祉ニーズに対応する多様な人材の育成支援などを通じ、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。 特に被災地においては、復興のステージに応じたきめ細かな支援を行えるよう、市町村等が実施する新たな福祉コミュニティの構築を図るための取組を支援します。</p>
<p>② 地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等が着実に行われるよう引き続き取組を進める必要があります。</p>	<p>② 多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
<p>③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的に進める必要があります。併せて、サービス提供を行う人材の確保が求められています。</p>	<p>③ 第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえて、介護サービス基盤の整備が着実に行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、人材確保に向けたマッチング支援等に引き続き取り組みます。</p>
<p>④ 障がい者が希望する地域で必要な支援を受けながら安心して生活ができる環境を構築するため、県民の障がいに対する理解の促進を図る必要があります。 また、利用者数の目標値を下回っている障がい福祉サービスについては、利用者のニーズの変化等を踏まえ、適切なサービス提供体制の整備・確保等に取り組む必要があります。 大震災津波による影響が特に大きい沿岸部の障がい者就労支援事業所に対しては、運営体制の</p>	<p>④ 障がい者の地域生活を実現するため、「障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例」や「障害者差別解消法」に掲げられている障がい者に対する不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の考え方について、広く企業や県民への普及啓発を図っていきます。 また、市町村や事業者と連携し、必要な地域にグループホームや日中活動の場等地域生活の拠点となる施設の整備を推進するほか、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>

	安定化に向けた支援を継続していく必要があります。		大震災津波で被災した沿岸市町村にある事業所に対しては、専門アドバイザー派遣や研修会の開催等の支援を継続して取り組みます。
⑤	安全・安心のセーフティネットづくりについては、生活困窮者自立支援制度による生活困窮者の自立に向けた支援を確実に実施するため、任意事業の充実などを通じ、制度の利用拡大を図る必要があります。	⑤	生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、就労準備支援や子どもの学習支援など県民のニーズに応えた任意事業の拡充を図ります。
⑥	避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等、市町村における取組を促進し、要支援者の安全を確保する必要があります。	⑥	市町村の避難行動要支援者の避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じ、先進事例の情報提供を行い、平常時からの関係者との情報共有や個別計画の策定など、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。
⑦	自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国2位であり、特に40から50歳代の男性及び70歳以上の女性の自殺者が多い状況にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	⑦	自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、ゲートキーパー等の人材育成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、各地域の特性を勘案するとともに、自殺のハイリスク者対策として、高齢者、生活困窮者、働き盛り世代等、それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に重点的に取り組みます。
⑧	応急仮設住宅での生活の長期化や災害公営住宅等への転居に伴う生活環境の変化などにより、こころのケアを必要とする被災者は依然として多く、被災地におけるこころのケア対策を継続して中長期的に推進する必要があります。	⑧	支援拠点である「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を継続して設置し、震災こころの相談室や個別訪問による相談支援等、被災者のこころのケアに引き続き取り組みます。
総括			
以上のことから、福祉コミュニティの確立のため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の自立に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、官民一体となった自殺対策の推進、被災者のこころのケアなどに取り組みます。			

## IV 安全・安心

### 政策項目No.17：地域防災力の強化

#### 1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが「災害から身を守る力」を備えるとともに、自主防災組織が県内にくまなく組織されるなど、「自助」、「共助」により地域の安全は地域住民が守る体制が整っています。

また、総合防災訓練の実施などにより、県、市町村、防災関係機関及び地域住民等の連携が深まり、「公助」も含めた地域防災力が強化されています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	1	44,471	40,816	3,335	14,681	0	22,800
(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備	0	0	0	0	0	0	0
(3) 実効的な防災体制の整備	1	8,578	8,444	0	0	0	8,444

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
43 自主防災組織の組織率	%	83.8	88.6	87.4	(速報値)86.8	B	C	C

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

- 自主防災組織の組織率は、県全体では86.8%（平成30年4月1日現在、速報値）となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、「達成」が2指標（66.7%）、「遅れ」が1指標（33.3%）となりました。

##### ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	備考
自主防災組織の組織率 (全国平均)	%	81.0	81.7	82.7	総務省消防庁「消防防災・震災対策現況調査」より

※各年度の数値については、翌年度4月1日現在の数値を記載している。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>遅れ【D】 33.3% 1指標</p> <p>達成【A】 66.7% 2指標</p> <p>3指標</p>	<p>H30 目標</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0 (%)</p> <p>防災教育（【そなえる】）の授業実践に 取り組んだ児童生徒の割合 100.0</p> <p>自主防災組織の組織率50%以上の市町村数 28.6</p> <p>火山避難計画の作成(累計) 83.3</p>	

**(1) 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
166 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	-	100	90	100	A	A	A

- 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合は、防災教育教材の活用の普及に取り組んだこと等により、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	40,816	防災教育教材活用研修会(県教委と共催)の実施	回	1	1	A	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	90	100	A		
				県政広報誌等による県民への周知	回	2	3	A	-	-	-	-	-		

**(2) 地域の安全を地域が守る体制の整備**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
167 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	33	31	(速報値)28	D	D	D

- 自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は、市町村と住民の防災意識の向上に取り組み、前年度から2市町村増加しましたが、高齢化や人口減少による担い手不足等により、県北・沿岸地域における組織率の向上が図られなかったため、28市町村(速報値)にとどまり、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	(40,816)	地域防災サポーター派遣の実施	回	12	44	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	31	28	B		
				リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B	82	
				連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-		
				フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-		

**(3) 実効的な防災体制の整備**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
168 火山避難計画の作成(累計)	市町村	-	6	5	5	A	A	A

- 火山避難計画の作成市町村数(累計)は、岩手山(4市町)の避難計画を作成したことにより、達成度は【A】となりました。なお、秋田駒ヶ岳は平成28年度に作成済み(1町)、栗駒山は平成30年度に作成予定(1市)です。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	40,816	県総合防災訓練の実施	回	1	1	A	火山避難計画の作成	市町村	4	4	A		
				市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	14	A	-	-	-	-			
				県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	5	A	-	-	-	-			
				火山ハザードマップの作成	箇所	0	1	A	-	-	-	-			
復		広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	8,444	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A	指定拠点備蓄箇所数	箇所	1	1	A		



**4 政策項目を取り巻く状況**

- 東日本大震災津波から7年が経過したところですが、平成28年には台風第10号災害が、また、平成29年には釜石林野火災といった各種災害が発生しており、改めて防災体制の充実や防災意識の高揚を図るとともに、防災知識の普及推進を図る必要があります。
- 戦後最大の死者を出した御嶽山の噴火災害が平成26年9月に発生し、その後も全国的に火山活動が活発化してきていることから、活火山を有している本県においても、平成27年7月に改正された「活動火山対策特別措置法」を踏まえ、火山防災対策の強化を図る必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は20位、満足度は8位となり、ニーズ度は36位となっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成30年度においても、防災教育教材の活用に向けた研修の実施や、県政広報誌等による県民への防災意識の向上に向けた周知など、構成する事務事業の取組も順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「D」であり、地域防災サポーター派遣やリーダー研修会の開催、岩手県自主防災組織活性化検討会議を踏まえた取組等の実施により、自主防災組織の組織率50%以上の市町村数は昨年度より2市村増加したものの、年度目標値に届かなかったことから、「遅れ」と判断。
③ 実効的な防災体制の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事業の取組も順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 大震災津波や平成28年台風第10号災害等、近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自ら守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組みました。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち、「遅れ」が1つあるものの「順調」が2つであることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 各地域では、大震災津波や近年の各種災害を踏まえ、市町村の支援制度等を活用しながら、自主防災組織の組織化・活性化に取り組んでいます。
- 市町村では、大震災津波や近年の各種災害から得た経験や教訓を踏まえ、地域防災計画の見直しをはじめ、防災訓練や職員向けの防災研修、自主防災組織の研修・訓練を実施するなど、地域防災力の強化に向けた取組が行われています。また、消防団の団員確保や装備の充実など、消防団の充実強化に向けた取組も進められています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標1指標は達成度が「B」となっています。「自主防災組織の組織率」については、昨年度より1.5ポイント上昇し、全国平均を上回っているものの、地域間で差が生じています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村においても地域防災計画の見直しや防災訓練、消防団の加入促進・充実強化の取組が進められるなど、他の主体の取組も順調に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県及び他の主体の取組が概ね順調に進められており、また、自主防災組織の組織率も増加していることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>自主防災組織の組織率は全国平均を上回っているものの、組織率や活動内容に地域間で差が生じていることから、組織率の低い地域の取組促進や活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>① また、消防団は、団員数が減少傾向であるものの、災害発生時の活動はもとより、自主防災組織の指導やリーダー育成などの役割も期待されていることから、引き続き、団員確保や教育訓練等、その充実強化を促進する必要があります。</p>	<p>地域防災サポーター派遣やリーダー研修会等の従来の取組に加え、昨年度に実施した自主防災組織の実態調査の結果を踏まえた自主防災組織活性化モデル事業の実施や、防災士制度等を活用した中核人材の育成に取り組むなど、自主防災組織の組織化・活性化を促進します。</p> <p>① また、消防団の確保対策、教育訓練、安全確保対策等を支援し、「共助」による防災対策を推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、大震災津波はもとより、平成 28 年台風第 10 号災害をはじめとする風水害や林野火災など近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民が自らの身を自らが守る意識の醸成、地域の安全を地域が守る体制の整備及び実効的な防災体制の整備について、県、市町村、地域住民、地域コミュニティ、事業者等が連携・協力して取り組み、地域防災力の強化に努めます。</p>	

## IV 安全・安心

### 政策項目No.18：安全・安心なまちづくりの推進

#### 1 みんなで目指す姿

県や市町村、県民、事業者が一体となって防犯活動や交通安全活動などの安全・安心なまちづくりに取り組み、被災地域を含めた地域の安全が保たれ、県民が安心して生活を営んでいます。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民の防犯意識の高揚	3	18,022	17,907	14,310	0	0	3,597
(2) 地域における防犯活動の促進	1	3,252	3,251	1,623	0	1,628	0
(3) 犯罪被害者等に対する支援	2	1,630	621	192	0	0	429
(4) 少年の非行防止と保護対策の推進	1	521	420	0	0	0	420
(5) 交通事故抑止対策の推進	5	793,299	736,107	163,020	5,733	243,000	324,354
(6) 消費者施策の推進	2	70,759	69,262	54,475	14,193	0	594
(7) 治安基盤の強化	3	545,094	423,579	27,367	22	146,000	250,190

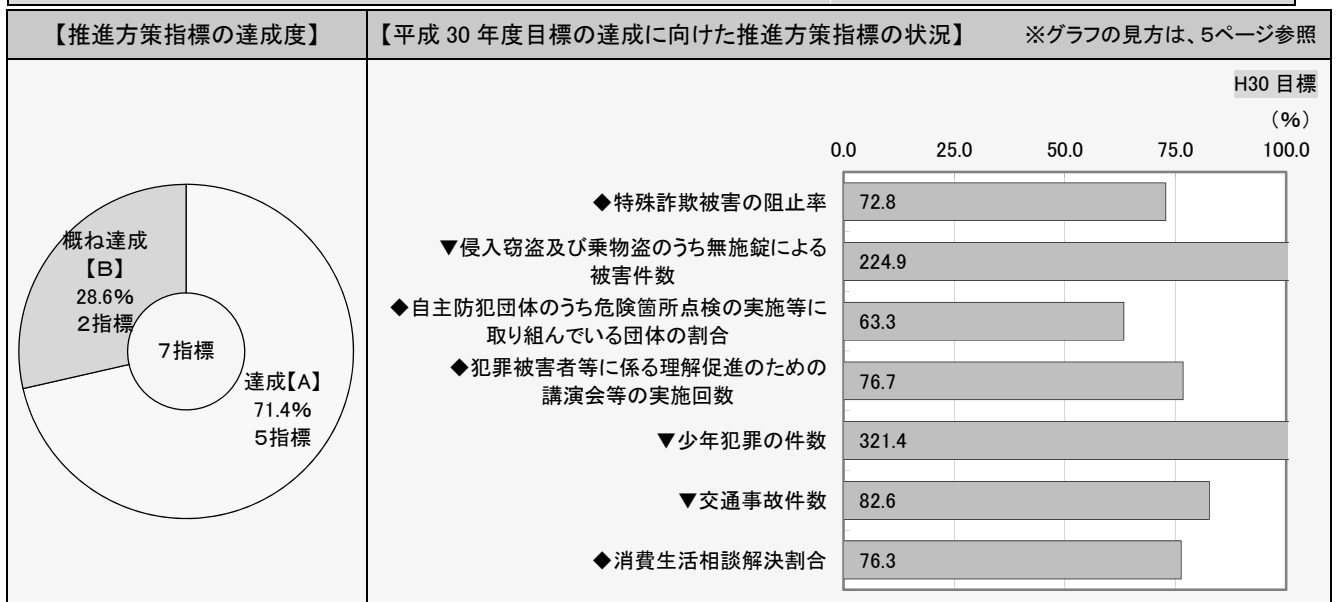
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
44 人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	375.0	380.0	270.9	A	A	A
45 年間交通事故死者数	人	64	50	50	61	B	C	C

- 人口10万人当たりの刑法犯認知件数の達成度は【A】となりました。
- 年間交通事故死者数については、交通安全教育等の交通事故防止対策を講じた結果、高齢死者数ともに減少し、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) 県民の防犯意識の高揚**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
169 特殊詐欺被害の阻止率※1	%	51.3	51.3	51.3	50.7	B	A	B
170 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	900	950	649	A	A	A

- 特殊詐欺被害の阻止率の達成度は【B】となりました。
- 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 特殊詐欺被害の阻止率

特殊詐欺の認知件数（既遂事件のみ）と被害阻止件数の和で被害阻止件数を除した割合。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	1,597	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	16	B	防犯講座受講者数	人	600	684	A
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	19	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	873	A
		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	2,000	補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A
		特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	14,310	被害防止広報センターでの架電注意喚起実施回数	回	53,600	54,103	A	▼老年人口10万人当たりの発生件数	件	18	7.9	A
				啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-
				音声案内装置の設置台数	台	30	30	A	-	-	-	-	-

**(2) 地域における防犯活動の促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
171 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%	72.4	72.4	72.4	61.5	B	B	B

- 自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体

危険箇所点検の実施、防犯指導・診断、地域安全マップ作成、環境浄化のいずれかの活動に取り組んでいる団体

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,597)	地域安全アドバイザーの派遣	回	20	16	B	防犯講座受講者数	人	600	684	A
				出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	19	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	873	A
		指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	3,251	スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	30	26	B
				補助市町村数	市町村	16	16	A	スクールガードリーダー配置数	人	34	34	A
再		防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	(2,000)	補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A

**(3) 犯罪被害者等に対する支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
172 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回	29	29	29	34	A	A	B

- 犯罪被害者等に理解促進のための講演会等の実施回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	(1,597)	出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	12	A		出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	476	A	
		性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援体制整備事業費【県民くらしの安全課】	401	関係者連携会議の開催	回	1	3	A		関係者連携会議参加機関数	機関	12	12	A	
		被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業)【県民課】	220	いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	22	A		いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	3,253	A	

(4) 少年の非行防止と保護対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
173 少年犯罪の件数	件	269	255	258	224	A	A	A

● 少年犯罪の件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	420	サポート隊の支援数	回	35	25	C		▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯者率)	%	35.0	33.3	A	

(5) 交通事故抑止対策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
174 交通事故件数	件	2,712	2,130	2,260	2,231	A	B	A

● 交通事故件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	3,600	季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A		年間の交通事故死傷者数	人	2,870	2,791	B	
		交通安全指導費(市町村交通安全指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	30,094	補助市町村数	市町村	33	33	A		交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B	
				-	-	-	-	-		年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	9	C	
		交通安全活動に要する経費(高齢者交通安全対策事業)【交通企画課】	1,020	歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の実施回数	回	90	98	A		歩行環境シミュレータを使用した参加・体験・実践型の安全教育の参加人数	人	3,600	4,822	A	
				-	-	-	-	-		▼高齢者の死傷者数	人	534	562	B	
		交通指導取締に要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	5,729	駐車監視員活動日数	日	204	204	A		▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	22	9	A	
		交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	695,664	信号機の高度化	基	33	33	A		信号機の高度化(累計)	基	1,141	1,141	A	
	信号機のバリアフリー化			基	13	13	A		信号機のバリアフリー化(累計)	基	290	290	A		
	灯器LED化			灯	144	144	A		灯器LED化率	%	49.2	51.5	A		

(6) 消費者施策の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
175 消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	96.6	A	A	A

● 消費者生活相談解決割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	68,668	出前講座実施回数	回	25	26	A		出前講座受講者数	人	1,000	1,447	A	
				消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A	
				高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A		-	-	-	-	-	-
		多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	594	弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A		消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A	

(7) 治安基盤の強化

- 地域の治安の拠点となる交番施設として盛岡東警察署飯岡交番、一関警察署山目交番及び宮古警察署山田交番を新築整備したほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図りました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	298,262	交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	2	3	A		整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	36.5	34.6	B	
		地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費)【地域課】	8,754	交番相談員の設置	人	4	4	A		◆配置率	%	100	100	A	
		新通信指令システム整備事業費【通信指令課】	116,563	地図、各種データの更新	回	1	1	A		▼リスボンスタムの抑制	秒	506	507	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- 人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回って推移しており、平成 29 年は全国で 2 番目に件数が少ない状況となっています。
- 平成 29 年の県内の交通事故死者数は 61 人で、昭和 29 年以降最少となり、発生件数、負傷者数とも 14 年連続で減少しています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は 4 位、満足度は 3 位となり、ニーズ度は 25 位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は 3 位、満足度は 14 位となり、ニーズ度は 15 位となっており、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は 11 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 16 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民の防犯意識の高揚	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、各推進方策を構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても被害防止広報センターや訴求力のある掲示物を活用した注意喚起活動等の取組により、特殊詐欺被害件数が前年より減少傾向にあることから、「順調」と判断。
② 地域における防犯活動の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「B」であり、各推進方策を構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても地域安全マップづくり等における地域安全アドバイザーの派遣や出前説明会に積極的に取り組んでいることから、「順調」と判断。
③ 犯罪被害者等に対する支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても「いのちの尊さ、大切さ教室」等の実施が順調に進んでいることに加え、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制が構築されていることから、「順調」と判断。
④ 少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事業も順調に取り組まれてものの、平成 28 年度以降、犯罪少年の再犯者率が3割を超え続けているほか、少年サポート隊の活動が計画に達していないことから、「概ね順調」と判断。

⑤ 交通事故抑止対策の推進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事業も順調に取り組まれており、交通事故の発生件数、負傷者数とも前年に引き続き減少しているものの、高齢者の関係する交通死亡事故が増加していることから、「概ね順調」と判断。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成30年度においても各種講座や弁護士相談などの取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑦ 治安基盤の強化	順調	構成する事務事業が順調に取り組まれており、平成30年度においては滝沢交番ほか3施設の移転新築などの取組が順調に進んでいることから「順調」と判断。

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を実施しており、その結果、人口10万人当たりの刑法犯認知件数は全国トップレベルの少なさとなっています。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、県民くらしの安全課において、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の説明会を行うとともに、警察本部県民課において、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。  
また、性犯罪・性暴力被害者のワンストップ支援体制として、平成29年10月より運用を開始した「はまなすサポート」について、周知に取り組んだ結果、相談件数は増加傾向にあります。
- 少年の非行防止及び保護対策については、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉強支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動や、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施し、非行少年の数は概ね減少傾向にあります。
- 交通事故抑止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動や資機材を活用した高齢者対象の交通安全教育により、交通安全意識の高揚と安全行動の実践を促しています。  
平成30年については、交通事故死者数は昨年と同水準で推移し、交通事故の発生件数、負傷者数については、平成16年から14年連続で減少しており、本年も減少傾向で推移しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、7つの推進方策が全て「順調」・「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。  
自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として被害発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として、「犯罪被害者支援県民のつどい」等の広報啓発に取り組んでいます。  
また、「はまなすサポート」における中核機関として、各種支援のコーディネートを実施しています。
- 県内16地区の少年警察ボランティア協会では、「朝のあいさつ運動」等、学校等関係機関及び団体と連携して、少年を見守る社会気運の向上に努めています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、交通安全子供自転車大会の開催や警察本部と連携した寸劇による交通安全教室を実施し、全国農業共済岩手県本部では、中高生に対するスクエアドストレイト教育技法による交通安全教室を開催しています。（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部、（一社）日本自動車連盟岩手支部及び警察本部では連携して安全運転サポート車の普及啓発を行うなど、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。  
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会は、市町村や警察署と連携しながら、高齢者宅へのふれあい訪問活動や街頭での反射材貼付活動を実施しています。
- 県内全市町村に消費生活相談窓口が設置され（複数市町村による広域設置を含む。）、消費者からの相談に対応しています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標のうち、「人口 10 万人当たりの刑法犯認知件数」は、各種犯罪対策を講じた結果、計画目標値を達成しました。「年間交通事故死者数」については、交通安全教育等の交通事故防止対策により、高齢死者数が減少したことに伴い「B」となりましたが、平成 30 年度は高齢者が関係する死亡事故が増加傾向にあります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、関係団体や地域においても防犯対策や交通安全のための広報啓発などの自主的な活動が継続して行われ、また、性犯罪等被害者を支援する「はまなすサポート」における相談対応、全市町村における消費生活相談窓口の設置などの取組が順調に推移しています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、平成 30 年の状況及び関係団体や地域における取組を踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 特殊詐欺の手口は、日々進化しており、被害が高齢者のみならず若者にまで拡大していることから、県民全てに特殊詐欺に対する抵抗力をつけてもらう必要があります。	① 被害防止広報センターや訴求力のある掲示物を活用した注意喚起活動や金融機関、コンビニエンスストア等事業者と連携した被害の水際阻止対策を推進します。
② 危険箇所点検の実施など犯罪が起こりにくい環境づくりに取り組む自主防犯団体の割合を更に計画値に近づけるため、研修会等への地域安全アドバイザーの派遣、地域安全マップづくりの普及など地域における防犯活動への支援を継続していく必要があります。	② 地域における防犯活動の促進のため、警察署、地区防犯協会等と連携しながらの活動拡大の呼び掛けやアドバイザー派遣などの支援を行うとともに、地域安全マップ作製指導者研修会や地域の防犯ボランティアリーダーを養成する研修会を開催し、地域安全マップや危険箇所点検の普及を図ります。
③ 「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、計画目標値を達成する見込ですが、大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。 また、昨年 10 月から運用を開始した「はまなすサポート」の県民への周知を図る必要があります。	③ 学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを実施するほか、大学での開催を定着させるため、関係機関・団体と連携した取組を実施します。 「はまなすサポート」について、効果的な PR 手法も検討しながら、県民への制度の普及に努めます。
④ 14 歳未満の触法少年が刑法犯少年全体に占める割合の増加など、低年齢少年の非行傾向は、少年全体の再犯者率が増加する要因の一つと考えられることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発を充実させる必要があります。	④ 非行及び犯罪被害の防止に向けて、学校と連携した非行防止教室の開催による指導をより充実させるほか、リーフレットやチラシをより多く配布し、児童生徒やその保護者が家庭で考える契機となる啓発を推進します。
⑤ 交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うとともに、交通事故死者に占める割合が高い高齢者の事故防止対策を強化する必要があります。	⑤ 正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、高齢者を交通事故の当事者とさせないための街頭指導や運転者教育等の交通事故防止対策を推進します。
⑥ 消費者施策の推進については、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、引き続き被害防止情報の提供や消費者教育を推進するとともに、相談機能の充実を図る必要があります。 特に民法の改正により 2022 年に成年年齢が引き下げられることから、若年者に対する消費者教育や相談機能の充実が求められています。	⑥ 講座・セミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、年代等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 成年年齢の引下げに対応し、学校や企業、団体における消費者教育の取組を推進するとともに、若年層向けの啓発や相談機能を強化します。 また、弁護士無料相談の実施など、消費生活相談機能の充実に取り組みます。
⑦ 東日本大震災津波により被災した警察署庁舎等の早期復旧や、老朽化した警察施設等の整備及び社会情勢の変化や地域実態に的確に対応した警察施設等の整備を図る必要があります。	⑦ 治安基盤の強化を図るため、被災した警察施設の復旧整備や地域の実態に即した体制の見直しに伴う警察施設の整備など、警察活動の基盤整備を実施します。



総括

以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、地域の実態に即した警察施設等の整備、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。

## IV 安全・安心

### 政策項目No.19：食の安全・安心の確保

#### 1 みんなで目指す姿

県民に信頼される食品が生産・供給され、食育の推進などを通じた安全で安心な食生活が営める社会が形成されています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	3	8,589	8,162	417	962	0	6,783
(2) 地域に根ざした食育の推進	1	798	618	0	0	0	618

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
46 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCP <sup>※1</sup> の導入割合	%	50	50	50	56.2	A	A	A

- 営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

##### ※1 岩手版HACCP

HACCP<sup>※2</sup>本来の手法の導入が難しい小規模施設等であっても、HACCPの考え方にに基づく衛生管理に取り組んでもらえるよう、それぞれの業態に合った、温度管理を中心とする重要管理点（1～5項目）を県があらかじめ示し、定期的な温度等の確認と結果の記録を行うなどの衛生管理を実践することにより、HACCPの考え方の普及を図る本県の取組。なお、県では、平成12年度から「HACCPシステム導入促進事業」を実施し、「岩手版HACCP」の導入を促進している。

##### ※2 HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の頭文字の略語で「危害分析重要管理点」ともいい、食中毒等の食品に起因する事故の発生を未然に防止するため、食品の製造における危害を分析し、重要な工程を連続的に管理することによって、一つの製品の安全性を保証しようとする食品の衛生管理手法のひとつである。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照																				
<p>3指標 達成【A】 100.0% 3指標</p>	<p>◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数</p> <p>食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数</p> <p>県内市町村における食育推進計画の策定割合</p>	<p>H30 目標 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>0.0</th> <th>25.0</th> <th>50.0</th> <th>75.0</th> <th>100.0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">99.8</td> </tr> <tr> <td colspan="5">136.3</td> </tr> <tr> <td colspan="5">50.8</td> </tr> </tbody> </table>	0.0	25.0	50.0	75.0	100.0	99.8					136.3					50.8				
0.0	25.0	50.0	75.0	100.0																		
99.8																						
136.3																						
50.8																						

**(1) 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進**

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
							(H27)	(H28)
176	HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	-	1,000	1,000	1,347	A	A
177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	476	500	500	730	A	A

- HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数の達成度は【A】となりました。
- 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	2,914	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの開催回数	回	4	4	A	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人	500	730	A
	食品関係施設に対する監視指導割合			%	100	107.4	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A	
	監視指導計画に対する取査実施割合			%	100	106.9	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	
		食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	723	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の開催回数	回	1	1	A	HACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会の受講者数	人	50	50	A
				食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	5,370	A	-	-	-	-	
復		食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	4,525	流通食品の放射性物質取査検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質取査検査における基準値以下の割合	%	100	100	A

**(2) 地域に根ざした食育の推進**

◎具体的な推進方策指標

区分	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
							(H27)	(H28)
178	県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	100	96.9	97.0	A	A

- 県内市町村における食育推進計画の策定割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	618	食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A
				食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	
				市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- HACCPに沿った衛生管理の制度化を盛り込んだ食品衛生法等の一部を改正する法律が平成30年6月13日に公布され、2年以内に施行されることになっています。
- 平成30年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は9位、満足度は4位となり、ニーズ度は35位となっています。

**5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）**

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。

② 地域に根ざした食育の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても取組が着実に実施されていることから、「順調」と判断。
----------------	----	----------------------------------------------------------------------------------------

- リスクコミュニケーションや出前講座を開催し、食の安全安心に関する情報及び意見交換の場を提供することにより、消費者と食品事業者との相互理解の増進に取り組んでいます。
- 食育普及啓発キャラバンの実施や食育推進県民大会の開催等、関係団体と連携して食育に係る普及啓発活動を実施しました。また、地域に根ざした食育を推進するため、市町村食育業務担当職員研修会で食育に関する情報共有等を行う等、各市町村の食育推進計画の策定等の支援を行いました。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策がいずれも「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- （一社）岩手県食品衛生協会において、食品衛生推進員（食品安全サポーター）による岩手版HACCPの普及、食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導並びにHACCP導入型基準を取り入れたHACCP責任者養成講習会開催等、自主衛生管理の向上に向けた取組が進められています。
- 岩手県食育推進ネットワーク会議において、地域の課題や取組事例の共有が図られているほか、市町村や企業との連携・協働を深める取組が進められています。

**7 政策項目の総合評価：【順調】**

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。県と（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入促進と定着化を図ったところ、目標を達成しましたが、HACCPに沿った衛生管理の制度化を盛り込んだ食品衛生法等の一部を改正する法律が公布されたことから、2年以内の施行に向けて更なる取組が必要な状況です。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、各主体が連携した取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 平成 30 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること。」の重要度は高いことから、食品に関する信頼の向上と県民理解の増進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	① 岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き計画的な監視・指導に努めるとともに、平成 29 年度に実施した対話型リスクコミュニケーションが好評だったことから、今後も参加者のニーズを踏まえたテーマによるリスクコミュニケーションを開催します。 また、出前講座の開催、ホームページなどを活用した情報発信の充実を図ります。
② HACCPに沿った衛生管理の制度化を盛り込んだ食品衛生法等の一部を改正する法律の施行に向けて、食品事業者における自主的な衛生管理を推進する必要があります。	② HACCPに沿った衛生管理の実施に係る課題を把握した上で、ビジネスパートナーである（一社）岩手県食品衛生協会との協働により、法施行までに全ての食品事業者が新基準に沿った衛生管理を実施するための支援等に取り組みます。
③ 各市町村が市町村食育推進計画に基づき、地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	③ 市町村食育業務担当職員研修会等により、企業等の活動や先進事例の共有等を通じて各市町村における食育活動の実践を支援します。 また、食育の推進に関する施策については、市町村や企業等のさらなる連携を推進し、県民運動として食育を展開します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、食の安全・安心の確保のため、HACCPに沿った衛生管理の制度化の法施行に向けた支援、計画的な監視・指導、県民への情報発信等の取組を継続するとともに、食育の推進の施策については、関係団体との連携を推進し、県民運動をさらに展開させます。	

## IV 安全・安心

### 政策項目No.20：多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化

#### 1 みんなで目指す姿

移住者も含めた県民一人ひとりが地域の担い手として活躍し、地域の多様な主体が連携しながら、活発な地域コミュニティ活動が行われています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 住民主体の自立的コミュニティ活動の支援	1	1,052	938	0	0	0	938
(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	0	0	0	0	0	0	0
(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	3	141,719	131,692	16,994	0	0	114,698
(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
47 県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,300	1,250	1,346	A	A	A

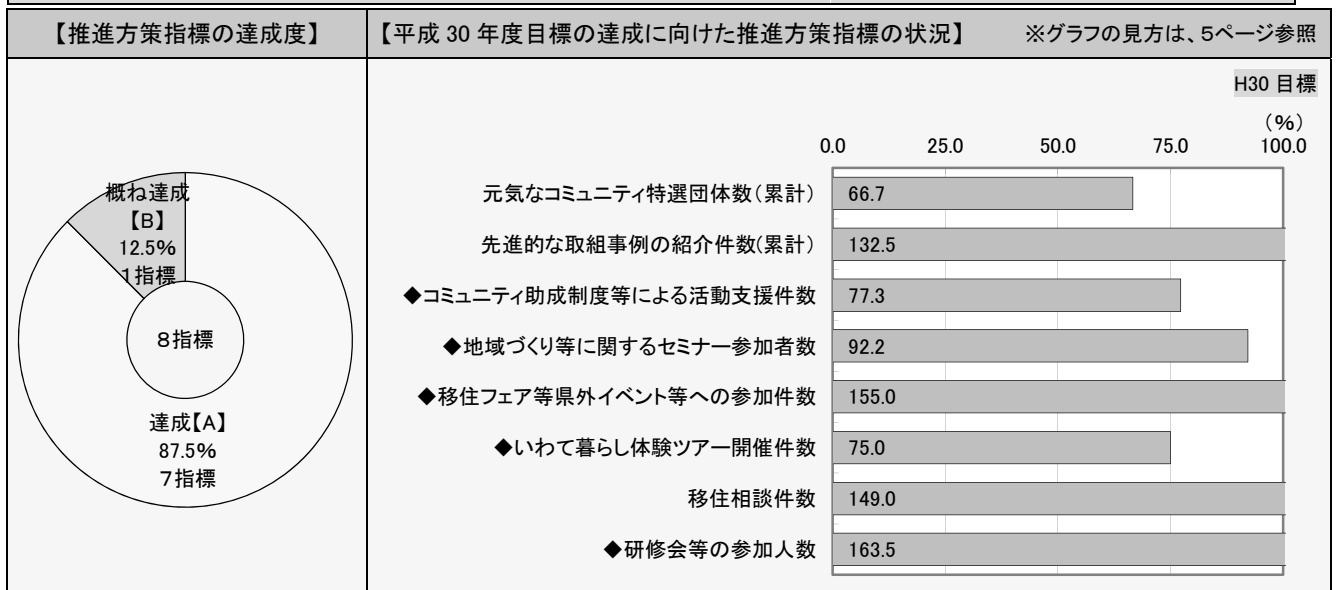
※現状値（H26）は県内外を区別しない移住・定住者数

- 県外からの移住・定住者数は1,346人となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

##### ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
移住相談窓口等において受け付けた相談件数 (県+市町村)	件	- (-位)	1,868 (26位)	2,970 (28位)	3,263 32位	・H27からの岩手県調査 ・( )は総務省調査を基にした推計 全国順位

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) 住民主体の自立的コミュニティ活動の支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
179 元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	182	167	167	A	A	A
180 先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	94	84	107	A	A	A
181 コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	49	B	A	A

- 元気なコミュニティ特選団体数(累計)は167団体となり、達成度は【A】となりました。
- 先進的な取組事例の紹介件数(累計)は107件となり、達成度は【A】となりました。
- コミュニティ助成制度等による活動支援件数は49件となり、達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	938	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A		地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	258	A	79

**(2) 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
182 地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	258	A	B	A

- 地域づくり等に関するセミナー参加者数は258人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	(938)	地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A		地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	258	A	79

**(3) 岩手ファンの拡大と交流人口の増加**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
183 移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	11	A	A	A
184 いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	-	4	4	4	A	A	A

- 移住フェア等県外イベント等への参加件数は11回となり、達成度は【A】となりました。
- いわて暮らし体験ツアー開催回数は4回となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
復・総		ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	38,037	移住相談会等開催回数	回	5	11	A		移住相談件数	件	440	730	A	56
復・総		いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	89,919	いわて復興応援隊受入人数	人	30	31	A		活動報告会等参加者数	人	200	180	B	
総		北いわて若者・女性活躍支援事業費【東北広域振興局経営企画部】	3,736	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	488	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	80	A	
				武将隊による公演・おもてなし回数	回	20	27	A		九戸城来訪者数	人	4,200	4,740	A	
				外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A		外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	58	A	

**(4) 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
185 移住相談件数	件	-	490	440	730	A	A	A
186 研修会等の参加人数	人	-	100	100	199	A	A	A

- 移住相談件数は730件と目標を大きく上回り、達成度は【A】となりました。
- 研修会等の参加人数は199人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
再	復・総	ふるさとづくり推進事業費【地域振興室】	(38,037)	移住相談会等開催回数	回	5	11	A		移住相談件数	件	440	730	A	56
再	復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	(89,919)	いわて復興応援隊受入人数	人	30	31	A		活動報告会等参加者数	人	200	180	B	
再	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【東北広域振興局経営企画部】	(3,736)	地元企業訪問ツアー実施回数	回	8	7	B		地元企業訪問ツアー参加者	人	350	488	A	
				セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A		新卒者管内定着率	%	80	80	A	
				武符隊による公演・おもてなし回数	回	20	27	A		九戸城来訪者数	人	4,200	4,740	A	
				外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A		外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	58	A	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数(岩手県調査)は、平成28年度2,970件、平成29年度3,263件となっていますが、平成29年度の全国平均5,535件を下回っていますので、一層の取組の必要があります。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されているため、一層の取組の必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は44位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は23位、満足度は31位となり、ニーズ度は13位となっています。

**5 県の取組状況(具体的な推進方策の取組状況)**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても元気なコミュニティ特選団体を新たに選定するなど取組は順調に進んでいるものの、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。
② 地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成30年度においても、地域づくりフォーラムの開催などを通じて、地域づくり活動に対する意識啓発に向けた取組を進めるなど取組は順調に進んでいるものの、地域活動の後継者育成に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。
③ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗しており、また、平成30年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への移住を促進するための情報発信などの取組は概ね順調に進んでいるものの、少子高齢化や人口流出に対応するため、定住・交流の促進に向けた取組が引き続き必要であることから、「概ね順調」と判断。
④ 移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に進捗していること、また、平成30年度においても市町村及び関係団体と連携し、本県への受入体制の整備などが概ね順調に進んでいるものの、移住者の受入態勢の整備等、引き続き関係団体との連携を強化した取組が必要であることから、「概ね順調」と判断。

- 地域力の強化に取り組む県内の活動モデルとしての「元気なコミュニティ特選団体」の選定や、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じて、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 市町村や関係機関と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページ・パンフレットの更新等による情報発信の強化に加え、平成30年度から新たに市町村と連携して首都圏を対象とした関係人口創出のモデル事業を実施し、岩手ファンの拡大に取り組んでいます。
- ふるさと回帰センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- 移住促進シンポジウム等の開催を通じて、県・市町村・関係団体の更なる連携強化と県民の移住者受入れ気運の醸成に取り組んでいます。
- 移住・定住促進の取組を行うNPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等の取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。  
また、市町村における移住・定住の取組としては、住宅支援、就農支援、定住促進補助金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援が進められています。

## 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」となっており、市町村においても地域コミュニティへの支援や移住希望者等への支援に向けた取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティと担い手の育成に取り組む必要があります。	① 持続可能な地域コミュニティの構築を促進するため、移住・定住、小さな拠点づくりなど特徴的な取組をしている活動事例の発信を強化します。 また、地域おこし協力隊など外部人材の活用を含め、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を引き続き進めていきます。
② 東日本大震災津波による被災地域の自立的復興を促進するため、地域コミュニティの再生・活性化に取り組む必要があります。	② 市町村、NPO、いわて復興応援隊等と連携しながら、復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境を整えるとともに、地域住民が主体となった地域コミュニティ活動を支援していきます。
③ 全国的に移住・定住事業に取り組む地域が増えてきており、自治体間の競争が激化していることから、情報発信を強化し、移住希望者に対する本県の認知度を高めていく必要があります。	③ 移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信を強化していきます。
④ 移住・定住や交流の促進に取り組むNPOや在京コミュニティなど、地域や民間の取組が活発化しており、連携した取組を進める必要があります。	④ 官民連携組織であるいわて定住・交流促進連絡協議会の体制を強化するとともに、NPO、定住コーディネーター、移住者、在京コミュニティなど、県内外の多様な主体との連携した取組を進めていきます。



総括

以上のことから、地域コミュニティ機能の維持・再生に向けた対策等が引き続き必要であることから、持続可能な地域コミュニティの構築や、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信や受入態勢の整備などを行い、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。

## IV 安全・安心

### 政策項目No.21：多様な市民活動の促進

#### 1 みんなで目指す姿

安心して、心豊かに暮らせる地域社会をつくるために、県民、NPO、企業などの多様な主体が幅広く参画・協働した、様々な市民活動が行われています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	2	92,337	80,431	55,138	10,921	0	14,372
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	1	21,053	21,012	0	0	0	21,012

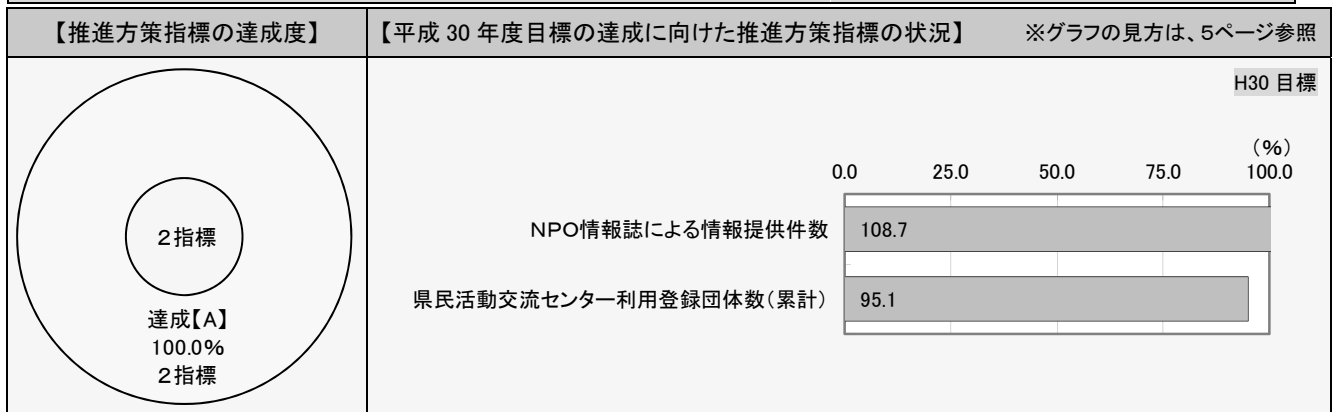
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
48 NPO法人数(累計)	法人	468	520	507	530	A	A	A

- NPO法人数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標2指標は、全て「達成」となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



**(1) 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
187 NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	906	883	914	A	A	A

- NPO情報誌による情報提供件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	79,258	NPO等への補助	件	30	27	B	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	0	D
	総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	1,173	支援ネットワークに参加する団体数	団体	6	5	B	ソーシャルビジネスに係る支援を受けた団体数	件	5	12	A

**(2) 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
188 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	490	470	486	A	A	A

- 県民活動交流センター利用登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標				
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
	再	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	(79,258)	NPO等への補助	件	30	27	B	2団体以上の多様な担い手で協働する協議体数	組織	20	0	D
		NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	21,012	貸室利用件数	件	2,300	1,991	B	貸室利用者数	人	21,000	19,762	B
				NPO関連講座の開催	回	8	29	A	相談件数	件	280	276	B

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。
- 県内各地で活動する中間支援NPO等との連携により、復興支援や地域課題解決へ向けて、様々な取組が行われています。
- 平成30年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は42位、満足度は12位となり、ニーズ度は44位となっています。

**5 県の取組状況(具体的な推進方策の取組状況)**

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、復興支援事業の実施にあたっては、協議体を立ち上げて取り組む事例はなかったものの、行政や関係機関と連携・協働しながら取り組まれていること、ソーシャルビジネスに取り組もうとする団体等も増加しており、事務事業の取組状況が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断。
② 「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、NPO関連講座の開催実績は目標を大幅に上回り、貸室利用や相談件数などのNPO活動交流センターの利用状況も概ね順調であり、事務事業の取組状況が「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断。

- 国の交付金〔NPO等の「絆力(きずなりよく)」を活かした復興・被災者支援事業交付金〕や「いわて社会貢献・復興活動支援基金」を活用し、復興支援や地域課題の解決に取り組むNPO等への活動費

助成や運営基盤の強化のための取組（会計等講習会、寄附募集セミナー等）を実施しました。

- いわて県民情報交流センター（アイーナ）にNPO活動交流センターを設置し、市民活動等に関する情報の受発信とNPOの支援に一体的に取り組んでおり、利用団体登録数、貸室利用及び相談件数も増加しています。
- 認定NPO法人専門員を環境生活部に継続配置し、認定取得を目指すNPO法人の個別支援を行いました。平成30年10月までに認定及び特例認定法人は18団体となっています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策がいずれも「概ね順調」であることから、「概ね順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- NPOと市町村、企業等の多様な主体が協働し、復興支援をはじめとする様々な取組が県内各地で行われています。
- NPOは、社会のニーズに対応した市民活動や地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として活動していますが、運営基盤が安定していない団体も見受けられます。

## 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内各地で復興支援活動を中心に多様な主体が連携した取組が進められています。
- NPOは多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が安定していない団体もあることから、県民の信頼を得て活動するための自立に向けた支援の取組とともに、運営基盤強化の支援が引き続き必要な状況となっています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題		今後の方向	
①	多くのNPOは地域に根差した活動を行っていることから、持続的な地域社会づくりに向けて、地元の市町村や地域の企業との連携・協働をさらに促進する必要があります。	①	市町村や地域の企業との連携・協働をさらに発展させるよう、地域の中間支援NPO等と連携して、NPOと地域住民、地縁組織、企業、行政等との交流会を行うなど、多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりの支援に取り組めます。
②	運営基盤が安定していないNPOもあることから、引き続き運営基盤強化に向けて取り組む必要があります。	②	NPOが自立的に活動できるよう、引き続き活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組むとともに、各地域の中間支援NPO等を対象にした人材育成研修会を行い、各地域の支援拠点の強化を図ります。
総 括			
以上のことから、多様な市民活動の促進のため、市民活動の情報受発信とNPOの活動費助成などによる運営基盤強化の支援を行うとともに、中間支援NPO等と連携した地域でのネットワークづくりの支援を実施し、多様な主体による連携、協働の取組の拡大と定着を図ります。			

## IV 安全・安心

### 政策項目No.22：青少年の健全育成と若者の活躍支援

#### 1 みんなで目指す姿

積極的に地域づくりを担おうとする意欲に満ち、自らの夢や可能性を自分の力と社会との関わりの中で様々な形で実現していくことができる、心豊かで自立した青少年が育まれています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」	3	32,743	32,739	0	417	0	32,322
(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	0	0	0	0	0	0	0
(4) 若者の活躍への支援	1	11,543	11,088	5,187	0	0	5,901

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
49 いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	1,270	1,150	1,182	A	A
50 青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	81,800	65,600	91,502	A	A
51 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	60	50	56	A	A

- いわて希望塾参加者数(累計)及びいわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 青少年活動交流センター利用者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」・「概ね達成」となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照
<p>概ね達成【B】 14.3% 1指標</p> <p>7指標</p> <p>達成【A】 85.7% 6指標</p>	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	75.2
	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	80.8
	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	79.1
	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	69.5
	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	109.6
	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	83.9
	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	101.2

**(1) 個性・主体性を尊重した「人づくり」**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
189 わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	1,059	1,860	1,660	1,661	A	A	A
190 ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	44,300	39,300	40,467	A	A	A

- わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)及びニート等の自立に関する相談件数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,874	いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾参加者数	人	120	138	A
		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	7,671	わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A		わたしの主張大会発表者数(地区大会含)	人	200	185	B
		いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	4,194	若者ステップアップの日実施回数	回	92	137	A		ニート等相談件数	件	5,000	4,529	B

**(2) 健全な青少年を育む「地域づくり」**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
191 いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	21,790	17,690	18,353	A	A	A
192 いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	190	170	165	B	B	B

- いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,874)	いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A		いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	1,500	4,761	A
				いわて希望塾開催回数	回	1	1	A		いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	18	B

**(3) 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
193 メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	1,170	1,050	1,216	A	A	A
194 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	3,700	3,300	3,446	A	A	A

- メディア対応能力養成講座参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,874)	メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A		メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	200	A
再		青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	(7,671)	青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A		青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	436	A

#### (4) 若者の活躍への支援

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
195 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	120,000	90,000	121,281	A	A	A

- いわて若者交流ポータルサイトアクセス数（累計）の達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復・総		いわて若者活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	11,088	いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	67	A		いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	37,925	A

#### 4 政策項目を取り巻く状況

- 本県の若年無業者数は、平成29年就業構造基本調査の推計値で5,800人、15～34歳人口に占める割合が2.7%（全国平均2.3%）となっており、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。
- インターネットの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶ちません。
- まちづくりなどの多様な分野において、次世代を担う若者による活動が広がりつつあります。
- 平成27年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は8割を超えています。
- 平成30年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は31位、満足度は16位となり、ニーズ度は38位となっています。

#### 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成30年度においても青少年健全育成を目的とした研修事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成30年度においても、地域全体で健全な青少年を育む「地域づくり」を目的とした交流事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成30年度においても環境づくりを目的とした啓発事業等への参加が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 若者の活躍への支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成30年度においても若者活躍支援事業が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、少年育成団体に対する活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施することにより、「人づくり」と「地域づくり」に向けた取組を推進しています。  
また、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の実施や情報メディア対応講座の開催等により、「環境づくり」に向けた取組を推進しています。
- 「いわて若者カフェ」及び「いわて若者公交流ポータルサイト」の運営や、「いわて若者会議」の開催、「いわて若者アイデア実現補助」の実施などにより、若者の交流促進や情報発信等の若者活躍支援の取組を推進しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」において、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」により、若者の職業的自立に向けた支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年（補導）センターは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。
- 困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。

**7 政策項目の総合評価：【順調】**

- 目指す姿指標 3 指標は、いずれも達成度「A」となっています。また、「いわて青少年育成プラン」に基づき、いわて希望塾の開催、青少年育成団体に対する活動支援及び情報メディア関係事業の実施等により、「人づくり」「地域づくり」「環境づくり」に向けた取組が進んでいます。
- 青少年を取り巻く環境は依然として厳しいものの、県の取組状況の評価は「順調」であり、市町村やNPOなど県以外の主体による取組も軌道に乗ってきていることから、今後、更に青少年の健全育成に向けた支援体制が整っていくものと見込まれます。
- 若者の活躍への支援として、「いわて若者カフェ」の運営や「いわて若者会議」開催を中心とする若者同士の交流促進やネットワークづくりに向けた取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県及び市町村等の取組が順調に推移していることから、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 平成 29 年度の調査における推計値で本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 19 年度の調査結果に比較して減少はしているものの、依然として高水準にあり、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が必要です。	① 社会的自立に困難を抱える青少年を効果的に支援するため、「子ども・若者支援地域協議会」を中心に、関係機関等の支援ネットワーク体制の構築を推進します。また、事例検討会の実施等により、相談支援に携わるスタッフの資質向上に引き続き取り組みます。
② 青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	② 青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に取り組みます。
③ 多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や情報発信等に係る支援の充実が必要です。	③ 若者の主体的な活動機運がさらに高まるよう、「いわて若者カフェ」機能の拡充などにより、幅広い若者の交流促進や、情報発信等の支援に取り組みます。
④ 家庭の養育力の低下や育児の孤立化等を背景に、児童虐待等が大きな社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を認識し、地域全体で子育てを行う機運を醸成する必要があります。	④ 健全な青少年を育む「地域づくり」を推進するため「いわて・親子家庭フォーラム」を開催し、意識の啓発や、楽しく親子がふれあう機会の提供を行います。
<b>総 括</b>	
以上のことから、次世代を担う青少年の健全な育成を図るため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策に取り組む必要があることから、「子ども・若者支援地域協議会」を通じた若者支援関係機関のネットワークの強化や支援員の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に重点的に取り組むとともに、若者の自主的な活動機運を高めるための取組を行う等、いわての未来を切り拓く若者が更に活躍するための支援の充実を図ります。	



## IV 安全・安心

### 政策項目No.23：男女共同参画の推進と女性の活躍支援

#### 1 みんなで目指す姿

男女が互いの人権を尊重し、家庭・地域・職場など様々な場において対等なパートナーシップのもとに個性と能力を発揮できる男女共同参画社会が実現されています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	1	21,115	20,601	0	0	0	20,601
(2) 女性の活躍支援	1	8,445	7,739	4,909	0	0	2,830
(3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1	927	613	0	0	0	613

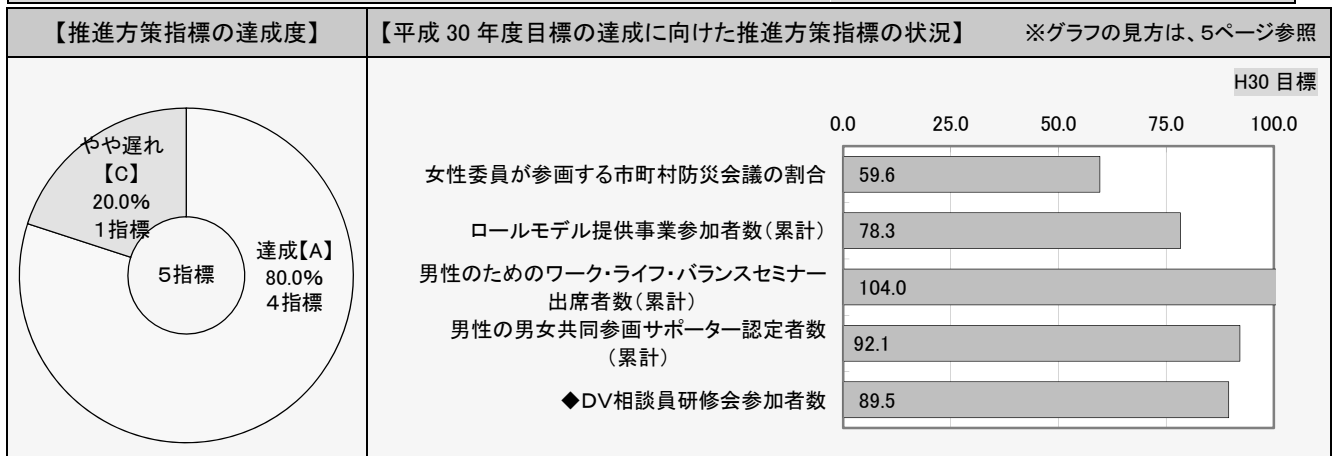
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
52 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	60.3	73.4	70.1	62.7	D	D	D
53 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	250	200	277	A	A	A

- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合は、審議会の改選期において、一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られ、前年度から4ポイント改善したものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、達成度は【D】となりました。
- 女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が4指標(80.0%)、「やや遅れ」(20.0%)が1指標となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



### (1) 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
											(H27)	(H28)
196		女性委員が参画する市町村防災会議の割合			%	69.7	90.0	85.0	81.8	C	A	A

- 女性委員が参画する市町村防災会議の割合は、東日本大震災津波後増加を続けていましたが、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、平成28年度から同水準で推移し、達成度は【C】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	20,601	男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A		男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	30	50	A	

### (2) 女性の活躍支援

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
											(H27)	(H28)
197		ロールモデル提供事業参加者数(累計)			人	20	200	155	161	A	C	A
198		男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)			人	0	1,530	1,150	1,591	A	A	A

- ロールモデル提供事業参加者数(累計)及び男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)の達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,601)	ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	1	10	A		ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	387	A	
				-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数	回	3	3	A		
総		いわて女性活躍支援事業費【若者女性協働推進室】	7,739	ロールモデル提供事業実施回数	回	3	3	A		ロールモデル提供事業参加者数	人	45	42	B	123
				女性活躍のための経営者研修実施回数	回	1	1	A		女性活躍のための経営者研修出席者数	人	50	57	A	121

### (3) 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
											(H27)	(H28)
199		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)			人	97	135	125	132	A	D	B

- 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)の達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	(20,601)	男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A		男女共同参画サポーター認定者数	人	50	53	A	

### (4) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

#### ◎具体的な推進方策指標

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
											(H27)	(H28)
200		DV相談員研修会参加者数			人	61	50	50	58	A	A	A

- DV相談員研修会参加者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	613	DV防止講演会開催回数	回	1	1	A		DV防止講演会参加者数	人	100	44	D	
				DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A		DV相談員研修会参加者数	人	50	58	A	125
				-	-	-	-	-		若年層へのDVに関する出前講座実施回数	回	10	24	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 少子高齢化社会において人口減少が進む中、様々な状況に置かれた女性が、自らの希望を実現して、個性と能力が発揮でき、男性も女性も働きやすく暮らしやすい社会をつくることが求められています。
- 大震災津波の復旧・復興に当たり、あらゆる場面で多くの女性が主体的に活動する姿が見られています。
- 平成29年度の配偶者暴力相談支援センターへの相談件数は1,780件と前年度(1,865件)より減っているものの、配偶者等からの暴力の問題が顕在化しています。
- 平成30年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は34位、満足度は28位となり、ニーズ度は31位となっており、特に20歳代と、女性からのニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「C」であるものの、構成する事務事業は順調に取り組み、様々な分野における女性活躍に向けた機運の醸成や人材育成を図っており、平成30年度においても取組が順調に進んでいることから、「やや遅れ」と判断。
② 女性の活躍支援	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組みられていること、いわて女性活躍推進員の企業・団体へ働きかけにより、いわて女性の活躍認定企業等やイクボス宣言する企業・団体が増加するなど、平成30年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組みられていること、平成30年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組みられていること、平成30年度においても取組が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。

- 防災における男女共同参画を推進するため、県内の市町村防災会議への女性の登用について市町村に働きかけを行いました。委員の選任分野に専門人材の女性が少ないなどの理由から、目標値を達成することができませんでした。
- 女性の活躍を支援するため、ロールモデル提供事業や男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナーを実施しました。平成30年度も同様の取組を実施しており、計画を上回る見込みであり順調に取り組まれています。
- 配偶者等からの暴力防止対策の取組は、DV防止講演会参加者数は目標に達成していないものの、相談員の資質向上を目指した研修会を計画どおり実施し、DVに関する出前講座も計画を上回っていることから、概ね順調に推移しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」・「概ね順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手大学が中心となって、県内の大学等や県の試験研究機関における男女共同参画を推進するための女性研究者支援ネットワークを形成し、ホームページの開設、女性研究者間での情報の共有、岩手大学・学内保育所の設置など各種取組が進められています。

- 経済団体や産業団体で構成する「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じて、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進などについて、企業や事業主への啓発活動に連携して取り組んでいます。また、当連携会議に設置した「防災部会」、「子育て支援部会」、「女性の就業促進部会」、「農山漁村で輝く女性部会」、「けんせつ小町部会」の5部会の活動により、様々な分野における女性活躍を一層推進する横断的な取組が進められています。
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、企業・団体においても女性の活躍に向けた取組が進められています。また、「いわて女性活躍企業等認定制度」による認定の取得やイクボス宣言する企業・団体が増加するなど、女性活躍の推進に取り組む企業・団体が増えています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開設され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、達成度「D」が1指標となっています。男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合については、委員の選任分野に専門人材の女性が少ないなどの理由から、達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、平成30年度においても、男女共同参画サポーター養成講座、DV相談員研修会及び中学生や高校生等若年層のDV防止に向けた取組等を行っています。
- 県や企業等が連携して女性活躍のための各種取組が進められているとともに、いわて女性活躍推進員の働きかけにより、いわて女性活躍認定企業等やイクボス宣言する企業が増加するなど女性活躍推進の取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、県の取組状況の評価が「概ね順調」であり、各主体において男女共同参画に向けた取組が進められていることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合や女性委員が参画する市町村防災会議の割合が目標達成していないことから、意思決定の場への女性の参画を推進する必要があります。	① 男女のいずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等を増やすため、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます。
② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている中小企業における計画策定を促進し、企業・団体における女性活躍の取組を支援する必要があります。	② いわて女性活躍推進員の企業・団体への積極的な働きかけにより、「いわて女性活躍企業等認定制度」やイクボスの普及などを通じて、企業・団体における女性の働きやすい職場環境づくりを促進します。
③ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤整備のため、男女共同参画を推進する人材育成や活動支援を行う必要があります。	③ 男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報提供のほか、男女共同参画サポーター養成講座や出前講座などの支援事業を引き続き実施します。
④ 配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。	④ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間における意識啓発、若年層への教育啓発、相談員研修などによる相談保護体制の充実、被害者の自立支援などDVの根絶に向けた取組を推進します。
⑤ ワーク・ライフ・バランスを推進するため、企業・団体の経営者・男性従業員の意識改革や働き方の見直しに対する理解の一層の促進を図る取組が必要です。	⑤ 「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、各種セミナーや企業の経営者を対象とした研修会を開催し、働き方に対する意識改革に取り組みます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画センターにおいて各種研修や講座を実施するとともに、男女共同参画サポーターや市町村等と連携して、地域における男女共同参画意識啓発活動や、配偶者等からの暴力防止対策に取り組めます。</p> <p>また、「いわて女性の活躍促進連携会議」を通じた官民一体となった女性活躍に係る取組を推進するとともに、いわて女性活躍推進員の企業・団体への積極的な働きかけによる「いわて女性活躍企業等認定制度」を普及するなど、企業・団体における女性活躍の取組を促進していきます。</p>	

## V 教育・文化

### 政策項目No.24：児童生徒の学力向上

#### 1 みんなで目指す姿

各学校においてわかりやすい授業が行われることにより、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、これを基盤として、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれています。

さらには、目指す進路を実現できる知識や技能を習得し、自立した社会人になっていくために必要な総合力が身に付いています。

注) 基礎・基本が定着…知識・技能の習得とそれを活用する力、物事をしっかり考える力が身に付くこと

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	11	214,207	211,424	11,038	422	0	199,964
(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実	5	418,583	417,437	105,349	2,831	0	309,257
(3) 特色ある教育課程の編成	1	719	718	718	0	0	0
(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育※1の実践	3	9,437	9,009	0	0	0	9,009
(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進	1	3,994,105	3,972,622	664,424	3,767	0	3,304,431

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
54 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	73	72	72.2	A	A	A
55 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 2時間以上	%	18	21	20	19.3	C	A	A
56 学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生) 1時間未満	%	39	36	37	37	A	A	A

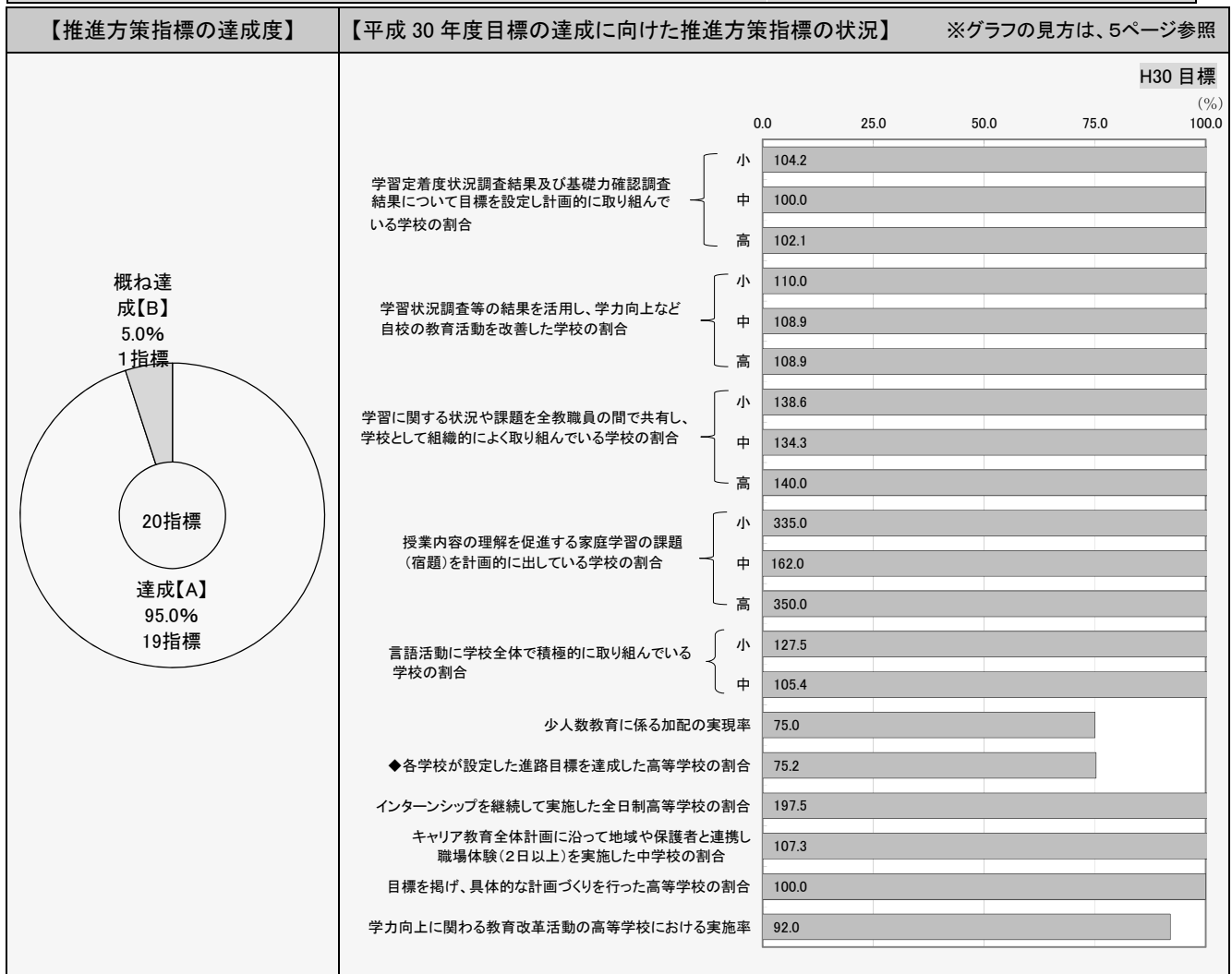
- 学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合の達成度は【A】となりました(小学校87.0%、中学校70.0%、高等学校59.5%)。
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に2時間以上自立的に取り組む児童生徒(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の割合は、学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進していますが、家庭におけるテレビ等の視聴時間は減少傾向にあるものの、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分進まなかったため、達成度は【C】となりました。(小学校17%、中学校22%、高等学校19%)
- 学校の学びを基に授業時間以外の学習に1時間未満自立的に取り組む児童生徒(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)の割合は【A】となりました。(小学校30%、中学校30%、高等学校52%)
- 具体的な推進方策指標20指標は、「達成」が19指標(95.0%)、「概ね達成」が1指標(5.0%)となりました。

##### 【用語解説】

※1 キャリア教育

児童生徒が自己の在り方・生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育むこと。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
201	%	小-	95	95	99	A	A	A
202		中-	95	94	95	A	A	A
203		高-	95	95	97	A	B	A

- 学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	53,918	外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	12	12	A		ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	19	20	A	
				-	-	-	-		ALTの授業実施校数	校	15	16	A		
		いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	16,404	東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	9	A		東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	80	A	
				医学部進学セミナーへの参加校数(1、2年生)	校	10	16	A		医学部進学セミナーの受講者数(1、2年生)	人	100	114	A	
				二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	24	23	B		二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	577	A	
				センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	61	A		センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	861	A	
		外国語教育推進事業費【学校教育課】	125,350	業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A		NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	73	B	
				-	-	-	-		NSの授業実施校数	校	63	60	B		
		中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	539	中学校英語教員研修会	回	1	6	A		研修会を受講する中学校教員数	人	80	80	A	
				英語ディベート研修会	回	1	1	A		研修会を受講する高校教員数	人	20	32	A	
		中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	2,351	研修会開催回数	回	8	9	A		研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	550	A	
		指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	4,815	指導力向上研修回数	回	6	6	A		指導力向上研修を受講した教員数	人	80	190	A	
		指導運営費(英語力等外国語能力強化事業)【学校教育課】	1,932	改善研修会の開催回数	回	6	4	C		改善研修会を受講する高校教員数	人	100	100	A	
				英語教育推進リーダー研修会の開催回数	回	9	9	A		英語教育推進リーダー研修会を受講する教員数	人	120	120	A	
		指導運営費(英語教育強化地域拠点事業)【学校教育課】	1,327	小学校英語研修会の開催回数	回	3	3	A		小学校英語研修会に参加した教員数	人	100	100	A	
		指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	391	科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A		参加した中学校数	校	10	10	A	
		指導運営費(遠隔授業推進事業)【学校教育課】	4,097	遠隔教育システムを活用した課外授業実施回数	回	8	11	A		遠隔授業を肯定的に捉えた生徒・教員の割合	%	70	85	A	
		指導運営費(課外学習充実事業)【学校教育課】	300	補習学習実施回数	回	20	64	A		補習学習を実施し成果があったと感じた生徒の割合	%	60	80	A	

(2) 授業改善の推進と家庭学習の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
204	%	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合	小-	90	87	99	A	A
205		中-	90	87	98	A	A	
206		高-	90	87	98	A	A	
207	%	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	小-	70	65	97	A	A
208		中-	70	60	94	A	A	
209		高-	70	60	98	A	A	
210	%	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	小 93	95	95	99.7	A	D
211		中 90	95	94	98.1	A	D	
212		高 93	95	95	100.0	A	A	
213	%	言語活動※2に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	小 26	34	32	36.2	A	A
214		中 19	32	28	32.7	A	A	
215	%	少数教育に係る加配の実現率	84.0	88.0	87.0	87.0	A	A

- 学習状況調査等の結果を活用し、学力向上などの自校の教育活動を改善した学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合は、小学校、中学校、高校のいずれも達成度は【A】となりました。
- 言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合は、小学校、中学校とも【A】となりました。

- 少人数教育に係る加配の実現率の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 言語活動

学習活動における言語による様々な活動のことであり、体験から感じ取ったことを言葉や歌、絵、身体などを用いて表現したり、概念・法則などを解釈し、言葉や数式、図などを用いて説明したりすること。国語科を要としつつ、全ての教科等において組織的・計画的に言語活動を充実することが求められており、例えば理科では、予想や仮説、観察、実験などの方法について考えたり説明したりする学習活動を位置付けることなどが学習指導要領において示されている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		教職員研修費(授業力向上研修)【学校教育課】	5,189	校種ごと実施講座	講座	8	8	A		研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	
		基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	1,784	県立学校における基礎学力確認調査の実施	%	100	100	A		知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	70	98.5	A	
		指導運営費(学力向上対策推進事業)【学校教育課】	14,651	学力調査等の実施(学年ごと、実施教科の延べ数)	教科	11	11	A		調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	
		すこやかサポート推進事業費【教職員課】	177,306	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A		生徒指導面での改善率	%	90	90	A	
	14~16人複式学級への非常勤講師配置率			%	100	100	A		学習指導面での改善率	%	90	90	A		
	学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率			%	100	100	A		-	-	-	-	-		
	生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率			%	100	100	A		-	-	-	-	-		
	小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置人数			人	11	11	A		-	-	-	-	-		
	14~16人複式学級への非常勤講師配置人数			人	38	36	B		-	-	-	-	-		
	学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置人数			人	29	30	A		-	-	-	-	-		
	生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置人数	人	17	18	A		-	-	-	-	-				
		総 教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	218,507	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A		生徒指導面での改善率	%	85	85	A	
	学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率			%	100	100	A		学習指導面での改善率	%	85	85	A		
	生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数			人	68	67	B		-	-	-	-	-		
	学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置人数			人	47	48	A		-	-	-	-	-		

(3) 特色ある教育課程の編成

◎具体的な推進方策指標

216	各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
								(H27)	(H28)
			97	95	95	93.7	B	A	A

- 各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		指導運営費(消費者教育授業実践推進事業)【学校教育課】	718	校内研修会の実施回数	回	1	1	A		消費者教育を授業で実践した教科数	教科	1	1	A	



**(4) 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
217 インターンシップ※ <sup>3</sup> を継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	82	81	85.9	A	A	A
218 キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	-	80.0	79.5	85.8	A	A	A

- インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合及びキャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※<sup>3</sup> インターンシップ

生徒が在学期間中に自分の学習内容や進路に関連した就業体験をすること。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	1,000	産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A	産業教育振興会による支援件数	件	16	16	A		
総		学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費【学校調整課】	5,285	企業見学実施支援学校数	校	6	6	A	職場インターンシップを実施した高等学校の割合	%	84.8	89.1	A		
総		いわて未来創造人サポート事業費【学校教育課】	2,724	職場見学・学校訪問等の進路指導実施校数	校	13	13	A	◆事業目的の成果があった学校割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
				地域に係るものづくり体験学習実施校数	校	2	2	A	-	-	-	-			
				地域理解、世代・校種間交流活動実施校数	校	10	10	A	-	-	-	-			

**(5) 私立学校の特色ある教育活動の推進目標**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
219 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A
220 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	67	64	66.2	A	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。
- 学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率は66.2%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		私立学校運営費補助【法務学事課】	3,972,622	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A		
				-	-	-	-	-	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	64	66.2	A		

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」のかん養を三つの柱として示しており、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業改善が求められています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科等横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動についての改善を図っているところであり、学校組織全体としての「カリキュラム・マネジメント※<sup>4</sup>」に取り組んでいるところです。

- 平成 30 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 18 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 23 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

【用語解説】

※4 カリキュラム・マネジメント

学校の教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を踏まえ、教育課程（カリキュラム）を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進していくことであり、また、そのための条件づくり・整備を行うこと。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 国語・数学（算数）・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	推進方策指標 3 指標の達成度が全て「A」であり、平成 30 年度も調査結果等を踏まえ、学校組織全体で目標を設定し、改善を図りながら計画的に取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
② 授業改善の推進と家庭学習の充実	順調	推進方策指標 12 指標の達成度が全て「A」であり、平成 30 年度も、各学校において学習に関する状況を共有し、問題解決につながる授業改善を推進しており、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
③ 特色ある教育課程の編成	概ね順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「B」であり、平成 30 年度も各学校において、生徒の進路目標を実現するために教育課程の見直しを行うなど、きめ細やかに対応しており、構成する事務事業も順調であることから、「概ね順調」と判断。
④ 「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	順調	推進方策指標の 2 指標の達成度が全て「A」であり、平成 30 年度も地域や企業等と連携したインターンシップや職場体験などに取り組んでおり、構成する事務事業も順調であることから、「順調」と判断。
⑤ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度が全て「A」であり、平成 30 年度も各私立学校が特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果を活用した学校組織全体による授業改善の取組を行っていますが、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等の取組が充実し、定着してきています。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっており、平成 30 年度における学校組織全体による授業改善への取組や、特色ある教育課程の編成、キャリア教育の実践などが目標に沿って取り組まれたことを踏まえ、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善が図られています。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 高等学校においては、自治体や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標 3 指標は、達成度「A」が 2 指標、「C」が 1 指標となっています。  
学校の学びを基に授業時間以外の学習に自立的に取り組む児童生徒の割合については、家庭におけるテレビ等の視聴時間は減少傾向にあるものの、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどの影響により、目標達成に至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、児童生徒一人ひとりに基礎・基本が定着し、思考力・判断力・表現力や主体的に学ぶ態度が育まれるよう、学習状況の課題を教職員で状況共有を図りながら、計画的な授業改善を行うよう取り組んでいます。
- 以上のことから、政策目標の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 目指す姿である「授業の内容がわかる」等の児童生徒の割合が目標値に達し、学校における授業改善を推進しているところですが、引き続き児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細やかな指導を進める必要があります。</p>	<p>① 今後も学習定着度を図る調査等の結果分析の活用や、学校組織全体での取組を推進するとともに、小中・中高の連携や、県と市町村との連携を強化し、児童生徒の実態に応じた授業改善を進めます。</p>
<p>② 家庭学習等の時間が1時間未満の生徒は減少傾向である一方で、2時間以上取り組む生徒は増加傾向であるものの目標値に達していないことから、学力向上につながる家庭学習の改善・充実を図る必要があります。</p>	<p>② 学校の学力向上に関する取組について、家庭や地域の理解と協力を得ながら、計画的で効果的な家庭学習の改善・充実に引き続き取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、児童生徒の学力向上のため、学習定着度を図る調査等の結果を有効に分析し活用しながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進するとともに、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実に取り組むなどにより、児童生徒の学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>また、学習指導要領の改訂を踏まえ、確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校が教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図ることができるよう、カリキュラム・マネジメントの推進に向けて取り組みます。</p>	

## V 教育・文化

### 政策項目No.25：豊かな心を育む教育の推進

#### 1 みんなで目指す姿

児童生徒一人ひとりが心の教育や体験活動等を通じて、好ましい人間関係を築ける協調性や相手を思いやる気持ち、自他の生命を尊重するなどの基本的な道徳性を身に付け、学校生活に適應するなど、社会人として自立して生きていくための生活基礎力を身に付けています。

また、東日本大震災津波により、心にダメージを受けた子どもたちへの心のサポートが適切になされ、子どもたちが自己有用感や基本的な道徳性を身に付けているほか、東日本大震災津波の経験を踏まえ、発災前よりもよい地域をつくっていくという大きな志をもって前向きに力強く活動しています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	3	2,471	2,305	2,029	0	0	276
(2) 家庭・地域との協働の充実	1	2,928	2,927	0	0	0	2,927
(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実	1	19,672	18,661	18,661	0	0	0
(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実	6	298,207	293,340	287,604	2,077	0	3,659
(5) 情報モラル教育の推進	1	458	329	329	0	0	0
(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進	0	0	0	0	0	0	0

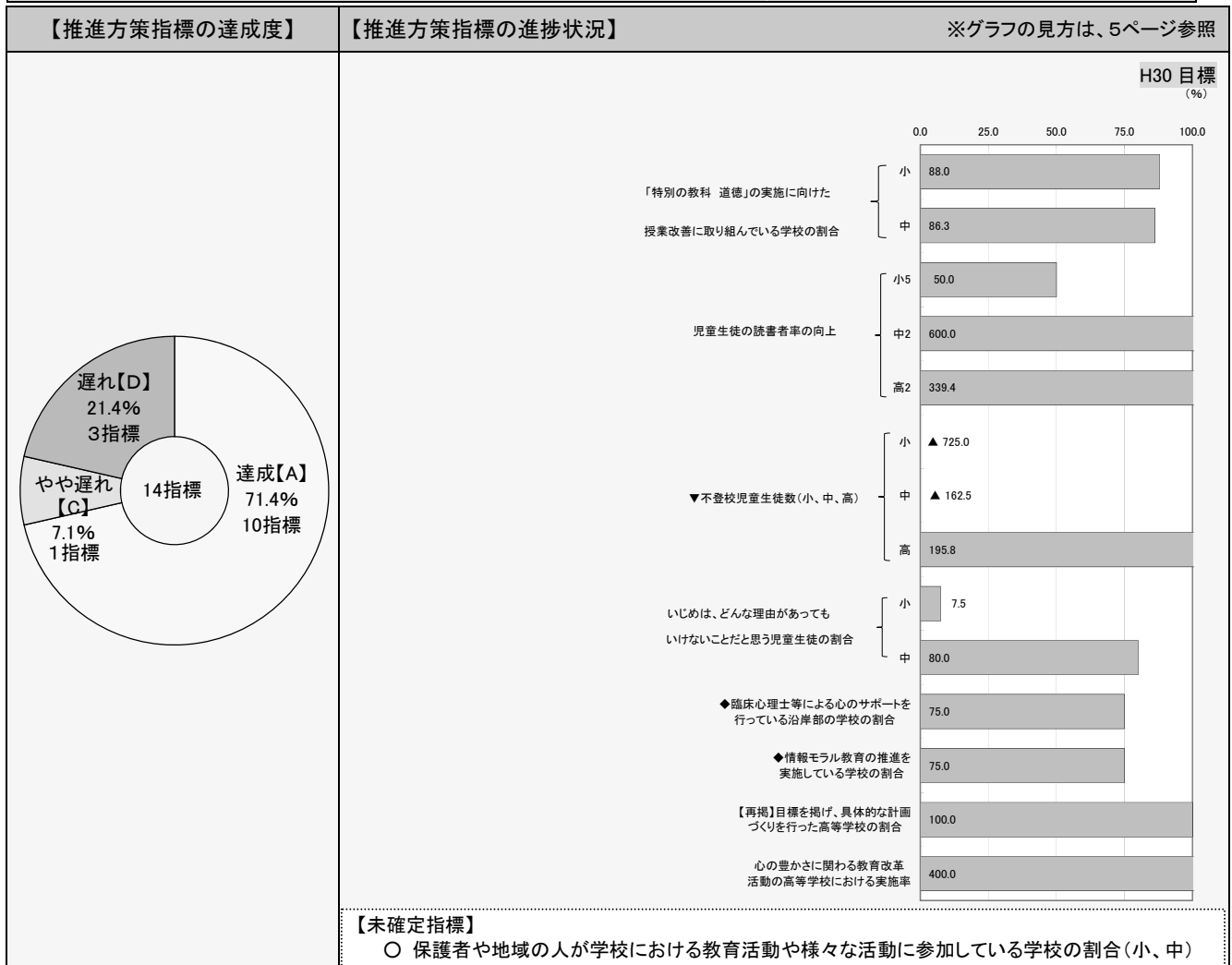
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
57 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	79.0	78.0	-	-	D	-
58 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	67.0	66.5	69.4	A	A	A

- 人の気持ちが分かる人間になりたいと思っている児童生徒の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査（対象小6、中3）において調査項目が削除されたことから、実績値を測定できませんでした。なお、岩手県で実施する学習定着度状況調査（対象小5、中2）において、新たに項目を設け調査した参考値としては73.7%でした。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標16指標は、達成度未確定の2指標を除き、「達成」が10指標（71.4%）、「やや遅れ」が1指標（7.1%）、「遅れ」が3指標（21.4%）となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
221 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%	小-	100	80	88	A	A	B
222		中-	80	60	69	A	A	A
223	%	[小5]99.3	99.7	99.6	99.5	C	D	D
224 児童生徒の読書者率の向上		[中2]90.0	90.8	90.6	94.8	A	A	A
225		[高2]66.7	70.0	69.0	77.9	A	A	A

- 「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合は、小学校・中学校とも達成度は【A】となりました。
- 児童生徒の読書者率の向上は、中学生と高校生の達成度は【A】となりました。小学生については、学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしていますが、不読者への継続的な働きかけに時間を要するため、達成度は【C】となりました。

##### ◎その他参考データ

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
1か月の平均読書冊数	冊	[小5]14.0	14.3	13.4	16.4	岩手県子どもの読書状況調査
		[中2] 4.1	4.1	4.2	4.5	
		[高2] 2.0	1.9	2.4	2.4	

調査項目	単位	H26	H27	H28	H29	備考
1か月の平均読書冊数(全国)	冊	[小4~6]11.4	11.2	11.4	11.1	全国学校図書館協議会、毎日新聞社「学校読書調査」
		[中1~3]3.9	4.0	4.2	4.5	
		[高1~3]1.6	1.5	1.4	1.5	

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
		指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	152	研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A	
		指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	1,877	連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	497	A	
		生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	276	読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	151	151	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	62.7	-	-	

(2) 家庭・地域との協働の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
226 保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%	小 72	84	80	-	-	A	A
227		中 53	70	65	-	-	A	B

- 保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合は、文部科学省が行う全国学力・学習状況調査の結果公表が未了のため、実績値を測定できませんでした。  
 なお、保護者や地域の人に学校における教育活動等に参加いただくため、教育振興運動実践区の実践区等の取組等を通じながら、地域と協働した児童生徒の健全育成に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	2,927	子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	11,000	11,640	A	

(3) いじめなどに対応した教育相談機能の充実

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
228	人	小 143	135	137	201	D	D	D
229 不登校児童生徒数		中 791	759	767	843	D	D	D
230		高 555	531	537	508	A	A	A
231 いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思	%	小 84	88	87	84.3	D	D	B
232 けないことだと思		中 75	79	78	78.2	A	A	A

※高等学校は中退生徒も含む。

- 不登校児童生徒数は、高等学校の達成度は【A】となりました。小学校・中学校については、学校不登校の未然防止のために教育相談機能の充実を図ってきたものの、人間関係や学校生活についての不安、無気力など、不登校の要因が多様化していること等により、小学校は増加、中学校については減少したものの目標値は達成できなかったため、達成度は【D】となりました。
- いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復		児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	18,661	スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	19	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	
				-	-	-	-	-	支援児童生徒数	人	170	631	A	

**(4) 幼児児童生徒の心のサポートの充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
233 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A

● 臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	262	教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	5	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A		
				-	-	-	-	-	学校心理士資格試験受験者数	人	5	5	A		
	復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	273,889	中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	153	156	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		
				巡回型カウンセラーの配置	人	13	13	A	-	-	-	-	-		
				スーパーバイザーの派遣	箇所	5	6	A	-	-	-	-	-		
				大学チームによる支援	箇所	6	6	A	-	-	-	-	-		
	復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	13,884	高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A		
				自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A		
				-	-	-	-	-	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	304	B		
		児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	3,518	電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A		
				携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,441	-	-		
		児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	931	自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A		
				いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A		
				県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	86.4	B		
		児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	856	指定中学校区への指導主事訪問回数	回	12	12	A	指定中学校区での合同会議等の開催回数	回	5	5	A		

**(5) 情報モラル教育の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
234 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A

● 情報モラル教育の推進を実施している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		児童生徒健全育成推進費(情報モラル教育推進事業)【学校調整課】	329	体験学習出前講座の実施回数	回	20	44	A	出前講座の要請への対応率	%	90	100	A		

**(6) 私立学校の特色ある教育活動の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
235 【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A
236 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	75	74	84.6	A	A	A

- 目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合は100%となり、達成度は【A】となりました。
- 心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率は84.6%となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		私立学校運営費補助【法務学事課】	(3,972,622)	-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	90	100	A		
				-	-	-	-	-	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	74	84.6	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成29年度心とからだの健康観察※1結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で11.3%（前年度11.5%）、沿岸部では13.5%（前年度13.3%）となり、いずれも横ばい傾向であることから、今後も児童生徒の心のサポートを継続していく必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は17位となり、ニーズ度は12位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

【用語解説】

※1 「心とからだの健康観察」

東日本大震災津波で被災した児童生徒の「ストレス」や「トラウマ」を早期に発見し、生徒指導上の諸問題の未然防止及び中長期にわたる児童生徒の心のサポートに資するため、岩手県が毎年実施している調査

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標であるものの、構成する事務事業も順調に取り組みされており、平成30年度においても担当者の研修等を実施し、参加者の満足度も高いことから、「概ね順調」と判断。
② 家庭・地域との協働の充実	概ね順調	推進方策指標2指標が実績値の測定ができない指標であるものの、地域・家庭との協働活動の充実に向けた取組を進めており、構成する事務事業も順調に取り組みされていることから、「概ね順調」と判断。
③ いじめなどに対応した教育相談機能の充実	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業が順調であることや、いじめの未然防止に対する意識の醸成については道徳教育の充実などの取組が着実に進んでいるものの、小学校・中学校の不登校児童生徒数については、人間関係や学校生活についての不安、無気力など、不登校の要因が多様化していることにより、不登校児童生徒数が増加したため、「やや遅れ」と判断。
④ 幼児児童生徒の心のサポートの充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組みされていること、平成30年度においても全ての相談希望へ対応していることから、「順調」と判断。
⑤ 情報モラル教育の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組みされていること、平成30年度も引き続き全ての学校で情報モラル教育が実施されていることから、「順調」と判断。
⑥ 私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、平成30年度も各私立学校が特色ある教育活動に取り組んでいることから、「順調」と判断。

- 道徳教育の推進については、道徳の教科化に伴い、「考え議論する」道徳授業の実践に向け、各地域において研修会を開催するほか、道徳の授業改善のためのリーフレットを作成し全ての小・中学校に配布することにより、道徳教育の一層の充実が図られています。
- 児童生徒の読書者率については、全国と比較して高水準を維持しているが、小学生の読書者率の向上にやや遅れが見られることから、本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集



及び紹介等を、県内全小学校を対象に継続して行うことにより、引き続き読書活動の取組を推進していきます。

- いじめの未然防止に対する意識については、全国平均 81.2%と比較すると、本県は 84.3%で高い傾向を維持していますが、積極的にいじめをいけないと思う回答の伸びにやや遅れがみられることから、今後も継続して、道徳教育の充実や、学級活動等でのいじめ問題を考える機会の設定、児童生徒による主体的ないじめ防止のための活動の取組を推進します。
- いじめ・学校不適應の未然防止やいじめ問題への迅速かつ機動的な対応、大震災津波により心のダメージを受けた子どもたちへのこころのサポートを進めていますが、教育相談に携わる臨床心理士等の専門職が依然として不足しているなど、「教育相談機能の充実」には、一部遅れが見られます。
- 県の取組状況の全体評価としては、6つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっており、平成30年度におけるコミュニティ・スクールの推進や教育相談機能や心のサポートの充実についても、地域・家庭・学校・市町村教委等と連携を図りながら体制整備に努めていることなどを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

**6 他のも体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携のもと、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

**7 政策項目の総合評価 ： 【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、実績値が測定できない指標が1指標となっています。
- 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合は、昨年度に引き続き目標を達成していますが、積極肯定をしている児童生徒の割合が7割に満たない状況であるため、今後も更に自己肯定感を高める取組として、学校における道徳教育や、家庭・地域と連携した教育環境の整備を行う必要があります。
- いじめ・学校不適應の未然防止やいじめ問題への迅速かつ機動的な対応、大震災津波により心のダメージを受けた子どもたちへのこころのサポートを行うため、臨床心理士等で構成する「こころのサポートチーム」を中心に組織的な対応を行っており、今後も継続的な支援の必要があります。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であるが、いじめの積極的な認知や防止等への取組の徹底、児童生徒の読書者率の向上に向けた取組の推進にこれまで以上に取り組む必要があります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 小学生の読書者率が更に向上するよう、読書の楽しさを実感させ、自ら読書に親しむ意識や関心等の向上を図る必要があります。	① 図書館担当者を対象とした研修会の充実を図り、本県独自に作成・更新しているブックリストの活用や学校図書館の利用環境整備を一層進め、児童生徒に読書の楽しさを実感させる取組を推進します。
② 大震災津波により心のダメージを受けた幼児児童生徒の状況は、依然として内陸部より沿岸部の児童生徒にケアを必要とする割合が高い等、引き続き心のサポート体制を充実させる必要があります。 また、増加傾向にある不登校児童生徒に対しても、教育相談体制をより一層充実していく必要があります。	② 大震災津波によりダメージを受けた沿岸部及び内陸部に居住する被災経験のある児童生徒への支援や多様化する支援ニーズへの対応、不登校等の解決のため、専門的資格を有したスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組みます。
③ いじめの未然防止、発生した場合の早期発見・適切な対応に向けて、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	③ いじめの未然防止に向けて、児童生徒が主体的に考え行動できるよう、いじめについて考える討論会の開催などを促進するとともに、思いやりの心と社会性を育成する道徳教育に継続して取り組みます。

総括

以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実や地域・家庭・学校による協働、読書活動、体験活動等の充実を図るとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止のための啓蒙活動を促進します。

また、心のサポートを必要とする児童生徒への継続した支援や関係機関との連携の強化により、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置、臨床心理士等の専門職の人材育成、学校における相談体制の充実などによる心のサポート体制の充実に取り組みます。

さらに、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、心とからだの健康観察調査を活用し、いじめや学校不適應の未然防止、早期発見・適切な対応に取り組みます。

## V 教育・文化

### 政策項目No.26：健やかな体を育む教育の推進

#### 1 みんなで目指す姿

児童生徒が自らの体力や健康に関心を持ち、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を身に付けることにより、体力の向上と心身の健康の保持増進を図っています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	6	30,768	27,546	27,522	24	0	0
(2)健康教育の充実	0	0	0	0	0	0	0
(3)指導者の資質向上・授業力向上	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
59 体力・運動能力調査の総合評価※ <sup>1</sup> (5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	80.0	80.0	81.3	A	A	A
60 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	86.5	86.3	86.1	D	A	A

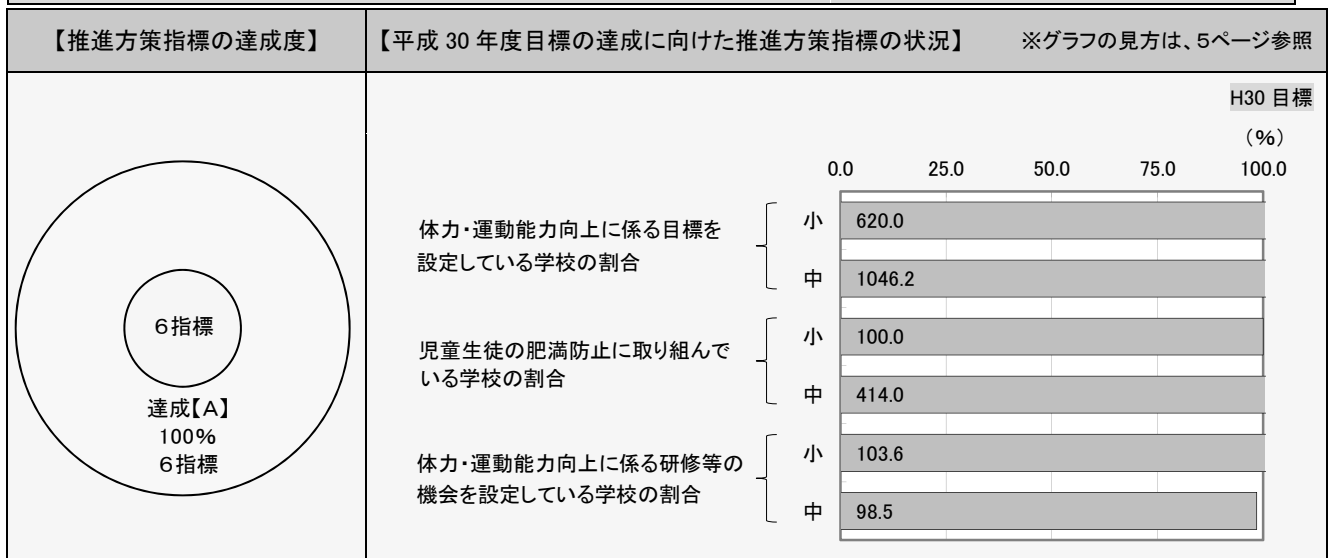
- 体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)の達成度は【A】となりました。(小学校78.2%、中学校84.4%)。
- 「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)は、軽度肥満傾向児童を対象とする個別相談指導資料の活用を図っているものの、児童生徒の生活習慣の改善には時間を要することから、達成度は【D】となりました。(小学校85.4%、中学校86.7%)
- 具体的な推進方策指標6指標は、全て「達成」となりました。

##### 【用語解説】

##### ※1 総合評価

スポーツ庁主催の全国調査(対象:小学校第5学年・中学校第2学年)は、新体力テスト(調査8項目)により実施される。個人の結果は、各項目の値を得点化(10点満点)し、8項目を合計した得点(体力合計点)によりA~Eの5段階に評価される。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



**(1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
237 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	91.0	90.5	98.8	A	A	A
238		中 65.4	68.0	67.0	92.6	A	A	A

- 体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		運動部活動活性化推進費(体力向上推進事業)【保健体育課】	2,695	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
				実践研究実施校	校	6	5	B	-	-	-	-	-
		児童生徒の体力向上推進事業費(体力向上課題解決プロジェクト事業)【保健体育課】	1,544	実践研究実施校数(公募)	校	6	6	A	プレイヤー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
復		管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	13,268	バス運行台数	台	4	4	A	バス運行回数	回	750	572	C
復		いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(生徒運動部活動支援事業)【保健体育課】	5,179	支援要請校数に対する支援実施校の割合	%	100	100	A	支援要請回数に対する支援実施回数の割合	%	100	100	A
				事業活用学校数	校	11	8	C	事業活用回数	回	143	62	D
		指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	1,639	派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A
		オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	3,221	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践校種(小・中・高)	校種	3	3	A	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践地区数	地区	6	5	B

**(2) 健康教育の充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
239 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	100.0	99.5	100.0	A	A	A
240		中 75.0	80.0	78.0	95.7	A	A	A

- 児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。

**(3) 指導者の資質向上・授業力向上**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
241 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	87.0	86.0	90.1	A	A	A
242		中 -	67.0	64.0	66.0	A	A	A

- 体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合の達成度は【A】となりました。

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁 小5・中2調査)によると、体力合計点の平均値による全国との比較では、小学校5年生の男子・女子、中学校2年生の男子・女子とも全国平均を上回る状況であり、全て10位前後となっています。
- 平成29年度学校保健統計調査(文部科学省調査)によると、小学生・中学生全ての年齢で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 平成30年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は14位、満足度は9位となり、ニーズ度は32位となっており、特に18~19歳のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 体力向上や運動に親しむ環境づくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動 <sup>※2</sup> 」などの実施により、体力・運動能力向上に係る目標設定の重要性について理解が深まっており、構成する事務事業も概ね順調であることから、「順調」と判断。
② 健康教育の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、改訂された指導資料や啓発資料を活用し、肥満防止への指導に取り組んでいることから、「順調」と判断。
③ 指導者の資質向上・授業力向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、各学校において各種調査結果を踏まえた授業改善の機会を設定している学校の割合も上昇傾向であることから、「順調」と判断。

- 「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」をキャッチフレーズに、学校・家庭・地域が連携して、幼児児童生徒が遊び・運動・スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいます。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。
- 体力向上や運動部活動に係る指導者研修会を開催し、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」であり、「順調」と判断しました。

【用語解説】

※2 希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動

希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊びや生活行動を含む）やスポーツに親しむことを目指した取組の総称。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査の結果に基づき、県と連携して、各学校の実態に応じた指導を行っています。  
また、被災地の学校施設の復旧整備や仮設運動場の整備を行い、児童生徒の運動環境の充実に取り組んでいます。
- 各学校においては、学校関係者、関係機関等が連携しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進します。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。児童生徒の体力向上については、運動習慣の形成に向けた取組などにより目標を達成しましたが、児童生徒の肥満については、軽度肥満傾向児を対象とする個別相談指導資料の活用を図っているものの、児童生徒の生活習慣の改善には時間を要することから、目標達成に至ることはできませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、学校・家庭・地域が連携した運動に親しむことができる環境づくりや、学校保健体育や食育推進に関する指導者の資質向上など各学校の取組が促進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 幼児期における運動習慣がその後の運動能力の発達に影響を及ぼすため、運動遊びの重要性が高まってきており、幼児期からの運動習慣形成に向けた取組を推進する必要があります。 また、自家用車やスクールバスによる通学やメディアの過度な利用など、児童生徒を取り巻く生活環境の変化により運動する子どもとそうでない子どもとの二極化傾向にあり、「運動嫌い」を	① 幼児期における運動遊び研修会の開催等により、幼児期からの運動習慣の形成への取組が図られるよう地域や幼稚園等へ支援するとともに、児童生徒の体力・運動能力調査結果を踏まえた取組が充実するよう、体力向上課題検討会議や指導者研修会を実施します。

② 低減するための取組を進める必要があります。 肥満傾向児の出現率が高く、学校、家庭、地域が連携し、望ましい食習慣や基本的な生活習慣を形成する必要があります。	② 肥満の改善・予防に係る指導力向上を目指した研修の充実を図るとともに、改訂した家庭啓発用資料等を活用し、学校と家庭が連携して効果的な取組を実施できるよう支援していきます。
総 括	
以上のことから、健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ環境づくりと肥満の改善・予防を目指し、学校と家庭・地域の連携や被災地の運動環境の向上に向けて引き続き事業を推進していきます。	

## V 教育・文化

### 政策項目No.27：特別支援教育の充実

#### 1 みんなで目指す姿

障がいのある幼児児童生徒一人ひとりが個々の教育的ニーズにきめ細かく応える支援体制のもとで、障がいのない子どもたちといきいきとした学校生活を送り、将来の自立に向けた「共に学び、共に育つ教育」が実現されています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	2	47,324	46,326	42	88	0	46,196
(2)特別支援学校における教育の充実	3	49,915	46,972	16,312	16	0	30,644
(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	0	0	0	0	0	0	0
(4)特別支援学校における就職支援	2	12,553	11,332	0	9,703	0	1,629

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
61 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画 <sup>※1</sup> 」を作成している学校の割合	%	81	100	93	92	B	D	A
62 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	1,500	1,250	1,606	A	A	A

- 特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合の達成度は【B】となりました。
- 特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数（延べ人数）の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、すべてが「達成」が(100%) となりました。

##### 【用語解説】

##### ※1 個別の教育支援計画

教育サイドが主体となって作成する「個別の支援計画」。本人・保護者の参画や関係機関との連携により、継続した一貫性のある支援をねらいとして作成するもの。

3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）	
【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】 ※グラフの見方は、5ページ参照
	<p style="text-align: right;">H30 目標 (%)</p> <p style="text-align: center;">0.0      25.0      50.0      75.0      100.0</p> <p>就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数 <b>100.0</b></p> <p>特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合 <b>50.0</b></p> <p>特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合 <b>100.0</b></p> <p>ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数 <b>100.0</b></p> <p>医療的ケア研修会に参加した看護師の割合 <b>100.0</b></p> <p>特別支援ボランティアの延べ登録者数 <b>93.5</b></p> <p>特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合 <b>100.0</b></p>

**(1) 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
243 就学に向けた「支援ファイル※2」等を活用する市町村数	市町村	29	33	33	33	A	A	C
244 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	100	94	94	A	D	A
245 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	100	100	100	A	D	A

- 就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。
- 特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 支援ファイル

「個別の支援計画」に関連する資料。「いわて特別支援教育推進プラン」において、幼児期からの円滑な就学に向けた相談支援のための資料として作成、活用されるよう働きかけているもの。独自の様式を作成、活用して運用を行っている市町村もある。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業)【学校教育課】	45,578	高等学校への支援員配置数	人	36	39	A	支援員配置に伴い成果のあった学校の割合	%	100	100	A	
		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	748	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,600	A	

**(2) 特別支援学校における教育の充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
246 ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	(全校)14	14	14	A	A	A
247 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	100	90	100	A	A	C



- ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数の達成度は【A】となりました。
- 医療的ケア研修会に参加した看護師の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業) 【学校教育課】	1,410	特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	87	87	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A
				-	-	-	-		相談希望対応件数	件	87	87	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業) 【学校教育課】	44,748	看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	30	34	A
				看護師の配置数	人	41	38	B	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A
総		特別支援学校自立活動充実事業費 【学校教育課】	814	タブレット端末の配備校数	校	13	14	A	学校間での研修会等の実施	回	6	12	A

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
248 特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	245	230	236	A	A	A

- 特別支援ボランティアの延べ登録者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
再		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業) 【学校教育課】	(748)	巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A
				研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,600	A

(4) 特別支援学校における就職支援

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
249 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	100	99.6	100	A	A	A

- 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
		教職員人事管理費(障がい者雇用促進対策事業) 【学校教育課、教職員課】	687	特別支援学校卒業生の雇用人数	人	2	2	A	本事業を利用して一般企業に就労した者の割合	%	50	100	A
		特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) 【学校教育課】	10,645	企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A
				職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A

4 政策項目を取り巻く状況

- 平成29年3月に策定された、「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」において、対象校に幼稚園と高等学校を加え、全ての学校種において関係者の役割分担や必要な資質が明確化されるなど、これからの特別支援教育に係る体制整備の構築が求められています。

- 新しい学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うものとされており、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の推進が求められています。
- 国の方針を踏まえ、各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、県の特別支援教育の推進に関するプランを平成30年度に策定することとしています。
- 平成30年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は13位、満足度は21位となり、ニーズ度は17位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

## 5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	順調	推進方策指標3指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成30年度においても円滑な就学支援を行うために、学校間の連携等を強化していることから「順調」と判断。
② 特別支援学校における教育の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成30年度においても、引き続き教職員向けに研修を実施し、その内容が校内で共有化されるなど、求められるニーズに対応する知識の習得に努めていることから「順調」と判断。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成30年においても特別支援学校においてボランティアを積極的に受け入れている学校が前年度と比較して更に増加していることから「順調」と判断。
④ 特別支援学校における就職支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成30年度においても技能認定事業などの就労支援に向けた事業を継続して実施していることから「順調」と判断。

- 高等学校における「通級による指導<sup>※3</sup>」について、平成29年度に実施した研究の成果を踏まえ、平成30年度においても引き続き取組を進めています。
- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、平成27年度からタブレット端末を順次配備し、有効活用するための研修会を開催するなど、ICT機器を活用した指導の充実に図っています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援に向けて、企業関係者との連携の場を県内8地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度<sup>※4</sup>を運営しています。これにより、高等部の就職希望者の就職率は、平成29年度に100%となっています。また平成29年度から、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業<sup>※5</sup>を実施しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策全てが「順調」であることから、「順調」と判断しました。

### 【用語解説】

#### ※3 通級による指導

小中学校・義務教育学校及び高等学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対して、個別に教育的ニーズに応じた指導を週に数時間程度行う特別支援教育の一つの形態。

#### ※4 特別支援学校就労サポーター制度

特別支援学校と企業との連携強化、進路指導や雇用の機会拡大を目的とし、趣旨に賛同した企業に登録証を交付し、特別支援学校の生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ先として協力いただくもの。

#### ※5 特別支援学校技能認定事業

地域の企業等への就労につなげるため、企業関係者や特別支援学校等で特別支援学校の生徒の能力を客観的に見取る技能認定会を開催するもの。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成29年度時点で621人（前年度比46人増）となり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「B」が1指標となっています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、幼稚園、小・中学校等への特別支援教育支援員の配置も着実に増えており、特別な支援を必要とする幼児児童生徒を支える体制整備が進められていますが、多様な教育的ニーズに応えるために引き続き特別支援教育の充実に向けた取組を進めていきます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 特別支援学校高等部卒業生の就労支援について、本人の特性や働く力、地域の雇用の状況や企業ニーズに応じて、適切に就労が行われるよう、進めていく必要があります。	① 特別支援学校と企業との連携協議会を県内各地域において定期的を開催し、学校、生徒及び保護者への理解を促進するとともに、企業のニーズ等を把握しつつ就労サポーター生徒の活用や、特別支援学校技能認定事業などを活用した就労支援に取り組みます。
② 高等学校において、特別な支援を必要とする生徒が増加傾向にあることから、「通級による指導」の運用検討を進め、高等学校における特別支援教育の充実を図っていく必要があります。	② 特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している高等学校への特別支援教育支援員を継続して配置するほか、校内研修を行い、支援体制等を整備していきます。 「通級による指導」については、現在実施している学校の取組を踏まえ、他校でも運用可能な形態について検討をしていきます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える支援体制のもと、「共に学び、共に育つ教育」の実現を目指し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、相談支援及び研修支援の充実に努めます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の取組を推進していきます。	

## V 教育・文化

### 政策項目No.28：家庭・地域との協働による学校経営の推進

#### 1 みんなで目指す姿

「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、学校評価を学校経営計画<sup>※1</sup>の改善に具体的に生かしながら、家庭・地域との協働による目標達成型の学校経営が行われています。

また、「いわての復興教育<sup>※2</sup>」の理念と「【いきる】【かかわる】【そなえる】<sup>※3</sup>」という教育的価値が定着しています。そのうち特に、様々な自然災害等に【そなえる】教育活動（防災教育）の充実により、自他の生命を守り抜く力と「共助」の精神を兼ね備え、地域の防災活動に進んで参加するなど、岩手の復興・発展及び地域防災を支える人材が育まれています。

#### 【用語解説】

##### ※1 学校経営計画

学校の教育目標の実現を目指し、前年度の学校評価の結果を生かしながら、各年度における学校運営方針や目標及び重点項目と、これを達成するための具体的方策等を示すもの。学校経営の改善を図るマネジメントサイクルのツールとして、全ての学校で作成している。

##### ※2 いわての復興教育

東日本大震災津波による被災体験を踏まえ、県内全ての学校がそれぞれの実情に応じて取り組むことができる教育プログラムを作成・普及することにより、子どもたち自らの未来を切り拓く力を育むとともに、県内の全ての学校が心を1つにして震災を見つめ、岩手の復興・発展を担う「ひとづくり」を進めていくための教育。

##### ※3 「【いきる】(生命や心について) 【かかわる】(人や地域について) 【そなえる】(防災や安全について)」

東日本大震災津波による被災体験からクローズアップされた教育的価値。「いわての復興教育」は、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するために、各学校の教育活動を通して、3つの教育的価値（【いきる】【かかわる】【そなえる】）を育てることを目的としている。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

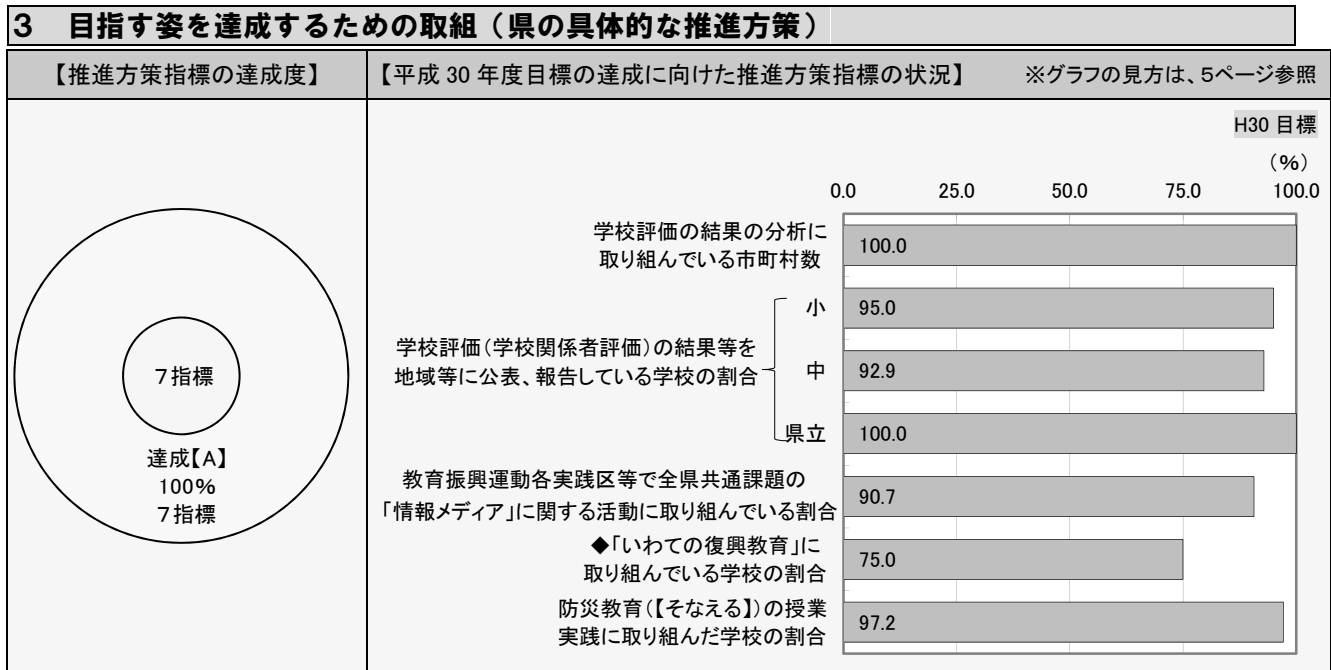
具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)目標達成型の学校経営の推進	0	0	0	0	0	0	0
(2)学校と家庭・地域との協働の推進	2	1,615	1,215	0	0	0	1,215
(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	3	28,078	25,685	4,795	20,890	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
63 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	100	90	98.4	A	A	A
64 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	100	90	100	A	A	A

- 学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動（防災教育）を具体的に取り入れて再構築した学校の割合の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、全て「達成」となりました。



### (1) 目標達成型の学校経営の推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
250 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	33	22	33	A	A	A
251 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	100	90	98.5	A	A	A
		中 64.8	100	90	97.5	A	A	A
		県立 83.2	100	95	100	A	A	A

- 学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数の達成度は【A】となりました。
- 学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合の達成度は【A】となりました。

### (2) 学校と家庭・地域との協働の推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
254 教育振興運動※4各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	80.0	70.0	74.4	A	A	A

- 教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※4 教育振興運動

岩手において昭和40年から始まり、全ての市町村に推進組織が置かれ、学校区や公民館区など計497の実践区(平成29年度現在)において、子ども、家庭、学校、地域、行政の5者が一体となり、地域の教育課題を解決するために自主的に行われている実践活動の総称。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	(170,937)	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153	
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A		
再		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	(26,313)	補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A		
				学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	-	-	-	-	-		
		いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	508	関係者等の研修会の開催回数(累計)	回	6	6	A	研修会参加人数	人	200	200	A		
総		高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	707	地域及び学校との打合せ回数	回	4	4	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	2	2	A	151	

(3) 実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
255 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	A	A	A
256 防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	100	90	98.6	A	A	A

- 「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合及び防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	15,461	進学支援対策講座等の実施校数	校	7	7	A	進学支援対策講座等の受講者数	人	250	236	B		
				進路実現取組実施校数	校	17	17	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A		
	復	実践的防災安全教育支援事業費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)【学校教育課】	4,795	学校防災アドバイザー派遣校	校	30	32	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	30	30	A		
				通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	2	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	2	A		
				防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	99	A		
	復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	5,429	いわての復興教育スクール実践校数	校	13	27	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A		

4 政策項目を取り巻く状況

- 大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の推進が求められています。
- 平成30年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は22位、満足度は15位となり、ニーズ度は33位となっており、ニーズ度の「高い」と「やや高い」の割合の合計は、男性が女性より高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 目標達成型の学校経営の推進	順調	推進方策指標の4指標の達成度が全て「A」であり、平成30年度においても学校評価の分析及び学校評価の結果公表の取組が進み、学校運営の取組が浸透してきていることから、「順調」と判断。
② 学校と家庭・地域との協働の推進	順調	推進方策指標の1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから「順調」と判断。
③ 実践的な防災教育（【そなえる】）を中核とした「いわての復興教育」の推進	順調	推進方策指標の2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に進んでおり、平成30年度においても、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、復興教育を推進するため事業を進めていることから、「順調」と判断。

- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図るなど学校運営の取組が着実に進められています。
- 学校と家庭・地域との協働の推進については、「教育振興運動推進研修会」と「地域とともにある学校づくりフォーラム」を教育事務所ごとに開催し、前年度の成果や先進事例などを周知するとともに、地域と学校の連携・協働に関わる関係者を対象とした研修会の開催などに取り組んでいます。
- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。今後は、地域や家庭等と連携した復興教育を更に充実させていく必要があります。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策が全て「順調」であることから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 県内各市町村の教育振興運動実践区等において、「メディアとの上手な付き合い方」（スマートフォンやインターネットなど、現代的メディアの適切な扱い方）をテーマとした学習機会の設定や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。

**7 政策項目の総合評価：【順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度が「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、学校が推進する「いわて型コミュニティ・スクール」との連携を図りながら、教育振興運動の推進、放課後の公的な居場所づくり、地域人材の活用等、学校・家庭・地域の協働による取組が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 社会の変化等に対応し、子どもの教育を地域社会全体で行うことが求められており、地域学校協働本部やコミュニティ・スクール（学校運営協議会）設置など、地域と学校の連携・協働の仕組みづくりを進める必要があります。	① 学校と地域の連携・協働について、より適切で効果的な仕組みとなるよう、市町村等の状況や地域の実情にあった推進体制の構築を支援します。
② 子どもの学力や体力の向上、基本的な生活習慣等様々な面に影響が懸念されるスマートフォン等の情報メディアの使い方について、子どもたちだけではなく、親、教師、地域、行政も考える必要があります。	② 平成27年度から「みんなで教振！5か年プラン」の中で全県共通課題として「情報メディアとの上手な付き合い方」を設定しており、今後も学力向上・健全育成・健康安全・体力向上等の地域の教育課題の解決に向けた取組と有機的に連動させながら、運動を一層推進します。

③	<p>「いわての復興教育」については、震災から7年が経過し、震災の記憶がない児童生徒への経験や教訓の継承や、復興・発展を支え、地域の担い手の育成を推進する必要があります。</p>	③	<p>大震災津波の教訓や教育的価値の継承に向けて、プログラム等の見直し、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充、児童生徒の発表会を開催すること等により、「いわての復興教育」が、学校教育のみならず、家庭・地域・関係機関等と連携した取組になるよう充実を図ります。</p>
総 括			
<p>以上のことから、家庭・地域・関係機関等との協働による学校経営の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動及び「いわての復興教育」の一層の充実に引き続き取り組みます。</p>			



## V 教育・文化

### 政策項目No.29：生涯を通じた学びの環境づくり

#### 1 みんなで目指す姿

県民一人ひとりが生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学び、その学びの成果を生かすことが、生きがいつくりにつながり心豊かな生活になるとともに、郷土いわてに誇りを持ち愛着を深めています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 学習活動を支援する環境の充実	3	414,820	403,716	184,091	204,222	0	15,403
(2) 生涯にわたる学習機会の充実	0	0	0	0	0	0	0

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
65 生涯学習リーダー※1登録者数(累計)	人	730	810	790	792	A	A	A
66 生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	7,000	6,800	7,123	A	A	A

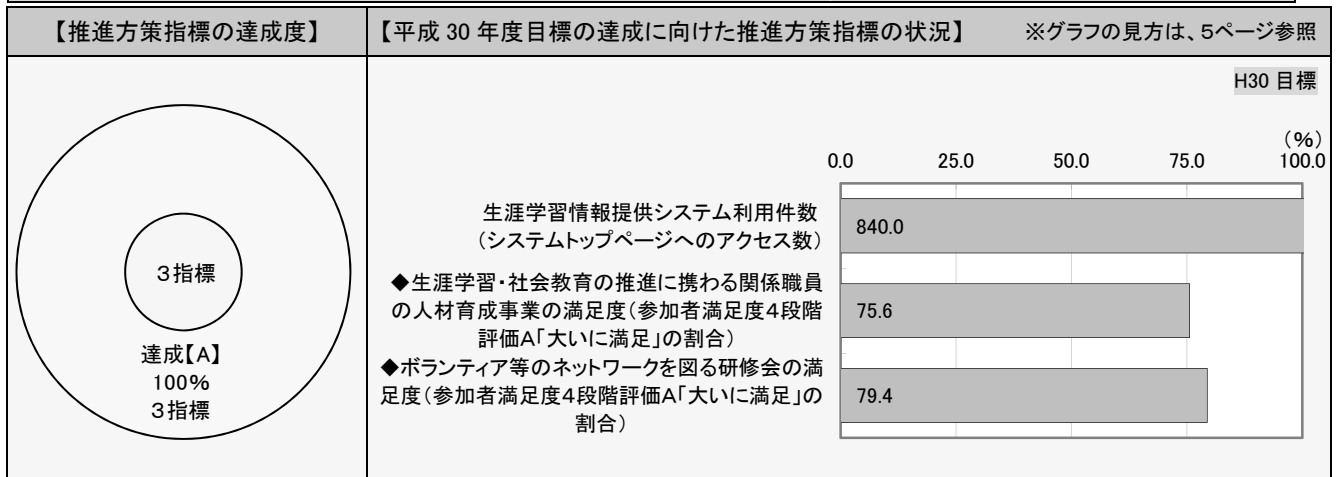
- 生涯学習リーダー登録者数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 生涯学習に関する研修会等への参加者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標3指標は、全て「達成」となりました。

##### 【用語解説】

※1 生涯学習リーダー

教養・文化、スポーツ・健康、ビジネスライフ、パソコン、ボランティア、学術一般、現代的課題の各分野において、生涯学習を推進する指導者として県立生涯学習推進センターに登録され、かつ県民に社会教育事業の活用を奨励している方。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



## (1) 学習活動を支援する環境の充実

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
257 生涯学習情報提供システム※2利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	28,450	27,265	63,524	A	A	A
258 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	80	A	A	A

- 生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)及び生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。

#### 【用語解説】

※2 生涯学習情報提供システム

県が推進する生涯学習施策及び社会教育施策の紹介や事例をはじめ、市町村における各事業等、県民に対し生涯学習に係る情報を提供するホームページ「まなびネットいわて」。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
復・総		学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	170,937	指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	153
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A	
		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	26,313	補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	91.6	94.8	A	
				指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	33	33	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	21	A	
				学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	22	22	A	-	-	-	-	-	
復・総		いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	206,466	-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	152

## (2) 生涯にわたる学習機会の充実

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
259 ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)	%	-	80	80	82	A	A	A

- ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」の割合)の達成度は【A】となりました。

## 4 政策項目を取り巻く状況

- 県民生活基本調査(平成30年度)によると県民が生涯学習に取り組んでいる割合は40.2%であり、内閣府生涯学習に関する世論調査(平成30年度)における「この1年くらいの間に、学習したことがある割合(58.4%)」に比べ、低い傾向にあります。生涯学習によって身に付けた知識・技能や経験を生かしている内容は、「自分の人生をより豊かにすること(68.5%)」が最も多いことに対し、「ボランティア活動や地域づくり活動、NPO・PTA・自治体等の各種団体活動(15.7%)」、「他の人の学習やスポーツ活動、文化活動などの指導(11.2%)」は少なく、自分自身のための学びから発展し、学びの成果を地域や社会に生かす取組が求められています。
- 大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設が61施設被災し、平成30年6月1日現在、54施設の復旧が完了したものの7施設が未だ復旧していない状況であることから、引き続き、学びの拠点としての社会教育施設の復旧支援が求められています。
- 平成30年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は28位、満足度は26位となり、ニーズ度は26位となっており、特に20~29歳のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 学習活動を支援する環境の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても各種研修会や学習支援等が計画通り実施され、参加者の満足度も高いことから、「順調」と判断。
② 生涯にわたる学習機会の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、平成 30 年度における研修会においても参加者の満足度が高いことから「順調」と判断。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例の内容を充実させて提供するとともに、使いやすいシステムづくりに取り組んでいます。
- 生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の研修実施においては、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた企画・運営に努め、満足度が高くなっています。
- 各市町村やNPO等と連携し、子どもの学習支援や放課後の居場所づくりなどの活動を地域住民の参画を図りながら実施し、学びの成果を地域コミュニティづくりに生かす取組を行っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、2つの推進方策いずれも「順調」となっており、平成 30 年度においても構成する事務事業が順調に取り組まれていること等を踏まえ、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村においては、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室<sup>※3</sup>推進事業等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 沿岸被災地においては、NPO等が主体となり、学校や行政と連携しながら中高生の学習支援活動や移動図書館事業による地域の交流促進活動を通じて、学びを通じた地域のコミュニティづくりが進められています。

【用語解説】

※3 放課後子供教室

子どもたちが放課後や週末に安全・安心に活動できる拠点（居場所）。地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を子どもたちに提供するもの。小学校の余裕教室や公民館等を活用して市町村が実施。

**7 政策項目の総合評価 : 【順調】**

- 目指す姿指標 2 指標は、ともに達成度が「A」となっています。特に各種研修会への参加者数については目標を大きく上回っており、順調に推移しています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、生涯を通じた学びの環境づくりが推進されています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 人生 100 年時代に向けて、一人ひとりが生涯を通じて生きがいを持って楽しく学び続けるとともに、学びの成果を自らが地域社会で子どもの教育等に役立てていく仕組みづくりが求められています。	① ICTを活用した学習情報の提供、多様な学習機会の充実及び学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。
② 沿岸被災地においては、復旧・復興事業の推進に伴う地域のニーズ変化にも対応しながら、社会教育施設の継続的な施設の復旧及び再開支援が求められています。	② 沿岸被災地における地域のニーズ変化に対応しながら、再開した社会教育施設における学習活動の支援等、学びの拠点施設の学習環境の整備に継続して取り組みます。
③ 災害公営住宅への移転等に伴う地域の状況の変化に対応し、学びを通じた新たなコミュニティづくりが求められています。	③ 地域や住民のニーズに対応した研修会を実施し、地域の指導者等の資質向上や交流を図りながら、学びを通じたコミュニティづくりに取り組みます。

総括

以上のことから、人生 100 年時代に向けて生涯を通じて楽しく学び、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報の提供や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、幅広い学びに対応できる社会教育施設の充実に継続して取り組みます。

## V 教育・文化

### 政策項目No.30：高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進

#### 1 みんなで目指す姿

県内高等教育機関（大学等）の魅力が向上し、県内高校生の地元大学等への進学意識が高まっています。

また、高等教育機関において、地域社会に貢献する意欲のある人材が育成され、多くの卒業生が岩手で活躍するとともに、地域に根ざした特色ある教育と研究が推進され、地域の産業・文化等の振興に貢献しています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	1	17,155	16,892	0	0	0	16,892
(2) 地域課題解決に向けた取組	2	24,957	23,299	0	0	0	23,299
(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	1	3,725,870	3,710,306	0	0	0	3,710,306

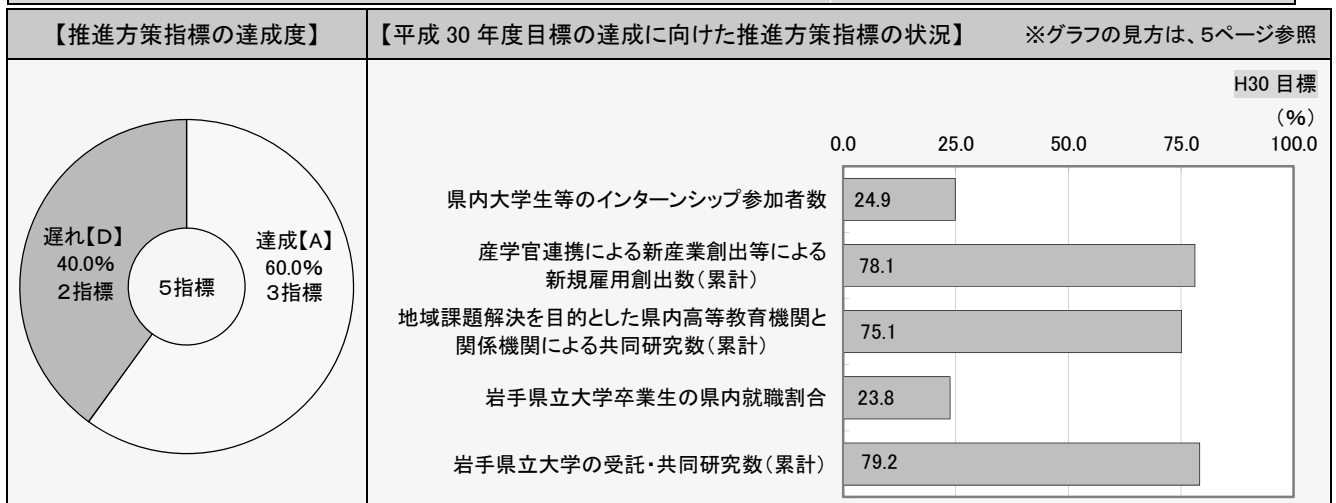
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
67 県内学卒者の県内就職率	%	45	53	51	43	D	D	D
68 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	143	130	134	A	A	A

- 県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により43%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)は134件となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」が3指標(60.0%)、「遅れ」が2指標(40.0%)となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)



**(1) 高等教育機関等との連携による若者定着の促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
260 県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	802	768	672	D	D	A
261 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	32	19	25	A	C	A

- 県内大学生等のインターンシップ参加者数は、首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者数が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため、672人に留まり、達成度は【D】となりました。
- 産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)は25人となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	16,892	起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	30	30	A	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	15	20	A	

**(2) 地域課題解決に向けた取組**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
262 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	350	280	280	A	A	A

- 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)は、教員の専門性を生かした取組を進めたところ280件となり、達成度は【A】となりました。
- いわて未来づくり機構等の産学官連携組織においても、大学等の専門的知見・知識を活用し、東日本震災津波からの復興や地域課題の解決に向けた研究等に取り組みました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	10,508	岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	
	総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	12,791	県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	22	A	

**(3) 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
263 岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	52.5	50.5	46.4	D	D	D
264 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	425	340	354	A	A	A

- 岩手県立大学卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等により、実績値が46.4%にとどまり、達成度は【D】となりました。
- 岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)は、いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターの研究推進や地域協働研究の取組により354件となり、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		公立大学法人岩手県立大学運営費 交付金【総務室】	3,710,306	-	-	-	-	-	岩手県立大学の受託・共 同研究数	件	340	354	A	

4 政策項目を取り巻く状況

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 具体的な推進方策指標5指標のうち、3指標において達成していますが、県内学卒者の県内就職率は43%に留まっています。要因として、県外企業の採用活動が活発であることや、県内企業と比較して首都圏の大手企業や人気企業が早期に選考を開始する傾向にあるため、県外企業への就職に繋がりがやすいことが挙げられます。
- 内陸地域においては、自動車や半導体関連産業の集積が進み、今後、新たに創出される雇用は5千人以上の規模になるものと見込まれており、一層の人材確保に向けた取組が必要な状況です。
- 平成30年県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は32位、満足度は19位となり、ニーズ度は37位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 高等教育機関等との連携による若者定着の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度は、「A」が1指標、「D」が1指標であり、県内大学生等の県内でのインターンシップへの参加者数は、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動の影響などにより遅れが見られるものの、「地域志向型インターンシップ」への参加者数は増加傾向であり、若者の地元定着意識の醸成が進んでいることや産学官連携による雇用創出へ向けた共同研究の取組では、新規雇用が順調に推移していることなどから、「概ね順調」と判断。
② 地域課題解決に向けた取組	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度は「A」であるが、平成30年度においては、高等教育機関と関係機関による共同研究数が昨年度よりも伸びないことが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度は、「A」が1指標、「D」が1指標であり、岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は微増にとどまっているものの、県内出身者の県内就職割合は4年連続50%以上を達成し、また、同大学の受託・共同研究数の件数が順調に伸びていることから、「概ね順調」と判断。

- 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）<sup>\*1</sup>の取組などにより、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいますが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響により、県外インターンシップへの参加者が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者数が伸び悩んでいる状況です。

一方で、それぞれの地域の特徴を生かしたプログラムが生まれ、企業の仕事内容だけでなく、その地域の生活や魅力も併せて体験できる「地域志向型インターンシップ」への参加者数は、平成29年度実績の30名から約1.5倍増の44名となり、若者の地元定着意識の醸成が進んでいる状況です。

また、大学資源を活用した産学官連携による新規産業の創出を目指した共同研究の取組においては、平成29年度に県内学卒者12名の新規雇用を生み出すなど順調に推移している状況です。

- 県内高等教育機関と関係機関の連携により、平成29年度は65件の共同研究が実施され、平成30年度においても既に61件の共同研究が進められていますが、前年度と比べるとやや少なくなっています。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職割合は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり微増にとどまっていますが、県内出身者の県内就職割合は4年連続50%以上となっており、また、受託・共同研究数（累計）も着実に増加しているところです。岩手県立大学では、県内就職割合の向上を図るため、COC+事業を通じ、学生と企業の交流会の開催など新たな取組を行うとともに、大学全体や学部毎での県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。

- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のすべてが「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

【用語解説】

※1 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26（2014）年度の45%から2019年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施していくもの。

**6 他 の 主 体 の 取 組 状 況（ 県 民、 企 業、 N P O、 市 町 村 な ど ）**

- 県内高等教育機関においては、平成27年度から、自治体、企業、NPO等と連携したCOC+事業に取り組んでおり、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を旨とする「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

**7 政 策 項 目 の 総 合 評 価 ： 【 概 ね 順 調 】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。県内学卒者の県内就職率は、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響を受け、遅れが生じていますが、今後は県内においても大規模な雇用創出に伴う採用活動の活性化が期待されます。また、県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数は順調に増加しており、教育研究を通じた地域貢献の取組は拡大しています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県内市町村と高等教育機関との協働や産学官連携による共同研究、COC+事業を推進する「ふるさといわて創造プロジェクト」における取組など、高等教育機関と自治体や関係機関との連携が進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課 題 と 今 後 の 方 向**

課 題	今 後 の 方 向
① 地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	① 県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
② 大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	② 高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携したCOC+の取組などにより、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。 また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。	



## V 教育・文化

### 政策項目No.31：文化芸術の振興

#### 1 みんなで目指す姿

多彩な本県の文化芸術が育まれ、創造・継承されるとともに、人々が文化芸術に触れ、活動・鑑賞する機会が増えています。

また、郷土の誇りと愛着をもたらす歴史遺産や伝統文化が保存継承され、その価値が広く内外に発信されるとともに、新しいものを創造する地域文化の振興が図られています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	2	17,287	16,841	0	0	0	16,841
(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	2	28,840	27,275	3,537	0	0	23,738
(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	17	1,178,881	1,149,796	180,798	111,843	0	857,155
(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	0	0	0	0	0	0	0
(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	6	73,753	68,507	0	16,952	0	51,555

※ 再掲事業は除いて集計しています。

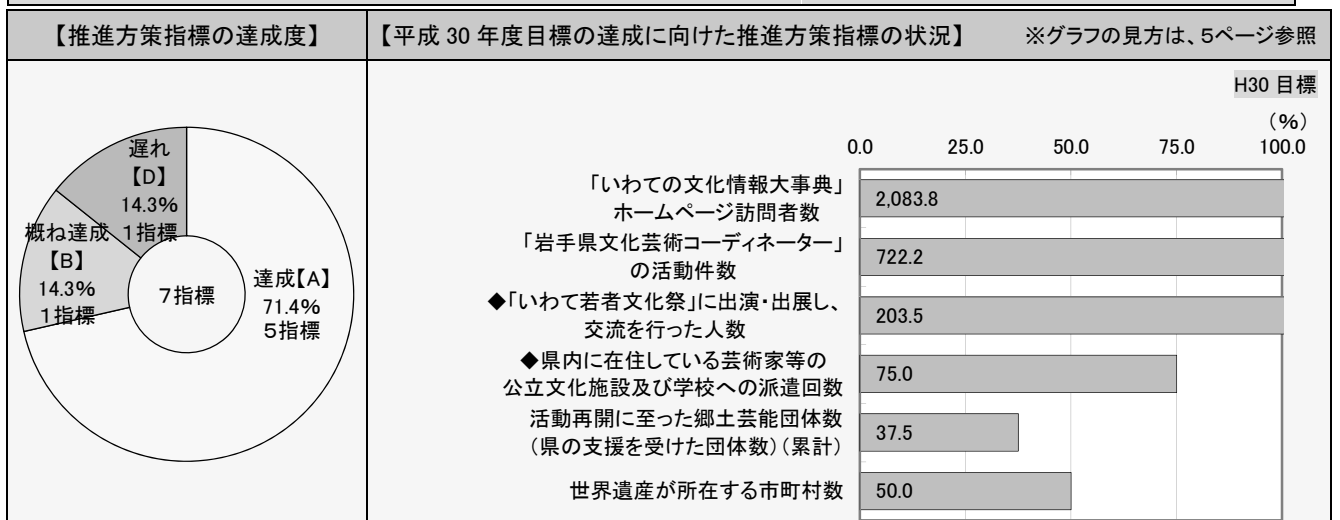
##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
69 県内の公立文化施設における催事数 ※	件	1,182	1,300	1,270	1,316	A	A	A
70 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	408	406	404	C	A	A

※岩手県公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設分を抽出。

- 県内の公立文化施設における催事数の達成度は【A】となりました。
- 民俗芸能ネットワーク加盟団体数は、民俗芸能の担い手不足などにより、新たにネットワークに加盟して活動できる規模の団体が少なくなっていることなどから、404団体にとどまり、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標（85.7%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的推進方策）



**(1) 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
265 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	357,025	359,000	358,500	398,181	A	A	A

- 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	3,279	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110	
	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	13,562	「コミックいわて WEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A	「コミックいわて WEB」の年間訪問者数	人	86,000	177,163	A		

**(2) 文化芸術と県民との交流支援体制の整備**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
266 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	290	285	402	A	A	A
267 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	-	120	120	375	A	A	A

- 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。
- 「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	再	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,279)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110	
	再	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	(13,562)	「コミックいわて WEB」を通じて配信したマンガの作品数(年間)	点	12	15	A	「コミックいわて WEB」の年間訪問者数	人	86,000	177,163	A		
	総	若者文化振興事業費【文化振興課】	16,016	「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	375	A	99	
	総	国体・大会レガシー継承発展事業費【文化スポーツ企画室】	11,259	岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	公立文化施設等のスキルアップに向けた専門研修への参加団体数	団体	15	19	A		

**(3) 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
268 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	9	B	B	A
269 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	32	30	22	D	C	C

- 県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数の達成度は【B】となりました。
- 活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)は、活動用具の収納庫を整備しようとする団体への支援を計画していましたが、整備予定地の土地造成に不測の時間を要したことにより、補助金交付申請に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	0	市町村を通じた郷土芸能団体への補助	件	4	0	D		活動再開した郷土芸能団体数	団体	4	0	D	108
総		民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	2,199	民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A		民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	600	700	A	
復		文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	352,146	市町村への補助数	件	1	1	A		仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	
復		文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	2,913	国、県の公共事業に係る埋蔵文化財調査事業数	件	3	3	A		市町村が行う埋蔵文化財調査への支援件数	件	2	2	A	
				市町村公共事業に係る埋蔵文化財調査に対する支援を行う市町村数	市町村	2	2	A		-	-	-	-	-	
総		青少年芸術普及事業費【文化振興課】	3,127	青少年劇場(本公演)の開催回数	回	23	23	A	104	公演の鑑賞者数	人	9,300	6,371	C	
				青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	104	公演の鑑賞者数	人	200	274	A	
復・総		芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【学校教育課】	9,320	セミナーサポート事業回数	回	25	23	B		全国高総文祭団体入賞者数	団体	2	4	A	106
				-	-	-	-	-		全国高総文祭個人入賞者数	人	1	3	A	106
復・総		芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業)【学校教育課】	1,240	県中総文祭実施回数	回	1	1	A		全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	
				-	-	-	-	-		全国中文祭派遣個人数	人	25	28	A	105
復		いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	4,289	中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A		中文祭参加補助者数	人	36	53	A	
				高文祭参加補助団体数	団体	15	17	A		高文祭参加補助者数	人	255	271	A	
				高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	8	10	A		高校生セミナーサポート参加補助者数	人	35	47	A	
				吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A		吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	150	166	A	
復		被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	898	バス借り上げ事業参加校数	校	8	4	D		バス借り上げ事業参加者数	人	600	300	D	
総		博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	306,164	企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A		博物館入館者数	人	38,000	50,319	A	103
総		美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	430,465	美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	43	43	A		美術館入館者数	人	60,000	97,369	A	102
総		海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	9,949	新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A		新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	30	42	A	
総		岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	9,252	体験イベント開催回数	回	1	1	A		体験イベント来場者数	人	1,000	4,216	A	
復・総		訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費【文化振興課】	5,909	モデル事業実施地域数	ヶ所	4	4	A		体験プログラム提供地域数	ヶ所	4	4	A	
総		いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	9,404	展示会開催	回	4	4	A		観覧者数	人	4,000	2,921	C	
総		障がい者芸術活動支援事業費【文化振興課】	551	検討委員会の開催	回	3	3	A		権利保護ガイドラインの策定	件	1	0	D	
総		高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	1,970	囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A		囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	1,200	1,136	B	

(4) 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
270 【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	290	285	402	A	A	A

● 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	いわて文化芸術王国構築事業費【文化振興課】	(3,279)	文化芸術コーディネーター研修会の開催回数	回	2	2	A		文化芸術コーディネーターの活動件数	件	285	402	A	110

**(5) 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
271 世界遺産が所在する市町数	市町村	1	3	2	2	A	A	A

- 世界遺産が所在する市町数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標						成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化財課】	1,500	共同研究の実施件数	件	6	6	A	共同研究成果の論文数	本	6	6	A	101	
				平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A		
				研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-		
	総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	37,893	「平泉授業」の実施回数	回	20	20	A	「平泉授業」の受講者数	人	1,000	999	B		
				拡張登録のための会議等開催	回	3	5	A	拡張登録のための報告書等作成	冊	2	2	A		
	総	縄文遺跡群世界遺産登録推進事業費【生涯学習文化財課】	5,231	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A		
	総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	1,632	「縄文遺跡群世界遺産登録推進会議」負担金支出	件	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A		
	総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	5,575	「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	件	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	6	6	A		
	総	平泉文化遺産ガイダンス施設整備事業費【文化振興課】	16,676	平泉遺跡群調査整備指導委員会ガイダンス部会の開催回数	回	5	9	A	平泉の文化遺産ガイダンス施設(仮称)基本計画の策定	件	1	1	A		

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 平成 30 年 7 月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、平成 30 年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に決定されました。
- 大震災津波発生以降、海外の芸術家によるコンサートの開催など様々な復興支援が行われており、県民が世界とつながる機会が増加しています。今後もこのつながりを生かした取組を進めることが求められています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成果(レガシー)や、ラグビーワールドカップ 2019TM 釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運の高まりを生かし、本県の文化芸術や民俗芸能等の魅力を国内外に広く発信することが求められています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は 40 位、満足度は 11 位で、ニーズ度は 41 位となっており、特に 18 歳から 19 歳のニーズ度が高くなっています。また、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は 44 位、満足度は 6 位で、ニーズ度は 45 位となっており、特に 30 歳から 39 歳のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況(具体的な推進方策の取組状況)**

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
② 文化芸術と県民との交流支援体制の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
③ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業の取組が概ね順調であること、さらに平成 30 年度においても取組が概ね順調に進んでいると見込まれることから、「概ね順調」と判断。

④ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成30年度においても取組が順調に進んでいると見込まれることから、「順調」と判断。
⑤ 世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれており、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が、平成30(2018)年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補となったものの、世界遺産登録が、平成2020年度以降になる見通しであることから、「やや遅れ」と判断。

- 平成29年度には新たに岩手県文化芸術企画調整マネージャーを配置し、地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターと連携して、文化芸術の発表や鑑賞の機会の拡充などに取り組んでいます。
- 若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「いわて若者文化祭」、「まつりフェス！」の開催や若者文化振興事業費補助金の創設、「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの実施等）に取り組むとともに、障がい者の文化芸術活動に対する県民の関心を高めるため、アール・ブリュット作品の巡回展を開催するほか、障がい者の文化芸術活動を支援する人材を育成するワークショップの開催などの取組を進めています。
- 一戸町「御所野遺跡」を含む「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、引き続き、関係機関と連携を図りながら世界遺産登録に向けた取組を進めています。また、「平泉の文化遺産」については、「柳之御所遺跡」等における調査研究成果を踏まえ、関係機関と連携を図りながら世界遺産拡張登録に向けた取組を進めています。釜石市「橋野鉄鉱山」を含む「明治日本の産業革命遺産」については、ユネスコ世界遺産委員会から示された課題への対応について関係機関と連携を図りながら取り組んでいます。
- 大震災津波により、多くの郷土芸能団体が被災しましたが、県や民間団体からの助成等により、活動用具の修繕など、活動再開に対する支援が行われています。また、被災した子どもたちの心の復興を図るため、被災地に芸術家を派遣するなどの取組を行っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 文化芸術活動と鑑賞機会の充実に対する支援については、公益財団法人岩手県文化振興事業団や一般財団法人地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施しています。
- 被災した郷土芸能団体の活動再開に対する支援については、民間団体や公益財団法人岩手県文化振興事業団、市町村が、用具等の整備に対する補助事業を実施しています。
- 文化芸術を通じた地域づくりに積極的な県南地域の若者が主体となって設立した「いわて県南アートプロジェクト」が、平泉文化など豊富な地域資源を生かした文化芸術イベントの開催等に取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「C」が1指標となっています。  
県内の公立文化施設における催事数については、大震災津波により被災した公立文化施設が再開したことなどにより目標を達成しましたが、民俗芸能ネットワーク加盟団体数については、民俗芸能の担い手不足などにより、新たにネットワークに加盟して活動できる規模の団体が少なくなっていることなどから目標達成に至りませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、他の主体においても、地域における文化芸術活動を支援する取組や被災した郷土芸能団体の活動再開を支援する取組、若者が主体となった取組など、文化芸術の振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、岩手県の文化芸術や民俗芸能等の魅力が広く理解されるよう、国内外に向けた情報発信をさらに強化する必要があります。</p>	<p>① いわての文化情報大事典ホームページを多言語化改修するとともに、SNSの充実を図るなど、文化芸術情報等のさらなる発進力の強化に取り組めます。 また、民俗芸能等の伝統文化を保存・継承するとともに、様々な視点で注目されている「マンガ」を活用するなど、国内外に向けた岩手らしい文化の魅力発信に取り組めます。</p>
<p>② 障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組をさらに強化する必要があります。</p>	<p>② 障がい者芸術活動支援センターを中核として、支援者育成、相談対応など、障がい者の文化芸術活動の総合的な支援に取り組めます。</p>
<p>③ 県民が文化芸術に親しむ機会を拡充するとともに、県民や企業等が文化芸術へ投資する意識を醸成し、官民一体となって岩手県の文化芸術活動を支える強力な推進体制を構築する必要があります。</p>	<p>③ 県内各地における文化芸術活動の促進と、活発な活動が行われる環境の整備を図るため、文化芸術プログラムの企画・実施や文化芸術団体等への活動支援及びシンクタンク機能を併せ持つ官民連携の組織の設立に向けた取組を進めます。</p>
<p>④ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための調査研究及び推薦書作成等の取組を進めていく必要があります。</p>	<p>④ 県、関係市町及び関係機関との連携を図りながら、早期の世界遺産登録に向けた調査研究及び推薦書作成等に取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、文化芸術の振興のため、関係機関等と連携し、国内外に向けたさらなる岩手の魅力の発信力強化、障がい者の文化芸術活動に対する支援体制の充実、県内各地における文化芸術活動を支援する新たな組織の設立に向けた検討などに取り組むとともに、世界遺産の理念や価値の普及による世界遺産登録に向けた取組などを推進していきます。</p>	

## V 教育・文化

### 政策項目No.32：多様な文化の理解と国際交流

#### 1 みんなで目指す姿

地域において、外国人県民等<sup>※1</sup>との交流が行われ、文化や価値観を認め合っています。また、外国人県民等に対する受入体制が整備され、外国人県民等も積極的に地域活動に参加するなど、共にいきいきと生活する多文化共生社会が実現しています。

海外との草の根交流<sup>※2</sup>や姉妹都市交流などにより、様々なネットワークが形成され、岩手の魅力が海外に発信されています。

【用語解説】

- ※1 外国人県民等  
外国籍を持つ県民や外国にルーツがある日本国籍を持つ県民。
- ※2 草の根交流  
民間団体等が自主的に行う交流活動。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) コミュニケーション及び生活支援の充実	0	0	0	0	0	0	0
(2) 海外とのネットワークの形成	8	62,135	60,703	7,385	825	0	52,493
(3) 多文化共生理解支援の充実	2	22,557	22,557	0	0	0	22,557
(4) 国際交流等の拠点の機能充実	1	18,107	18,084	0	0	0	18,084

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
71 国際交流センター施設利用者数 (利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	10,984	B	B	A

- 国際交流センター施設利用者数は10,984人となり、達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標6指標は、「達成」が5指標(83.3%)、「やや遅れ」が1指標(16.7%)となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組(県の具体的な推進方策)

【推進方策指標の達成度】	【平成30年度目標の達成に向けた推進方策指標の状況】	※グラフの見方は、5ページ参照												
<p>達成【A】 83.3% 5指標</p> <p>やや遅れ【C】 16.7% 1指標</p>	<p>◆外国人相談件数</p> <p>いわて親善大使委嘱者数(累計)</p> <p>イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合</p> <p>海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合</p> <p>外国文化紹介・国際理解事業実施回数</p> <p>情報提供件数</p>	<p>H30目標 (%)</p> <p>0.0 25.0 50.0 75.0 100.0</p> <table border="1"> <tr> <td>外国人相談件数</td> <td>59.3</td> </tr> <tr> <td>いわて親善大使委嘱者数(累計)</td> <td>144.3</td> </tr> <tr> <td>イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>外国文化紹介・国際理解事業実施回数</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>情報提供件数</td> <td>73.6</td> </tr> </table>	外国人相談件数	59.3	いわて親善大使委嘱者数(累計)	144.3	イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	99.0	海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	100.0	外国文化紹介・国際理解事業実施回数	100.0	情報提供件数	73.6
外国人相談件数	59.3													
いわて親善大使委嘱者数(累計)	144.3													
イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	99.0													
海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	100.0													
外国文化紹介・国際理解事業実施回数	100.0													
情報提供件数	73.6													

**(1) コミュニケーション及び生活支援の充実**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
272 外国人相談件数	件	615	615	615	444	C	B	B

- 外国人相談件数は、ホームページでの情報提供の充実により、相談窓口以外でも必要な情報の入手が可能となったこと等から 444 件となり、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	国際交流センター管理運営費【国際室】	(18,084)	国際交流センター開館日数	日	357	357	A		外国人相談件数	件	615	444	C	112

**(2) 海外とのネットワークの形成**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
273 いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	776	754	815	A	A	A
274 イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	-	100	99	99	A	B	A
275 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	-	100	99	100	A	B	A

- いわて親善大使委嘱者数(累計)は 815 人となり、達成度は【A】となりました。
- イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合の達成度は、【A】となりました。
- 海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	14,988	国際交流員任用数	人	3	3	A		国際交流員活動件数	件	220	222	A	
	総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	8,788	海外研修員の受入れ	人	2	2	A		本県と交流のある海外県人会数	団体	14	16	A	
		海外県人会連携支援事業費【国際室】	1,301	県人会活動助成	件	4	7	A		◆活動を継続している海外県人会数	団体	14	16	A	
	総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	2,984	海外留学生募集回数	回	1	1	A		海外留學生数	人	8	7	B	
	総	グローバルいわて推進事業費【国際室】	16,919	米国・中国への高校生派遣人数	人	20	22	A	148	派遣報告会開催高校数	校	22	22	A	
		グローバルいわて推進事業費(希望郷いわてグローバル人材育成事業)【学校教育課】	7,528	イングリッシュキャンプの開催回数	回	2	2	A		イーハトーブ・イングリッシュキャンプに参加した生徒数	人	70	63	B	149
				海外派遣実施回数	回	1	1	A		海外派遣に参加した生徒数	人	10	10	A	148
	総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業)【学校教育課】	794	グローバル人材育成のための講師派遣事業実施校数	校	10	12	A		グローバル人材育成のための講師派遣事業参加生徒数	人	1,000	2,649	A	
	総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	7,401	スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A		大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	560	A	



### (3) 多文化共生理解支援の充実

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
276 外国文化紹介・国際理解事業実施回数※	件	39	47	45	47	A	A	A

※県国際交流員及び（公財）岩手県国際交流協会が行う外国文化紹介・国際理解事業の実施回数

- 外国文化紹介・国際理解事業実施回数は47件となり、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		岩手県国際交流協会運営費補助【国際室】	17,557	補助事業交付団体数	団体	1	1	A		外国文化紹介事業実施回数	件	45	47	A	
総		地域多文化共生推進費補助【国際室】	5,000	ワールド文化・スポーツフェスタの開催	回	4	8	A		ワールド文化・スポーツフェスタ参加人数	人	4,500	5,821	A	
				外国人等出前講座講師派遣	人	20	42	A		外国人等出前講座講師派遣先における満足度（大変良かった・良かったと答えた受講者の割合）	%	80	93	A	
				災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A		災害時多言語サポーター登録者数	人	10	10	A	

### (4) 国際交流等の拠点の機能充実

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
277 情報提供件数※	件	1,228	1,300	1,280	1,281	A	A	A

※外国人相談件数を除く。

- 情報提供件数は1,281件となり、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
総		国際交流センター管理運営費【国際室】	18,084	国際交流センター開館日数	日	357	357	A		情報提供件数	件	1,280	1,281	A	111

## 4 政策項目を取り巻く状況

- 本県における在留外国人数は、平成22年12月末は6,191人でしたが、東日本大震災津波後の平成23年12月末には、5,234人に減少しました。その後、平成29年12月末には、6,627人となり、大震災津波後に大きく減少した在留外国人数は、大震災津波前の107.0%になりました。
- ラグビーワールドカップ2019™の開催やILCの誘致の実現を念頭に、地域の生活に外国人を受け入れる環境を整えていく必要があります。
- 平成30年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」の重要度は45位、満足度は24位で、ニーズ度は43位となっており、特に20歳から29歳のニーズ度が高くなっています。

## 5 県の取組状況（具体的な推進方策の取組状況）

具体的な推進方策	取組状況	評価の考え方
① コミュニケーション及び生活支援の充実	やや遅れ	推進方策1指標の達成度が「C」であり、構成する事務事業もやや遅れているものの、平成30年度においては情報提供の充実に向けた取組が順調に進んでいることから、「やや遅れ」と判断。
② 海外とのネットワークの形成	順調	推進方策3指標の達成度全てが「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度においてもグローバル人材の育成に向けた取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ 多文化共生理解支援の充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に進んでいること、また、平成30年度においても多文化理解の促進に向けた取組

		が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 国際交流等の拠点の機能充実	順調	推進方策1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また、平成30年度においても国際交流センター機能充実に向けた取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 外国人相談件数は減少しているものの、国際交流センターの利用者数や情報提供件数は増加しており、多文化共生の取組は着実に進んでいます。
- 青少年の相互派遣交流や海外県人会への支援に取り組んでおり、海外とのネットワーク形成は順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「やや遅れ」が1つあるものの、「順調」が3つとなっており、また、外国人相談件数は減少しているものの、ホームページやSNSを活用した情報提供に係る取組は順調に進んでいることを踏まえ、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- （公財）岩手県国際交流協会においては、県と連携しながら、災害時の外国人支援体制や外国人患者受入体制の構築に向けた取組を進めています。
- 「いわてグローバル人材育成推進協議会」においては、岩手の将来を担うグローバル人材の育成・確保のため、産学官が一体となって、大学生の留学支援や在住外国人の就職支援に取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標1指標は、達成度が「B」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、（公財）岩手県国際交流協会等の関係団体においても海外とのネットワーク形成や多文化共生推進の取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 多文化共生の取組は着実に進んでいますが、在留外国人の増加に対応し、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに向け、さらに取組を推進する必要があります。	① ILCの誘致実現等を見据え、地域の国際化・多文化共生を担う人材育成に取り組むとともに、県、市町村、国際交流協会、地域づくり関係者が連携し、県内の各地域における多文化共生の取組の活性化を図ります。
② 大震災震災以後、多くの若者が海外に招かれるなど、県民が世界とつながる機会が増加していることから、広い視野を持って岩手と世界をつなぐことができる人材を育成する必要があります。	② 高校生の海外派遣研修や、相互派遣交流、大学生の留学等の支援を通じて、継続してグローバル人材の育成に取り組めます。
③ 外国人相談件数は減少しているものの、国際交流センターの利用者数は増加しており、国際交流等の拠点としての機能の充実に取り組む必要があります。	③ ホームページやSNSを活用し、災害時における外国人支援情報や医療、子育て等の生活に関する情報等、外国人のニーズに対応した情報発信に努めるほか、センター窓口において新たに地域の国際交流等の情報発信を行う等、機能の充実に努めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、多様な文化の理解と交流促進のため、地域における取組の活性化や人材育成に取り組むほか、国際交流センターの機能充実に努め、多文化共生を推進します。	

## V 教育・文化

### 政策項目No.33：豊かなスポーツライフの振興

#### 1 みんなで目指す姿

幼児から高齢者まで、障がいの有無にかかわらず、生涯にわたりスポーツに親しむことができる環境が整い、スポーツを楽しみ、また、スポーツを支える活動に参画する機会が増えることにより、誰もが心豊かで活力のある健康的な生活を送っています。

また、第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の本県開催を契機に高まった競技力と県民のスポーツに対する関心がさらに高まり、ラグビーワールドカップ2019™の本県開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組が活発に行われています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	2	16,148	16,146	0	2,493	0	13,653
(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	5	274,398	257,032	0	26,939	0	230,093
(3) スポーツ医・科学サポートの推進	1	21,504	19,001	0	3	0	18,998
(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	0	0	0	0	0	0	0
(5) スポーツの振興による地域活性化の促進	2	470,338	467,252	0	0	0	467,252
(6) 障がい者スポーツの振興	2	26,609	26,380	3,886	0	0	22,494

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
72 スポーツ実施率※ (週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	56.0	55.0	62.9	A	D	A
73 国民体育大会天皇杯得点順位	位	37位	20位台	10位台	14位	A	A	A

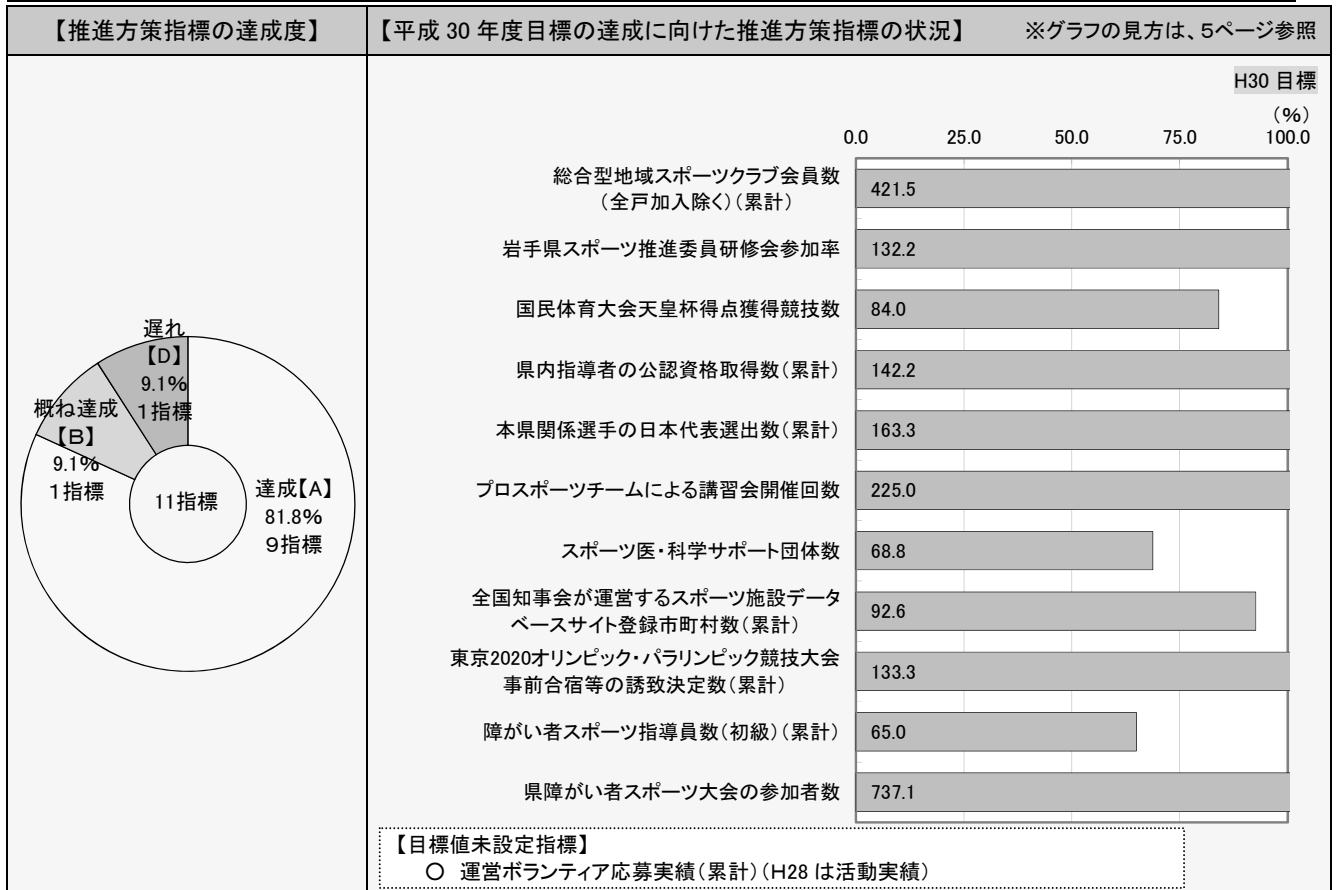
- スポーツ実施率（週1回以上のスポーツ実施率）の達成度は【A】となりました。
- 国民体育大会天皇杯得点順位の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が10指標（90.9%）、「遅れ」が1指標（9.1%）となりました。

##### 【用語解説】

※ スポーツ実施率

週1回以上スポーツをした成人の割合（県民のスポーツ実施状況に関する調査による）。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
278 総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	10,200	10,200	12,470	A	A	A
279 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	-	32.0	31.0	42.3	A	B	B

- 総合型地域スポーツクラブ会員数（全戸加入除く）（累計）の達成度は【A】となりました。
- 岩手県スポーツ推進委員研修会参加率の達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)(スポーツ振興課)	2,016	広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	31	B	派遣延べ回数	回	58	58	A	
	総	高齢者スポーツ活動振興事業費(スポーツ振興課)	14,130	岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	14	A	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	3,406	A	

**(2) 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
280 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	28	21	D	A	A
281 県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,600	2,575	2,643	A	A	A
282 本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	-	60	45	98	A	A	A
283 プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	70	65	95	A	A	A

- 国民体育大会天皇杯得点獲得競技数の達成度は、過去の実績から入賞が有力と分析していた競技において、得点獲得までには至らなかった競技があったことにより、達成度は【D】となりました。
- 県内指導者の公認資格取得数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 本県関係選手の日本代表選出数(累計)の達成度は【A】となりました。
- プロスポーツチームによる講習会開催回数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	29,096	東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	38	A		東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,141	988	B
総		オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	16,805	スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)開催回数	回	7	7	A		スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	284	B
				スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	37	36	B		スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,300	2,852	A
総		希望郷いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	169,944	強化事業実施競技延べ団体数	団体	40	41	A		強化事業参加人数	人	1,831	1,831	A
総		希望郷いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	14,248	アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	22	22	A		事業参加者人数	人	422	422	A
復		いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助【保健体育課】	26,939	県中総体・新人大大会出場競技数	競技	21	16	C		県中総体・新人大大会出場補助者数	人	385	426	A
				県高総体・新人大大会出場競技数	競技	48	29	C		県高総体・新人大大会出場補助者数	人	1,670	1,559	B
				東北中学校体育大会出場競技数	競技	6	8	A		東北中学校体育大会出場補助者数	人	12	20	A
				東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	16	A		東北高校選手権大会出場補助者数	人	80	62	C
				全国中学校体育大会出場競技数	競技	4	3	C		全国中学校体育大会出場補助者数	人	5	6	A
				全国高校総体出場競技数	競技	8	5	C		全国高校総体出場補助者数	人	40	8	D

**(3) スポーツ医・科学サポートの推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
284 スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	70	65	65	A	A	A

- スポーツ医・科学サポート団体数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値	達成度
総		スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	19,001	サポートする団体数	団体	65	65	A		サポート推進事業参加延べ人数	人	2,200	5,066	A

**(4) 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
285 運営ボランティア応募実績(累計) (H28は活動実績)	人	-	-	-	-	-	A	C

- 第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催に係る事業は、平成28年度をもって終了しました。

**(5) スポーツの振興による地域活性化の促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
286 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	27	22	25	A	A	A
287 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	3	2	4	A	-	A

- 全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復・総		ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進課】	414,203	機運醸成イベントの開催	回	1	2	A		機運醸成イベント参加者数	人	3,000	3,350	A
復・総		スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	53,049	機運醸成イベントの開催	回	1	1	A		ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	1	2	A

**(6) 障がい者スポーツの振興**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
288 障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	133	270	240	222	B	A	B
289 県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,600	1,600	1,995	A	A	A

- 障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)の達成度は【B】となりました。
- 県障がい者スポーツ大会の参加者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	2,890	障がい者スポーツ育成研修会の実施	回	3	3	A		障がい者スポーツ育成研修会の参加者数	人	20	28	A
総		障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	23,490	障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A		障がい者スポーツ指導員養成研修指導員数	人	240	222	B

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の成功や、ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup>釜石開催及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を間近に控え、県民のスポーツに対する機運が一層高まっています。この高まりを好機と捉え、生涯スポーツ・障がい者スポーツの推進やトップアスリートの育成、スポーツを通じた地域づくりなど、スポーツの振興につなげていくことが求められています。
- 平昌 2018 オリンピック・パラリンピック競技大会において、本県ゆかりの選手が過去最多の出場者数となりました。また、平成 29 年国民体育大会天皇杯得点順位については、第 14 位と東北トップの成績を収めており、引き続き、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機に高められた本県選手の競技力の維持・向上を図ることが必要です。
- ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup>釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催準備や公認・事前キャンプの誘致、ホストタウン登録、聖火リレー等の取組が積極的に進められています。
- 人間の身体能力をテクノロジーを用いて補い、拡張することで創出される超人スポーツをはじめ、従来のスポーツの枠を超えた様々な競技が展開されています。
- 大リーグや各競技別ワールドカップ、プロ野球等の世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数選出されていますが、今後も、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するために、最新の競技技術や戦術等を習得する指導者とともに、スポーツ医・科学的知見を有するアスレティックトレーナー等も含め、アスリートを支えるサポート人材を養成する必要があります。
- 岩手インターハイや希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機に整備され、様々な活用が可能なスポーツ施設を大会・合宿の誘致等に生かしていくことや、本県の豊かな自然を活用したトレイルラン、シーカヤック、ラフティング等のスポーツアクティビティによる誘客の拡大等が期待されています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は 39 位、満足度は 2 位となり、ニーズ度は 46 位となっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても、スポーツ推進委員研修会の開催や広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブへの運営指導等の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	概ね順調	推進方策指標の達成度が「A」が3指標、「D」が1指標であるものの、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても、スーパーキッズ事業や選手強化事業の取組が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ スポーツ医・科学サポートの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても、アスレチックトレーナー等のスタッフの活用が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	—	(平成 28 年度をもって取組終了)
⑤ スポーツの振興による地域活性化の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が全て「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても、ラグビーワールドカップ 2019 <sup>TM</sup> の機運醸成イベントの開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿等の誘致が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑥ 障がい者スポーツの振興	順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても、障がい者スポーツ大会の開催や指導者アスリート育成の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 地域のスポーツ活動を担う総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修・研究の取組を進めています。
- 本県選手の競技力向上を図るため、各競技団体と連携のもと各種選手強化事業に取り組むとともに、指導者の養成を図っています。また、オリンピックやパラリンピック等の国際大会でメダルを狙うトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- スポーツ医・科学サポートの取組として、本県選手の競技力向上に向け、選手個々の体力測定の結果に基づく科学的トレーニングや、アンチドーピング、メンタル、コンディショニング等の指導に取り組んでいます。また、子供から高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上を図るため、市町村や学校等の求めに応じて、スポーツ医・科学の知見を生かした体力測定やトレーニング指導・栄養指導等の取組を進めています。
- ラグビーワールドカップ 2019<sup>TM</sup>釜石開催の成功に向け、開幕 500 日前・1 年前イベントを実施するとともに、観客の交通輸送対策やボランティア確保等の取組を進めています。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、市町村のホストタウン登録や事前合宿誘致の取組に対し、国と連携した登録・誘致等の取組を進めています。
- スポーツの振興による地域活性化の促進のため、官民 60 団体を構成員とする「いわてスポーツコミッション」を設立し、スポーツ大会やスポーツイベントの誘致等の取組を進めています。
- 障がい者スポーツのより一層の推進を図るため、県障がい者スポーツ協会と連携のもとスポーツ大会・教室の開催や指導員の養成などに取り組むとともに、パラリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けた取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、取組終了の推進方策を除く 5 つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村等は、総合型地域スポーツクラブの育成支援等の環境整備や、スポーツ推進委員を活用した地域のスポーツ活動等の普及・活性化を図る取組を進めるとともに、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組んでいます。
- 県体育協会及び各競技団体は、競技力向上のため、選手の大会・合宿派遣、指導者養成事業の推進に加え、ジュニア選手の発掘・育成に向けた取組を進めています。
- 官民連携による地域スポーツコミッションは、スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツイベントの誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会は、障がい者スポーツの普及・啓発や選手育成、指導者養成等の取組を進めています。

**7 政策項目の総合評価 : 【順調】**

- 目指す姿指標 2 指標は、全て達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は、「順調」であり、他の主体においても、地域のスポーツの振興や本県選手の競技力向上、スポーツを通じた地域活性化など、スポーツの振興に向けた様々な取組が行われています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 子供から高齢者まで、県民が身近な地域で、それぞれの志向・レベルに合わせて、様々なスポーツに取り組める環境を整備する必要があります。	① 地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修等の実施に取り組みます。 また、各地域に設立されている総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等の取組を推進します。 加えて、年齢や身体能力、障害の有無等に関わらずスポーツに参画する機会を拡大するため、自由な発想による岩手発の「超人スポーツ」を創造し、国内外へ広く発信します。



②	<p>希望郷いわて国体、希望郷いわて大会で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図るとともに、オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートを育成していく必要があります。</p>	<p>② 世界で活躍する次世代アスリートを輩出するため、スーパーキッズの発掘・育成などの中長期的な視点に立った取組を推進するとともに、本県トップアスリートの大会参加や強化合宿等に係る活動の支援に取り組みます。 また、指導者の資質向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者による研修会の開催等の支援に取り組みます。</p>
③	<p>本県選手の競技力の維持・向上や県民の健康づくりに向け、引き続き、スポーツ医・科学を活用した支援に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 本県選手の競技力向上を効果的に図るため、障がい者を含む選手の体力測定等で得られたデータをもとにした科学的なトレーニングメニュー等を提供するとともに、コンディショニング、スポーツ栄養、スポーツメンタル等のサポートに取り組みます。 また、子どもから高齢者まで幅広い年代の健康づくりと体力向上のため、スポーツ医・科学に基づく運動プログラムの提供等に取り組みます。</p>
④	<p>スポーツ大会・スポーツイベントの誘致やスポーツアクティビティの普及等により、スポーツを通じた交流人口の拡大など、地域の活性化を推進する必要があります。</p>	<p>④ いわてスポーツコミッションを中心としたスポーツ大会・合宿の誘致や、スポーツアクティビティの創出・普及に取り組みます。 また、トップ・プロスポーツチームと連携・協働し、スポーツ教室の開催や観戦機会の提供等を通じて、県民のチームへの愛着や地域とチームとの一体感の醸成を図ります。</p>
⑤	<p>ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催の成功に向けて、官民の関係団体、県民がオール岩手でスクラムを組み、開催準備を進める必要があります。</p>	<p>⑤ 釜石開催実行委員会を中心として、広報・PR活動などによる開催機運の醸成や、交通輸送対策など受入態勢の整備に取り組みます。</p>
⑥	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン登録や事前合宿誘致、聖火リレーの実施、開催機運の醸成等について、関係市町村と一体となり、大会後も見据えた取組を進める必要があります。</p>	<p>⑥ ホストタウンや事前合宿などによる相手国との交流を促進するため、国や組織委員会等との連携を深め、関係市町村の取組を支援するとともに、開催機運の醸成や聖火リレー等の実施に向けた取組を進めます。</p>
⑦	<p>障がいのある人もない人も、年齢や性別にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむ環境を整えとともに、障がい者スポーツ選手の競技力向上を図る必要があります。</p>	<p>⑦ 障がい者が身近な地域で自らの興味・関心・適性等に応じてスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ大会・教室の実施や指導者の養成などに取り組みます。 また、国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向け、選手の活動支援等の取組を進めます。 更に、障がい者スポーツの理解促進のため、障がいのある人もない人も共に参加するスポーツイベント等の開催の取組を進めます。</p>
<p>総括</p>		
<p>以上のことから、豊かなスポーツライフの振興のため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員の活動支援、本県選手の競技力の維持・向上に向けたスポーツ医・科学の知見に基づいた選手強化や指導者養成の充実を図ります。また、いわてスポーツコミッションを中心とした大会・合宿誘致やスポーツアクティビティの創出等の推進、ラグビーワールドカップ 2019™釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や開催準備等の推進、障がい者スポーツの環境整備や選手強化などに関係機関等と連携して取り組みます。</p>		

## VI 環境

### 政策項目No.34：地球温暖化対策の推進

#### 1 みんなで目指す姿

県民、事業者、行政等のあらゆる主体が日々の活動の中で行う省エネルギーの取組と、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用した地産地消の取組が進み、災害に強く、持続可能な低炭素社会が実現しています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 県民運動の推進	3	20,748	15,617	0	11,645	0	3,972
(2) 再生可能エネルギーの導入促進	4	2,577,591	2,415,047	729	2,221,174	0	193,144
(3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	0	0	0	0	0	0	0
(4) 地球温暖化に伴う影響への適応	0	0	0	0	0	0	0

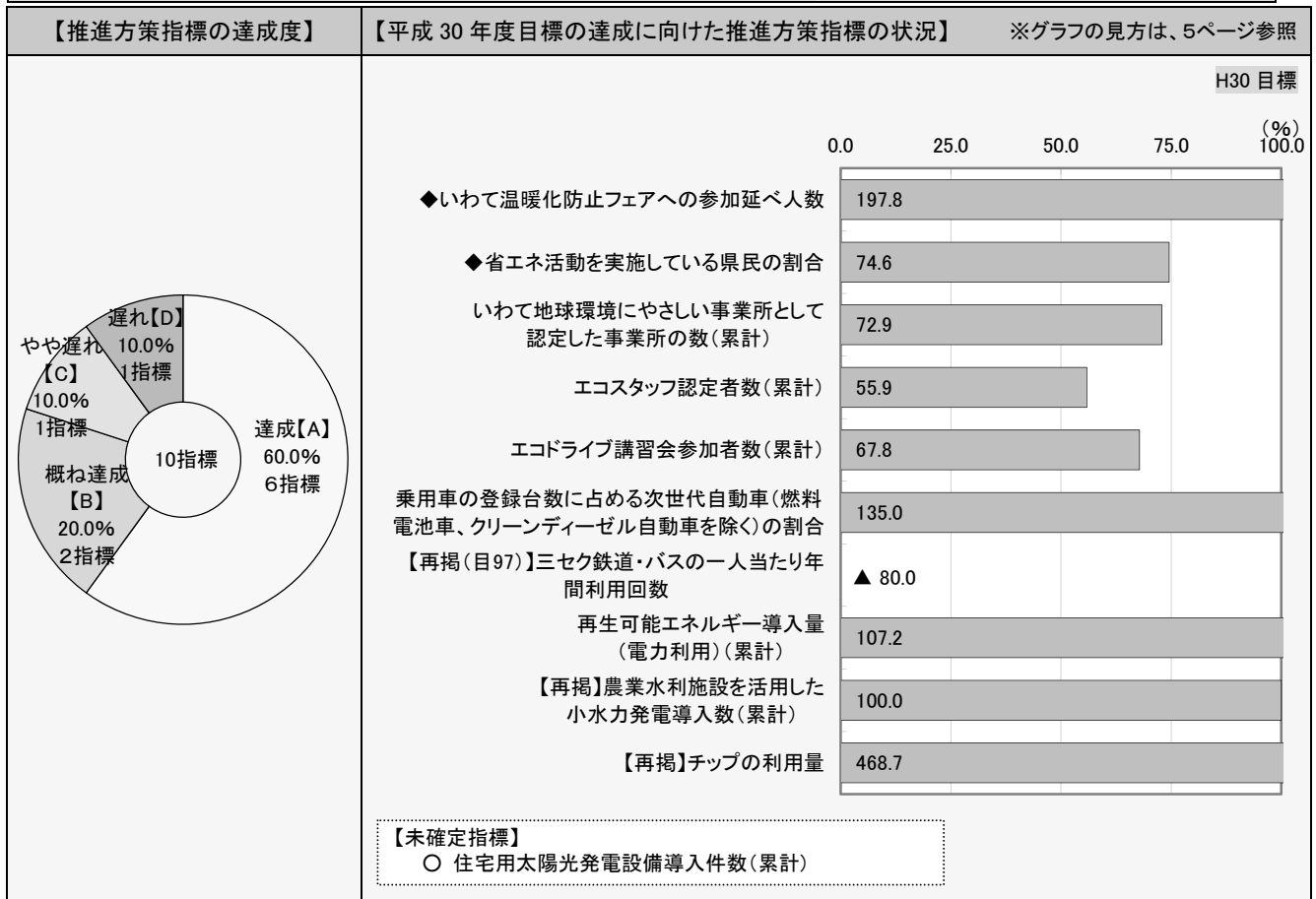
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
74 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	25.0	22.0	28.0	A	A	A

- 再生可能エネルギーによる電力自給率は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標 11 指標は、達成度が未確定の 2 指標を除き、「達成」・「概ね達成」が 7 指標 (77.8%)、「やや遅れ」・「遅れ」が 2 指標 (22.2%) となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 県民運動の推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
290	人	1,042	1,150	1,150	4,636	A	A
291	%	86.6	87.5	87.5	88.2	A	B
292	事業所	193	241	229	228	B	A
293	人	1,394	1,934	1,779	1,696	C	B
294	人	568	739	694	684	B	C
295	%	8.2	12.2	11.2	13.6	A	A
296	回	18.3	19.3	19.0	17.5	D	D

- いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数は、家族連れを対象としたステージや体験コーナーの開催、燃料電池自動車の展示等により4,636人となり、達成度は【A】となりました。
- 省エネ活動を実施している県民の割合は、いわて温暖化防止フェアや省エネ節電キャンペーン等のイベントの実施、ホームページ「いわてわんこ節電所」の開設や地球温暖化防止活動推進員の活動等、普及啓発活動の実施等により88.2%となり、達成度は【A】となりました。
- 乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合は13.6%で、達成度は【A】となりました。
- いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)は228事業所、エコドライブ講習会参加者数(累計)は684人となり、達成度は【B】となりました。

- エコスタッフ認定数（累計）は、関係団体や事業者に対し、エコスタッフ養成セミナーの周知を行い、参加者の確保に努めたものの、新規の事業者からの参加者が伸び悩んだことなどから、達成度は【C】となりました。
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少していることから、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※1 次世代自動車

窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、又は全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車（ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG（圧縮天然ガス）自動車等）のこと。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業)【環境生活企画室】	2,584	エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数	事業所	5	11	A	
				エコドライブ講習会等の開催回数	回	5	4	B	エコドライブ講習会参加者数	人	45	60	A	
		地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業)【環境生活企画室】	10,113	CO2ダイエット倶楽部メールマガジンの発行回数	回	12	12	A	CO2ダイエット倶楽部会員数(累計)	人	54,564	54,853	A	
				地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	83	A	地球温暖化防止活動推進員による講座受講者数	人	3,300	3,412	A	
		地球温暖化対策事業費(事業者向けLED導入促進事業)【環境生活企画室】	2,920	LED照明の補助件数	件	25	11	D	二酸化炭素削減量	t	55.4	22.7	D	
再	総	バス運行対策費【地域振興室】	(241.135)	-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.9	3.5	B	

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
297 再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	1,020	862	1,046	A	A	A
298 住宅用太陽光発電設備導入件数 <sup>※2</sup> (累計)	件	19,980	23,181	22,864	-	-	A	A
299 【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	7	6	7	A	A	A

- 再生可能エネルギー導入量（電力利用）（累計）は1,046 MWとなり、達成度は【A】となりました。
- 住宅用太陽光発電設備導入件数（累計）については、統計結果が公表されていないため、実測値は測定できませんでしたが、平成 26 年度以降、導入量は増加が続いています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電導入施設数（累計）は、計画的な施設設置が行われたことから、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 住宅用太陽光発電設備導入件数

固定価格買取制度による 10kW 未満の太陽光発電設備の導入件数のこと。当該制度では、10kW 未満の太陽光発電設備について、住宅用太陽光として価格設定等を行っている。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復		再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	30,170	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	450	180	D	二酸化炭素削減量	t	900	386	D	
総		再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	1,315,706	制度の周知	事業者	30	83	A	融資件数	件	27	15	D	
復		防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	1,064,524	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー導入促進事業費補助件数	件	14	13	B	二酸化炭素削減量	t	90	1	D	
		水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	4,647	勉強会の開催回数	回	5	5	A	勉強会の参加者数	人	120	148	A	
再		小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	(130.028)	実施地区数	地区	3	4	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	6	7	A	

### (3) 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
300 【再掲】チップの利用量	t	45,172	84,780	84,290	230,809	A	A

※発電利用を含む。

- チップの利用量は、木質バイオマス発電施設が稼働し、燃料用チップの需要が拡大したことから、達成度は【A】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	(420)	木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	9	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	
				-	-	-	-	-		ペレット利用量(年間)	t	6,150	5,504	B	
再		里山再生エネルギー活用調査・普及事業費【林業振興課】	(628)	小型木質バイオマス発電に取り組む事業者等への技術的助言回数	回	5	6	A		チップ利用量(年間)	t	84,290	230,809	A	

### (4) 地球温暖化に伴う影響への適応

- 気候変動への影響に対する本県の適応方針をまとめた気候変動適応策取組方針の策定や、セミナーの開催等による気候変動適応に関する普及啓発を推進しました。

## 4 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 (2015) 年 12 月に、全ての国が参加する 2020 年以降の温室効果ガス削減等のための新たな枠組みとして「パリ協定」が採択されたことを受けて、国では、平成 28 年 5 月に、「地球温暖化対策計画」を策定し、2030 年度の削減目標を平成 25 (2013) 年度比で 26.0%減 (平成 17 (2005) 年度比で 25.4%減) としました。
- 県では、岩手県地球温暖化対策実行計画に基づき、2020 年度までに、温室効果ガスの排出量を平成 2 (1990) 年 (基準年) 比で 25%削減することを目指し取組を進めていますが、平成 27 (2015) 年度は、基準年比 0.1%の減少にとどまっています。
- 平成 24 (2012) 年 7 月に始まった固定価格買取制度や、平成 28 (2016) 年 4 月に始まった電力小売全面自由化を契機として、本県においても太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入が進んでおり、再生可能エネルギーによる電力自給率は、平成 29 (2017) 年度末時点で 28.0%となっています。一方で、送配電網への接続に制約が生じている状況があるほか、環境との調和などの必要性が高まっています。
- 国では、平成 30 (2018) 年 7 月に、第 5 次エネルギー基本計画を策定し、再生可能エネルギーによる電源構成比率を 22~24%程度とするほか、再生可能エネルギーを主力電源と位置付けました。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は 21 位、満足度は 23 位となり、ニーズ度は 19 位となっています。

## 5 県の取組状況 (具体的推進方策の取組状況)

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 県民運動の推進	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 再生可能エネルギーの導入促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「未確定」が2指標であり、一部の事務事業に遅れが見られるが、再生可能エネルギーの導入は順調に進んでいること、また、平成 30 年度においても順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、構成する事務事業も順調に取り組まれており、平成 30 年度においても順調であることから、「順調」と判断。

④ 地球温暖化に伴う影響への適応	順調	推進方策指標は設定されていないものの、適応策の検討が順調に進んでいること、平成30年度においても順調であることから、順調と判断。
------------------	----	------------------------------------------------------------------

- 県民運動の推進については、「温暖化防止いわて県民会議」を中核とし、県民・事業者と連携・協働した省エネや節電の取組を実施しました。具体的には、「いわて温暖化防止フェア」の開催や、省エネや再エネに係る新たなホームページの開設などにより、全県的な省エネの機運醸成に取り組みました。また、事業者における優れた省エネ取組を表彰する「できることからE C Oアクション！」の実施や、環境マネジメントシステムの普及を促進する「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定のほか、LED照明の導入支援を実施しました。
- 岩手県風力発電導入構想（平成27年3月策定）の実現に向け、事業者や市町村との意見交換等を実施しました。また、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入を促進するため、セミナー等を開催したほか、防災拠点等への再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、東日本大震災津波による被災家屋等への太陽光発電設備導入補助を行いました。さらに、水素の利活用の調査研究を実施し、平成30年度は「岩手県水素利活用構想（仮称）」の策定を進めています。
- 木質バイオマス利用を促進するため、専門家による民間事業者への技術指導やフォーラムの開催等を実施しました。
- 地球温暖化に伴う影響への適応については、平成30年3月に庁内の適応策の取組を取りまとめた平成30年度岩手県気候変動適応策取組方針を策定しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策がいずれも「順調」又は「概ね順調」となっていることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 岩手県地球温暖化防止活動推進センターでは、県や温暖化防止いわて県民会議と連携し、温暖化防止フェアの開催、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組みました。
- 地球温暖化対策地域協議会では、各地域の実情に応じ、住民向けの啓発セミナーや小水力発電に関する取組など、地域密着型の活動を展開し、地球温暖化対策に取り組みました。
- 市町村においては、夏季の省エネ・節電の取組や、防災拠点への再生可能エネルギー設備の導入などを率先して行ったほか、再生可能エネルギー発電施設の立地に向けて県と連携して取組を進めています。
- 事業者においては、環境マネジメントシステム等の活用により省エネに取り組んでいます。また、民間団体・事業者において、市民出資型の太陽光発電事業や、地域で発生する未利用木材等を活用した地域型バイオマスなど、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入の取組が進められています。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内32市町村、34土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ熱供給するなど、木質バイオマスエネルギーの利用に向けた取組が進められています。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標1指標は、達成度「A」となっています。
- 目指す姿を実現するため、温暖化防止いわて県民会議の構成団体と連携し、いわて温暖化防止フェアや県民参加型キャンペーン等を通じ普及啓発を実施した結果、省エネ活動を実施している県民の割合は8割を超える高い水準を維持しているとともに、再生可能エネルギーの導入量は着実に増加しているものの、県の温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出量は増加傾向にあることから、県民や事業者、行政が一体となった県民運動の展開を一層促進する必要があります。  
一方で、大震災津波からの復興に向けた取組を最優先しながら、無理のない範囲で地球温暖化防止の取組を進めていく必要があります。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、平成30年度においても引き続き、県民や事業者、行政が一体となった温暖化防止に向けた県民運動の展開や、再生可能エネルギーの着実な導入を進めていきます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 家庭部門における県民運動の推進については、省エネ活動を実施している県民の割合が高く省エネ意識は高い水準を維持し、近年の排出量も減少傾向にあるものの、ライフスタイルの変化や世帯数の増加等を踏まえ、引き続き排出量削減に向けた取組を推進していく必要があります。</p>	<p>① 引き続き、温暖化防止いわて県民会議を中核とした県民運動を推進していきます。 特にホームページを活用した県民による省エネ量の見える化の取組を継続し、具体的に温室効果ガス排出量削減を目指す機運醸成の取組を行っていきます。</p>
<p>② エコスタッフ認定者数については、新規の事業者の認定者数が伸び悩んでいることから、幅広く事業者が参加できるよう、より一層の働きかけを行う必要があります。</p>	<p>② 経営者層を対象にした環境経営トップセミナー等において、事業所での省エネルギー活動に係る研修を行い、事業所での取組を促進するとともに、認定者数の確保を図ります。</p>
<p>③ 再生可能エネルギーの導入に向け、周辺環境との調和を図りながら、自立・分散型エネルギー供給システムの整備や地域に根ざした取組を展開していますが、導入拡大を図っていくためには、送配電網へのさらなる接続が必要となっています。</p>	<p>③ 事業者や市町村等と連携を図りながら、再生可能エネルギーの着実な導入を促進するとともに、自立・分散型エネルギー供給システムの整備や、水素の利活用及び地域に根ざした取組を展開するほか、送配電網の強化等について、引き続き国への要望を行っていきます。</p>
<p>④ 産業分野での木質バイオマスエネルギー利用の促進や、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備を行う必要があります。</p>	<p>④ 民間事業者への木質バイオマス利用に向けた技術指導や、木質バイオマス利用の促進につながる人材の養成やフォーラム等の開催に取り組みます。 また、林業関係団体と連携して、未利用間伐材などの木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備に取り組みます。</p>
<p>⑤ 気候変動に係る本県の将来影響及び評価等について、現状では不確定要素が多く、長期的な適応計画の策定については、慎重に検討していく必要があります。</p>	<p>⑤ 引き続き、国の適応計画による評価結果等を参考としながら、年度ごとに取組方針を定め、適応策に取り組みしていきます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、地球温暖化対策の推進のため、温暖化防止いわて県民会議を中核とした省エネ・節電の取組の促進や、自立・分散型エネルギー供給システムの整備、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、導入支援や情報発信、機運醸成に取り組みます。 また、本県の地域特性を踏まえた水素の利活用構想を策定して取組を進めるほか、気候変動適応策取組方針の策定を行っていきます。</p>	

## VI 環境

### 政策項目No.35：循環型地域社会の形成

#### 1 みんなで目指す姿

県民や事業者、市町村などの各々の役割に応じた取組と連携のもとで、3Rを基調とした事業活動や生活様式が定着するとともに、廃棄物の適正処理が進められることにより、生活の「ゆたかさ」と環境の保全が両立する循環型地域社会<sup>※1</sup>の形成が進んでいます。

【用語解説】

※1 循環型地域社会

廃棄物の発生抑制や資源としての廃棄物の徹底的な利用、再生可能エネルギーの有効利用等が行われる循環型の地域社会。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	1	151,578	150,899	0	20,173	0	130,726
(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	3	302,853	286,481	0	44,939	153,000	88,542
(3) 産業廃棄物の適正処理の推進	1	34,031	29,727	0	27,669	0	2,058
(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	1	276,895	274,702	88,153	16,692	145,000	24,857

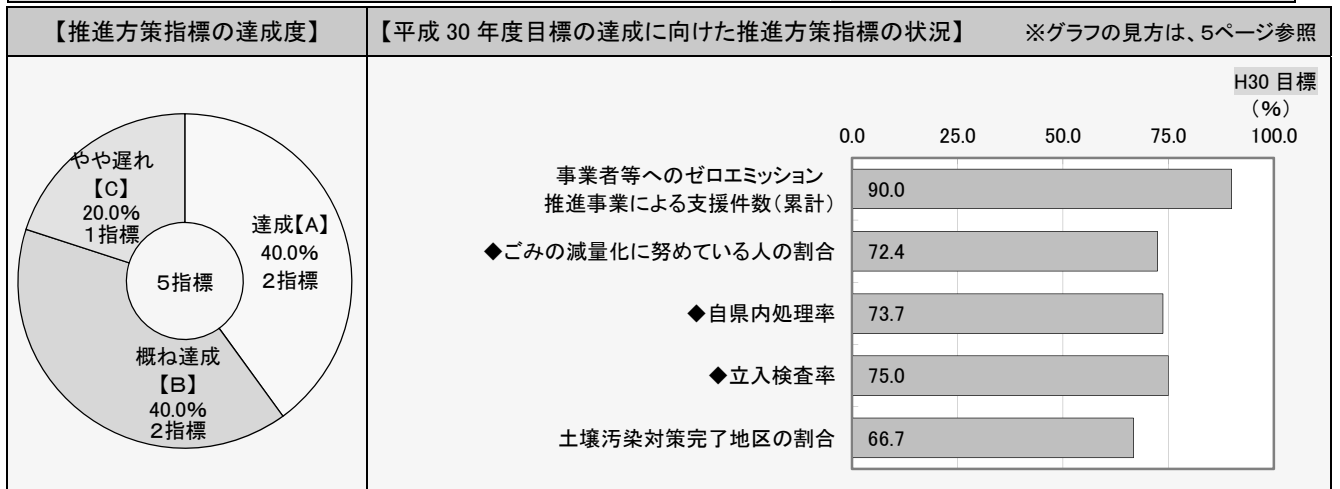
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
75 県民一人1日当たりごみ排出量	g	25945	29911	28911	28921	B	B	B
76 産業廃棄物の再生利用率	%	2568.5	2968.5	2868.5	2863.1	B	B	B
77 産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.5	A	A	A

- 県民一人1日当たりごみ排出量及び産業廃棄物の再生利用率の達成度は【B】となりました。
- 産業廃棄物の適正処理率の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標5指標は、「達成」・「概ね達成」が4指標(80.0%)、「やや遅れ」が1指標(20.0%)となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）





**(1) 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
301 事業者等へのゼロエミッション※2推進事業による支援件数(累計)	件	83	103	98	101	A	B	A
302 ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	71.7	B	B	A

- 事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数の達成度は【A】となりました。
- ごみの減量化に努めている人の割合の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※2 ゼロエミッション

生産活動の結果排出される廃棄物を他の産業において資源として利用することにより、廃棄物をできる限りゼロに近づけるとともに、物質循環の環を形成するための技術開発等により新たな産業を創出するなどして、循環型地域社会を目指すとするもので、国際連合大学が平成6年に提唱した構想。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	150,899	再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	231	B	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	②911	②921	B		
	エコショップ認定件数			件	247	242	B	◆産業廃棄物の再生利用率	%	②68.5	②63.1	B			
	ゼロエミッション推進事業支援件数			件	98	101	A	-	-	-	-	-			

**(2) 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
303 自県内処理率	%	②97.1	②97.5	②97.5	②94.8	B	B	B

- 自県内処理率の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	82	定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物の年間受入れ量	千t	40	43	A		
		廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	2,369	定期モニタリング	回	4	4	A	産業廃棄物処理量	千t	24	26	A		
		産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	284,030	要望に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	53	53	A		

**(3) 産業廃棄物の適正処理の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
304 立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	A	A	A

- 立入検査率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	29,727	施設等立入検査件数	件	11,500	11,500	A	▼不適正処理に係る改善・措置命令件数	件	3	0	A		
	スカイパトロールによる監視回数			回	2	2	A	-	-	-	-				

**(4) 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
305 土壤汚染対策完了地区の割合	%	22.2	-	100.0	66.7	C	A	B

- 土壤汚染対策完了地区の割合は、汚染物質である1,4-ジオキサンの濃度は着実に下がってきていますが、汚染箇所の特定に時間を要し9地区中3地区で対策が完了していないことから、達成度は【C】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	274,702	環境調査回数	回	10	10	A		環境調査基準達成率	%	100	100	A

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 平成28年度の全国一人1日当たりのごみ排出量は、925グラムとなりました。
- 平成30年県民意識調査によると、「ごみ減量やりサイクルの定着」の重要度は15位、満足度は1位となり、ニーズ度は39位となっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標1指標の実績値が前年度よりも低下しているが、達成度が「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成30年度においても順調に進んでいることから、「順調」と判断。
④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	やや遅れ	構成する事務事業は順調に取り組まれているが、推進方策指標1指標の達成度が「C」であり、土壤汚染箇所が部分的に残っていることから、「やや遅れ」と判断。

- 再生資源利用製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施、市町村の取組に対する支援のほか、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量化やりサイクル等を促進しました。
- 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築、不法投棄防止のためのパトロールや産廃Gメンによる監視・指導などによる産業廃棄物の適正処理の推進に取り組みました。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、廃棄物の撤去が完了しており、引き続き汚染土壤の浄化対策を進め、2022年度の事業完了を目指します。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村において、住民に対する普及啓発の実施などにより、ごみの減量化・リサイクルの推進を図っています。
- 産業廃棄物処理業者育成センターに指定された業界団体において、優良処理業者格付け制度の主体的な運用や自主的な研修などにより、産業廃棄物の適正処理の推進のための取組が進んでいます。

**7 政策項目の総合評価 : 【概ね順調】**

- 目指す姿指標3指標は、いずれも達成度「A」・「B」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、県以外の実施主体では、市町村の啓発活動や産業廃棄物処理業界の自主的な活動が見られ、概ね順調に進んでいる状況にあります。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
<p>① 循環型地域社会の形成を更に進めるに当たり、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを推進していくために、県民、事業者、行政等の各主体による継続した取組が必要となります。</p>	<p>① 廃棄物の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村との連携・協力を図りながら、更に県民参加型の取組を進めます。 市町村によるごみ減量化の取組を促進するため、地域の実情に応じたごみ処理の有料化などのごみ減量化施策の助言・支援を行います。 事業者による3Rを促進するため、発生抑制等に資する製品・技術開発を支援するとともに、環境産業での廃棄物の資源化等を推進します。</p>
<p>② 県内における産業廃棄物処理体制の充実や適正処理推進のため、公共関与の産業廃棄物処理施設への支援を継続する必要があります。 また、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を着実に進める必要があります。</p>	<p>② 産業廃棄物の自県（圏）内処理を推進するため、引き続き、公共関与の廃棄物処理施設であるいわてクリーンセンター及びいわて第2クリーンセンターの安定した運営に取り組みます。 併せて、新たな公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備に向けた実施設計や用地取得関連業務を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。</p>
<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。</p>	<p>③ 産業廃棄物の適正処理推進のため、各主体と連携したパトロールの実施や産廃Gメンの配置による効率的な監視・指導により、不適正処理の早期発見、早期対応を図ります。 不適正処理を防止するため、事業者の自主管理の促進や優良な処理業者の育成を図ります。</p>
<p>④ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があります。浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。</p>	<p>④ 引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、2022年度の事業完了を目指します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用、再生利用）を推進します。 また、公共関与による廃棄物処理施設の安定した運営、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などによる産業廃棄物の適正処理を推進します。</p>	

## VI 環境

### 政策項目No.36：多様で豊かな環境の保全

#### 1 みんなで目指す姿

県民の主体的な活動が活発に行われ、きれいな空気や水などが良好に保全されるとともに、野生動物との共生や希少野生動植物の生息環境の保全が図られるなど、本県の多様で豊かな環境が守り育てられています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 豊かな自然との共生	6	121,044	114,534	72,557	10	0	41,967
(2) 自然とのふれあいの促進	2	3,683	3,560	0	0	0	3,560
(3) 良好な大気・水環境の保全	1	11,074	11,071	0	0	0	11,071
(4) 水と緑を守る取組の推進	2	2,637	1,821	0	1,821	0	0
(5) 北上川清流化対策	1	664,156	603,171	384,778	1,218	0	217,175
(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進	1	145	140	0	140	0	0
(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	2	31,888	31,659	0	14,397	0	17,262
(8) 放射性物質に対する取組の推進等	3	27,250	26,621	19,693	5	0	6,923

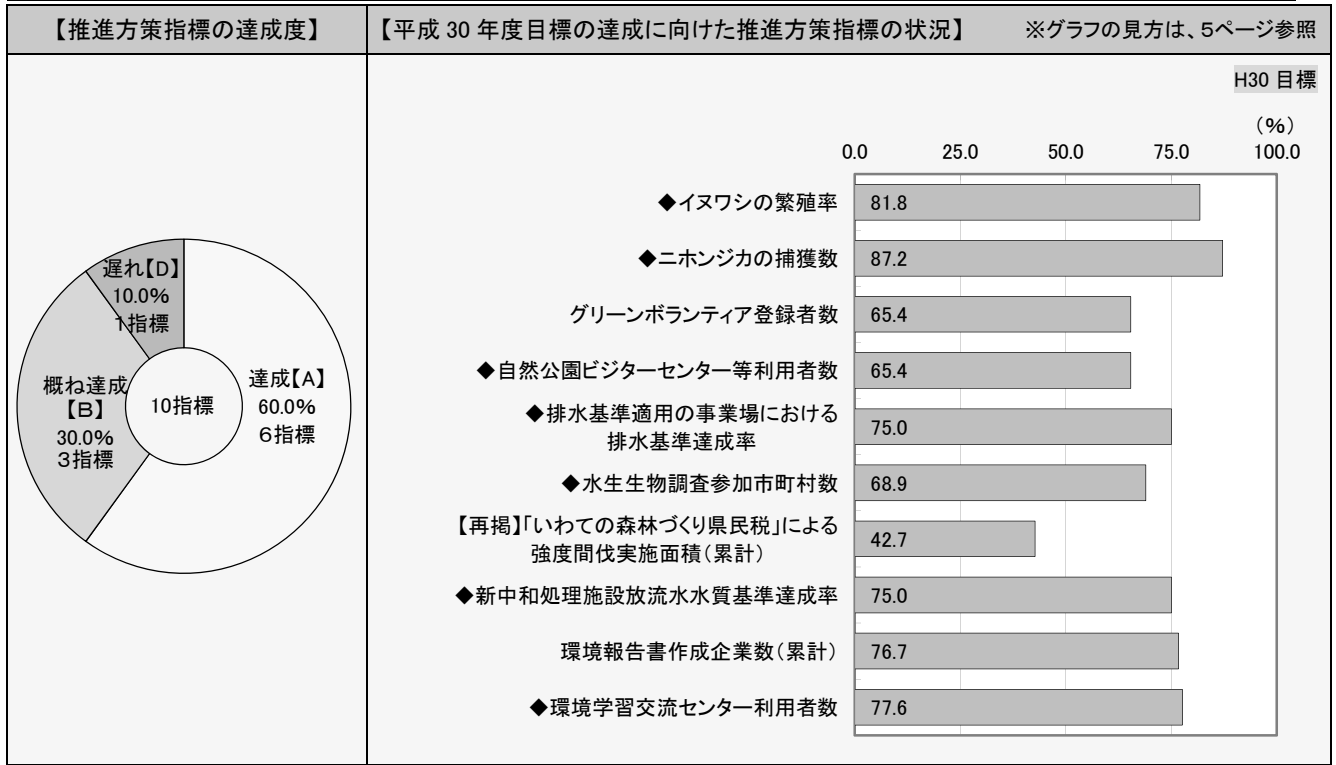
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	(H27)		(H28)	
							(H27)	(H28)		
78 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A	A	A
79 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	-	-	A	A	A	A
80 県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	29	A	A	A	A	A

- 大気の大気汚染物質等環境基準達成率の達成度は【A】となりました。
- 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率の達成度は統計結果が未公表のため、実績値は測定できませんでした。
- 県内に生息するイヌワシのつがい数は、前年度から1ペア増加し、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標10指標は、「達成」・「概ね達成」が9指標(90.0%)、「遅れ」が1指標(10.0%)となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 豊かな自然との共生

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	
						(H27)	(H28)
306 イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	17.2	A	A
307 ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	14,318	A	A

● イヌワシの繁殖率及びニホンジカの捕獲数の達成度は【A】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		KPI	
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値		達成度
		希少野生動物保護対策事業費(条例指定種等保護事業)【自然保護課】	666	ボランティア監視員	人	18	19	A	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	
	総	希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業)【自然保護課】	955	イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	17.2	A	
				イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	
		野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	2,988	保護管理検討委員会の開催回数	回	2	1	D	▼クマによる人身被害件数	件	10	16	C	
				モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	-	-	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(シカ捕獲対策)【自然保護課】	105,623	新規狩猟免許取得者数	人	250	281	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	14,318	A	
	総	指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	650	担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	281	A	
		指定管理鳥獣捕獲等地域戦略事業費(鳥獣被害防止緊急対策)【自然保護課】	3,652	イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	40	24	C	
	再 総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	(119,682)	鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B	
				技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	

**(2) 自然とのふれあいの促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
308 グリーンボランティア※1登録者数	人	188	240	230	222	B	A	B
309 自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	466,290	B	B	B

- グリーンボランティア登録者数及び自然公園ビジターセンター等利用者数の達成度は【B】となりました。

【用語解説】

※1 グリーンボランティア

自然公園や自然環境保全地域で、高山植物の保護、利用者へのマナー指導や保全活動を行うボランティア。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		自然公園等保護管理費(早池峰地域 保全対策事業費)【自然保護課】	3,387	早池峰キャンペーンの実 施日数	日	18	18	A		携帯トイレ所持率	%	88	71.7	B
				ボランティア参加延べ人 数	人	230	227	B		シャトルバス利用者数	人	9,000	7,626	B
				-	-	-	-	-		ハヤチネウスユキソウ個 体数	株	706	667	B
		生物多様性推進事業費【自然保護課】	173	自然環境保全や外来種 駆除等の生物多様性保 全に係る研修会等の開 催回数	回	8	10	A	研修会等の参加人数	人	400	372	B	

**(3) 良好な大気・水環境の保全**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
310 排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A

- 排水基準適用の事業場における排水基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		環境保全費(大気汚染監視設備整備 事業)【環境保全課】	11,071	配置計画に基づく測定機 の配置数	台	41	41	A		一般大気環境の環境基 準達成率	%	100	100	A

**(4) 水と緑を守る取組の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
311 水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	30	B	B	B
312 【再掲】「いわての森林づくり県民 税」による強度間伐実施面積(累 計)	ha	12,900	19,000	17,500	15,507	D	D	D

- 水生生物調査参加市町村数の達成度は【B】となりました。
- 「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)の達成度は、復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	環境保全対策費(水生生物調査【環境保全課】)	1,237	出前講座回数	回	10	29	A		水生生物調査参加市町村数	市町村	33	30	B	92
	再	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費【林業振興課】)	(319,080)	整備森林確保面積	ha	1,500	888	D		強度間伐実施面積	ha	17,500	15,507	B	
		水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	584	全県交流会開催回数	回	2	2	A		環境保全活動実践事例件数	件	860	827	B	
	再 総	資源向上支払事業費【農村建設課】	(2,448,994)	実施地区数	地区	846	829	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	(20,661)	実施地区数	地区	9	12	A		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	農地維持支払交付金【農村建設課】	(1,594,780)	実施地区数	地区	1,080	1,063	B		水田における地域協働等の取組面積割合	%	78	82	A	49
	再 総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	(173,547)	被害木の駆除	千㎡	10	6	C		松くい虫による被害量	千㎡	37	30	A	
				薬剤散布面積	ha	67	67	A		-	-	-	-	-	
				監視員設置人数	人	21	21	A		-	-	-	-	-	
	再 総	森林計画推進事業費【森林整備課】	(74,972)	審議会開催数	回	1	1	A		樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	
				パブリックコメント実施回数	回	1	1	A		-	-	-	-	-	

(5) 北上川清流化対策

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
313 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A	A	A

● 旧松尾鉱山の新中和処理施設放流水水質基準達成率の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	603,171	坑廃水処理	日	365	365	A		◆放流水水質基準達成率	%	100	100	A

(6) 環境負荷低減への自主的取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
314 環境報告書作成企業数(累計)	社	90	270	225	228	A	A	A

● 環境報告書作成企業数(累計)の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費【環境保全課】)	140	セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A		環境報告書作成企業数(累計)	社	158	228	A

(7) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
315 環境学習交流センター利用者数	人	41,497	42,000	42,000	43,048	A	B	A

● 環境学習交流センター利用者数の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	22,211	移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	40	40	A		◆環境学習交流センター利用者数	人	42,000	43,048	A	93
				環境アドバイザー派遣実績数	回	155	157	A		-	-	-	-	-	
	総	環境王国を担う人づくり事業費【環境生活企画室】	9,448	環境副読本配布学校割合	%	100	100	A		環境副読本の学校での活用割合	%	95	82.8	B	

(8) 放射性物質に対する取組の推進等

- 放射性物質による生活環境への影響を把握するため、モニタリングポスト 10 台により空間線量率を測定し、リアルタイムでホームページにおいて公表するとともに、理解促進のためのセミナー開催などの取組を推進しました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	放射線対策費【環境保全課】	424	除染実施計画策定市町のうち除染等支援市町数	市町	3	3	A		◆除染実施計画策定市町のうち除染等実施市町の割合	%	100	100	A	
	復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	25,932	モニタリングポストの配置数	台	10	10	A		空間線量率の測定・公表	日	365	365	A	
	復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	265	道路側溝汚泥等保管場所設置支援市町村数(保管実施市町数)	市町	2	1	D		道路側溝汚泥等保管箇所数(累計)	箇所	20	17	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- ニホンジカの生息数増加や生息域の拡大に伴い、狩猟を主体とした個体数管理が難しくなっています。県では、狩猟による捕獲を補うためシカの捕獲を実施し、狩猟及び市町村による有害鳥獣捕獲と合わせて、1 万頭を大きく超える捕獲実績となりました。
- 環境教育等促進法基本方針が変更され、今後の学びの方向性として、体験活動の意義等の捉え直しが示されています。
- 放射性物質汚染対処特別措置法の汚染状況重点調査地域に指定されている県南地域の 3 市町では、生活圏の面的除染は終了し、空間線量率も低い値で安定しています。
- 世界に誇れる地質遺産等があり、3 県 16 市町村の日本一広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根ざした取組が求められています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 10 位、満足度は 5 位となり、ニーズ度は 34 位となっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 豊かな自然との共生	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
② 自然とのふれあいの促進	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「B」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また、平成 30 年度においても概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。
③ 良好な大気・水環境の保全	順調	推進方策指標 1 指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が順調であることから、「順調」と判断。
④ 水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	推進方策指標 2 指標の達成度が「B」が 1 指標、「D」が 1 指標であるが、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が概ね順調であることから、「やや遅れ」と判断。



⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が順調であることから、「順調」と判断。
⑥ 環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が順調であることから、「順調」と判断。
⑦ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていること、平成 30 年度においても取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
⑧ 放射性物質に対する取組の推進等	概ね順調	構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていること、また平成 30 年度においても取組が概ね順調であることから、「概ね順調」と判断。

- イヌワシへの給餌や営巣地の補修等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づく個体数管理のためシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組みました。
- 自然公園等の自然とふれあう施設の整備や「早池峰クリーン&グリーンキャンペーン」等のイベントの開催により、自然との共生及びふれあいの促進に取り組みました。
- 県民に対して放射能に関する情報提供、普及啓発を行うとともに、環境放射能の監視体制を維持し、モニタリング結果を公表しました。
- 本県の環境を取り巻く状況や課題、県が実施する環境施策等を紹介する動画を作成し、公開することにより、県民一人ひとりが環境問題を自らのことと考え、自ら行動するきっかけを提供しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、8つの推進方策のうち「順調」・「概ね順調」が7つ、「やや遅れ」が1つとなっており、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 市町村及び関係機関等において、野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、県と連携して有害鳥獣の捕獲などに取り組んでいます。
- ボランティア、市町村及び関係機関において、自然公園等の保全を図るため、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の防除、利用者のマナー指導等に取り組んでいます。
- 事業者において、環境負荷低減への取組とともに、住民等との環境コミュニケーションが行われています。
- 市町村において、原子力発電所事故に由来する放射線による生活環境への影響を低減するため、住民や事業者の協力のもと、除染等の取組が進められ、生活圏の面的除染は終了しています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 達成度が確定している目指す姿指標2指標は、いずれも達成度「A」となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、市町村や関係機関等と連携した、環境保全に関する取組が進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。	① 自然生態系への影響や農林業被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組めます。
② 県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、周知を図る必要があります。	② 生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種広報媒体やイベント等を利用して県民に生物多様性の理解の浸透を図っていきます。

③	<p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	③	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
④	<p>身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚を図るため、水生生物調査などの体験型学習を支援する必要があります。 また、緊急に整備が必要な管理の行き届かない森林があることから計画的に整備する必要があります。</p>	④	<p>次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 また、管理の行き届かない森林の公益的機能の維持・増進を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐に取り組みます。</p>
⑤	<p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	⑤	<p>昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。</p>
⑥	<p>持続可能な社会の構築に向け、より一層企業の自主的な環境負荷低減への取組が必要であることから、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、事業者と住民が協働して取り組む「環境コミュニケーション」の普及を支援する必要があります。</p>	⑥	<p>事業者の環境に配慮した取組を紹介する「環境報告書」を県ホームページで公開する「いわて環境報告書バンク」の周知を図るとともに、住民との意見交換会の開催支援、報告書作成研修会の開催などに引き続き取り組みます。</p>
⑦	<p>持続可能な社会づくりへの主体的な参加を促進するため、環境学習や環境保全活動の機会を引き続き提供していく必要があります。</p>		<p>岩手県環境学習交流センターを拠点とした環境学習の機会の提供や、持続可能な社会の実現に向けた人材の発掘・育成に引き続き取り組むとともに、優れた環境を活用した体験活動の場の提供を進めます。</p>
⑧	<p>環境中の放射性物質濃度のモニタリングや放射能に関する正しい知識の普及啓発に継続的に取り組むことにより、放射能に対する県民の不安を軽減する必要があります。</p>	⑧	<p>モニタリングポストによる空間線量率の常時監視や河川等の放射性物質濃度測定を継続し、速やかに公表します。また、放射能に関する理解を深めるためのセミナー等の開催についても引き続き取り組みます。</p>
⑨	<p>世界に誇れる地質遺産等があり、広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根差した取組が求められています。 また、地質遺産等を持続的に活用し、地域振興につなげることが求められています。</p>		<p>地域に根差した取組が行われるよう、三陸ジオパークに関する普及啓発や人材育成に引き続き取り組みます。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、分かりやすいジオストーリーの発信や案内板等の設置等についても引き続き取り組みます。</p>
<p>総括</p>			
<p>以上のことから、多様で豊かな環境の保全のため、鳥獣の科学的・計画的な管理、生物多様性の理解の浸透、大気や水環境の監視による発生源対策などの環境保全対策、北上川清流化対策、環境学習及び三陸ジオパークに関する取組等を推進していきます。</p>			

## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

## 政策項目No.37：産業を支える社会資本の整備

## 1 みんなで目指す姿

復興道路をはじめとした災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備が進み、東北横断自動車道釜石秋田線が全線開通するなど、内陸部と沿岸部の交流や企業進出などの新たな経済活動が活発化しています。あわせて、国内各地や海外との交流の促進に向け、高速道路のインターチェンジや交通、物流の拠点に通じる道路の整備が進むほか、空港利用者の利便性向上に向けた取組などにより、海外との定期便が就航するなど、空港が活発に利活用されています。

また、東日本大震災津波により被災した港湾の物流機能が回復し、工業製品や原材料等の貨物の取扱いが促進されるほか、企業誘致に向けた取組が進むなど、港湾が活発に利活用されています。

## 2 政策項目の状況

## ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興道路等の整備推進	2	67,213,274	45,335,015	18,512,674	21,104,397	1,299,500	4,418,444
(2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進	3	26,052,035	9,566,561	7,560,880	1,693,512	123,100	189,069
(4) いわて花巻空港の利用の促進	1	173,371	157,095	7,696	41,580	0	107,819

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

## ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
81 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	89	93	93	A	A	A
82 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 ※沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	62	67	67	A	A	A
83 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	79.3	76.5	76.4	B	A	A
84 港湾取扱貨物量	万t	544	580	560	606	A	C	A
85 いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	431	423	441	A	A	A

※ 対象都市：新幹線駅を有する内陸部の6市と重要港湾を有する沿岸部の4市。

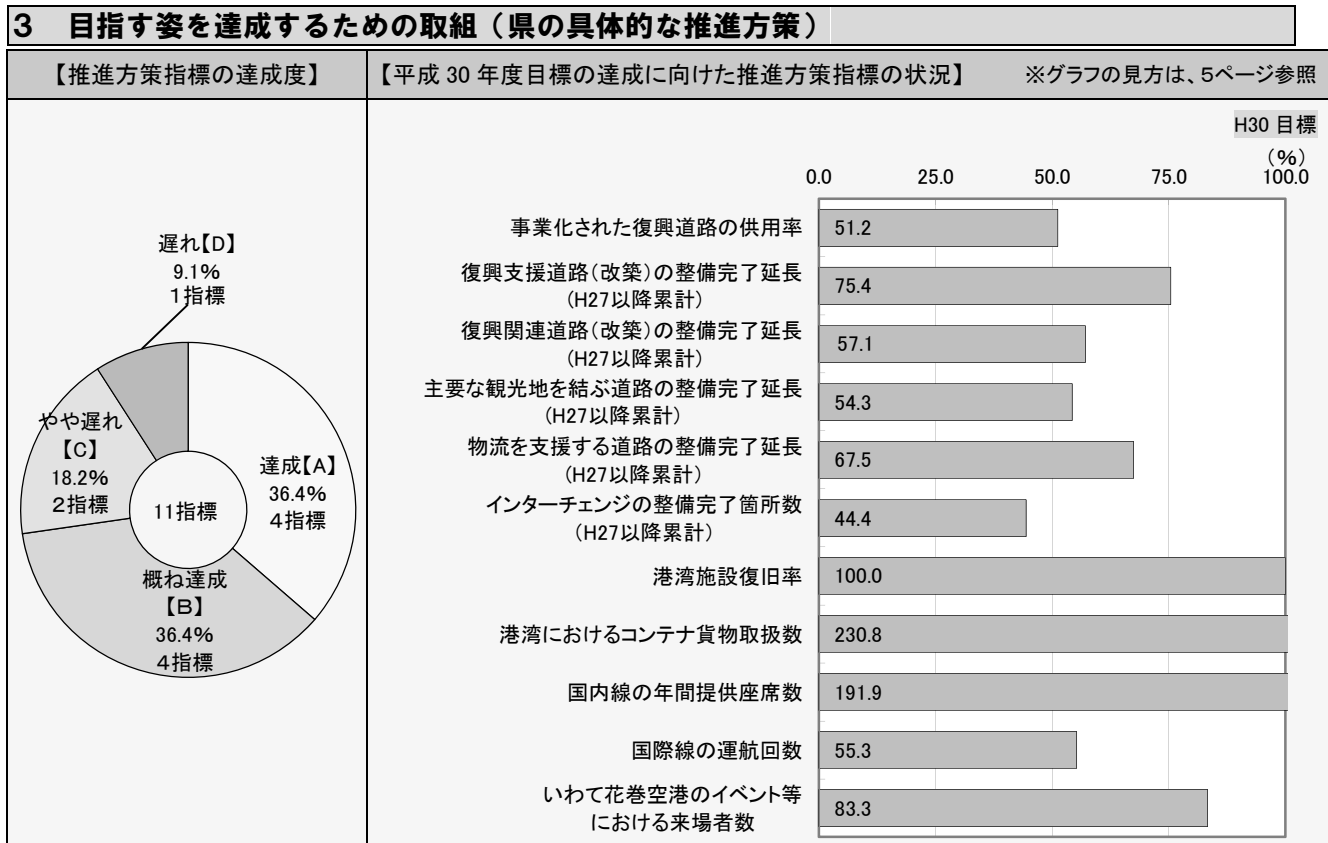
対象ルート：対象都市を高規格幹線道路や主要な一般国道などを利用して最短時間で結ぶ10ルート。

内陸部～沿岸部(7ルート)：一関市～大船渡市、奥州市～大船渡市、北上市～釜石市、

花巻市～釜石市、盛岡市～宮古市、盛岡市～久慈市、二戸市～久慈市

沿岸部の都市間(3ルート)：大船渡市～釜石市、釜石市～宮古市、宮古市～久慈市

- 内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間(内陸部～沿岸部(7ルート)及び沿岸部の都市間(3ルート))の達成度は【A】となりました。
- 高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合の達成度は【B】となりました。
- 港湾取扱貨物量の達成度は【A】となりました。
- 花巻空港の航空機利用者数の達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標11指標は、「達成」・「概ね達成」が8指標(72.7%)、「やや遅れ」が2指標(18.2%)、「遅れ」が1指標(9.1%)となりました。



#### (1) 復興道路等の整備推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
316 事業化された復興道路の供用率	%	34.3 (55.9)	63.0 (71.1)	45.4	49.0	A	A	A
317 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	35.8	31.1	27.0	B	A	B
318 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	47.8	36.9	27.3	C	A	B

※( )は復興道路を含む県全体の高規格道路の供用率を示すもの

- 事業化された復興道路の供用率の達成度は【A】となりました。
- 復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)の達成度は【B】となりました。
- 復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)は、軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等により、達成度は【C】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標				成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度			KPI	目標値	実績値
復		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	45,198,708	復興道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-	事業化された復興道路の供用率	%	45.4	49	A
				復興支援道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	5	6	A	復興支援道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	24	24	A
				復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	11	B	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	29	26	B
復		地域道路整備事業費【道路建設課】	136,307	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	13	11	B	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	29	26	B

## (2) 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
319 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	56.3	42.0	30.6	C	A	B
320 物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	29.6	24.7	20.0	B	A	A
321 インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	18	9	8	B	A	A

- 主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長（H27以降累計）は、軟弱地盤対策や法面対策、他事業者との事業調整に不測の日数を要したこと等により、達成度は【C】となりました。
- 物流を支援する道路の整備完了延長（H27以降累計）及びインターチェンジの整備完了箇所数（H27以降累計）の達成度は【B】となりました。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(45,198,708)	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	10	8	B	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	57	54	B	
				物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	3	2	C	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	22	21	B	
				スマートICの事業中箇所数	箇所	2	2	A	スマートICの整備完了箇所数(累計)	箇所	2	1	D	

## (3) 港湾の復旧・整備と利活用の促進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
322 港湾施設復旧率	%	79	100	99	100	A	C	A
323 港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU ※2	2,387	3,200	2,800	4,263	A	A	A

※数値は年集計

- 港湾施設復旧率の達成度は【A】となりました。
- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数の達成度は【A】となりました。

#### 【用語解説】

※2 TEU

Twenty Foot Equivalent Unitsの略。コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位。40フィートコンテナ1本は2TEU。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
総		港湾利用促進費【港湾課】	5,706	港湾セミナーの開催	回	1	1	A	◆定期航路数	航路	5	5	A	
				港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	55	57	A	臨海部への企業立地等件数	件	1	0	D	
		港湾改修事業費【港湾課】	1,673,405	港湾施設整備実施箇所数	箇所	8	8	A	港湾施設整備数(累計)	箇所	6	5	B	
復		港湾災害復旧事業費【港湾課】	7,887,450	災害復旧完了施設数	箇所	297	297	A	港湾施設復旧率	%	100	100	A	

**(4) いわて花巻空港の利用の促進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
324 国内線の年間提供座席数	千席	559	596	574	630	A	B	A
325 国際線の運航回数	回	102	216	216	165	D	D	D
326 いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	50	18	17	15	B	B	B

- 国内線の年間提供座席数の達成度は【A】となりました。
- 国際線の運航回数は、航空会社の路線計画見直し等の影響により、台湾からの定期便化が実現に至らなかったことによって、達成度は【D】となりました。
- いわて花巻空港のイベント等における来場者数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
復・総		いわて花巻空港利用促進事業費【空港課】	157,095	旅行商品造成支援事業実施社数	社	24	51	A		国内線の年間提供座席数	千席	574	630	A	
				イベント実施回数	回	1	1	A		国際線の運航回数	回	216	165	C	
				-	-	-	-	-		いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	17	15	B	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 復興道路は、平成29年度に三陸沿岸道路「山田宮古道路」、「宮古田老道路（田老真崎海岸～田老北）」、「田老岩泉道路」が開通し、県内の復興道路の開通率は約5割となりました。
- 釜石港では、ガントリークレーンを整備するとともに、平成29年11月には、外貿定期コンテナ航路が新たに開設されました。
- 宮古港では、フェリーターミナルを整備し、平成30年6月に本県初となるフェリー航路が宮古・室蘭間に開設されました。
- いわて花巻空港では、平成30年1月から台湾(桃園国際空港)との間で双方向チャーター便が運航され、その後、8月に本県初となる国際定期便が就航しました。
- 平成30年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は17位、満足度は10位となり、ニーズ度は28位となっています。特に沿岸地域のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興道路等の整備推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度は「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であるが、構成する事務事業は概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度は「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成29年度中に完了しなかった道路整備事業のうち一部は平成30年4月に整備が完了していることから、「概ね順調」と判断。
③ 港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度がいずれも「A」であるが、構成する事務事業の一部に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断。
④ いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、平成30年度の台湾との定期便就航により国際線関係指標が改善する見込みであることから、「概ね順調」と判断。

- 復興道路については、国、県等の関係機関が綿密に連携することにより、整備が順調に進んでいます。復興支援道路、復興関連道路は平成28年台風第10号災害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、早期整備に向けて取り組んでいます。
- 物流の効率化や広域的な観光を支援するための道路について、整備が概ね順調に進んでいます。

- 釜石港でのガントリークレーンの整備や宮古港でのフェリーターミナルの整備など、港湾施設の機能拡充が進みました。
- いわて花巻空港の利用促進については、官民連携により国内線向け旅行商品造成支援や国際線誘致のためのトップセールス、県民のパスポート取得支援などに取り組んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、全ての推進方策が「概ね順調」となっているため、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 国において、復興道路の整備がかつてないスピードで進められています。
- 高速道路会社、岩手県及び関係市町により、矢巾スマートIC、奥州スマートICが開通したほか、滝沢中央スマートIC及び（仮称）平泉スマートICの整備に向けた取組が進められています。
- 県内港湾所在市町や地元関係団体などとともに、コンテナ航路及びフェリー航路の周知や集貨・集客並びにクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標5指標は、達成度「A」が4指標、達成度「B」が1指標となっています。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、復興道路が着実に整備されているほか、市町村及び関係機関と連携しながら、産業を支える社会資本の整備や利用促進の取組が進んでいます。
- また、本県初となるフェリー航路の開設や国際定期便の就航など、新たな交通網が拡大しました。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 復興道路の未開通区間が残っており、継続的な財源確保を図り、着実に整備を促進していく必要があります。 また、復興支援道路、復興関連道路についても計画に沿って着実に整備を推進する必要があります。	① 復興道路について、着実に整備を進め早期に全線開通するよう、引き続き国に働きかけていきます。 復興支援道路、復興関連道路について、関連事業との調整を図るなど早期整備に取り組みます。
② 物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	② 内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組めます。
③ 宮古・室蘭フェリー航路や新たな定期コンテナ航路が開設されており、港湾の更なる利用拡大のための取組を進める必要があります。	③ 港湾を活用した産業振興を促進するため、利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業等への積極的なポートセールスを展開します。
④ 国内線については、空港利用者のニーズを踏まえた運航ダイヤ等の設定や冬季の安定的な利用者数の確保などに取り組む必要があります。また、台湾国際定期便化後の路線維持・拡大や他の国・地域からの国際線の誘致拡大に取り組む必要があります。	④ 官民連携による航空会社への国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや冬季における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組めます。国際線の維持・拡大に向けては、海外の航空会社や旅行会社へのエアポートセールスや運航支援、県民へのパスポート取得支援などの取組を進めていきます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。	

## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

### 政策項目No.38：安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

#### 1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した沿岸地域では、「多重防災型」の復興まちづくりとともに、湾口防波堤や防潮堤などの津波防災施設の復旧・整備が進み、安全な避難体制が構築された防災都市・地域づくりが概成しています。

地震や洪水、土砂災害などから県民の生命・財産を守る施設の整備などのハード対策や、警戒避難体制の整備などのソフト対策が進むとともに、災害時の緊急輸送等を確保するため信頼性の高い道路ネットワークの構築や冬期間も安全な通行を確保する取組、通学路への歩道整備が進んでいます。

また、住宅や学校施設、庁舎及び医療機関の耐震化の推進により、日常の生活を支える社会資本の整備が進んでいます。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 多重防災型まちづくりの推進	3	58,119,395	31,105,010	15,240,628	13,716,914	453,800	1,693,668
(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進	15	114,845,793	56,007,472	40,531,460	7,695,468	7,095,500	685,044
(3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進	3	16,716,425	10,138,873	5,122,881	2,538,663	1,990,100	487,229
(4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立	2	1,711,490	810,446	0	126,386	683,000	1,060

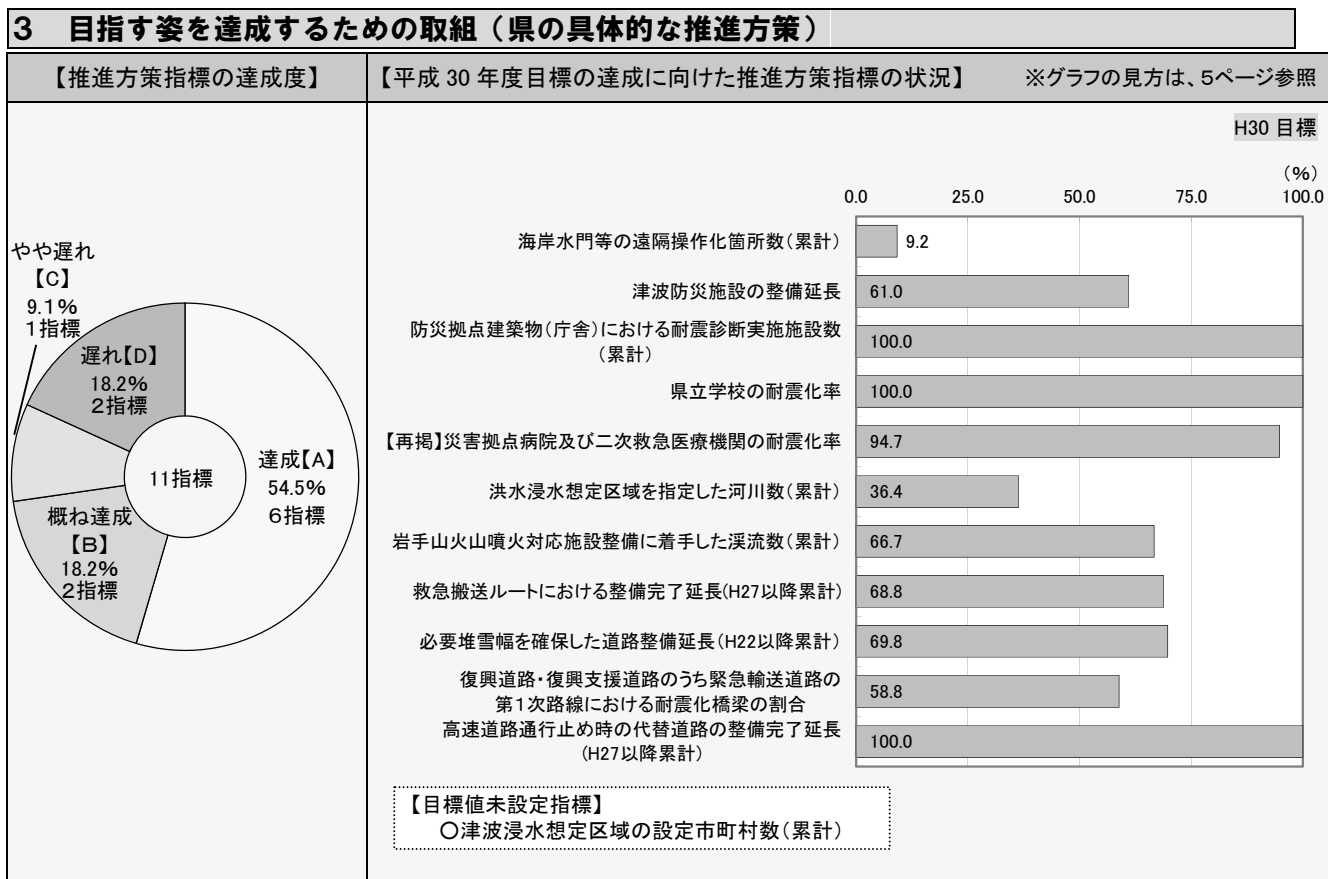
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
86 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	98.7	88.7	74.0	C	A	C
87 河川整備率	%	48.6	49.0	48.9	48.9	A	A	A
88 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	11,864	10,535	9,263	C	A	B
89 通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.6	75.5	75.5	A	A	A
90 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	100.0	93.0	88.5	B	A	C

- 新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 河川整備率及び通学路(小学校)における歩道設置率の達成度は【A】となりました。
- 土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)は、平成28年台風第10号災害対応を最優先としたことから、前年度から640箇所の増加に留まったため、達成度は【C】となりました。
- 緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標12指標は、目標値未設定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が8指標(72.7%)、「やや遅れ」が1指標(9.1%)、「遅れ」が2指標(18.2%)となりました。





### (1) 多重防災型まちづくりの推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
327 海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所	9	118	61	19	D	A	A
328 津波防災施設の整備延長	km	25.2	77.0	69.2	56.8	C	B	C
329 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	12	0	0	—	—	—

- 海岸水門等の遠隔操作化箇所数は、水門・陸こう本体工事の完成に合わせた早期遠隔操作化に取り組みましたが、水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【D】となりました。
- 津波防災施設の整備延長は、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、達成度は【C】となりました。
- 津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行い、平成30年度までに沿岸12市町村で設定予定のため、達成度を測定していません。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	2,820,440	実施地区数	地区	9	9	A	防潮堤整備延長(累計)	km	0.7	0.5	C		
復	海岸事業費【河川課】	17,791,566	防潮堤整備数	箇所	5	5	A	津波防災施設の整備延長	km	36.7	33.8	B		
復	三陸高潮対策事業費【河川課】	10,493,004	河川水門・堤防整備数	箇所	10	10	A	津波防災施設の整備延長	km	36.7	33.8	B		
再	復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	(39,423,965)	災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	34	34	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	12	12	A	

**(2) 地震・洪水・土砂災害対策の推進**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
330 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	14	14	14	A	A	A
331 県立学校の耐震化率	%	97.8	98.2	98.2	98.2	A	A	A
332 【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	71.7	69.8	71.4	A	A	A
333 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	34	31	27	D	A	B
334 岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	6	5	5	A	A	A

- 防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)は、耐震診断結果の報告の対象となる全ての施設で診断を実施し、達成度は【A】となりました。
- 県立学校の耐震化率の達成度は【A】となりました。
- 災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率並びに岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)は、平成27年に改正された水防法への対応や、平成28年台風10号災害を踏まえた指定河川の計画の見直しに時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
		国土調査事業費【農村計画課】	381,322	実施市町村数	市町村	10	10	A		地籍調査進捗率	%	85.4	85.2	B	
再	総	防災ダム事業費【農村建設課】	(63,063)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	(952,531)	実施地区数	地区	19	18	B		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	(10,959)	実施地区数	地区	1	1	A		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	416	415	B	
再	復	治山事業費【森林保全課】	(1,326,353)	実施地区数	地区	36	36	A		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	974	A	
再	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	(14,557)	県民向け講習会の開催	回	1	1	A		耐震改修実施戸数	戸	60	9	D	
		建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	8,944	診断義務建築物のうち耐震性の低い建築物への指導回数	回	1	1	A		耐震改修実施棟数	棟	1	1	A	
		水防警報施設整備事業費【河川課】	41,877	保守点検箇所数	箇所	33	34	A		災害時システム稼働率	%	100	100	A	
		がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	0	メディア等を活用した広報活動	回	2	2	A		移転戸数	戸	1	0	D	
	復	河川改修事業費【河川課】	8,569,272	河川改修実績箇所	箇所	27	27	A		河川整備率	%	48.9	48.9	A	
		河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	39,423,872	災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	626	498	C		災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	493	197	D	
		ダム事業費【河川課】	4,308,488	ダムの建設及び改良箇所数	箇所	3	3	A		河川整備率	%	48.9	48.9	A	
	復	砂防事業費【砂防災害課】	1,318,231	砂防事業概成箇所数	箇所	4	3	C		土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	9.3	9.2	B	
		総合流域防災事業費【砂防災害課】	1,025,533	基礎調査実施箇所数	箇所	1,600	3,418	A		基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,323	640	D	
		地すべり対策事業費【砂防災害課】	14,691	-	-	-	-	-		土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	
	復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	572,915	急傾斜地崩壊対策事業概成箇所数	箇所	1	2	A		土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	15.5	15.6	A	
		校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業)【教育企画室】	46,727	学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	2	2	A		耐震補強設計実施箇所数	箇所	2	2	A	
		校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業)【教育企画室】	39,381	学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	6	6	A		耐震補強設計実施箇所数	箇所	6	6	A	

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	28,879	県立学校施設の災害復旧	箇所	1	0	D		復旧完了施設数	箇所	1	0	D
		校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	227,340	学校施設の耐震化	箇所	2	2	A		県立学校の耐震化率	%	98.2	98.2	A
	再	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	(61,179)	医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	4	1	D		沿岸部の医療機関数	箇所	240	237	B
	再	公的医療機関復興支援事業費【医療政策室】	(151,069)	被災地域における公的医療機関の施設・設備整備に係る補助	箇所	1	1	A		被災地域の再建又は機能強化公的医療機関数	箇所	1	1	A
	再	県立病院再建支援事業費補助【医療政策室】	(2,948,337)	被災県立病院の整備に係る補助(当年度の補助実施件数)	箇所	2	2	A		再建した県立病院	箇所	3	3	A

### (3) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
335 救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	15.7	10.8	10.8	A	A	A
336 必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	139.0	125.4	121.8	B	A	B

- 救急搬送ルートにおける整備完了延長 (H27 以降累計) の達成度は【A】となりました。
- 必要堆雪幅を確保した道路整備延長 (H22 以降累計) の達成度は【B】となりました。

#### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	再	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(45,198,708)	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	1	1	A		救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	11	11	A
	再	地域道路整備事業費【道路建設課】	(136,307)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113	121.8	A
	再	地域道路整備事業費【道路建設課】	(136,307)	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113	121.8	A
		道路環境改善事業費【道路環境課】	8,711,581	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.7	1.8	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	833.8	833.9	B
		道路環境改善事業費【道路環境課】	8,711,581	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113.0	121.8	A
		県単凍雪害対策事業費【道路環境課】	299,836	必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	7	8	A		必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	113.0	121.8	A
	総	県単交通安全施設整備事業費【道路環境課】	1,127,456	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.7	1.8	A		通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	833.8	833.9	B
				-	-	-	-	-		案内機能を強化した道の駅数	駅	10	10	A

### (4) 信頼性の高い道路ネットワークの確立

#### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
337 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	100.0	77.5	65.0	B	B	B
338 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	10.7	10.7	10.7	A	A	A

- 復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合の達成度は【B】となりました。
- 高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長 (H27 以降累計) の達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再		地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	(45,198,708)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再		地域道路整備事業費【道路建設課】	(136,307)	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-		高速道路通行止め時の代替道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	11	6	D		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	26	B	
				緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	19	B		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	154	146	B	
	復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	312,451	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	11	6	D		復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	31	26	B	
	復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	497,995	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	21	19	B		緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	154	146	B	

4 政策項目を取り巻く状況

- 本県に甚大な被害を及ぼした平成 28 年 8 月の台風第 10 号による豪雨をはじめ、平成 29 年 7 月九州北部豪雨や平成 30 年 7 月豪雨など、近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化しており、洪水・土砂災害による被害の軽減に向け、ハード対策とソフト施策を組み合わせる減災・防災に取り組む「水防災意識社会の再構築」が全国で進められています。
- 河川整備率は、48.9%で達成度は「A」となりましたが、全国の河川整備率約 58%（平成 14 年度）と比較すると依然として低い水準であり、さらに河川整備を進める必要があります。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 5 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 10 位となっています。特に 20 歳から 29 歳のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 多重防災型まちづくりの推進	やや遅れ	目標値未設定指標を除く推進方策指標 2 指標の達成度は「C」及び「D」であり、構成する事務事業の一部に遅れが見られるが、被災した社会資本の復旧が着実に進んでいることから、「やや遅れ」と判断。
② 地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	推進方策指標 5 指標の達成度は達成度「A」が 4 指標、達成度「D」が 1 指標であり、構成する事務事業に一部遅れが見られるが、平成 30 年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
③ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業が順調に進んでおり、平成 30 年度においても順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
④ 信頼性の高い道路ネットワークの確立	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業が概ね順調に進んでおり、平成 30 年度においても順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。

- 防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム等の整備の進捗は、関係機関や地元との調整、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の不測要因への対応等により時間を要したため見込みを下回りました。
- 津波浸水想定区域については、今後、国による調査検討の結果を踏まえた津波シミュレーションを行うこととしており、平成 29 年度はシミュレーションの基礎となる地形モデルの作成を行いました。
- 平成 28 年台風第 10 号災害からの早期復旧・復興に向けた災害復旧事業が進んでいます。また、災害により相当数の家屋等浸水被害が発生した 7 河川において、河川改良に取り組んでいるほか、岩泉町小本川や安家川については、平成 29 年 5 月に水位周知河川へ指定しました。
- 国、県、市町村による洪水減災対策協議会において、県管理河川の水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等の 5 か年の計画を策定したほか、ホットラインやタイムラインなど、災害発生時の県と市町村との連携体制の構築を進めました。

- 岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などの取組を進めています。
- 救急搬送ルートの整備や必要堆雪幅を確保した道路整備は、平成 28 年台風第 10 号災害の影響により一部事業で遅れが生じましたが、平成 30 年度の供用予定箇所については概ね順調に進んでいます。
- 緊急輸送道路や復興道路等における橋梁の耐震化工事は概ね順調に進んでいます。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

**6 他主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 国において湾口防波堤の復旧・整備がかつてないスピードで着実に進められており、平成 30 年 3 月に釜石港湾口防波堤の復旧が完了しました。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成 29 年 3 月末時点における耐震化率は、78.8%となっています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標 5 指標は、達成度「A」が 2 指標、「B」が 1 指標、「C」が 2 指標となっています。河川整備率や通学路（小学校）における歩道設置率が向上した一方、津波防災施設の整備率については、現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため目標値を達成できなかったほか、土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数については、平成 28 年台風第 10 号に係る災害復旧等を優先したため目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は「概ね順調」であり、加えて、国による湾口防波堤の整備や市町村による庁舎の耐震化などが着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム等の津波防災施設の早期整備のため、関係機関等との調整や施工条件に応じた工法変更等の対応が必要です。 水門・陸こう自動閉鎖システムの運用体制の整備が必要です。	① 早期整備に向けて工程の見直しを図るとともに、関係機関等との各種調整や工法変更等における工事受注者との調整を円滑に実施し、事業の進捗を図ります。 水門・陸こう自動閉鎖システムにおいて、市町村と一体となった操作・管理体制を確立します。また、住民への周知・広報を積極的に実施します。
② 平成 28 年台風第 10 号に伴う災害からの早期復旧・復興に向けた取組が必要です。 併せて、被災地における河川改良や砂防施設の早期整備に取り組む必要があります。	② 台風災害からの復旧・復興については、施工確保対策や工程管理により、円滑な工事の進捗を図り、早期復旧・復興に向けて取り組めます。 河川改修については、関係市町村と密接に連携し、地域の理解を得ながら事業の着実な推進に取り組めます。
③ 河川改修や砂防堰堤、築川ダム等の整備や河道掘削等のハード対策と併せて、水位周知河川の指定や、土砂災害のおそれのある区域の指定にかかる基礎調査、調査結果の公表等のソフト施策を併せて推進していく必要があります。	③ 洪水減災対策協議会でとりまとめた 5 か年の計画に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等を着実に実施します。 基礎調査結果の公表については、災害からの復旧・復興業務と並行して推進するために、調査手法の簡素化を図るなど更に効率的かつ計画的に取り組めます。
④ 安全・安心な生活を支えるため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	④ 救急搬送ルート上のあい路解消や堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等における歩道の整備に取り組めます。
⑤ 災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、信頼性の高い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	⑤ 緊急輸送道路の危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組めます。

総括

以上のことから、自然災害から安全・安心な暮らしを確保するため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。

また、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

### 政策項目No.39：豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

#### 1 みんなで目指す姿

東日本大震災津波により被災した地域では、故郷への思いや地域の歴史や文化・伝統を踏まえた、住民主体の新たな魅力あるまちづくりや、安心して暮らせる住まいが完成し、被災者の入居が進んでいます。

また、住民一人ひとりが、自分の住んでいる地域に誇りや愛着を持ち、いきいきと暮らしていくことができるよう、快適な生活環境や地域の魅力を高めるまちづくり、汚水処理施設等の生活基盤の整備が進んでいます。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 復興まちづくり・住宅再建の促進	6	14,578,269	7,375,482	46,472	6,329,257	496,800	502,953
(2) 快適で魅力あるまちづくりの推進	5	2,045,683	1,019,777	344,742	494,858	93,000	87,177
(3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	2	22,426	17,017	1,115	0	0	15,902
(4) 衛生的で快適な生活環境の確保	5	260,119	231,162	5,375	25,338	0	200,449

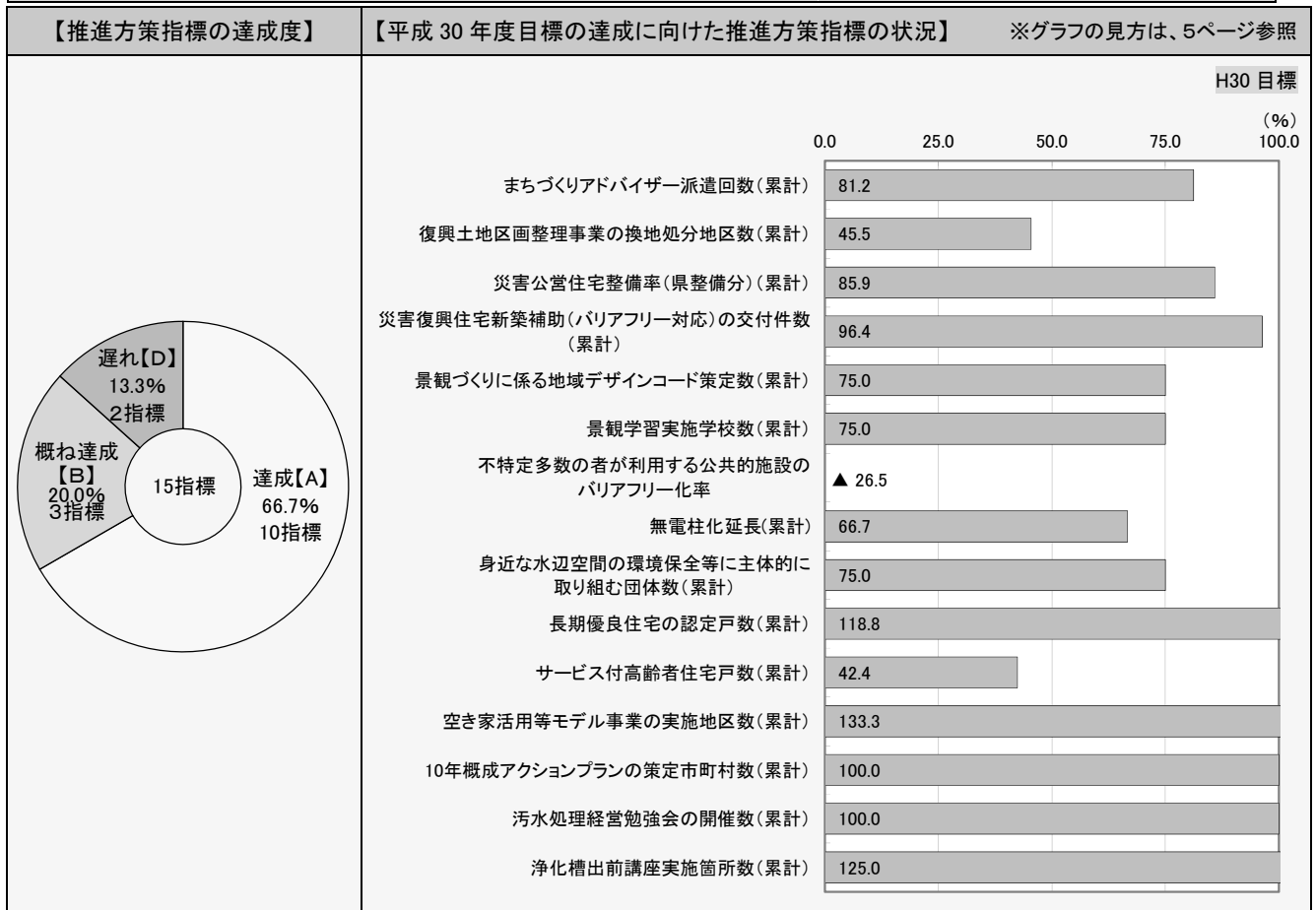
※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
91 水洗化人口割合	%	69.6	77.0	75.4	73.7	C	D	D
92 景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	43	41	42	A	A	D
93 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	100.0	93.0	90.1	B	B	B

- 水洗化人口割合については、市町村と連携した意識啓発などに取り組みましたが、下水管の接続は主に県民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成するには至らず、達成度は【C】となりました。
- 景観づくりに取り組む地区数(累計)は、達成度は【A】となりました。
- 災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)の達成度は【B】となりました。
- 具体的な推進方策指標 15 指標は、「達成」・「概ね達成」が 13 指標(86.7%)、「遅れ」が 2 指標(13.3%)となりました。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 復興まちづくり・住宅再建の促進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値(H26)	計画目標値(H30)	年度目標値(H29)	実績値(H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
339 まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	185	149	151	A	A	B
340 復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	11	4	5	A	A	A
341 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	100.0	91.0	88.8	B	A	B
342 災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	3,841	3,491	3,736	A	A	A

- まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)、復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)及び災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)の達成度は【B】となりました。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	4,506	制度等周知回数	回	5	5	A	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	149	151	A		
復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	6,607,781	災害公営住宅の建設(県建設分事業着工)	戸	289	254	B	内陸部を除く災害公営住宅整備率(累計)	%	92	94.4	A		
			-	-	-	-	内陸部への災害公営住宅整備率	%	8.2	10.6	A			
復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	50,123	広報等周知回数	回	4	4	A	地域優良賃貸住宅の建設に対する補助戸数	戸	83	68	B		



区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復	住宅再建相談事業費【建築住宅課】	7,950	住宅再建相談会の開催回数	回	24	24	A		住宅再建相談会参加者数	人	240	240	A	
	復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	9,078	交流会、相談会の開催回数	回	6	6	A		交流会、相談会参加者数	人	204	204	A	
	復	被災者住宅再建支援事業費補助【生活再建課】	696,044	-	-	-	-	-		自宅再建世帯数	世帯	840	1,082	A	

## (2) 快適で魅力あるまちづくりの推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
343 景観づくりに係る地域デザインコード※1策定数(累計)	団体	8	12	11	11	A	D	D
344 景観学習実施学校数(累計)	校	16	36	31	31	A	A	C
345 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	75.0	73.8	66.4	D	D	D
346 無電柱化延長(累計)	km	25.8	27.9	27.3	27.2	B	A	B
347 身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	101	98	96	B	A	A

- 景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)及び景観学習実施学校数(累計)の達成度は【A】となりました。
- 不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率は、建築主に対して指導を行っているものの、整備基準項目によっては直ちに実現困難な項目もあるため、達成度は【D】となりました。
- 無電柱化延長(累計)及び身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)の達成度は、【B】となりました。

#### 【用語解説】

※1 地域デザインコード

地域における建築物や生垣等の配置、色、形及び素材の在り方、並びにその組み合わせ等に関する約束事を定めたもの。

### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	810	景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A		景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	41	42	A	72
	再	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	無電柱化実施地区数	地区	2	2	A		無電柱化延長(累計)	km	27.3	27.2	B	
		広域公園整備事業費【都市計画課】	491,728	広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A		広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	
	復	土地区画整理事業費【都市計画課】	24,842	組合施行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A		土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	15	15	A	
	復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	474,960	街路事業整備箇所	箇所	4	4	A		街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	
		水辺環境再生事業費【河川課】	27,437	「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	27	27	A		身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	98	96	B	

## (3) 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成29年度	
							(H27)	(H28)
348 長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	2,750	2,150	3,118	A	A	A
349 サービス付高齢者住宅※2戸数(累計)	戸	1,377	2,737	2,397	1,954	D	C	B
350 空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	3	2	4	A	A	A

- 長期優良住宅の認定戸数(累計)及び空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)の達成度は【A】となりました。

- サービス付高齢者住宅戸数（累計）は、制度の周知や補助制度の活用促進に取り組みましたが、民間事業者による新規建設に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※2 サービス付高齢者住宅  
安否確認や見守りなどの生活支援サービスの付いた高齢者向けの賃貸住宅。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
	復・総	いわての住文化継承事業費【建築住宅課】	14,557	岩手型住宅に関する広報	回	1	3	A		岩手型住宅の趣旨に賛同する事業者数	社	72	77	A
		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	2,460	高齢者向け優良賃貸住宅に係る家賃補助	件	2	2	A		サービス付高齢者向け住宅登録戸数	戸	340	0	D

(4) 衛生的で快適な生活環境の確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
351 10年概成アクションプラン※3の策定市町村数(累計)	市町村	0	33	33	33	A	B	A
352 汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	32	29	32	A	A	A
353 浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	56	50	62	A	A	A

- 10年概成アクションプランの策定市町村数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 汚水処理経営勉強会の開催数（累計）の達成度は【A】となりました。
- 浄化槽出前講座実施箇所数（累計）の達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 10年概成アクションプラン  
今後10年程度での汚水処理施設の概成を目指した整備に関する実行計画。  
人口減少等を踏まえ、各種汚水処理施設（下水道、浄化槽など）の整備分担区域の適切な見直しを行った上で策定する。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画 関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	137,054	浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A		合併処理浄化槽普及率	%	13.4	13.4	A
		浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	49,026	市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	10	10	A		合併処理浄化槽普及率	%	13.4	13.4	A
		下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	12,520	市町村の下水道事業償還基金への補助(農業集落排水 累計)	地区	25	25	A		機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	17	17	A
		下水道整備促進対策費【下水環境課】	32,121	市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	19	19	A		公共下水道普及率	%	59.8	59.4	B
		小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	441	農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	1	1	A		農業集落排水普及率	%	8	7.4	B

4 政策項目を取り巻く状況

- 大震災津波で被災した沿岸市町村において、土地区画整理や高台移転、津波復興拠点の整備など、復興まちづくりが進展しています。
- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や活用されていない住宅や建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 平成30年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は12位、満足度は33位となり、ニーズ度は9位となっています。特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 復興まちづくり・住宅再建の促進	順調	推進方策指標4指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業は概ね順調に進んでおり、平成30年度においても概ね順調に事業実施されることが見込まれることから、「順調」と判断。
② 快適で魅力あるまちづくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度は「A」が2指標、「B」が2指標、「D」が1指標であるが、構成する事務事業は概ね順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
③ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度は「A」が2指標、「D」が1指標であり、事務事業の一部に遅れが見られるが、平成30年度においては順調に事業実施されることが見込まれることから、「概ね順調」と判断。
④ 衛生的で快適な生活環境の確保	順調	推進方策指標3指標の達成度がいずれも「A」であり、構成する事務事業も順調で平成30年度も同様と見込まれることから、「順調」と判断。

- 被災市町村の復興の進捗や状況に応じて必要な支援を行うとともに、住民団体による復興まちづくり活動への専門家の派遣等による支援に取り組んでいます。
- 地域の住民団体やNPOとの協働により、まちづくりアドバイザーの派遣等を行うなど、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組み、景観づくりに係るデザインコードの策定が進んだほか、景観学習を実施する小学校が増加しています。
- 増加する空き家に対応するため、県内市町村及び関係団体等で組織する岩手県空家等対策連絡会議において、空き家の適切な管理や利活用に関する情報の共有に取り組んだほか、空き家を活用したリノベーションに取り組む人材の育成や住宅ストックの有効活用に向けた対策の検討を進めました。
- 污水处理施設の早期整備と持続可能な污水处理事業の運営を図るため、平成30年1月に「污水处理ビジョン2017」を策定しました。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 沿岸市町村での復興まちづくりが進み、平成29年度末時点で、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等の約81%が完成しています。
- 河川等の草刈り、清掃等の身近な社会資本の維持管理については、地域住民との協働による取組を進めています。
- 市町村では、污水处理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し污水处理事業の推進に取り組んでいます。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標3指標は、達成度「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標となっています。下水管の接続は住民の自己負担となることなどが影響し、目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、市町村による復興まちづくりや、污水处理事業の推進の取組は着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 大震災津波からの復興に向けて、復興まちづくりや災害公営住宅の整備に引き続き取り組んでいく必要があります。	① 災害公営住宅の整備を着実に進めるとともに、被災市町村の復興の進捗や状況に応じて必要な支援を行っていきます。
② ひとにやさしいまちづくりを推進するため、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	② バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。

③	<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みが必要です。</p>	③	<p>県産材活用などの岩手らしさや耐震性、省エネルギーを備えた住宅の普及を進めます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の整備に取り組みます。</p>
④	<p>汚水処理の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	④	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>			
<p>以上のことから、大震災津波からの復興に向けて、引き続き、復興まちづくりや災害公営住宅の整備に取り組みます。</p> <p>また、公共的施設のバリアフリー化や住民主体の景観保全など、魅力あるまちづくりに取り組むとともに、空き家等の利活用や汚水処理の普及など、快適な居住環境づくりに取り組みます。</p>			

## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

### 政策項目No.40：社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

#### 1 みんなで目指す姿

これまで整備してきた道路や橋梁、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した防潮堤や水門など、あらゆる社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、技術と経営に優れた地域の建設企業が担い手となり、計画的な維持管理による施設の長寿命化や更新等が行われ、安全性や信頼性が確保されています。

また、道路や河川等の身近な社会資本については、草刈や清掃等が県民との協働により進められています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1)「岩手県公共施設等総合管理計画※ <sup>1</sup> 」に基づく適切な維持管理等の推進	3	9,637,216	8,839,935	98,041	2,271,639	996,200	5,474,055
(2) 住民との協働による維持管理の推進	0	0	0	0	0	0	0
(3) 担い手としての建設企業の育成・確保	1	18,108	18,076	0	0	0	18,076

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
94 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	86.0	77.8	76.5	B	C	C
95 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	429	426	423	B	A	A
96 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	206	202	198	C	D	D

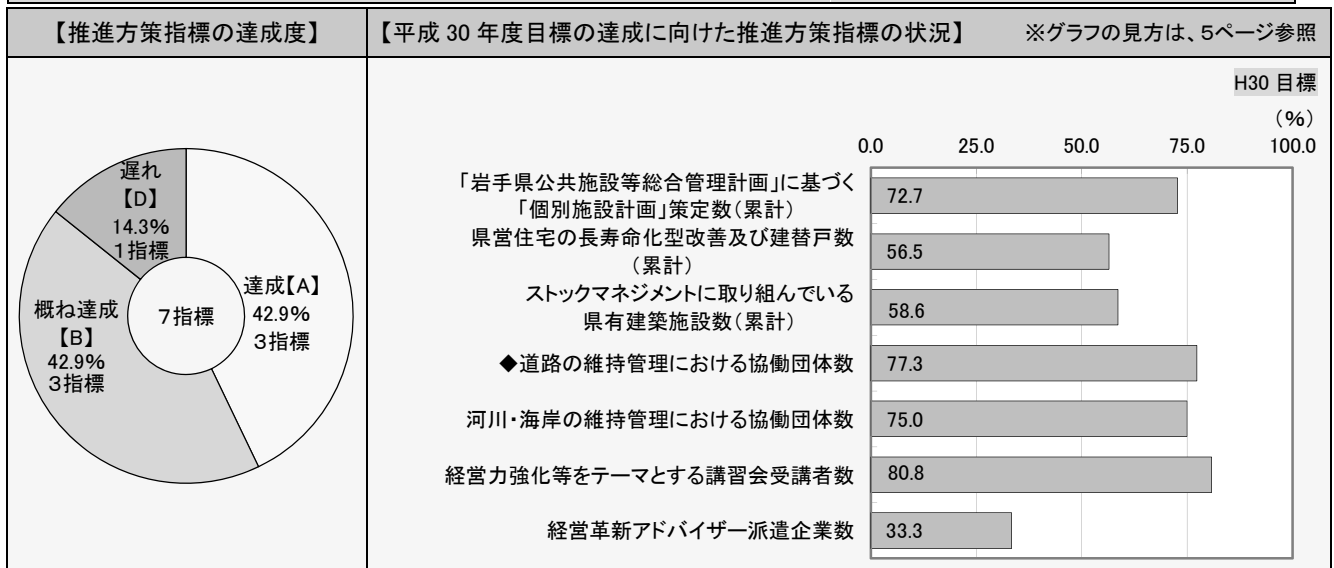
- 予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率及び社会資本の維持管理を行う協働団体数の達成度は【B】となりました。
- 建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【C】となりました。
- 具体的な推進方策指標7指標は、「達成」・「概ね達成」が6指標（85.7%）、「遅れ」が1指標（14.3%）となりました。

##### 【用語解説】

※1 公共施設等総合管理計画

公共施設や公用施設、その他地方公共団体が所有する建築物、工作物等について、その現況や将来の見通しを踏まえ、総合的かつ計画的な管理するための基本方針を定めたもの。

### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



#### (1) 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
354 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」 <sup>※2</sup> 策定数(累計)	計画	0	11	9	8	B	A	A
355 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	450	400	376	B	A	A
356 スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	30	18	18	A	A	A

- 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)、県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)及びの達成度は【B】となりました。
- スtockマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)の達成率は【A】となりました。

##### 【用語解説】

※2 個別施設計画

公共施設等総合管理計画で定める個別施設毎の長寿命化計画。

##### ◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額(千円)	活動内容指標					成果指標					
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度		
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度
		道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、港湾課】	8,391,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
再	復	道路環境改善事業費【道路環境課】	(8,711,581)	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	48	A	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	74.3	76.5	A	
	復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	232,086	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	38	48	A	予防保全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	%	74.3	76.5	A	
		公営住宅建設事業費【建築住宅課】	216,027	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	24	24	A	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	376	376	A	

#### (2) 住民との協働による維持管理の推進

##### ◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	(H29)
357 道路の維持管理における協働団体数	団体	304	327	327	333	A	A	A
358 河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	102	99	97	B	A	A

- 道路の維持管理における協働団体数の達成度は【A】となりました。
- 河川・海岸の維持管理における協働団体数の達成度は【B】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度		
再		道路維持修繕事業費【道路環境課】	(5,244,267)	-	-	-	-	-		道路の維持管理における協働団体数	団体	327	333	A	
再		河川海岸等維持修繕事業費【河川課、砂防災害課】	(1,520,987)	-	-	-	-	-		河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	99	97	B	

(3) 担い手としての建設企業の育成・確保

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	平成 29 年度	
							(H27)	(H28)
359 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	660	640	646	A	D	A
360 経営革新アドバイザー※ <sup>3</sup> 派遣企業数	企業	50	62	59	54	D	D	C

- 経営力強化等をテーマとする講習会受講者数の達成度は【A】となりました。
- 経営革新アドバイザー派遣企業数は、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため、達成度は【D】となりました。

【用語解説】

※<sup>3</sup> 経営革新アドバイザー  
経営支援センターが派遣する建設企業の要請目的に沿うアドバイザー。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			KPI
						計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度		
総		建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	18,076	経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A		経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	640	646	A	31

4 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本について、建設後 50 年が経過する施設の割合が今後急速に増加する見込みです。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は 24 位、満足度 27 位となり、ニーズ度は 18 位となっています。特に男性のニーズ度が高くなっています。

5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく適切な維持管理等の推進	順調	推進方策指標 3 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業は順調で平成 30 年度においても同様と見込まれることから、「順調」と判断。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標 2 指標の達成度がいずれも「A」又は「B」であり、構成する事務事業は順調で平成 30 年度においても同様と見込まれることから、「順調」と判断。
③ 担い手としての建設企業の育成・確保	概ね順調	推進方策指標 2 指標の達成度は、「A」が 1 指標、「D」が 1 指標であるが、構成する事務事業は順調で平成 30 年度も同様と見込まれることから、「概ね順調」と判断。

- 個別施設計画に基づき、施設の計画的な維持管理や長寿命化を図る取組を進めています。
- 道路、河川、海岸等の清掃、草刈り等の社会資本の維持管理における協働団体は、広報活動や協働の支援制度の周知により順調に増加しています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT講習会の開催等に取り組んでいます。
- 建設業界における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を推進しています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっているため、「概ね順調」と判断しました。

## 6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画を策定し効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 国土交通省では、「ICTの全面的な活用（ICT土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組であるi-Construction（アイ・コンストラクション）を進めています。

## 7 政策項目の総合評価：【概ね順調】

- 目指す姿指標3指標は、達成度「B」が2指標、「C」が1指標となっています。新分野等に取り組む企業数は、企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。災害からの復旧・復興業務への対応等のため取組の実施に至らず、目標値を達成できませんでした。
- 県の取組状況の評価は、「概ね順調」であり、国の動きに応じた建設業におけるi-constructionや職場環境改善等の取組、住民協働による維持管理の取組は着実に進んでいます。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、「概ね順調」と判断しました。

## 8 課題と今後の方向

課 題	今後の方向
① 限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	① 砂防施設や空港施設など、個別施設計画の策定を進めるとともに、適切な維持管理を推進します。
② 県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。	② 活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組めます。
③ 建設業従事者の高齢化が進み、今後10年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、建設工事の品質確保や生産性の向上を図るため、建設企業における建設技能労働者の確保や建設現場における生産性の向上が必要です。	③ 建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野へのICT技術の普及・拡大を図ります。
総 括	
以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、県民との協働による、地域に身近な社会資本の維持管理を推進します。 また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。	



## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

### 政策項目No.41：公共交通の維持・確保と利用促進

#### 1 みんなで目指す姿

県内の広域的かつ幹線的なバス・鉄道路線が維持されているほか、市町村では、地域の实情に応じたコミュニティバス等の交通体系が構築され、県民の日常生活に必要な、使いやすい安定した公共交通サービスが持続的に提供されています。

また、被災地域ではJR線の復旧が進んでいるほか、地域のニーズに応じたバス交通が確保されています。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) JR山田線の早期運行再開支援等	0	0	0	0	0	0	0
(2) 広域的な交通基盤の維持・確保	5	414,163	395,179	0	0	44,000	351,179
(3) 地域の实情に応じた効率的な交通体系の構築支援	2	16,304	14,519	0	0	0	14,519
(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上	1	12,300	12,300	0	0	0	12,300

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

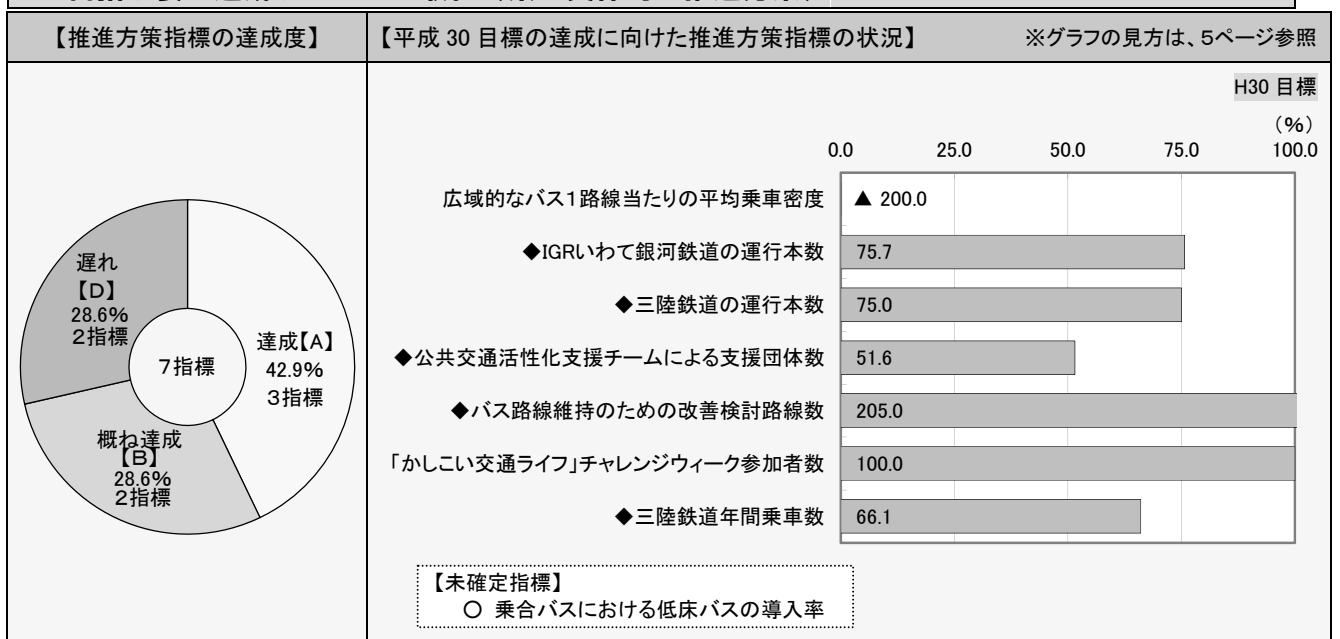
##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
97 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	19.3	19.0	17.5	D	D	D

※ 三セク鉄道（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道）及び一般乗合バスの利用者数÷岩手県人口

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少していることから、達成度は【D】となりました。
- 具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標（71.4%）、「遅れ」が2指標（28.6%）となりました。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) JR山田線の運行再開支援等**

- 平成31年3月を予定としてJR山田線(宮古～釜石間)の運行再開に向けて、JR東日本や三陸鉄道、関係市町村等と協議を進めました。

**(2) 広域的な交通基盤の維持・確保**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
361 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度※1	人	3.8	4.0	3.9	3.4	D	B	D
362 IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	65	B	A	A
363 三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	A	A	A

- 広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度は、人口減少や少子高齢化の進行、路線休廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため、3.4人となり、達成度は【D】となりました。
- IGRいわて銀河鉄道の運行本数は65本となり、達成度は【B】となりました。
- 三陸鉄道の運行本数は43本となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※1 平均乗車密度

バス1便当たりにおいて、始点から終点まで平均して常時バスに乗っている人数。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	三陸鉄道運営支援対策費【地域振興室】	82,755	三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A		三陸鉄道(株)の最終損益額	百万円	1	-31	D	
	総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【地域振興室】	44,281	三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A		設備等整備数	箇所	8	8	A	
	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	444	-	-	-	-	-		IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	39	-17	D	
	総	バス運行対策費【地域振興室】	241,135	-	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	3.9	3.5	B	
	総	地域バス交通支援事業費補助【地域振興室】	26,564	-	-	-	-	-		広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県単)	人	3.9	3.2	B	84
再	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	(838)	-	-	-	-	-		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	9	D	86
				-	-	-	-	-		バス路線検証数	箇所	10	10	A	87

**(3) 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
364 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数	団体	16	16	16	9	D	C	C
365 バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	44	A	A	A

- 公共交通活性化支援チーム※2による支援団体数は、支援を希望する市町村が少なかったため、9団体となり、達成度は【D】となりました。
- バス路線維持のための改善検討路線数は44路線となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※2 公共交通活性化支援チーム

公共交通に関する個別の地域課題の解決支援を行う有識者などからなるチーム。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	13,681	-	-	-	-	-		地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	8	A	
	総	公共交通利用推進事業費【地域振興室】	838	-	-	-	-	-		公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	9	D	86
				-	-	-	-	-		バス路線検証数	箇所	10	10	A	87

**(4) 公共交通の利用促進・商品力の向上**

**◎具体的な推進方策指標**

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
						(H27)	(H28)	
366 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※ <sup>3</sup> 参加者数	千人	18.0	36.0	34.0	36.0	A	A	A
367 三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	523	B	B	B
368 乗合バスにおける低床バスの導入率	%	㊦27.0	40.5	37.8	-	-	A	B

- 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク※<sup>3</sup>参加者数は36千人となり、達成度は【A】となりました。
- 三陸鉄道年間乗車数は523千人となり、達成度は【B】となりました。
- 乗合バスにおける低床バスの導入率は、国による事業実績の取りまとめ結果が公表されていないため、実績値を測定できませんでした。

**【用語解説】**

※3 「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク

公共交通の利用促進及びCO<sub>2</sub>排出抑制を図るため、日常の生活行動に合わせて、「ムリなく」、「できる範囲」で、自動車と鉄道やバス、自転車などの賢い使い分けにチャレンジする取組。

**◎推進方策を構成する事業実績**

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標					成果指標						
				指標名	単位	平成29年度			KPI	指標名	単位	平成29年度			KPI
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	
再	総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【地域振興室】	12,300	三陸鉄道利用者に対する補助	千人	59	61	A	地元団体利用者数	千人	50	36	C		
				三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	県外団体利用者数	千人	45	40	B		
				-	-	-	-	-	企画列車の催行実績	本	108	112	A	89	
再	総	地域公共交通活性化推進事業費補助【地域振興室】	(13,681)	-	-	-	-	地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	3	8	A			
再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【地域振興室】	(444)	いわて銀河鉄道利用促進協議会による支援	社	1	1	A	企画列車の催行実績	本	39	35	B	90	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 人口減少や少子化の進行、モータリゼーションの進展などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも、一人当たり年間利用回数が減少している状況です。
- 県内の路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われたこと等により、利用者が減少しました。
- 三セク鉄道では、I G Rいわて銀河鉄道の利用者数は増加傾向にあり、三陸鉄道は観光シーズンである夏場の天候不順、J R山田線（盛岡～宮古間）の運休の影響等を受けたものの、利用者数は微増に転じ、三セク鉄道全体での利用者数も増加しました。
- J R山田線（宮古～釜石間）については、平成31年3月の三陸鉄道への移管による運行再開に向けてJ R東日本が復旧工事を進めているほか、円滑な移管と早期運行再開に向けて、J R東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めています。
- J R山田線（盛岡～宮古間）については、平成27年12月に発生した土砂崩落により、一部区間が不通の状態となりましたが、J R東日本、国、沿線自治体等の協議を踏まえ、平成28年9月から崩落斜面の安全対策工事を行い、平成29年11月に鉄道復旧をしました。
- 平成30年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は16位、満足度は38位で、ニーズ度は7位となっており、特に沿岸地域のニーズが高くなっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① JR山田線の早期運行再開支援等	概ね順調	JR山田線(宮古～釜石間)については、県、JR東日本、三陸鉄道、関係自治体との移管合意に基づき、開業に向けた準備が順調に進んでいることから、「概ね順調」と判断。
② 広域的な交通基盤の維持・確保	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度は、「A」、「B」、「D」が各1指標であり、三陸鉄道やIGR銀河鉄道の基幹路線は、一定の運行水準を保ち、維持運営されているものの、バス路線の休廃止の影響等により、公共交通全体で利用者数が減少していることから、「やや遅れ」と判断。
③ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度は、「A」、「D」が各1指標であり、公共交通活性化支援チームによる支援団体数は伸び悩んでいるものの、効率的な交通体系の構築に向けた域内交通計画の策定が進むなど一定の支援効果があり、改善検討路線数も大幅に増加しているため、「概ね順調」と判断。
④ 公共交通の利用促進・商品力の向上	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度は、「A」、「B」が各1指標、達成度が確定していない指標が1指標となっており、「かしこい交通ライフ」チャレンジウィークなどの実施により公共交通の利用促進に向けた取組への参加者は増加しており、三陸鉄道では、新企画切符の発売などにより利用促進を行ったほか、平成26年度の全線運行再開ブームが落ち着きを見せたものの利用人数が微増となったことから、「概ね順調」と判断。

- 復興に向けた取組として、JR山田線(宮古～釜石間)については、平成31年3月に予定している運行再開に向け、三陸鉄道への円滑な経営移管と移管後の持続的運営の確保を図るため、JR東日本や三陸鉄道、関係自治体等と協議を進めるとともに、三陸鉄道による開業準備への支援を行っています。
- 広域的な交通基盤の維持・確保に向け、三陸鉄道やIGRいわて銀河鉄道の設備投資やバス路線の運行欠損額に対する支援等を行っています。
- 市町村の域内における公共交通については、市町村の要望に基づき、公共交通活性化支援チームを派遣するなど、公共交通体系構築に関する取組を支援し、被災地をはじめ、交通体系の再構築が進んでいます。平成29年度には、関係者による岩手県地域公共交通活性化検討会議を開催し、持続可能な地域公共交通の在り方や活性化に向けた方策等について、検討・協議を行いました。
- 公共交通の利用促進に向け、普及啓発や利用者補助、企画商品の造成支援等の取組を進めています。
- 県の取組状況の全体評価としては、4つの推進方策のうち、「やや遅れ」が1つあるものの、「概ね順調」が3つとなっており、JR山田線の三陸鉄道への移管開業に向けた準備が着実に進んでいるほか、公共交通体系構築に取り組む市町村への支援も進んでいることから、「概ね順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 公共交通の利用者数は減少傾向にありますが、「かしこい交通ライフ」チャレンジウィークなどの実施により、公共交通の利用促進に向けた取組への参加者は増加しています。
- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、域内交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、平成29年度は、昨年度に引き続き、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に取り組みました。

**7 政策項目の総合評価：【やや遅れ】**

- 目指す姿指標1指標の達成度は「D」となっています。人口減少や少子高齢化の進展、路線休廃止等により、路線バスの利用者が減少したことから、三セク鉄道及びバス全体での一人当たり年間利用回数は目標を下回りましたが、そうした中で、IGRいわて銀河鉄道の利用者数は増加傾向にあり、また、三陸鉄道の利用者数も平成29年度に微増に転じました。
- 他方で、具体的な推進方策指標8指標は、達成度未確定の1指標を除き、「達成」・「概ね達成」が5指標、「遅れ」が2指標となり、交通事業者への財政支援や利用促進に向けた支援、市町村への公共交通活性化支援チームの派遣を通じた専門的なノウハウ等の提供が行われており、市町村による地域公共交通体系の再編に係る取組も進んでいます。

- また、平成 31 年 3 月の三陸鉄道による一貫経営に向け、J R 山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けた準備は着実に進んでいます。
- 以上のことから、順調な推進方策指標も多数あり、J R 山田線の復旧に向けた取組をはじめ、公共交通の維持・確保に向けた取組に進展が見られるものの、目指す姿指標に遅れが見られることから、政策項目の総合評価としては「やや遅れ」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題		今後の方向	
①	J R 山田線（宮古～釜石間）の運行再開に向けた復旧工事は順調に進んでいますが、移管後の三陸鉄道による持続的な運営の確保に向けて、関係者間でさらに協議を進める必要があります。	①	関係自治体と連携し、J R 東日本から三陸鉄道への移管後の安定的な経営に向けた支援を行っていきます。
②	路線バスでは、広域的なバス一路線当たりの平均乗車密度が低下しており、被災地におけるバス路線に対する国庫補助要件の大幅な緩和（被災地特例）の終了も見据え、バス路線の休廃止等が懸念されることから、引き続き県民の足を確保していくことが求められています。	②	公共交通機関の適切な役割分担と連携に向けた岩手県地域公共交通網形成計画の策定を進め、交通事業者、行政等が連携し効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組みます。
③	交通施策に関する専門組織、職員が配置されている市町村は少ない状況となっていることから、市町村が地域の実情に応じた公共交通体系の構築を図るための情報提供や技術支援等を行っていく必要があります。	③	公共交通活性化支援チーム等により、市町村の抱える地域課題の解決に向け、引き続き支援を行っていきます。
④	I G R いわて 銀河鉄道は利用者数を維持したものの、三陸鉄道及び路線バスともに利用者が減少傾向にあることから、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大に取り組む必要があります。	④	I G R いわて 銀河鉄道については、新たに策定した中期経営計画に基づき、着実に経営改善の取組を進めていきます。 三陸鉄道については、利用拡大に向けた課題等を適切に分析、把握するとともに、三陸鉄道の一貫運行、三陸防災復興プロジェクト 2019、宮古～室蘭間フェリー就航などの機会を生かし、需要を喚起していきます。 路線バスについては、高齢者、障がい者が利用しやすいノンステップバスの導入によるバリアフリー化や I C T 技術の導入など、バス事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行います。
<p><b>総 括</b></p> <p>以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、I G R いわて 銀河鉄道、バス）を引き続き支援するとともに、岩手県地域公共交通網形成計画の策定を進め、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図ります。</p> <p>また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。</p>			

## VII 社会資本・公共交通・情報基盤

### 政策項目No.42：情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

#### 1 みんなで目指す姿

情報通信基盤(携帯電話、ブロードバンド※<sup>1</sup>)が充実し、多くの県民が生活の様々な場面において、情報通信技術（ICT）を利活用しています。

【用語解説】

※1 ブロードバンド  
高速・大容量通信のこと。

#### 2 政策項目の状況

##### ◎投入コスト

具体的な推進方策	事業数	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額の財源内訳			
				国庫	その他	県債	一般
(1) 情報通信基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0
(2) 携帯電話不感地域の解消	1	86,677	56,857	56,857	0	0	0
(3) ICT利活用による地域活性化	1	630	278	0	0	0	278

※ 再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

##### ◎目指す姿指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度		
							(H27)	(H28)
98 インターネット利用率 ※ <sup>2</sup>	%	73.1	77.1	76.1	70.5	D	D	D
99 携帯電話等の人口普及率	%	84.7	92.4	90.5	90.9	A	A	A

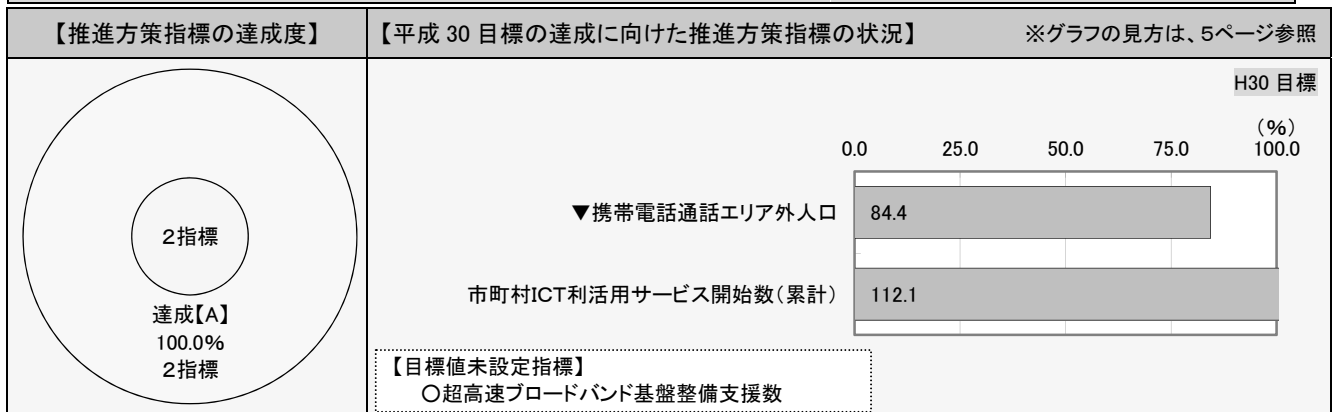
- インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備、ICT利活用の推進に取り組みましたが、調査対象となった市町村における利用が低調だったことから、前年度から2.8ポイント落ち込み、達成度は【D】となりました。
- 携帯電話等の人口普及率は90.9%となり、達成度は【A】となりました。
- 具体的な推進方策指標は、年度目標値が平成28年度までの設定となっている1指標を除き、2指標は全て「達成」となりました。

【用語解説】

※2 インターネット利用率

人口に占めるパソコン、携帯電話等によるインターネットの利用者の割合を示すものであり、総務省が毎年公表している。本県の場合、年度ごとに選択される5市町村から一定数が抽出され、利用率が算出されている。

#### 3 目指す姿を達成するための取組（県の具体的な推進方策）



**(1) 情報通信基盤の整備**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
369 超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村	1	-	-	-	-	A	A

- 平成 28 年度で計画目標値は達成しましたが、さらなる超高速ブロードバンドの整備促進に向けて、引き続き市町村の取組を支援していきます。

**(2) 携帯電話不感地域の解消**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
370 携帯電話通話エリア外人口	人	3,980	3,256	3,443	3,369	A	A	A

- 携帯電話通話エリア外人口は、5 地区で携帯電話基地局を整備したことにより、3,369 人まで減少し、達成度は【A】となりました。

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
総		携帯電話等エリア整備事業費補助【情報政策課】	56,857	市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助	市町村	4	4	A		携帯電話基地局の整備数	箇所	5	5	A	

**(3) ICT利活用による地域活性化**

◎具体的な推進方策指標

指標名	単位	現状値 (H26)	計画目標値 (H30)	年度目標値 (H29)	実績値 (H29)	達成度	達成度	
							(H27)	(H28)
371 市町村ICT利活用サービス開始数※ <sup>3</sup> (累計)	件	98	131	124	135	A	A	A

- 市町村 ICT 利活用サービス開始数（累計）は 135 件となり、達成度は【A】となりました。

【用語解説】

※3 市町村 ICT 利活用サービス開始数  
市町村毎に作成している「ICT利活用に係る取組計画」に掲載された施策のうち、サービスが開始されたものの数

◎推進方策を構成する事業実績

区分	計画関連	事業名	決算額 (千円)	活動内容指標				成果指標							
				指標名	単位	平成 29 年度			KPI	指標名	単位	平成 29 年度			
						計画値	実績値	達成度				目標値	実績値	達成度	KPI
総		地域情報化推進費【情報政策課】	278	いわてICT利活用戦略会議の開催	回	3	3	A		ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A	
				利活用セミナーの開催	回	1	1	A		セミナー参加者数	人	100	93	B	

**4 政策項目を取り巻く状況**

- 国の平成 29 年通信利用動向調査によると、「インターネット利用率」は全国の 80.9% に対し、本県は 70.5% と未だ低位にありますが、長期的にみると上昇傾向にあります。
- 平成 30 年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は 36 位、満足度は 7 位となり、ニーズ度は 42 位となっています。

**5 県の取組状況（具体的推進方策の取組状況）**

具体的推進方策	取組状況	評価の考え方
① 情報通信基盤の整備	順調	推進方策指標1指標は、平成 28 年度までに目標値を達成していること、また平成 29 年度以降も被災地域における地上デジタル放送の共聴施設の整備が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
② 携帯電話不感地域の解消	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が順調に進んでいること、また平成 30 年度においても市町村による基地局整備が順調に進んでいることから、「順調」と判断。
③ ICT利活用による地域活性化	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」であり、構成する事務事業が概ね順調に進んでいること、また平成 30 年度においても構成する事務事業が順調に進んでいることから、「順調」と判断。

- 国、市町村、通信事業者と連携した取組により、超高速ブロードバンドや携帯電話等の情報通信基盤の整備が着実に進んでいます。
- 最新のICT技術に関する展示会や利活用事例を紹介するセミナーを開催し、県民や企業等への普及啓発を図っています。
- 県の取組状況の全体評価としては、3つの推進方策がすべて「順調」となっており、情報通信基盤の整備やICT利活用の取組が順調に進んでいることから、「順調」と判断しました。

**6 他の主体の取組状況（県民、企業、NPO、市町村など）**

- 通信事業者において、超高速ブロードバンドや携帯電話基地局等の情報通信基盤の整備が進められています。
- 市町村において、採算面から通信事業者による整備が進まない地域での情報通信基盤の整備が進められているほか、ICTを利活用した住民サービスが年々充実してきています。

**7 政策項目の総合評価：【概ね順調】**

- 目指す姿指標2指標は、達成度「A」が1指標、「D」が1指標となっています。携帯電話等の人口普及率については目標を達成しましたが、インターネット利用率については、平成29年度の調査対象となった市町村における利用が低調だったことから、目標達成に至らなかったものと考えられます。
- 県の取組状況の評価は「順調」であり、市町村や通信事業者による情報通信基盤の整備やICT利活用の取組が着実に進められています。
- 以上のことから、政策項目の総合評価としては、インターネット利用率が目標値を下回っているものの、長期的にみると上昇傾向にあるほか、その他の指標は目標を達成していることから、「概ね順調」と判断しました。

**8 課題と今後の方向**

課 題	今後の方向
① 通信事業者の整備が進みにくい条件不利地域での超高速ブロードバンド基盤の整備や被災地域における地上デジタル放送の共聴施設の整備を進める必要があります。	① 通信事業者に対して超高速ブロードバンド基盤の整備を要請するとともに、国・市町村と連携しながら、地上デジタル放送の共聴施設の整備を促進します。
② 携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	② 携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
③ 中山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、ICTを利活用した取組をさらに推進する必要があります。	③ 医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを活用した取組を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、超高速ブロードバンドや携帯電話基地局をはじめとした情報通信基盤の整備を促進するとともに、地域課題の解決や県民の利便性向上に向けて、さらなるICTの利活用を推進します。	





政策項目別総括表

- **政策項目・具体的な推進方策**  
網掛けは政策項目を表し、それ以外は具体的な推進方策を表しています。
- **政策項目等の評価**
  - ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
  - ・政策項目については、目指す姿指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況について総合的に評価を行っています。
  - ・具体的な推進方策については、平成29年度における具体的な推進方策指標の動向及び平成30年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
- **ニーズ度**
  - ・平成30年1～2月に実施した県民意識調査により判明した「重要度」と「満足度」から、以下の計算式により算定し、全設問数を高位の順に並べたものです。
  - 重要度（平均）－ 満足度（平均）
  - ※ 重要度が高く、住民の満足度が低い状態を（行政）ニーズが高いと読むもの。

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目指 す姿	推進 方策		
I 産業・ 雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	8	1		ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円
	(1)自動車・半導体関連産業の集積促進	順調	順調	順調			1	工場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件
	(2)地域クラスターの形成促進	順調	順調	順調			2	工場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件
	(3)新産業の創出	順調	順調	順調			3	重点支援するクラスター数(累計)	クラスター
	(4)「ものづくり革新」への対応	順調	順調	遅れ			4	医療機器関連取引成約件数(累計)	件
	(5)ものづくり産業人材の育成	順調	概ね順調	概ね順調			5	創意工夫労働者賞応募企業数	社
	(6)企業誘致の推進	順調	順調	順調			6	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
							7	新規立地・増設件数(累計)	件
	2 食産業の振興	順調	概ね順調	概ね順調	30	2		食料品製造出荷額	億円
						3		水産加工品製造出荷額	億円
	(1)FCP等による総合協働体制の構築	順調	やや遅れ	やや遅れ			8	農商工連携・事業者間連携支援件数(累計)	件
	(2)新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	順調	順調	概ね順調			9	経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件
	(3)水産加工業の復興支援	概ね順調	概ね順調	順調			10	水産加工品粗付加価値額	億円
							11	【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村
							12	◆就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件
	3 観光産業の振興	概ね順調	やや遅れ	やや遅れ	21	4		観光入込客数(延べ人数)	万人回
						5		観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊
						6		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	順調	順調	順調			13	地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例
	(2)観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	順調	順調	順調			14	観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人
	(3)効果的な情報発信と誘客活動	順調	遅れ	遅れ			15	観光ホームページアクセス件数	万件
	(4)国際観光の振興	順調	順調	順調			16	外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	4 地場産業の振興	順調	概ね順調	概ね順調	30	7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円
	(1)県産品の販売拡大に向けた支援	順調	順調	概ね順調			17	◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円
	(2)地場産業事業者の新規需要開拓への支援	順調	順調	順調			18	岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者
	(3)新商品の企画・開発等に対する支援	順調	順調	やや遅れ			19	地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件
5 次代につながる新たな産業の育成	やや遅れ	概ね順調	やや遅れ	30	8		製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	
(1)研究シーズの創出と育成	順調	順調	順調			20	シーズ育成件数	件	
(2)新たな産業の「芽」の育成	順調	順調	順調			21	国等の競争的研究資金への応募件数	件	
						22	加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	
(3)次世代産業創出プロジェクトの推進	順調	順調	順調			23	産学官連携研究件数	件	
(4)研究基盤の整備	順調	順調	順調			24	◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	
						25	◆特許出願等支援件数	件	
(5)海洋等の国際研究拠点の形成	順調	順調	順調			26	研究会・講演会等の開催回数	回	

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（%）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H26現状値から数値を上げる目標の場合）： $(\text{年度実績値} - \text{H26現状値}) / (\text{年度目標値} - \text{H26現状値}) \times 100$
  - ② マイナス指標（H26現状値から数値を下げる目標の場合）： $(\text{H26現状値} - \text{年度実績値}) / (\text{H26現状値} - \text{年度目標値}) \times 100$
  - ③ 維持指標等（H26現状値等を維持する目標の場合）： $(\text{年度実績値}) / (\text{H26現状値等}) \times 100$
- ※ 震災を踏まえた目標設定とした場合など、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。  
 目標達成率 =  $(\text{年度実績値}) / (\text{年度目標値}) \times 100$   
 ※ 計画目標値（H30）を設定していない場合の進捗率は、当該指標の最終目標年度の進捗率を表示しています。

○ 補足

- ※ 「目指す姿指標」には網掛けをしています。
- ※ ▼印の指標は、H26現状値から数値を下げることを目標とするものです。
- ※ ◆印の指標は、H26現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「-」と表示しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
②⑤ 15,362	②⑥ 15,440	②⑦ 15,650	②⑧ 15,980	②⑨ 16,300	②⑥ 15,043	②⑦ 15,510	②⑧ 15,964	B	64.2		1
165	190	215	327	362	235	292	328	A	82.7		
40	50	60	70	80	53	77	125	A	212.5		
-	-	-	2	5	-	2	6	A	120.0		
17	21	25	29	33	21	31	40	A	143.8		
12	14	16	18	20	17	16	11	D	-12.5	生産性向上を目指した取組は積極的に行われているが、こうした活動が自社内にとどまり、本表彰への応募に結びついていないため。	
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	1,879	A	888.9		
223	243	263	283	303	252	280	309	A	107.5		3
②⑤ 3,208	②⑥ 3,280	②⑦ 3,353	②⑧ 3,428	②⑨ 3,505	②⑥ 3,391	②⑦ 3,649	②⑧ 3,660	A	152.2		5
②⑤ 567	②⑥ 598	②⑦ 629	②⑧ 660	②⑨ 691	②⑥ 621	②⑦ 726	②⑧ 729	A	130.6		
19	34	52	66	80	32	44	54	C	57.4	農商工連携ファンド終了に伴い、公募回数が増減したため。	
8	15	22	49	59	22	39	48	B	78.4		
②⑤ 148	②⑥ 160	②⑦ 170	②⑧ 180	②⑨ 190	②⑥ 154	②⑦ 183	②⑧ 208	A	142.9		11
0	0	1	2	3	1	2	3	A	100.0		
1,854	1,400	1,400	1,400	1,400	1,401	1,118	1,449	A	70.9		
2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7	2,899.4	2,745.5	2,759.4	D	-1,667.1	雪不足に加え、沿岸部における冷夏や平成29年台風18号の影響等があり、入込客数が減少したため。	12 34
249.8	252.4	256.1	256.7	258.8	231.1	249.6	232.7	D	-190.0	観光宿泊施設において、実宿泊者数の減少、1人当たりの宿泊数が増加したため。	13
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	18.3	A	1,375.0		14
10	11	12	13	14	11	12	13	A	75.0		
1,139	1,239	1,339	1,855	2,055	1,329	1,655	1,952	A	88.8		
256	258	260	262	264	316	256	233	D	-287.5	スマートフォン端末からのアクセス件数が増加したため。	
15	35	50	101	121	48	81	121	A	100.0		
②⑤ 27.6	②⑥ 27.9	②⑦ 28.2	②⑧ 28.5	②⑨ 28.8	②⑥ 31.4	②⑦ 32.9	②⑧ 31.4	A	316.7		6
658	690	690	690	690	1,074	639	631	B	84.9		
142	144	146	148	150	155	166	161	A	237.5		
17	20	23	26	29	20	22	22	D	41.7	後継ファンドの検討を行い、公募を実施しなかったため。	
②⑤ 758	②⑥ 789	②⑦ 821	②⑧ 853	②⑨ 885	②⑥ 768	②⑦ 774	②⑧ 786	D	22.0	全体額は前年度から増加したものの、輸送用機器の大幅な減少等により伸びが小幅にとどまったため。	19
57	41	42	43	44	60	60	35	B	79.5		
249	185	189	193	196	209	211	196	A	100.0		
-	45	50	108	120	73	96	136	A	113.3		
159	118	120	122	125	158	171	148	A	118.4		
80	80	80	80	80	86	85	91	A	81.9		
90	100	100	100	100	83	127	149	A	89.8		
16	17	18	19	20	17	18	20	A	100.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
I 産 業 ・ 雇 用	5-2 科学技術によるイノベーションの創出	順調	順調	順調	30	9		大学等共同研究数	件
	(1)科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	順調	順調	順調			27	調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件
	(2)地域資源を活用した新たな価値創造	概ね順調	順調	順調			28	◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件
	(3)国際リニアコライダー(ILC)の実現によるイノベーションの創出	順調	順調	順調			29	講演会等の開催回数	回
	(4)科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	順調	順調	順調			30	県民向けセミナー等参加者数	人
	6 商業・サービス業の振興	概ね順調	概ね順調	概ね順調	5	10		卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円
						11		沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%
	(1)経営力向上の取組や人材育成の支援	順調	順調	順調			31	経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗
	(2)商店街活性化やまちづくりの支援	順調	順調	順調			32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件
	(3)市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	順調	順調	順調			33	専門家派遣数(累計)	人日
	6-2 中小企業の経営力の向上	概ね順調	概ね順調	概ね順調	11	12		産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円
	(1)新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	順調	順調	順調			34	経営革新計画承認件数(累計)	件
	(2)人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	順調	順調	順調			35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人
							36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人
	(3)創業の支援	順調	順調	順調			37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件
							38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円
	(4)資金の円滑な供給	概ね順調	概ね順調	概ね順調			39	県制度による設備資金の融資額(累計)	億円
							40	県制度による運転資金の融資額(累計)	億円
	(5)産業支援機関による伴走型支援の推進	概ね順調	遅れ	やや遅れ			41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合
	(6)被災事業者の再建支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調			42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円
							43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件
	7 海外市場への展開	概ね順調	概ね順調	概ね順調	40	13		東アジア地域への県産品輸出額	億円
						14		【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊
	(1)事業者の海外ビジネス展開への支援	順調	順調	順調			44	海外展開企業支援件数(累計)	件
	(2)いわてからの輸出の拡大	概ね順調	概ね順調	順調			45	海外商談成約件数(累計)	件
	(3)外国人観光客の誘客の推進	順調	順調	順調			46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設
	8 雇用・労働環境の整備	概ね順調	順調	概ね順調	1	15		高卒者の県内就職率	%
						16		◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%
	(1)安定雇用の拡充	概ね順調	概ね順調	概ね順調			47	◆産業振興施策による雇用創出数	人
							48	◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人
							49	事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人
	(2)女性・離職者等への就業支援	順調	概ね順調	概ね順調			50	◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人
							51	◆障がい者委託訓練受講者数	人
	(3)人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	順調	概ね順調	概ね順調			52	◆企業訪問件数	件
							53	◆学校訪問件数	件
							54	◆U・Iターン就職支援件数	件
							55	◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人
							56	◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%
	(4)企業における雇用・労働環境整備の促進	順調	順調	順調			57	◆セミナー等参加者数	人
							58	◆技能検定受検者数	人

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
296	220	225	230	234	270	309	286	A	122.2		
1	2	2	3	4	2	3	4	A	100.0		
79	79	79	79	79	66	80	105	A	79.4		
84	90	95	100	100	123	180	141	A	356.3		78
120,489	113,750	116,300	118,850	121,750	128,531	118,849	121,994	A	100.2		
㉕ 4,626	㉖ 4,672	㉗ 4,718	㉘ 4,764	㉙ 4,810	㉚ 4,528	㉛ 4,902	-	-	-		7
55.6	56.0	57.0	61.0	70.0	60.5	62.9	75.8	A	140.3		8 74
19	22	25	28	31	22	25	28	A	75.0		
45	51	57	88	103	59	75	89	A	75.9		
61	71	81	139	149	122	129	137	B	86.4		
㉕ 7,282	㉖ 7,355	㉗ 7,428	㉘ 7,501	㉙ 7,574	㉚ 7,658	㉛ 7,630	-	-	-		9
424	450	475	500	525	462	508	549	A	123.8		
-	50	100	150	200	111	146	464	A	232.0		22 162
1,159	1,159	1,180	1,200	1,240	2,231	1,278	1,879	A	888.9		
-	15	30	45	60	35	59	75	A	125.0		20
8.2	15.1	22.0	28.9	35.8	15.9	20.7	25.1	B	61.2		21
66	134	203	274	346	120	178	233	B	59.6		
629	1,271	1,926	2,594	3,275	1,206	1,702	2,155	C	57.7	東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、中小企業東日本大震災復興資金の利用が減少したため。	
13,749	13,700	13,800	13,900	14,000	10,847	11,075	11,229	D	-1,004.0	事業環境の変化や、特に平成28年台風10号災害への復旧・復興支援により、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため。	
548	1,048	1,498	1,903	2,268	1,023	1,399	1,758	B	70.3		10
350	350	360	360	360	302	332	342	D	-80.0	復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣や、国の専門的な相談機関(よろず支援拠点)等の活用も積極的に促進したため。	
22.5	24.8	27.3	30.0	33.0	23.7	21.8	27.8	C	50.5	農林水産物や日本酒等の輸出額が増加したものの、木材製品・家具等の輸出額が減少したため。	17
7.3	7.5	7.7	7.9	8.1	9.9	12.5	18.3	A	1,375.0		
64	84	104	239	279	134	199	252	A	87.4		18
100	110	120	130	140	119	133	146	A	115.0		
15	35	50	101	121	48	81	121	A	100.0		
63.4	65.0	65.5	66.0	66.5	64.1	66.3	65.8	B	77.4		4 23 26 163
㉕ 73.8	㉖ 75.0	㉗ 75.0	㉘ 75.0	㉙ 75.0	㉚ 78.1	㉛ 80.3	㉜ 77.1	A	78.5		27
1,223	1,590	1,300	1,300	1,300	2,512	1,407	870	C	87.2	人手不足等により企業において計画どおりに従業員が確保できなかったため。	
2,342	1,340	250	-	-	1,332	287	-	-	-		
4,270	2,000	-	-	-	240	105	-	-	-		
991	1,100	1,100	1,100	1,100	1,025	1,010	894	B	66.6		
23	37	37	37	37	31	32	27	C	60.8	人手不足や障がい者雇用の引上げなどを背景に、障がい者の求人が増加したこと等により受講希望者が減少したこと、また受講希望者と受け入れ企業のミスマッチのため受講に至らなかったこと等による。	
3,432	3,500	3,500	3,500	3,500	2,860	2,550	3,206	B	61.5		
2,316	2,500	2,500	2,500	2,500	2,384	2,354	2,503	A	72.4		
558	700	700	700	700	1,993	3,787	6,887	A	452.4		28 53
2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	2,353	2,098	2,052	A	81.3		25
67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	64.7	63.4	61.9	B	70.9		
187	200	200	200	200	167	231	274	A	84.0		
1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	1,980	2,034	2,099	A	76.4		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位						
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策								
II 農 林 水 産 業	9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	3	17		認定農業者等への農地集積面積	ha						
						18		森林経営計画策定面積	ha						
						19		中核的漁業経営体数	経営体						
						(1)地域農業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調		59		基本構想水準到達者の割合	%	
											60		法人化した集落営農組織の割合	%	
											61		リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	
											62		◆新規就農者数	人/年	
						(2)地域の森林経営を担う経営体の育成	概ね順調	概ね順調	順調		63		地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	
											64		林業技能者数(累計)	人	
	(3)地域の漁業の再生を担う経営体の育成	概ね順調	順調	概ね順調		65		新規漁業就業者数	人						
	10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立	(1)全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	22	20		農業産出額	億円					
							21		林業産出額	億円					
							22		漁業生産額	億円					
							(2)生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		66		GAP導入産地の割合	%
												67		JGAP導入経営体数(累計)	経営体
												68		衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場
												69		水稲オリジナル新品種の作付面積(岩手118号)	ha
												70		水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha
												71		大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%
		72		飼料用米の収量	kg/10a										
		73		重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a										
		74		園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体										
		75		主要4果菜類の生産における施設化率	%										
		76		盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本										
		77		繁殖雌牛の飼養頭数	頭										
		78		経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年										
		79		県産材供給量	千m <sup>3</sup>										
		80		間伐材利用率	%										
		81		乾しいたけ生産量	t										
82			ワカメ生産量	千t											
83			サケ漁獲量	千t											
(3)生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進		順調	概ね順調	概ね順調		84		◆アワビ種苗放流数	万個						
						85		水田整備率(30a区画程度以上)	%						
						86		排水条件が良好な水田面積(累計)	ha						
						87		農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設						
						88		▼荒廃農地面積	ha						
						89		造林面積	ha						
						90		林道整備延長(累計)	km						
(4)鳥獣被害防止対策の推進		順調	概ね順調	概ね順調		91		防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%						
	92						養殖作業支援(浮桟橋等)の漁港整備数(累計)	漁港							
	93						漁港施設の長寿命化対策着手率	%							
(5)高度な技術の開発と普及	概ね順調	概ね順調	概ね順調		94		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村							
					95		県オリジナル品種開発数(累計)	品種							
					96		肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭							
					97		スギ少花粉品種の開発(累計)	品種							
					98		水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件							

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
82,026	84,000	87,600	91,200	95,000	85,139	87,574	89,750	B	59.5		
163,492	195,000	209,000	223,000	237,000	190,743	207,896	213,881	B	68.5		
283	335	390	445	500	350	419	489	A	94.9		43
23	24	26	28	30	29	32	36	A	185.7		
30	40	45	50	55	36	40	49	B	76.0		
21	35	50	65	80	30	45	58	B	62.7		40 164
246	260	260	260	260	208	233	218	B	63.4		41
37	40	43	46	49	41	43	45	B	66.7		
395	425	455	485	515	421	454	491	A	80.0		42
40	45	50	55	60	59	57	55	A	75.0		
25 2,433	26 2,300	27 2,380	28 2,420	29 2,440	26 2,352	27 2,494	28 2,609	A	106.9		35
25 212	26 218	27 219	28 219	29 220	26 233	27 230	28 202	D	-125.0	全国的に製材品価格が伸び悩んだ影響等を受けて製材用丸木の価格が下落したことから、木材部門の産出額が低下したため。	36
25 314	26 320	27 330	28 350	29 370	26 357	27 384	28 361	A	83.9		37
69	75	80	85	90	75	92	92	A	109.5		
2	2	2	2	4	2	3	10	A	250.0		
4	5	6	7	8	6	7	9	A	125.0		
0	0	0	100	600	-	0	109	A	18.1		
0	0	100	600	1,000	-	146	815	A	81.5		
-	20	50	100	100	38.7	50.4	80.6	B	80.6		
539	555	570	585	600	571	569	576	B	60.7		
166	180	195	210	220	181	195	203	B	68.5		
364	368	372	378	385	374	372	359	D	-23.8	天候不順及び平成29年台風18号の影響による出荷量の減等により販売額が減少したため。	
39.0	40.0	42.0	44.0	45.0	43.3	42.9	46.9	A	131.7		
37,720	38,773	40,099	41,905	44,000	39,665	39,317	40,390	C	42.5	平成29年台風18号の影響で、収穫作業が遅れ、需要期の出荷本数が確保できなかったため。	
25 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900	46,900	46,300	-	-	-		
8,197	8,248	8,299	8,350	8,410	8,238	8,299	8,350	A	71.8		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	1,489	A	175.0		
39.8	39.9	40.1	40.2	40.4	41.7	40.3	40.8	A	166.7		
97	71	74	82	97	83	86	89	A	91.8		
14	20	21	22	24	15	19	-	-	-		
17	17	22	27	30	10	8	7	D	-76.9	震災後の稚魚放流尾数が少なかったことや稚魚放流時の海水温の上昇などの影響により、平成29年度の回帰尾数が前年度から更に減少したため。	
194	890	890	890	890	890	707	697	C	64.4	漁協種苗生産施設において、平成29年台風18号等の影響による種苗のへい死があったため。	
24 51.1	25 51.4	26 51.6	27 51.8	28 52.0	25 51.3	26 51.5	27 51.6	B	62.9		44
24 33,793	25 34,155	26 34,465	27 34,765	28 35,065	25 34,148	26 34,358	27 34,902	A	87.2		
82	90	100	110	120	91	101	106	B	63.2		
5,947	5,700	5,450	5,200	4,950	5,758	5,214	-	-	-		
733	800	880	970	1,070	792	881	876	C	42.4	種苗工事等に伴う伐採作業の増加により、林業生産活動として伐採を行う作業員が不足し、造林対象となる森林の伐採面積が減少したため。	45
4,491	4,499	4,509	4,519	4,530	4,501	4,508	4,514	B	59.0		
11.1	16.7	38.9	77.8	100	16.7	44.4	83.3	A	81.2		
0	1	2	4	6	1	2	4	A	66.7		46
2.5	6.3	23.8	100	100	6.3	25.0	90.4	B	90.2		
24	29	33	33	33	29	31	32	B	88.9		
43	45	48	49	51	46	49	49	A	75.0		
55	57	59	61	63	57	58	61	A	75.0		
2	2	2	3	3	2	2	2	D	0.0	法改正等に伴う千徳良品種の開発基準の変更に伴い、当初、有望と考えていた品種が開発基準に適合しなかったため。	
-	3	5	7	9	3	5	7	A	77.8		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位					
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策							
II 農 林 水 産 業	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	概ね順調	概ね順調	順調	27	23		6次産業化による販売額	億円					
						24		農林水産物の輸出額	億円					
						25		【再掲】水産加工品製造出荷額	億円					
	(1)県産農林水産物の高付加価値化の推進	概ね順調	順調	順調		99		年間売上高1億円以上の産直数	施設					
						100		商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件					
						101		高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村					
	(2)県産農林水産物のブランド化等の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		102		米のオリジナル新品種販売数量	t					
						103		いわて牛取扱推奨店登録数	店舗					
						104		県産材証明制度材積	千m³					
	(3)県産農林水産物の輸出促進	順調	概ね順調	順調		105		【再掲】県産材供給量	千m³					
						106		県産農林水産物取扱海外事業者数	社					
	(4)生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	順調	順調	順調		107		地産地消促進計画策定市町村数	市町村					
	12 いわての魅力あふれる農山漁村の確立	概ね順調	概ね順調	順調	24	26		農山漁村の環境保全活動への参加人数	人					
						27		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回					
						(1)地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	概ね順調	概ね順調	順調		108		水田における地域協働等の取組面積割合	%
											109		◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人
						(2)農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	概ね順調	順調	順調		110		農産物の加工等に取り組む個人や組織の数	経営体
111												地域交流推進方針策定数(累計)	件	
(3)農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進						順調	概ね順調	順調		112		集落排水施設への接続人口割合	%	
	113		農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	施設										
114		山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落											
13 環境保全対策と環境ビジネスの推進	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	14	28		自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha						
					29		産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者						
					(1)環境と調和した農林水産業の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		115		環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組	
										116		「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	
										117		▼松くい虫による被害量	千m³	
					(2)環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	順調	概ね順調	順調		118		チップの利用量	t	
119		農業水利施設を活用した小水力発電施設導入数(累計)	施設											
III 医 療 ・ 子 育 て ・ 福 祉	14 地域の保健医療体制の確立	概ね順調	概ね順調	概ね順調	6	30		病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人					
						31		▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%					
						32		就業看護職員数(常勤換算)	人					
						33		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人					
						34		▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人					
	(1)医療を担うひとづくり	概ね順調	概ね順調	概ね順調		120		医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人					
						121		ナースバンク登録者数	人					
						122		◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回					
	(2)質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	概ね順調	概ね順調		123		小児医療遠隔支援システム利用回数	回					
						124		災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%					
						125		◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%					
						126		医療機関の役割分担認知度	%					
	(3)感染症対策の推進	概ね順調	順調	順調		127		在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域					
						128		◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%					
(4)生活習慣病予防等の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		129		◆肝炎関係研修会参加人員	人						
					130		栄養成分表示店舗数(累計)	店舗						
					131		禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗						
					132		特定健康診査受診率	%						
133		岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体											



現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
239	251	263	275	287	270	299	303	A	133.3		38
19	21	23	25	27	22	22	28	A	112.5		39
567	598	629	660	691	621	726	-	-	-		
33	36	37	38	40	38	38	40	A	100.0		
12	24	36	48	60	24	36	48	A	75.0		
0	0	1	2	3	1	2	3	A	100.0		
0	0	500	3,500	8,000	-	899	4252	A	53.2		
220	240	260	280	300	257	269	280	A	75.0		
71	73	75	76	77	97	111	101	A	500.0		
1,398	1,411	1,424	1,437	1,450	1,524	1,474	1,489	A	175.0		
29	33	37	41	45	38	49	50	A	131.3		
13	14	16	18	20	16	20	23	A	142.9		
106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	119,883	121,087	121,453	A	199.9		
1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	1,131	1,139	1,156	A	97.8		47
68	76	77	78	79	80	81	82	A	127.3		49
5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	6,010	5,734	5,642	B	62.1		
480	490	500	510	520	489	498	505	B	62.5		
0	0	2	3	4	-	3	4	A	100.0		
77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	77.6	78.6	80.0	A	93.5		
408	408	412	416	420	409	412	415	B	58.3		
951	956	964	974	985	956	964	974	A	67.6		
2,428	3,500	4,000	4,500	5,000	4,026	4,172	4,077	C	64.1	環境保全型農業直接支払交付金の割当が少な かったことに伴い、取組面積が減少したため。	48
28	30	32	34	36	30	32	32	C	50.0	機器導入に係る技術指導等に取り組んだものの、民間事業者の設 備投資計画の変更により導入時期が見直され、新規導入事業者が なかったため。	
5	7	9	11	13	8	9	12	A	87.5		
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	15,507	D	42.7	復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりか ら素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したた め。	
40	39	38	37	36	34	32	30	A	250.0		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	230,809	A	468.7		
4	5	6	6	7	5	6	7	A	100.0		
127.3	-	132.8	-	138.3	-	130.6	-	-	-		128
82.6	81.8	81.0	80.2	79.4	80.8	81.1	-	-	-		
16,378	16,510	16,640	16,770	16,900	-	16,475	-	-	-		
331.0	325.8	320.5	315.3	310.1	319.2	310.1	305.1	A	123.9		141
165.0	161.5	158.1	154.6	151.2	161.3	158.4	158.7	C	45.7	前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及 び心疾患が増加したため。	142
46	48	60	60	60	48	58	54	D	57.1	奨学金医師養成事業による養成医師の確保等に継続して取り組 んだものの、貸与した医学奨学生の一部に国家試験不合格者が生 じたため。	
845	934	1,023	613	668	444	598	604	B	71.3		
-	10	10	10	10	23	10	19	A	130.0		
80	80	90	100	110	81	83	139	A	196.7		71
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	71.4	A	94.7		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	98.7	B	73.7		65
56.8	57.6	58.4	59.2	60.0	53.8	55.4	58.6	C	56.3	前年度と比べ向上したものの、地域差等が見られ、 全県的な浸透が十分でなかったため。	
3	6	9	9	9	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているが、関 係団体の意思決定までには至らず、検討段階に留まった ため。	136
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		
165	165	165	165	165	137	203	218	A	84.5		
345	395	445	495	545	398	425	464	C	59.5	飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘に努めたものの、事 業の趣旨を十分に浸透させることができなかったことなどのため。	
390	400	410	490	520	408	462	512	A	93.8		
47.1	55.0	60.0	65.0	70.0	50.0	51.2	-	-	-		143
300	400	450	500	550	344	438	485	B	74.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
III 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備	概ね順調	概ね順調	概ね順調	4	35		保育を必要とする子どもに係る利用定員	人
						36		結婚サポートセンターの会員成婚数	組
						37		「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗
	(1)若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	順調	概ね順調	概ね順調		134		結婚サポートセンターの会員数	人
						135		結婚支援事業を実施している市町村数	市町村
						136		両親学級への父親の参加数(累計)	人
	(2)安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	概ね順調	概ね順調	概ね順調		137		【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%
						138		不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件
	(3)子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調		139		いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社
						140		◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人
						141		保育所における処遇改善実施率	%
	(4)子どもの健全育成の支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調		142		放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所
						143		移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村
						144		発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人
	16 福祉コミュニティの確立	概ね順調	概ね順調	概ね順調	2	38		地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村
						39		◆元気な高齢者の割合	-
						40		地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所
						41		障がい者のグループホーム利用者数	人
						42		▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	-
		(1)生活支援の仕組みづくり	順調	概ね順調	概ね順調		145		地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)
146								◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人
147								ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画
(2)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築		概ね順調	概ね順調	概ね順調		148		◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人
						149		住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村
	150						【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	
	151						生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	
	152						認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	
	153						認知症サポーター養成数(累計)	人	
	154						施設・居住系サービスの定員数	人	
	155						主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	
156		特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%						
(3)障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	概ね順調	やや遅れ	やや遅れ		157		居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	
					158		就労支援サービス月間利用者数	人	
					159		相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	
(4)安全・安心のセーフティネットづくり	概ね順調	概ね順調	概ね順調		160		◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	
					161		福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	
					162		いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人	
					163		法人後見実施団体数(累計)	団体	
(5)自殺対策の推進	順調	順調	順調		164		◆自殺対策推進協議会等の開催数	回	
(6)こころのケア活動の推進	順調	順調	順調		165		こころのケアケース検討数(累計)	ケース	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	29,362	30,716	30,716	B	86.2		69
-	5	20	30	40	0	10	25	B	62.5		64
1,450	1,520	1,590	1,840	1,910	1,651	1,766	1,845	A	85.9		67
-	250	850	1,000	1,150	460	996	1,105	A	96.1		63
17	21	24	27	30	24	28	30	A	100.0		62
4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	6,140	7,240	8,322	A	83.1		
98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	98.6	97.3	98.7	B	73.7		65
632	645	658	614	627	739	601	573	D	-107.7	対象年齢が限度なしから43歳未満となる平成28年度の国の制度改正の影響が続いたため。	66
23	26	29	60	75	32	40	65	A	80.8		61 68
43	34	37	40	43	40	41	39	B	77.9		
95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	100.0	100.0	A	125.0		126 134
306	311	316	321	326	313	323	342	A	180.0		70
12	12	19	26	33	10	19	26	A	66.7		
0	0	90	135	135	0	97	153	A	113.3		
21	24	27	30	33	25	27	28	C	58.3	他計画との調整により策定時期を変更した市町村があったため。	
98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.4	98.7	98.7	A	75.1		
350	380	421	446	478	360	367	390	D	31.3	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、建設費の高騰などの理由によりサービス事業者からの応募がなかったため。	
1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	1,740	1,788	1,850	D	39.9	グループホームの需要と供給に地域偏在があることから、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	23.3	22.9	21.0	A	193.1		144
190	210	240	270	300	225	288	319	A	117.3		
50	50	50	50	50	49	41	41	B	65.5		129
891	915	940	965	990	933	945	988	A	98.0		
4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	4,364	4,397	4,542	A	73.9		
25	27	29	31	33	28	-	-	-	-		
3	6	9	9	9	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等の取組を進めているものの、未設置圏域では関係団体の意思決定にまで至らなかったため。	136
-	8	14	25	33	4	14	28	A	84.8		137
-	12	16	24	33	12	19	27	A	81.8		138
97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	116,578	132,699	147,485	A	115.1		
16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	16,543	16,638	16,965	D	38.5	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由によりサービス事業者からの応募がなかったため。	
815	870	920	970	1,020	902	974	1,048	A	113.7		
81.0	84.0	87.0	90.0	93.0	85.9	100.0	100.0	A	158.3		135
4,480	4,813	4,970	5,142	5,142	4,623	4,724	4,882	C	60.7	利用者の入院や施設入所などにより、利用者数の伸びが見込みを下回ったため。	
4,456	4,516	5,122	5,439	5,439	4,708	4,811	4,989	D	54.2	利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用を終ずに一般就労に至ったケースがあったため。	
2,330	2,430	2,530	2,630	2,730	2,417	2,493	2,574	B	61.0		
-	156	156	156	156	331	402	363	A	175.6		139
24	27	30	33	33	26	30	31	C	77.8	市町村において、福祉施設等事業者との協議に時間を要しているため。	
985	1,085	1,185	1,285	1,385	1,058	1,104	1,130	D	36.3	各市町村で地域の実情に応じ、様々な見守り体制や安否確認システムが整備されているため。	
7	7	8	11	11	8	10	11	A	100.0		
10	10	10	10	10	13	11	12	A	90.0		
1,738	2,102	2,466	2,830	3,194	2,486	3,150	3,928	A	150.4		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
IV 安全・ 安心	17 地域防災力の強化	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	36	43		自主防災組織の組織率	%
	(1)県民が自らの身を自らが守る意識の醸成	順調	順調	順調			166	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%
	(2)地域の安全を地域が守る体制の整備	遅れ	遅れ	遅れ			167	自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村
	(3)実効的な防災体制の整備	順調	順調	順調			168	火山避難計画の作成	市町村
	18 安全・安心なまちづくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	15	44		▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件
						45		◆年間交通事故死者数	人
	(1)県民の防犯意識の高揚	概ね順調	順調	順調			169	◆特殊詐欺被害の阻止率	%
							170	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件
	(2)地域における防犯活動の促進	概ね順調	順調	順調			171	◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組んでいる団体の割合	%
	(3)犯罪被害者等に対する支援	順調	順調	順調			172	◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の実施回数	回
	(4)少年の非行防止と保護対策の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調			173	▼少年犯罪の件数	件
	(5)交通事故抑止対策の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調			174	▼交通事故件数	件
	(6)消費者施策の推進	順調	順調	順調			175	◆消費生活相談解決割合	%
	(7)治安基盤の強化	順調	順調	順調					
	19 食の安全・安心の確保	順調	順調	順調	35	46		◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版HACCPの導入割合	%
	(1)食品に関する信頼の向上と県民理解の増進	順調	順調	順調			176	◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人
							177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	人
	(2)地域に根ざした食育の推進	順調	順調	順調			178	県内市町村における食育推進計画の策定割合	%
	20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化	概ね順調	概ね順調	概ね順調	13	47		県外からの移住・定住者数	人
	(1)住民主体の自律的コミュニティ活動の支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調			179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体
							180	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件
							181	◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件
	(2)地域コミュニティ活動をけん引する人材の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調			182	◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人
	(3)岩手ファンの拡大と交流人口の増加	概ね順調	概ね順調	概ね順調			183	◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回
							184	◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回
	(4)移住・定住者が活躍できる環境の整備と移住促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調			185	移住相談件数	件
							186	◆研修会等の参加人数	人
21 多様な市民活動の促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	44	48		NPO法人数(累計)	法人	
(1)「多様な主体の連携・協働の取組」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり	順調	順調	概ね順調			187	NPO情報誌による情報提供件数	団体	
(2)「多様な主体の連携・協働の取組」を担うNPOへの支援機能の充実	概ね順調	概ね順調	概ね順調			188	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	
22 青少年の健全育成と若者の活躍支援	順調	順調	順調	38	49		いわて希望塾参加者数(累計)	人	
					50		青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	
					51		いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	
(1)個性・主体性を尊重した「人づくり」	順調	順調	順調			189	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	
						190	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	
(2)健全な青少年を育む「地域づくり」	順調	順調	順調			191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	
						192	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	
(3)青少年を事件・事故から守る「環境づくり」	順調	順調	順調			193	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	
						194	青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	
(4)若者の活躍への支援	順調	順調	順調			195	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	
23 男女共同参画の推進と女性の活躍支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調	31	52		男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	%	
					53		女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	
(1)東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	順調	順調	やや遅れ			196	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	
(2)女性の活躍支援	概ね順調	順調	順調			197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	
						198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	人	
(3)男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	やや遅れ	順調	順調			199	男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	
(4)女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	順調	概ね順調	概ね順調			200	◆DV相談員研修会参加者数	人	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
83.8	85.0	86.2	87.4	88.6	84.6	85.3	(速報値)86.8	B	62.5		83
-	70	80	90	100	98	98	100	A	100.0		
26	27	29	31	33	26	26	(速報値)28	D	28.6	前年度から2市村増加したが、高齢化や人口減少による担い手不足等により、県北・沿岸地域における組織率の向上が図られなかったため。	
-	1	1	5	6	1	1	5	A	83.3		
395.0	390.0	385.0	380.0	375.0	380.4	328.9	270.9	A	620.5		
64	50	50	50	50	80	73	61	B	52.6		
51.3	51.3	51.3	51.3	51.3	54.8	43.9	50.7	B	72.8		
1,101	1,050	1,000	950	900	965	763	649	A	224.9		
72.4	72.4	72.4	72.4	72.4	59.9	61.9	61.5	B	63.3		
29	29	29	29	29	29	26	34	A	76.7		
269	265	262	258	255	190	199	224	A	321.4		
2,712	2,550	2,400	2,260	2,130	2,560	2,373	2,231	A	82.6		
95.6	95.0	95.0	95.0	95.0	96.5	96.7	96.6	A	76.3		
50	50	50	50	50	57	57	56.2	A	85.1		
-	1,000	1,000	1,000	1,000	1,307	1,336	1,347	A	99.8		
476	500	500	500	500	1,110	885	730	A	136.3		
93.9	93.9	96.9	96.9	100	96.9	97.0	97.0	A	50.8		
1,107	1,150	1,200	1,250	1,300	1,387	1,333	1,346	A	123.8		55 57 60
137	142	147	167	182	142	157	167	A	66.7		80
54	64	74	84	94	67	91	107	A	132.5		
51	54	54	54	54	58	60	49	B	77.3		
290	220	220	220	220	209	344	258	A	92.2		79 81 165
5	5	5	5	5	10	10	11	A	155.0		51
-	4	4	4	4	4	4	4	A	75.0		59
-	360	400	440	490	424	590	730	A	149.0		56
-	100	100	100	100	180	275	199	A	163.5		50 58
468	481	494	507	520	490	511	530	A	119.2		
814	837	860	883	906	846	905	914	A	108.7		
409	430	450	470	490	439	459	486	A	95.1		
792	910	1,030	1,150	1,270	925	1,044	1,182	A	81.6		
16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	40,496	68,540	91,502	A	115.0		
18	30	40	50	60	36	50	56	A	90.5		118 119
1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	1,270	1,476	1,661	A	75.2		
24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	30,563	35,938	40,467	A	80.8		
5,356	6,860	8,360	17,690	21,790	8,953	13,592	18,353	A	79.1		
108	130	150	170	190	126	147	165	B	69.5		
689	810	930	1,050	1,170	857	1,016	1,216	A	109.6		
2,124	2,500	2,900	3,300	3,700	2,561	3,010	3,446	A	83.9		
17,109	30,000	60,000	90,000	120,000	41,344	83,356	121,281	A	101.2		
60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	57.5	58.7	62.7	D	18.3	一部の審議会で女性登用が進むなど改善が見られ、前年度から4ポイント改善したものの、委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由のため。	124
50	100	150	200	250	184	220	277	A	113.5		121
69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	81.8	81.8	81.8	C	59.6	委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由から、平成28年度から同水準で推移したため。	
20	65	110	155	200	50	119	161	A	78.3		123
0	50	100	1,150	1,530	149	771	1,591	A	104.0		122
97	105	115	125	135	100	114	132	A	92.1		120
61	50	50	50	50	51	70	58	A	89.5		125

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 二 ニ ズ 度 (順位)	指標		指標名	単位																						
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策																								
V 教育・文化	24 児童生徒の学力向上	概ね順調	概ね順調	概ね順調	23		54	学習定着度状況調査(小学5年生・中学2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%																						
							55	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(2時間以上)	%																						
							56	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学5年生・中学2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%																						
	(1)国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	順調	順調	順調				201	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	%																					
								202																							
								203																							
								(2)授業改善の推進と家庭学習の充実	概ね順調	概ね順調	順調				204	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	%														
															205																
															206																
																						207	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	%							
																						208									
																						209									
																													210	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	%
																													211		
																													212		
																						213	言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	%							
																						214									
																						215									
	(3)特色ある教育課程の編成	順調	順調	概ね順調				216	◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%																					
								217	インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%																					
											218	キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%																		
								(5)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調	順調				219	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%														
															220	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%														
25 豊かな心を育む教育の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	12			57	人の気持ちがかかる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%																						
							58	自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%																						
							(1)道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調				221	「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	%															
														222																	
														223			児童生徒の読書者率の向上	%													
														224																	
														225																	
							(2)家庭・地域との協働の充実	順調	順調	概ね順調				226	保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	%															
														227																	
							(3)いじめなどに対応した教育相談機能の充実	やや遅れ	概ね順調	やや遅れ				228	▼不登校児童生徒数	人															
														229																	
														230																	
														231			いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思ふ児童生徒の割合	%													
							232																								
							(4)幼児児童生徒の心のサポートの充実	順調	順調	順調				233	◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%															
							(5)情報モラル教育の推進	順調	順調	順調				234	◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%															
(6)私立学校の特色ある教育活動の推進	順調	順調	順調				235	【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%																						
							236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%																						

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
69	70	71	72	73	70.7	72.0	72.2	A	80.0		
18	18	19	20	21	18.0	19.0	19.3	C	43.3	学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、家庭におけるテレビ等の視聴時間は減少傾向にあるものの、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	
39	39	38	37	36	39.0	38.0	37.0	A	66.7		
小 -	95	95	95	95	99	97	99	A	104.2		
中 -	92	93	94	95	95	95	95	A	100.0		
高 -	95	95	95	95	84	98	97	A	102.1		
小 -	80	84	87	90	97	98	99	A	110.0		
中 -	80	84	87	90	96	98	98	A	108.9		
高 -	80	84	87	90	97	97	98	A	108.9		
小 -	55	60	65	70	93	96	97	A	138.6		
中 -	45	50	60	70	89	94	94	A	134.3		
高 -	45	50	60	70	98	98	98	A	140.0		
小 93	94	94	95	95	93	99.0	99.7	A	335.0		
中 90	92	93	94	95	86.2	98.2	98.1	A	162.0		
高 93	94	94	95	95	95.3	96.8	100.0	A	350.0		
小 26	28	30	32	34	29	28.2	36.2	A	127.5		
中 19	22	25	28	32	24	25.5	32.7	A	105.4		
84.0	85.0	86.0	87.0	88.0	86.2	86.2	87.0	A	75.0		150
97	95	95	95	95	96.9	95.3	93.7	B	75.2		
78	79	80	81	82	81.3	84.1	85.9	A	197.5		160
-	78.5	79.0	79.5	80.0	79.0	79.1	85.8	A	107.3		161
-	70	80	90	100	92.3	100.0	100.0	A	100.0		
57	58	61	64	67	60	61.5	66.2	A	92.0		
75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	74.7	-	-	-	-		
65.0	65.5	66.0	66.5	67.0	66.1	67.1	69.4	A	220.0		
小 -	40	60	80	100	56	59	88	A	88.0		
中 -	30	40	60	80	56	52	69	A	86.3		
小5 99.3	99.4	99.5	99.6	99.7	99.1	99.0	99.5	C	50.0	学校等において児童が読書に関心を持てるような取組をしているが、不読者への継続的な働きかけに時間を要しているため。(※対象児童数6,067人、読書者数6,034人、不読者数33人)	
中2 90.0	90.2	90.4	90.6	90.8	92.1	93.0	94.8	A	600.0		
高2 66.7	67.0	68.0	69.0	70.0	67.1	72.8	77.9	A	339.4		
小 72	74	76	80	84	77	78.9	-	-	-		
中 53	55	60	65	70	64	59.6	-	-	-		
小 143	141	139	137	135	189	183	201	D	-725.0	人間関係や学校生活についての不安、無気力など、不登校の要因が多様化している等のため。	
中 791	783	775	767	759	829	876	843	D	-162.5	人間関係や学校生活についての不安、無気力など、不登校の要因が多様化している等のため。	
高 555	549	543	537	531	511	541	508	A	195.8		
小 84	85	86	87	88	83.6	85.9	84.3	D	7.5	考えを十分に深めたり、体験を通して学習するなどの指導を浸透させることに時間を要しているため。	
中 75	76	77	78	79	76.0	79.1	78.2	A	80.0		
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		
-	70	80	90	100	92.3	100.0	100.0	A	100.0		
71.8	72	73	74	75	82.1	82.1	84.6	A	400.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 姿	推 進 方 策			
V 教育・文化	26 健やかな体を育む教育の推進	順調	順調	概ね順調	32	59		体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	
						60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	
	(1)体力向上や運動に親しむ環境づくり	順調	順調	順調			237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%
							238			
	(2)健康教育の充実	順調	順調	順調			239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%
							240			
	(3)指導者の資質向上・授業力向上	順調	順調	順調			241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%
							242			
	27 特別支援教育の充実	概ね順調	概ね順調	概ね順調	17		61		特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	%
							62		特別支援学校における交流学習等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人
	(1)就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実	やや遅れ	概ね順調	順調			243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村
							244		特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%
	(2)特別支援学校における教育の充実	順調	概ね順調	順調			245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%
							246		ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校
	(3)県民と協働した特別支援教育体制づくり	順調	順調	順調			247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%
							248		特別支援ボランティアの延べ登録者数	人
	(4)特別支援学校における就職支援	順調	順調	順調			249		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%
	28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	順調	順調	順調	33		63		学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%
							64		教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%
	(1)目標達成型の学校経営の推進	順調	順調	順調			250		学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村
							251			
	(2)学校と家庭・地域との協働の推進	順調	順調	順調			252		学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%
							253			
	(3)実践的な防災教育(【そなえる】)を中核とした「いわての復興教育」の推進	順調	順調	順調			254		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%
							255		◆「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%
						256		防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	
29 生涯を通じた学びの環境づくり	順調	順調	順調	26		65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	
						66		生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	
(1)学習活動を支援する環境の充実	順調	順調	順調			257		生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	
						258		◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」)の割合	%	
(2)生涯にわたる学習機会の充実	順調	順調	順調			259		◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」)の割合	%	



現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
79.7	79.7	79.7	80.0	80.0	79.9	80.1	81.3	A	533.3		
85.9	85.9	86.1	86.3	86.5	86.8	86.4	86.1	D	33.3	軽度肥満傾向児童を対象とする個別相談指導資料の活用を図っているものの、児童生徒の生活習慣の改善には時間を要するため。	
小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0	96.8	96.4	98.8	A	620.0		
中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0	88.0	89.0	92.6	A	1,046.2		
小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0	99.1	99.1	100.0	A	100.0		
中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0	92.2	93.3	95.7	A	414.0		
小 -	84.0	86.0	86.0	87.0	89.7	91.9	90.1	A	103.6		
中 -	60.0	64.0	64.0	67.0	74.3	76.8	66.0	A	98.5		
81	85	89	93	100	79	89	92	B	57.9		
491	750	1,000	1,250	1,500	1,056	1,564	1,606	A	110.5		
29	31	33	33	33	31	32	33	A	100.0		
88	90	92	94	100	89	93	94	A	50.0		
96	98	100	100	100	97	100	100	A	100.0		
0	13	14	14	14	14	14	14	A	100.0		
47	60	75	90	100	68	69	100	A	100.0		
106	110	115	230	245	158	210	236	A	93.5		
99.0	99.2	99.4	99.6	100	100	100	100	A	100.0		
-	70	80	90	100	92.8	96.4	98.4	A	98.4		
-	70	80	90	100	94	100	100	A	100.0		146
9	11	16	22	33	27	27	33	A	100.0		
小 69.8	75	80	90	100	85.8	96.1	98.5	A	95.0		
中 64.8	75	80	90	100	83.7	95.1	97.5	A	92.9		
県立 83.2	85	90	95	100	100	100	100	A	100.0		
19.7	40.0	60.0	70.0	80.0	65.0	75.9	74.4	A	90.7		
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		145
50	70	80	90	100	97.2	99.1	98.6	A	97.2		147
730	750	770	790	810	750	771	792	A	77.5		166
6,194	6,400	6,600	6,800	7,000	7,462	10,284	7,123	A	115.3		167
23,710	24,895	26,080	27,265	28,450	46,745	48,584	63,524	A	840.0		
-	80	80	80	80	81	81	80	A	75.6		
-	80	80	80	80	90	82	82	A	79.4		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 二 ニ ズ 度 (順位)	指標		指標名	単位	
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策			
V 教育・文化	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	37	67		県内学卒者の県内就職率	%	
						68		県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	
	(1)高等教育機関等との連携による若者定着の促進	遅れ	順調	概ね順調			260		県内大学生等のインターンシップ参加者数	人
							261		産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人
	(2)地域課題解決に向けた取組	順調	順調	概ね順調			262		地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件
							263		岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%
	(3)地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	概ね順調	概ね順調	概ね順調			264		岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件
							69		県内の公立文化施設における催事数	件
	31 文化芸術の振興	概ね順調	概ね順調	概ね順調	45		70		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体
							265		「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人
	(1)日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信	順調	順調	順調			266		「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件
							267		◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人
	(2)文化芸術と県民との交流支援体制の整備	概ね順調	順調	順調			268		◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回
							269		活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体
	(3)豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調			270		【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件
							271		世界遺産が所在する市町村数	市町村
	(4)文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成	順調	順調	順調			272		◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人
							273		◆外国人相談件数	件
	(5)世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	順調	やや遅れ	やや遅れ			274		いわて親善大使委嘱者数(累計)	人
							275		イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%
	32 多様な文化の理解と国際交流	順調	順調	概ね順調	43	71	276		海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%
							277		外国文化紹介・国際理解事業実施回数	件
	(1)コミュニケーション及び生活支援の充実	概ね順調	概ね順調	やや遅れ			278		情報提供件数	件
							279		スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%
	(2)海外とのネットワークの形成	順調	順調	順調			72		▼国民体育大会天皇杯得点順位	位
							280		総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人
(3)多文化共生理解支援の充実	順調	順調	順調			281		岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	
						282		国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	
(4)国際交流等の拠点の機能充実	順調	順調	順調			283		県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	
						284		本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	
33 豊かなスポーツライフの振興	概ね順調	概ね順調	順調	46		285		プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	
						286		スポーツ医・科学サポート団体数	団体	
(1)スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	概ね順調	概ね順調	順調			287		運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	
						288		全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	
(2)中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調			289		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	
						290		障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	
(3)スポーツ医・科学サポートの推進	順調	順調	順調			291		県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	
						292				
(4)第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進	概ね順調	概ね順調	—			293				
						294				
(5)スポーツの振興による地域活性化の促進	順調	順調	順調			295				
						296				
(6)障がい者スポーツの振興	順調	順調	順調			297				
						298				

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
45	47	49	51	53	45	45	43	D	-25.0	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であつたこと等による。	155
73	76	79	130	143	100	117	134	A	87.1		
629	700	734	768	802	614	737	672	D	24.9	首都圏を中心に行われる県外インターンシップへの参加者数が増加したことから、結果として、県内インターンシップへの参加者数が伸び悩んだため。	154
0	4	5	19	32	3	13	25	A	78.1		156
69	140	210	280	350	151	215	280	A	75.1		157
(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5	45.3	43.5	46.4	D	23.8	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であつたため	158
84	170	255	340	425	184	270	354	A	79.2		159
1,182	1,210	1,240	1,270	1,300	1,280	1,295	1,316	A	113.6		
400	402	404	406	408	404	404	404	C	50.0	民俗芸能の担い手不足などにより、新たにネットワークに加盟して活動できる規模の団体が少なくなっているため。	107
357,025	357,500	358,000	358,500	359,000	360,839	360,611	398,181	A	2083.8		98
272	275	280	285	290	280	435	402	A	722.2		110
-	120	120	120	120	240	362	375	A	203.5		99
10	10	10	10	10	9	12	9	B	75.0		109
16	22	26	30	32	20	22	22	D	37.5	活動用具の収納庫を整備しようとする団体への支援を計画していたが、整備予定地の土地造成に不測の時間を要したことにより、補助金交付申請に至らなかったため。	108
272	275	280	285	290	280	435	402	A	722.2		110
1	2	2	2	3	2	2	2	A	50.0		100
11,278	11,600	11,600	11,600	11,600	11,513	13,387	10,984	B	77.3		113
615	615	615	615	615	510	505	444	C	59.3	ホームページ等での情報提供内容の充実により相談件数が減少したものの。	112
688	710	732	754	776	725	771	815	A	144.3		
-	97	98	99	100	94	100	99	A	99.0		
-	97	98	99	100	95	100	100	A	100.0		
39	41	43	45	47	46	47	47	A	100.0		
1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	1,394	1,691	1,281	A	73.6		111
52.8	53.0	54.0	55.0	56.0	51.4	59.3	62.9	A	315.6		
37	10 位台	8 位以内	10 位台	20 位台	16	2	14	A	75.0		
9,494	9,850	10,200	10,200	10,200	11,056	11,863	12,470	A	421.5		114
-	30.0	30.0	31.0	32.0	25.4	29.3	42.3	A	132.2		115
20	25	34	28	25	25	34	21	D	84.0	過去の実績から入賞が有力と分析していた競技において、得点獲得までには至らなかった競技があつたため。	
2,498	2,525	2,550	2,575	2,600	2,607	2,619	2,643	A	142.2		
-	15	30	45	60	25	58	98	A	163.3		
50	55	60	65	70	133	77	95	A	225.0		
54	55	60	65	70	64	65	65	A	68.8		
-	5,380	5,380	-	-	8,229	3,767	-	-	-		
0	12	17	22	27	12	19	25	A	92.6		116
0	0	1	2	3	0	2	4	A	133.3		117
133	178	210	240	270	182	204	222	B	65.0		
1,538	1,568	1,600	1,600	1,600	1,568	1,649	1,995	A	737.1		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位								
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策										
VI 環 境	34 地球温暖化対策の推進	順調	順調	概ね順調	19	74		再生可能エネルギーによる電力自給率	%								
	(1)県民運動の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調			290	◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人								
							291	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%								
							292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所								
							293	エコスタッフ認定者数(累計)	人								
							294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人								
							295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%								
							296	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回								
	(2)再生可能エネルギーの導入促進	順調	概ね順調	概ね順調				297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW							
								298	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件							
								299	【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設							
	(3)地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	順調	順調	順調				300	【再掲】チップの利用量	t							
	(4)地球温暖化に伴う影響への適応	順調	順調	順調													
	35 循環型地域社会の形成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	39			75	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g							
								76	◆産業廃棄物の再生利用率	%							
								77	◆産業廃棄物の適正処理率	%							
								301	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件							
									302	◆ごみの減量化に努めている人の割合	%						
								(2)公共関与による産業廃棄物処理体制の構築	概ね順調	概ね順調	概ね順調				303	◆自県内処理率	%
	(3)産業廃棄物の適正処理の推進	概ね順調	順調	順調				304	◆立入検査率	%							
	(4)青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	順調	概ね順調	やや遅れ				305	土壌汚染対策完了地区の割合	%							
	36 多様で豊かな環境の保全	概ね順調	概ね順調	概ね順調	34			78	◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%							
								79	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%							
								80	◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア							
								306	◆イヌワシの繁殖率	%							
									307	◆ニホンジカの捕獲数	頭						
								(2)自然とのふれあいの促進	順調	概ね順調	概ね順調				308	グリーンボランティア登録者数	人
															309	◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人
								(3)良好な大気・水環境の保全	順調	順調	順調				310	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%
								(4)水と緑を守る取組の推進	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ				311	◆水生生物調査参加市町村数	市町村
															312	【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha
								(5)北上川清流化対策	順調	順調	順調				313	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%
								(6)環境負荷低減への自主的取組の促進	順調	順調	順調				314	環境報告書作成企業数(累計)	社
	(7)環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	概ね順調	順調	順調				315	◆環境学習交流センター利用者数	人							
	(8)放射性物質に対する取組の推進等	順調	順調	概ね順調													

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理 由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
18.9	19.0	20.0	22.0	25.0	21.1	23.6	28.0	A	149.2		96
1,042	1,150	1,150	1,150	1,150	1,457	3,008	4,636	A	197.8		
86.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.8	85.0	88.2	A	74.6		
193	197	201	229	241	200	217	228	B	72.9		
1,394	1,497	1,632	1,779	1,934	1,504	1,599	1,696	C	55.9	関係団体や事業者に対し、エコスタッフ養成セミナーの周知を行い、参加者の確保に努めたものの、新規の事業者からの参加者が伸び悩んだため。	
568	604	649	694	739	607	624	684	B	67.8		
8.2	9.2	10.2	11.2	12.2	9.9	11.7	13.6	A	135.0		
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	17.5	D	-80.0	人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーション化の進展などにより、利用者が減少しているため。	
660	698	748	862	1,020	787	906	1,046	A	107.2		
19,980	21,452	22,335	22,864	23,181	22,023	24,066	-	-	-		
4	5	6	6	7	5	6	7	A	100.0		
45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	68,260	178,498	230,809	A	468.7		
25 945	26 911	27 911	28 911	29 911	26 945	27 933	28 921	B	75.7		
25 68.5	26 68.5	27 68.5	28 68.5	29 68.5	26 67.2	27 64.3	28 63.1	B	71.0		
99.2	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.7	99.5	A	75.1		
83	88	93	98	103	87	95	101	A	90.0		
75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	70.1	75.3	71.7	B	72.4		
25 97.1	26 97.5	27 97.5	28 97.5	29 97.5	26 96.3	27 96.4	28 94.8	B	73.7		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	75.0		
22.2	55.6	77.8	100.0	-	66.7	66.7	66.7	C	66.7	汚染物質である1,4-ジオキサン濃度は着実に下がってきているが、汚染箇所特定に時間を要し9地区中3地区で対策が完了していないため。	
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		91
99.1	96.5	96.5	96.5	96.5	97.3	98.2	-	-	-		
28	28	28	28	28	28	28	29	A	75.9		95
6.3	14.0	14.0	14.0	14.0	14.3	14.3	17.2	A	81.8		
10,919	10,000	10,000	10,000	10,000	9,545	10,999	14,318	A	87.2		
188	200	220	230	240	205	214	222	B	65.4		94
522,557	550,000	550,000	550,000	550,000	497,657	474,422	466,290	B	65.4		
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		
30	33	33	33	33	31	30	30	B	68.9		92
12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	13,847	14,619	15,507	D	42.7	復興工事等に伴う伐採作業の増加に加え、国産材需要の高まりから素材生産などの作業が増加し、間伐を行う作業員が不足したため。	
100	100	100	100	100	100	100	100	A	75.0		
90	113	136	225	270	130	180	228	A	76.7		
41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	41,467	45,905	43,048	A	77.6		93

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
VII 社会 資本・ 公共 交通・ 情報 基盤	37 産業を支える社会資本の整備	概ね順調	順調	概ね順調	28	81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	
						82	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	
						83	高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	
						84	港湾取扱貨物量	万t	
						85	いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	
	(1)復興道路等の整備推進	順調	順調	概ね順調		316	事業化された復興道路の供用率	%	
						317	復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
						318	復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	
	(2)交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	順調	順調	概ね順調		319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
						320	物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	
						321	インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	
	(3)港湾の復旧・整備と利活用の促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		322	港湾施設復旧率	%	
						323	港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	
	(4)いわて花巻空港の利用の促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		324	国内線の年間提供座席数	千席	
						325	国際線の運航回数	回	
						326	いわて花巻空港のイベント等における来場者数	千人	
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	概ね順調	概ね順調	概ね順調	10	86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	
						87	河川整備率	%	
						88	土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	
						89	通学路(小学校)における歩道設置率	%	
						90	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	
		(1)多重防災型まちづくりの推進	概ね順調	概ね順調	やや遅れ		327	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所
							328	津波防災施設の整備延長	km
		(2)地震・洪水・土砂災害対策の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調		329	津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村
							330	防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設
							331	県立学校の耐震化率	%
	332						【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	
	(3)日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	順調	順調		333	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	
						334	岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	
	(4)信頼性の高い道路ネットワークの確立	順調	順調	順調		335	救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	
						336	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	
		順調	順調	順調		337	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	
						338	高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	

現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
94	93	93	93	89	93	93	93	A	20.0		
76	74	74	67	62	74	74	67	A	64.3		
65.3	72.1	72.1	76.5	79.3	72.1	72.1	76.4	B	79.3		
544	560	560	560	580	556	571	606	A	172.2		33
396	397	403	423	431	399	417	441	A	128.6		15
34.3	38.7	38.7	45.4	63.0	38.7	38.7	49.0	A	51.2		
-	0.9	19.0	31.1	35.8	7.6	17.7	27.0	B	75.4		
-	1.5	19.8	36.9	47.8	1.5	16.4	27.3	C	57.1	軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等のため。	
-	4.2	21.7	42.0	56.3	10.9	21.2	30.6	C	54.3	軟弱地盤対策や法面対策、他事業者との事業調整に不測の日数を要したこと等のため。	
-	3.9	14.8	24.7	29.6	10.6	14.8	20.0	B	67.5		
-	3	3	9	18	3	3	8	B	44.4		
79	95	97	99	100	89	100	100	A	100.0		
2,387	2,400	2,400	2,800	3,200	3,761	3,257	4,263	A	230.8		
559	555	555	574	596	552	623	630	A	191.9		
102	98	106	216	216	48	40	165	D	55.3	航空会社の路線計画見直し等の影響により台湾定期便化が実現に至らなかったため。	
50	15	16	17	18	12	13	15	B	83.3		
32.3	46.7	71.0	88.7	98.7	46.8	60.2	74.0	C	62.8	地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	
48.6	48.7	48.8	48.9	49.0	48.8	48.8	48.9	A	75.0		
4,898	7,593	9,212	10,535	11,864	7,842	8,623	9,263	C	62.7	平成28年台風10号災害対応を最優先としたことから、前年度から640箇所増加に留まったため。	
74.9	75.0	75.1	75.5	75.6	75.1	75.4	75.5	A	85.7		
58.8	69.0	82.0	93.0	100.0	69.0	77.0	88.5	B	72.1		
9	9	9	61	118	9	9	19	D	9.2	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	
25.2	36.4	55.4	69.2	77.0	36.2	46.2	56.8	C	61.0	地元、関係機関、他事業者との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	
0	0	0	0	12	0	0	0	-	-		
0	4	9	14	14	14	14	14	A	100.0		
97.8	97.8	98.2	98.2	98.2	97.8	98.2	98.2	A	100.0		
66.0	66.7	69.2	69.8	71.7	68.0	70.6	71.4	A	94.7		
23	25	28	31	34	27	27	27	D	36.4	平成27年に改正された水防法への対応や、平成28年台風10号災害を踏まえた指定河川の計画の見直しに時間を要したため。	
3	3	4	5	6	3	4	5	A	66.7		
-	0.3	8.7	10.8	15.7	7.0	8.7	10.8	A	68.8		
82.0	89.5	116.0	125.4	139.0	96.7	109.2	121.8	B	69.8		
15.0	32.5	55.0	77.5	100.0	30.0	50.0	65.0	B	58.8		
-	3.6	10.7	10.7	10.7	10.3	10.7	10.7	A	100.0		

政策	政策項目・具体的な推進方策	政策項目等の評価			H30 ニーズ 度 (順位)	指標		指標名	単位
		(H28)	(H29)	(H30)		目 指 す 姿	推 進 方 策		
VII 社会資本・ 地域交通・ 情報基盤	39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	9	91	水洗化人口割合	%	
						92	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	
						93	災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	
	(1)復興まちづくり・住宅再建の促進	順調	概ね順調	順調		339	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	
						340	復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	
						341	災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	
						342	災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	
	(2)快適で魅力あるまちづくりの推進	概ね順調	やや遅れ	概ね順調		343	景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体	
						344	景観学習実施学校数(累計)	校	
						345	不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	
						346	無電柱化延長(累計)	km	
	(3)環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進	概ね順調	順調	概ね順調		347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	
						348	長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	
						349	サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸	
	(4)衛生的で快適な生活環境の確保	順調	順調	順調		350	空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	
						351	10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村	
						352	汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	
	40 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	18	94	予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	
						95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	
						96	建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数(累計)	企業	
						354	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	計画	
						355	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	
						356	ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	
						357	◆道路の維持管理における協働団体数	団体	
						358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	
						359	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	
						360	経営革新アドバイザー派遣企業数	企業	
	41 公共交通の維持・確保と利用促進	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	7	97	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	
						361	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	
						362	◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	
						363	◆三陸鉄道の運行本数	本	
						364	◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	
						365	◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線	
						366	「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人	
						367	◆三陸鉄道年間乗車数	千人	
						368	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	
42 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進						概ね順調	概ね順調	概ね順調	42
	99	携帯電話等の人口普及率	%						
	369	超高速ブロードバンド基盤整備支援数	市町村						
	370	▼携帯電話通話エリア外人口	人						
	371	市町村ICT利活用サービス開始数(累計)	件						



現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	実績値			達成度 (H29)	進捗率 (対H30 目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H29の達成度がCまたはDとなった理由)	KPI
	(H27)	(H28)	(H29)		(H27)	(H28)	(H29)				
69.6	72.4	73.9	75.4	77.0	71.1	71.8	73.7	C	55.4	市町村と連携した意識啓発などに取り組んだが、下水道の接続は主に県民の自己負担となることなどが影響したため。	
35	37	39	41	43	37	37	42	A	87.5		72
25.8	58.0	88.0	93.0	100.0	54.9	81.0	90.1	B	86.7		75
4	64	109	149	185	64	101	151	A	81.2		
0	1	2	4	11	1	3	5	A	45.5		
20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	57.4	79.0	88.8	B	85.9		
941	1,691	2,691	3,491	3,841	1,930	2,967	3,736	A	96.4		
8	9	10	11	12	8	8	11	A	75.0		
16	21	26	31	36	22	23	31	A	75.0		
68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	69.4	64.4	66.4	D	-26.5	建築主に対して指導を行っているものの、多大な設備投資が必要な施設もあり、整備に時間を要しているため。	73
25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	26.4	26.7	27.2	B	66.7		
81	83	85	98	101	89	95	96	B	75.0		
796	1,025	1,575	2,150	2,750	1,504	2,297	3,118	A	118.8		97
1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	1,616	1,954	1,954	D	42.4	多大な投資が必要な施設であり、民間による整備が進まないため。	
0	0	1	2	3	2	2	4	A	133.3		32
0	10	33	33	33	9	33	33	A	100.0		
14	16	18	29	32	20	26	32	A	100.0		
32	38	44	50	56	41	52	62	A	125.0		
53.2	61.3	69.6	77.8	86.0	59.0	66.1	76.5	B	71.0		
386	388	390	426	429	406	423	423	B	86.0		
190	194	198	202	206	191	191	198	C	50.0	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため。	
0	0	5	9	11	7	8	8	B	72.7		
280	328	352	400	450	328	352	376	B	56.5		
1	2	6	18	30	2	6	18	A	58.6		
304	304	304	327	327	316	327	333	A	77.3		
82	84	86	99	102	90	96	97	B	75.0		
587	600	620	640	660	493	658	646	A	80.8		31
50	53	56	59	62	51	54	54	D	33.3	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行いました。復興事業や平成28年台風第10号災害対応のため多忙であること等を理由に制度を活用した企業が少なかったため。	30
18.3	18.5	18.8	19.0	19.3	17.7	17.4	17.5	D	-80.0	人口減少や少子高齢化の進行、観光利用客の減、モータリゼーションの進展などにより、利用者が減少しているため。	85
3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	3.7	3.5	3.4	D	-200.0	人口減少や少子高齢化の進行、路線廃止などによる利便性の低下などにより、利用者が減少しているため。	84
69	69	69	69	69	72	72	65	B	75.7		
43	43	43	43	43	43	43	43	A	75.0		
16	16	16	16	16	12	12	9	D	51.6	支援を希望する市町村が少なかったため。	86
9	10	10	10	10	14	24	44	A	205.0		87
18.0	30.0	32.0	34.0	36.0	33.0	33.0	36.0	A	100.0		88
691	620	620	620	620	603	513	523	B	66.1		
㊦ 27.0	32.4	35.1	37.8	40.5	33.5	33.5	-	-	-		
73.1	74.1	75.1	76.1	77.1	72.8	73.3	70.5	D	-65.0	インターネット利用率の向上に向け、情報通信基盤の整備、ICT利活用の推進に取り組んだが、調査対象となった市町村における利用が低調だったため。	77
84.7	86.6	88.6	90.5	92.4	87.3	89.0	90.9	A	80.5		
1	4	1	-	-	4	2	-	-	-		
3,980	3,774	3,732	3,443	3,256	3,654	3,626	3,369	A	84.4		76
98	100	102	124	131	106	117	135	A	112.1		